

コートジボワール共和国  
民間セクター開発支援に係る  
基礎情報収集・確認調査報告書

平成 25 年 9 月  
(2013年)

独立行政法人国際協力機構  
コートジボワール事務所

|        |
|--------|
| コ一事    |
| JR     |
| 13-001 |

**コートジボワール共和国  
民間セクター開発支援に係る  
基礎情報収集・確認調査報告書**

平成 25 年 9 月  
(2013年)

独立行政法人国際協力機構  
コートジボワール事務所

# 目 次

目 次  
地 図  
略語表  
要 約

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 第1章 調査の概要                           | 1  |
| 1-1 背景                              | 1  |
| 1-2 目的                              | 1  |
| 1-3 団員                              | 1  |
| 1-4 スケジュール                          | 2  |
| 1-5 主要面談者                           | 4  |
| 第2章 コートジボワールの社会経済と民間セクターの重要性        | 9  |
| 2-1 コートジボワールの社会経済概況                 | 9  |
| 2-2 西アフリカにおけるコートジボワールの位置づけ          | 10 |
| 第3章 コートジボワールにおける民間セクター開発に係る政策・施策の現状 | 13 |
| 3-1 コートジボワールにおける産業振興政策              | 13 |
| 3-2 関連アクターとその現状、並びに課題               | 18 |
| 第4章 産業構造                            | 40 |
| 4-1 コートジボワールの産業構造とその特徴              | 40 |
| 4-2 貿易・投資動向の実際                      | 50 |
| 4-3 コートジボワールにおける民間企業のビジネス環境         | 63 |
| 第5章 有望産業の動向                         | 77 |
| 5-1 有望産業の特定とその概況                    | 77 |
| 5-2 有望産業の展開時期のイメージ                  | 87 |
| 第6章 日本企業とコートジボワールの関係                | 90 |
| 6-1 コートジボワールにおける日本企業の活動             | 90 |
| 6-2 日本企業進出の課題                       | 91 |
| 第7章 JICAによる民間セクター開発支援における協力可能性      | 93 |
| 7-1 コートジボワール産業の現状と有望産業セクター          | 93 |
| 7-2 コートジボワール産業開発の課題                 | 94 |
| 7-3 JICA支援の可能性検討                    | 96 |
| 7-4 JICAの支援方向性案とプロジェクト案             | 98 |

付属資料

1. 国家開発計画2012－2015年（Plan National de Développement : PND）優先行動計画、産業振興関連部分の抜粋..... 105
2. 面談議事録..... 138

地 図



Map No. 4312 Rev. 3 UNITED NATIONS  
December 2011

Department of Field Support  
Cartographic Section

出所：国連ホームページ <http://www.un.org/depts/Cartographic/map/profile/cotedivoire.pdf>

## 略 語 表

| 略語       | 正式名称  | 日本語                      |
|----------|---|--------------------------|
| AfD      | Agence Française de Développement   | フランス開発庁                  |
| AfDB     | African Development Bank  | アフリカ開発銀行                 |
| AGEFOP   | Agence Nationale de la Formation Professionnelle  | 職業訓練国家機関                 |
| AGEPE    | Agence d'Etude et de Promotion de l'Emploi  | 雇用促進・研究機構                |
| APEX-CI  | Association pour la Promotion des Exportations en Côte d'Ivoire                                   | 輸出振興協会                   |
| BSTP     | Bourse de Sous-traitance et de Partenariat de Côte d'Ivoire                                       | 下請け・パートナーシップ事務局          |
| CCI-CI   | Chambre de Commerce et d'Industrie de Côte d'Ivoire   | 商工会議所                    |
| CEPICI   | Centre de Promotion des Investissements en Côte d'Ivoire  | 投資促進センター                 |
| CIDLI    | Commission interministérielle d'attribution des lots à usage industriel                           | 工業土地ロットの割り当てに関する省庁間コミッティ |
| CDT      | Centre de Demonstration et de Promotion de Technologies   | 技術普及促進センター               |
| CGECI    | Confédération Générale des Entreprises de Côte d'Ivoire   | コートジボワール企業連合会            |
| CODINORM | Côte d'Ivoire Normalisation   | コートジボワール規格               |
| ECOWAS   | Economic Community of West African States   | 西アフリカ諸国経済共同体             |
| FAPA     | Fonds d'Appui à la Promotion de l'Artisanat   | 手工業促進支援基金                |
| FIDEN    | Fonds Ivoirien pour le Développement de l'Entreprise Nationale                                    | 企業振興コートジボワール国家基金         |
| IFC      | International Finance Corporation   | 国際金融公社                   |
| I2T      | Société Ivoirienne de Technologie Tropicale   | コートジボワール熱帯技術公社           |
| LANEMA   | Laboratoire National d'Essais, de Metrologie et d'Analyse   | 試験・計量・分析ラボラトリー           |
| MCAPPME  | Ministère du Commerce de l'Artisanat et de la Promotion des PME                                   | 商業・手工業・中小企業振興省           |
| MEMEASFP | Ministère d'Etat, Ministère de l'Emploi, des Affaires Sociales et de la Formation Professionnelle | 雇用・社会事業・職業訓練省            |
| MEMPD    | Ministère d'Etat, Ministère du Plan et du Développement   | 計画・開発省                   |
| MI       | Ministère de l'Industrie  | 産業省                      |
| MIAIE    | Ministère de l'Integration Africaine et Ivoiriens de l'Exterieur                                  | アフリカ統一・海外コートジボワール人省      |
| MMPE     | Ministère des Minies, du Petrole et de l'Energie  | 鉱山・石油・エネルギー省             |

|       |  |             |
|-------|--|-------------|
| UEMOA | Union Économique et Monétaire Ouest-africaine      | 西アフリカ経済通貨同盟 |
| UNIDO | United Nations Industrial Development Organization | 国際連合工業開発機関  |
| WB    | World Bank   | 世界銀行        |

## 要 約

本調査は、西アフリカ地域において大きな経済的ポテンシャルを有するコートジボワール共和国（以下、「コートジボワール」と記す）における民間セクター開発の現状と可能性について分析し、JICAによる今後の協力方向性を検討する土台を形成するために実施したものである。

本調査においては政策と現場動向の2つの視点でコートジボワール産業を描き出すことを意図しており、まずは①コートジボワールの社会経済状況概観と西アフリカにおける位置づけを俯瞰し、②コートジボワールの民間セクター開発政策と施策の現状、及び③産業構造を現地調査で分析し、④コートジボワール産業における有望産業の洗い出しを行った。また、⑤コートジボワールと日本企業との関係についても調査した。最後に、これらの調査分析を通して、⑥JICAによる民間セクター開発支援における協力の可能性を検討した。以下に各項目の概要を述べる。

### (1) コートジボワールの社会経済状況概観と西アフリカにおける位置づけ

1960年に独立したコートジボワールは、初代大統領フェリックス・ウフェ・ボワニが進める親仏政策と自由主義経済政策の下、植民地時代からのコーヒー・カカオの輸出を継続し、独立以降1970年代まで経済成長率年平均11%を記録する「象牙の奇跡」と呼ばれるめざましい経済発展を遂げた。しかしながら、1979年のコーヒー・カカオの国際市場価格の下落、政府によるマクロ経済管理の失敗、90年代以降の断続的政治的混乱等によって、約30年にわたり、経済は停滞を続ける結果となった。その間、国内の貧困格差も広がっている。

何度もの延期を経て2010年に行われた大統領選挙では、その結果をめぐって国は混乱状態に陥ったが、2011年に収束以降、急速な復興を進め、2012年の経済成長率は9.8%、以降3年間も9%台を維持するものと見込まれている。

また、西アフリカ地域においてもコートジボワールは、約30年間の経済停滞を経てもなお、経済的中心国の1つであり続けている。GDP規模ではナイジェリアとガーナに次いで3番目（240億米ドル）に位置し、西アフリカ経済通貨同盟（Union Économique et Monétaire Ouest-africaine : UEMOA）諸国GDPの約1/3を占めている。

### (2) コートジボワールの民間セクター開発政策と施策の現状

コートジボワールにおける最上位政策は、2011年5月の政治危機収束後に策定された国家開発計画2012～2015年（Plan National de Développement : PND）である。PNDにおいては、新産業計画の策定が計画されており、産業省（Ministère de l'Industrie : MI）によって策定が進められている。

PNDでは統治、経済、社会、環境、国家の国際的地位、の5分野にまつわる戦略成果を設定し、民間セクター開発に関しては、そのうち経済分野戦略成果「国家の富の創出が増え、維持され、その恩恵が平等に分配される」に位置づけられている。PNDの総予算は11兆759億9,200万FCFA、うち4割を公共投資による負担とし、残り6割は民間資金を動員することをめざしている。

国際連合工業開発機関（United Nations Industrial Development Organization : UNIDO）による支援の下策定されている新産業政策は、現状診断と産業セクター及び制度枠組みについての提言までをまとめたフェーズ1、それを基にセクター・制度枠組みの両方について詳細の戦略を



立案し、実施までつなげるフェーズ2、という構成となっており、2013年1月現在でフェーズ1がほぼ最終化されているところである。フェーズ1では、非農産品天然資源加工、アグロ・インダストリー、復興興隆に関連した資材セクター、消費財セクター、産業構造化セクターの5つのセクターについて振興の可能性を提言すると同時に、産業振興に係る適切な組織枠組みとして、現状体制の改善可能性、プログラムベースでの関連組織再編の可能性、省の統廃合の可能性、の3つの可能性をオプションとして提言している。

産業振興を担う技術省としては、産業省（MI）と商業・手工業・中小企業振興省（Ministère du Commerce, de l'Artisanat et de la Promotion des PME : MCAPPME）の2つがあり、実施主体としては起業・投資認可ワンストップセンターを所管する投資促進センター（Centre de Promotion des Investissements en Côte d'Ivoire : CEPICI）、試験・計量・分析ラボラトリー（Laboratoire National d'Essais, de Metrologie et d'Analyse : LANEMA）などが主要な機関である。民間団体としては、商工会議所（Chambre de Commerce et d'Industrie de Cote d'Ivoire : CCI-CI）は歴史が古く、活動も比較的活発であるほか、コートジボワール企業連合会（Confederation Général des Entreprises de Côte d'Ivoire : CGECI）、輸出振興協会（Association pour la Promotion des Exportations en Côte d'Ivoire : APEX-CI）なども世銀などのドナー支援によるプロジェクトを実施するなどの活動を展開している。それ以外に、技術開発や普及を担う公社も複数存在する。

### (3) 産業構造と貿易投資動向

コートジボワールの産業構造は、製造業基盤、地域のハブ港と産業インフラ、豊富な農産物、天然資源を切り札として、他のアフリカ諸国に比べて突出している製造業の比重（対GDP比19.8%）に特徴づけられる。

コートジボワールの製造業は、付加価値額において農産品加工が42%を占め、昨今ではとりわけ、カカオ加工品（中間製品）、パームオイル（石けんや食用油といった最終製品）、ゴム（中間製品）、カシューナッツ（まだ95%は未加工）の加工量が拡大している傾向と、それら商品作物を取引していた商業資本が下流部分である加工部分に投資し、それにとまって上流部分（原料作物生産）の安定化をめざして自社プランテーション開発を進めている傾向がみられている。製造業の多くを占める農産品加工は、資源・中間加工品については主に先進国、または一部マレーシアやインド等の中進国を市場とし、他方、最終製品（日用品）はアビジャン及び西アフリカ地域を市場としており、製品タイプによって対象市場は明確に分かれている。また、農産品加工セクターにおける企業の原料輸出から加工へのシフトは、農産加工産業の拡大を支えるその他の製造業部門の成長を促す可能性がある。

貿易投資においても、農産品加工品は主要取扱・対象製品である。輸出産品においては、農林水産物由来の輸出は上位20品目のうち13品目を占め、その輸出額は、全輸出額の51.9%を占める。投資先業種としても、2009年認可金額のうち43%を占めている。また、貿易投資の最近の特徴として、取引先や投資元の多様化がみられる。これまでは貿易・投資どちらにしても欧米が主要な取引先であったが、最近では、他のアフリカ諸国やアジア新興国が参入してきている。

### (4) コートジボワール産業における有望産業

本調査においては、産業構造を分析するにあたり、農産品加工、石油化学製品、金属加工を

切り口として設定し、調査の結果、①農産品加工（アグロ・インダストリー）/資源立地型産業、②プラスチック製品・金属加工・梱包用製品などを含む需要立地・加工貿易型産業、③インフラと港湾関連メンテナンスを内容とする需要立地型産業、の3つを有望産業として整理した。

#### ①農産品加工（アグロ・インダストリー）/資源立地型産業について

政策面においてもその振興が強く重視されていると同時に、実際の産業動向としても従来、未加工/低加工で輸出されていたものについて、その商品作物を取引していた商業資本が下流部分である加工部分に投資をし、それに伴って上流部分（原料作物生産）の安定化をめざした自社プランテーション開発も進められる、という動向がみられている。輸出動向からみると、カカオ及びコーヒーは常にコートジボワールにとって主要かつ重要な産品であるが、それらに加えて新たにカシューナッツやゴム、パームオイル製品が注目を浴びている産品といえる。カシューナッツはその生産量で現在世界第4位に達しているものの、国内での加工率は5%未満と非常に小さく、中間加工を拡大する余地は大きい。ゴムは、最大の輸出先が先進国ではなくマレーシアという特徴があり、タイヤ産業など、将来的にその加工産業を呼び込む可能性を検討する余地もある。パームオイルは、世界市場においては東南アジアの二大生産国が圧倒的なシェアをもつうえ、コートジボワール産はそれらに対して割高なため、世界市場での競争力はなく、コートジボワール産のターゲット市場となりうるのはUEMOA域内市場といえる。

#### ②プラスチック製品・金属加工・梱包用製品などを含む需要立地・加工貿易型産業について

コートジボワールは「農産物資源」「製造業基盤」「地域ハブ港」「鉱物資源」という強力な4つの産業発展要因を同時にもっており、加工貿易型産業立地のポテンシャルがあるものといえる。まず、短期的にいち早く需要が拡大すると考えられる建設需要にかかわる周辺産業として、金属製建設資材（電炉メーカー）、セメント、内装、電気、水回り施設関連産業（プラスチック製品、ワイヤー、パイプ等）等がある。中期的には、農産加工品産業の成長に伴って、それを支える周辺産業に対する需要として、農産加工品のパッケージングにかかわる中間製品で、缶、段ボール、プラスチック加工等が有望と考えられる。次に、アビジャンを中心に立地し、西アフリカ市場をターゲットとする最終製品生産も成長可能性が高い。既存のものとしては、塩化ビニル・プラスチック加工、コンデンスミルク、パームオイルやインスタントコーヒーなどがあり、どれも材料の一部を除いてほとんどは輸入し、アビジャンで加工後、西アフリカ市場への輸出を行っている。最後に、中長期的には、タイヤ産業などの高度な加工貿易型産業の可能性もある。しかし、この実現のためには、特に港湾インフラの更なるオペレーション効率化による国際競争力向上が求められる。

#### ③インフラと港湾関連メンテナンスを内容とする需要立地型産業について

農産加工産業等の加工施設や、港湾とその関連施設の規模が拡大に伴い、その維持に必要なメンテナンス関連産業と補給関連産業が成長する可能性が考えられる。コンテナスループットで60万TEU\*前後の規模の需要があり、かつ最終的に現在の南アフリカ共和国におけるダーバン港と同レベルの280万TEUをめざす極めて大規模な拡張計画があるアビジャン港の存在が、インフラ・メンテナンスと港湾補給関連産業への刺激剤となりうる。加えて、農産加工産業の生産施設は、多くの場合輸入した機械を使っている農産加工産業について、この機械そのものを生産する機械産業が立ち上がるには相当に大きな需要と長い期間が必要と考えられるが、生産施設の一部についてはメンテナンスのための国内需要が生じうる。

\*TEU：Twenty-foot equivalent unit. コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

#### (5) 日本企業との関係

コートジボワールにおける日本企業の活動の歴史は1960年代から始まっており、大手総合商社をはじめ紡績や機械組立などの製造業の進出がみられたものの、80年代から始まる政治・経済危機によってその多くが撤退を余儀なくされた。しかし、2011年の危機の収束後同年11月に味の素の進出、2012年には豊田通商が当地での販路拡大を目的に、フランス最大のアフリカ専門商社CFAOの株式97.81%を取得し完全子会社化、などの動向がみられる。日本とコートジボワールのビジネス関係強化のために、2012年7月にはJETROにより南アフリカ共和国に進出している日本企業を主なメンバーとする視察団訪問が実施されると同時に、JICAとJETROの共催により、日本においてコートジボワール投資セミナーが開催されている。

現地調査に先立ち、日本において日本企業複数社に対し、コートジボワール投資の可能性と課題についてヒアリングを実施したところ、①関心度と関心分野は天然資源や港湾・インフラ、地域としてはアビジャン、②日本企業の実際の投資・貿易動向については、コートジボワールからはココアバターの輸入、コートジボワールへはセメントや活性白土の輸出、などがみられ（投資動向は既述のとおり）、③進出メリットとしては、天然・農産物資源の存在や域内での経済規模の大きさ、比較的整備されたインフラ、などが挙げられる一方、④障害としては、心理的・物理的遠さや治安やビジネス情報の不足、が指摘された。

#### (6) JICAによる民間セクター開発支援における協力の可能性

約30年にわたる政治・経済危機の結果、コートジボワールにおいてはすべての産業開発課題<sup>1</sup>において対応を迫られる課題が山積みであるが、緊急的かつ短期的には、緊急度、政策優先度、施策実施状況の3点からみて、ビジネス環境整備と貿易・投資促進の課題について対応が必要とされ、支援優先度が高いものと判断できる。特に投資促進について、多額の民間資金の動員を想定しているPND優先行動計画の実施のためにも、環境整備を迅速に進めて投資をすばやく呼び込む必要がある。

一方、その他の課題については、政策・施策の立案、実施がこれからであるうえ、今後の産業発展を支えていく土台として、ある程度時間をかけて中長期的に対応が必要になるものと考えられる。支援を検討するにあたっては、各産業セクターによってその構成内容が異なることから、産業セクターごとに、バリューチェーンの構成と中小企業を中心とする関連アクター、必要とされる知識や技術等に応じたものとするのが求められる。

---

<sup>1</sup> 政策立案、ビジネス環境、貿易・投資促進、金融、中小零細企業支援、産業人材育成、各産業セクター育成

# 第1章 調査の概要

## 1-1 背景

コートジボワール共和国（以下、「コートジボワール」と記す）は、1960年の独立以降、一次産品の輸出、運輸交通・貿易によって高い経済成長を達成し、仏語圏西アフリカにおける経済大国となった。しかしながら、80年代以降、一次産品の価格下落、石油危機によるインフレ、マクロ経済政策の失敗、90年代後半からの政治的混乱、危機等により経済状況は悪化し、この間経済成長はマイナス、または鈍化した。2010年10月の大統領選挙後内戦状態に陥る事態となり、主要産品であるコーヒー・カカオが一時輸出禁止されるなど、同国経済にも大きな悪影響を及ぼした。

2011年に事態は収束しワタラ政権が発足、国内経済の復興と、地域の経済大国としての地位再確立のための取り組みが急速に進められている。2012年、「国家開発計画（Plan National de Développement : PND）（2012～2015年）」が策定され、5つの戦略目標の1つとして「富の創出と公平な分配」が設定された。そのなかで民間セクター開発も重点課題とされ、ビジネス環境整備や企業の競争力向上、SME及び手工業振興等がその施策として掲げられている。PNDに基づく各セクターの政策も策定されつつある。

コートジボワールの産業構造は、GDPに占める農業、工業、サービスがそれぞれ24.3%、30.3%、45.4%、製造業は21%となっている。同国経済をけん引している農業セクターの重要性は開発援助の文脈においても引き続き大きい。産業多角化、地域の経済大国としてのコートジボワールの安定化、開発への民間資本の巻き込み、並びに貧困削減や雇用創出への寄与、といった観点から、民間セクター開発分野は、農業セクターと同等に重要であるといえる。

このような状況下、民間セクター開発支援につき、コートジボワール政府による政策や制度、主要援助機関の動向、在コートジボワール民間企業団体や現地企業等の現状や課題といった基礎情報を収集し、JICAの今後の協力の方向性を検討することを目的として、本調査を実施した。

## 1-2 目的

現地調査において、以下の点についての情報を収集し、整理・分析すること

- (1) コートジボワールにおける産業開発や貿易・投資促進に係る政策・施策とその実施状況、関連機関、ドナー、NGO、民間団体などの現状（産業開発政策）
- (2) コートジボワールの産業構造の分析を踏まえた、特に二次・三次産業における現地企業の動向や状況、課題、ニーズ、政策実施状況（産業動向分析）

## 1-3 団員

| 担当分野    | 氏名     | 所属                     |
|---------|--------|------------------------|
| 総括/産業開発 | 本間 徹   | JICA 国際協力専門員           |
| 協力企画    | 金子 万里子 | JICA コートジボワール事務所 企画調査員 |
| 産業開発政策  | 小林 邦康  | 個人コンサルタント              |
| 産業動向分析  | 川原 恵樹  | (株) 国際開発センター           |
| 通訳      | 西山 明美  | JICE                   |

※なお、2013年1月26日～2月2日の日程で、産業開発・公共政策部産業貿易一課の奥本恵世主任調査役が同行した。

#### 1-4 スケジュール

現地調査は2013年1月21日から2月14日までの期間で実施された。

調査日程の概要は、以下のとおりである。

| 日時  |     |     | 行程Schedule   |   |
|-----|-----|-----|--|---|
| Jan | 21  | Mon | コンサルタント到着  |   |
|     | 22  | Tue | (アビジャン)<br>9:00 JICA打合せ CI Office, rencontre interne<br>10:30 産業省 (Ministère de l'Industrie : MI) 表敬<br>14:00 JICA事務所長面談<br>16:00 商業・手工業・中小企業振興省 (Ministère du Commerce, de l'Artisanat et de la Promotion des PME : MCAPPME) 表敬 |   |
|     | 23  | Wed | 9:00 商業・手工業・中小企業振興省 (MCAPPME) 打合せ<br>11:00 経済・財政省 (Ministère de l'Economie et des Finances)<br>14:00 商工会議所 (CCI-CI)<br>17:00 輸出振興協会 (APEX-CI)  |   |
|     | 24  | Thu | 14:00 コートジボワール熱帯技術公社 (I2T)<br>16:00 下請け・パートナーシップ事務局 (BSTP)   |   |
|     | 25  | Fri | 09:00 コートジボワール企業連合会 (CGECI)<br>14:00 技術普及促進センター (CDT)<br>16:00 税関 (Douane)<br>18:00 国家職工会議 (Chambre Nationale de Métier)   |   |
|     | 26  | Sat | 本部担当職員 (産業開発・公共政策部 産業・貿易第一課) 到着  |   |
|     | 27  | Sun | 総括<br>団内打合せInternal Meeting  |   |
|     | 28  | Mon | 9:00 JICA事務所内打合せ<br>10:00 JETRO表敬<br>14:00 MI  |   |
|     | 29  | Tue | AM : 日本デー開催<br>15:00 アフリカ開発銀行チュニジア本部とのTV会議   |   |
|     | 30  | Wed | 9:00 在コートジボワール日本大使館<br>11:00 APEX-CI<br>14:30 国家統計局<br>16:00 CI-ENGINEERING  |   |
|     | 31  | Thu | 9:00 UNIDO<br>11:00 PALM-CI<br>14:00 CCI-CI<br>16:00 世界銀行並びにIFC  |   |
|     | Feb | 1   | Fri  | 9:00 工業土地ロットの割り当てに関する省庁間コミッティ (CIDLI)<br>11:00 工業地区<br>14:00 JICA事務所報告<br>15:30 ワンストップショップ (Guiche Unique)<br>17:00 投資促進センター (CEPICI)<br>本部担当職員出国 |
|     |     | 2   | Sat  | 10:00 農業セクター基礎情報収集・確認調査団との打合せ<br>アビジャン市内訪問  |

|    |     |  |   |
|----|-----|--|---|
| 3  | Sun | 総括出国<br>(協力企画、産業動向分析) 午後：ア<br>ビジャン→ブアケ   |   |
| 4  | Mon | 8:00 技術教育校 (Collège<br>d'Enseignement Technique)<br>9:00 商工会議所ブアケ局 (CCI-CI à<br>Bouaké)<br>10:00 MANIT社<br>11:30 Global Cotton社<br>14:00 OLAM社   | (ABIDJAN)<br>8:00 国家輸出戦略策定セレモニー<br>14:00 BCEAO  |
| 5  | Tue | 8:00 産業省ブアケ局<br>9:30 FAMADJI社<br>10:30 小規模カシューナッツ加工工場<br>11:00 ブアケ卸売市場<br>PM：ブアケ→アビジャン   | 10:00 LOGITRANS社  |
| 6  | Wed | 9:00 GIZ<br>11:00 計画・開発省 (Ministère d'Etat, Ministère du Plan et du Développement :<br>MEMPD)<br>11:00 アフリカ統一・海外コートジボワール人省 (Ministère de l'Intégration<br>Africaine et des Ivoiriens de l'Extérieur : MIAIE)<br>14:00 雇用促進・研究機構 (AGEPE)<br>16:00 ILO |   |
| 7  | Thu | 10:00 鉱山・石油・エネルギー省 (Ministère des Minies du Pétrole et de l'Energie :<br>MMPE)<br>14:00 ACTED  |   |
| 8  | Fri | 9:00 試験・計量・分析ラボラトリー (LANEMA)<br>11:00 コートジボワール規格 (CODINORM)<br>14:00 OLAM社   |   |
| 9  | Sat |  |   |
| 10 | Sun | (協力企画、産業動向分析) PM：ア<br>ビジャン→サンペドロ   |   |
| 11 | Mon | 8:00 産業省サンペドロ局<br>10:00 SAFCACAO・CHOCOIVOIR社<br>13:30 商工会議所サンペドロ局<br>14:00 OLAM社<br>15:30 SUSCO社   | (アビジャン)<br>9:00 ECOBANK<br>15:30 雇用・社会事業・職業訓練省<br>(Ministère d'Etat, Ministère de<br>l'Emploi, des Affaires Sociales et<br>de la Formation Professionnelle :<br>MEMEASFP) |
| 12 | Tue | 8:00 パレット製造会社AM: サンペド<br>ロ→アビジャン   | 9:00 手工業促進支援基金 (FAPA)<br>11:00 Mouvement pour l'Education la<br>Santé et le Développement<br>11:30 企業振興コートジボワール国家<br>基金 (FIDEN)   |
| 13 | Wed | 12:00 UBIFRANCE<br>16:00 EU  | 10:00 アメリカ大使館<br>15:00 職業訓練国家機関 (AGEFOP)  |

|  |    |     |  |
|--|----|-----|--|
|  | 14 | Thu | 11:00 JICA事務所帰国報告<br>14:00 JETRO表敬<br>16:30 日本大使館表敬<br>コンサルタント帰国 |
|--|----|-----|--|

#### 1-5 主要面談者

| 氏名  | 所属   |
|---|--|
| アビジャン   |  |
| 面談先：計画・開発省（Ministère d'Etat, Ministère du Plan et du Développement : MEMPD）                   |  |
| OUEI Gueu   | Directeur de Cabinet（官房長）  |
| BA Ibrahima   | Directeur Général（国家統計局局長）   |
| MOUSTAPHA Sylla   | Directeur de la Planification（計画課長）  |
| DR Edmud DOUA   | Conseiller Technique（技術カウンセラー）   |
| GONNE Louh Jeannot  | Directeur de la Programmation des Investissements Publics（公共投資計画課長）                |
| SOUMAHORO Vassiriki   | Chef Cellule de Coordination（調整長）  |
| KPONH Taly Eveline  | Sous-Directrice Chargée des conférences et des Missions（会議・ミッション担当副課長）             |
| 面談先：産業省（Ministère de l'Industrie : MI）  |  |
| GNAMIEN N'Dri Guillaume   | Directeur du Cabinet（官房長）  |
| TIE Bi Youan  | Directeur de la Promotion du Secteur（民間セクター振興課長）                                   |
| TANO Paulin   | D2SI（統計・計画課長）  |
| Clément AIE   | Directeur Général du LANEMA（国家ラボラトリー長官）  |
| Paul ABE  | DISI（インフラ・産業安全課長）  |
| Emmanuel KOUAME   | DAAF（行政・ファイナンススタッフ）  |
| BAMBA Mahama  | DPQX（品質・基準化課長）   |
| Theodule DIRO   | DIT（技術革新課長）  |
| Paul Seu GBEASA   | DCI（産業協力課長）  |
| SEKE Esso   | CCEASP（産業協力課職員）  |
| TRA BI Emmanuel   | DAI（産業活動課職員）   |
| COULIBALY Hmaila  | DPSPEA（民間セクター振興調査課長）   |
| 面談先：商業・手工業・中小企業振興省（Ministère du Commerce de l'Artisanat et de la Promotion des PME : MCAPPME） |  |
| Nazaire GOUNONGBE   | Directeur de Cabinet（官房長）  |
| Alexis AMICHIA  | Directeur de Cabinet Adjoint（官房長補佐）  |
| KAMISSOKO Mamadou   | Inspecteur Général（検査官）  |
| GAUZE Jerome Claude   | Inspecteur Général（検査官）  |
| OULOPOHI Victor   | Inspecteur（検査官）  |
| KONATE Karim  | Directeur de l'Apprentissage et de la formation Continue（継続研修課長）                   |
| NKON Minanou  | Directeur de la Direction Expansion Commerciale et de la Compétitivité（商業拡大・競争力課長） |

|  |  |
|--|--|
| TRAORE Mamadou   | Directeur de la Coopération Internationale et des Investissements<br>(国際協力・投資課長)                               |
| MAMADOU Traoré   | Président du Comité de Gestion du FIDEN (企業振興コートジボワール国家基金管理委員長)  |
| KOAKOU N'Guéssan   | Directeur Régional de la Construction et de l'Urbanisme du Logement de Dimbokro (ディンボクロ地方建設・都市住居課長)            |
| KOUASSI Barthélémy   | Sous-Directeur des Affaires Juridiques (法制度副課長)  |
| DJACORE Max  | Coordonnateur des Accords Commerciaux Multilatéraux (商業合意連携官)  |
| FOFONA Namisata  | Presidente du Comité de Gestion du FAPA (手工業促進支援基金管理委員長)   |
| KONE Zanourgo Athanase   |  |
| FLAN Téhé Jean   |  |
| OULOPOHI Victor  |  |
| ELIASON François Joseph  |  |
| 面談先：アフリカ統一・海外コートジボワール人省 (Ministère de l'Intégration Africaine et Ivoiriens de l'Exterieur : MIAIE) |  |
| Dr DIOMANDE Ibrahim  | Chef de Cabinet (官房長)  |
| KOIKOI Allico Blaise   | Juriste au Cabinet (法務担当官)   |
| Mme KONAN Jacqueline   | Conseiller Technique (技術カウンセラー)  |
| YAO Kouamé   | Conseiller Technique (技術カウンセラー)  |
| OKA Valérie  | Conseiller Technique (技術カウンセラー)  |
| KOUASSI A Hervé  | Chef de Service RPCDA (RPCDAサービス長)   |
| MOUSSA Mama  | Directeur des Politiques Communautaires de la Promotion Humaine et du Développement Durable (人材促進地域政策・持続的開発課長) |
| ABDOULAYE Alliagni   | Directeur des Infrastructures Economiques (経済インフラ課長)   |
| KOUAKOU Loukou   | Sous Directeur des Infrastructures Economiques (経済インフラ副課長)   |
| DJE Kouamé   | Sous Directeur Chargé de la Libre Circulation des Biens et des Services (財産とサービスの自由移転担当副課長)                    |
| DIOMANDE Moussa  | Sous Directeur en Chargés des Transports et des Infrastructures Economiques (移動と経済インフラ担当副課長)                   |
| DIARRA Hamidou   | Sous Directeur du Budget et des Finances (予算・ファイナンス副課長)  |
| KONE Siaka   | Chargé d'Etudes au Cabinet (官房付調査担当官)  |
| KONGOUE Nadège   | Chargé de Relation Publique (広報担当官)  |
| TRAORE Kalilou   |  |
| 面談先：鉱山・石油・エネルギー省 (Ministère des Minies, du Petrole et de l'Energie : MMPE)                         |  |
| CHEVALIER Jacques  | Conseiller Technique (技術カウンセラー)  |
| BERTE Guy Robert   | Comité Stratégie - Secrétaire général (戦略委員会秘書官)   |
| KOUAME Kanga Daniel  | Chargé d'Etudes au cabinet (官房付調査担当官)  |



|  |  |
|--|--|
| N'GORANT Konan Norbert   | Directeur Energie Renouvelable (再生可能エネルギー課長)   |
| NANDJUI Danho Pierre   | Directeur de l'Approvisionnement du Raffinage et la Distribution (精油調達・供給課長)   |
| YEBOUE Séraphin  | Chef de service à la Direction de l'Exploration et de Production des Hydrocarbures (石油開発・生産課サービス長)                                       |
| N'ZUE Kouakou Médard   | Sous Directeur de Suivi et de la Réglementation des Hydrocarbures (石油モニタリング・制度副課長)   |
| ADA Kanan Ghislain   | Ingénieurs des Techniques des Mines (鉱山技術エンジニア)  |
| 面談先：雇用・社会事業・職業訓練省 (Ministère d'Etat, Ministère de l'Emploi, des Affaires Sociales et de la Formation Professionnelle : MEMEASFP) |  |
| Moussa DOSSO   | Ministre (大臣)  |
| AGUIE Amaffon Germain  | Directeur de Cabinet (官房長)   |
| Amara KONATE   | Conseiller Technique Chargé de la Coopération Bilatérale et Multilatérale (二国間・国際協力担当技術アドバイザー)   |
| 面談先：工業土地ロットの割り当てに関する省庁間コミッティ (Commission interministérielle d'attribution des lots à usage industriel : CIDLI)                   |  |
| AKAFFOU Atsé Casimir Eric  | Ministère de l'Industrie, Sous-Directeur (産業省副課長)  |
| Mme HOUPFOUET  | Ministère de l'Environnement, de la Salubrité Urbaine et du Développement durable, Chef de Service (環境・都市衛生・持続的発展省サービス長)                 |
| N'ZORE Kouacou Pierre  | Ministère de la Construction, du Logement, de l'Assainissement et de l'Urbanisme, Chef Section Zone Industrielle (建設・住宅・都市浄化省工業地区セクション長) |
| KOUASSI Kouakou  | Ministère de la Construction, du Logement, de l'Assainissement et de l'Urbanisme, Assistant (建設・住宅・都市浄化省アシスタント)                          |
| DJANDE Bédi Akpess   | Ministère de l'Economie et des Finances, Chef de Service (経済・財政省サービス長)   |
| 面談先：雇用促進・研究機構 (Agence d'Etude et de Promotion de l'Emploi : AGEPE)   |  |
| N'DRI Philippe   |  |
| KONE Pénatien  |  |
| GODE Bi Zou  |  |
| EHOUMAN Adou   |  |
| 面談先：職業訓練国家機関 (Agence Nationale de la Formation Professionnelle : AGEFOP)   |  |
| FUO Nalaergo   | Conseiller Technique (技術アドバイザー)  |
| MIMI Guy Antonin   | 職員   |
| Jean-Claude KOUAME   | Directeur du Département Ingénierie et Formation (エンジニア・研修局長)  |
| 面談先：企業振興コートジボワール国家基金 (Fonds Ivoirien pour le Développement de l'Entreprise Nationale : FIDEN)                                    |  |
| Mamadou TRAORE   | Président (会長)   |
| Adama SALL   | Directeur Général (長官)   |
| Alain KOUAME   | Chef de Service Suivi PME (中小企業モニタリングサービス長)  |
| KOUADIO Kouamé Jean Louis  | Assistant Technique (技術アシスタント)   |

|   |  |
|---|--|
| 面談先：手工業促進支援基金（Fonds d'Appui à la Promotion de l'Artisanat : FAPA）               |  |
| FOFANA Namisata   | Présidente（会長）   |
| FOFANA Mamadou  | Chargé d'Etudes（調査担当官）   |
| SOLAMA Abibata  | Assistante（アシスタント）   |
| 面談先：コートジボワール商工会議所（Chambre de Commerce et d'Industrie de Côte d'Ivoire : CCI-CI） |  |
| KANGAH Bilé Jacob   | Directeur Services Concédés（受託サービス課長）  |
| ADIATOU Salimata  | Directrice de la Formation（研修課長）   |
| YAO Kouakou Germain   | Directeur des Etudes et de l'Information Economique（調査・経済情報課長）   |
| YAÏ Alexandre   | Chef du Département Animation et Promotion du Secteur Privé（民間セクター促進・指導局長）                                 |
| 面談先：OLAM社   |  |
| KOUAHO Thomas   | Responsable des Ressources Humaines（人材責任者）   |
| PRABOOK Bavalia   | Plant Manager（工場マネジャー）   |
| DAOUDA Sangaré  | Engineering Manager（エンジニアリング・マネジャー）  |
| COULIBALY Senoussi  | QEHS Manager（品質・衛生基準マネジャー）   |
| MESSOU Edja   | Administrateur S Logistic Manager（ロジスティック・マネジャー）   |
| 面談先：ECOBANK   |  |
| Charles DABOIKO   | Administrateur Directeur Général（社長行政担当官）  |
| Losseni DIABATE   | Directeur de la Banque Domestique - Côte d'Ivoire / Régional UEMOA de la Banque Domestique（国内・UEMOA地域銀行課長） |
| Yao Sylvie BASSANTE   | Responsable Secteur Public（公共セクター担当官）  |

| 氏名  | 所属                  |
|---|---------------------|
| ブアケ   |                     |
| 面談先：商工会議所ブアケ支所                                |                     |
| Katie KONE                                    | リージョナル・コーディネーター     |
| 面談先：技術教育中学校（College d'Enseignement Technique） |                     |
| N' Koumo                                      | 地域ダイレクター            |
| Tornia  | 校長                  |
| Gon Kadie                                     | 事業チーフ               |
| Mr.Droh                                       | 執行書記官               |
| 面談先：Global Cotton社                            |                     |
| Julien D. OGA                                 | 社長                  |
| 面談先：MANIT社                                    |                     |
| Moussa FOFANA                                 | 社長                  |
| 面談先：OLAM社ブアケ・カシューナッツ加工工場                      |                     |
| AMIAN Jean Clautère                           | 工場長                 |
| Charlotte Kipré                               | 衛星・品質・食品安全管理担当マネジャー |
| KONATE Issa                                   | カシュー調達担当            |
| Patricia Acquah                               | コットン契約栽培事業（SECO）担当  |

|                    |      |
|--------------------|------|
| 面談先：FAMADJI社       |      |
| 不明                 | 社長   |
| 面談先：産業省ブアケ産業局      |      |
| Kouassi            | 調査担当 |
| 面談先：小規模カシューナッツ加工会社 |      |
| 不明                 | 社長   |

| 氏 名                           | 所 属       |
|-------------------------------|-----------|
| サンペドロ                         |           |
| 面談先：SAFCACAO社                 |           |
| Amer Adnane Abdel             | 社長        |
| Abbas Amer                    | オペレーション課長 |
| 面談先：OLAM社サンペドロ、カカオ工場建設事務所     |           |
| Ajay G Nair                   | 社長補佐      |
| 面談先：SUCSO社                    |           |
| Felix L. LEPRI                | 産業・サイト課長  |
| SEKA Bouadi Sylvain           | 品質管理責任者   |
| Dominique GBESSO              | 産業課長補佐    |
| 面談先：産業省サンペドロ産業局               |           |
| Kouadio Honora                | 地域ディレクター  |
| 面談先：サンペドロ・パレット製造企業（SUCSO社下請け） |           |
| 不明                            | 創設者       |

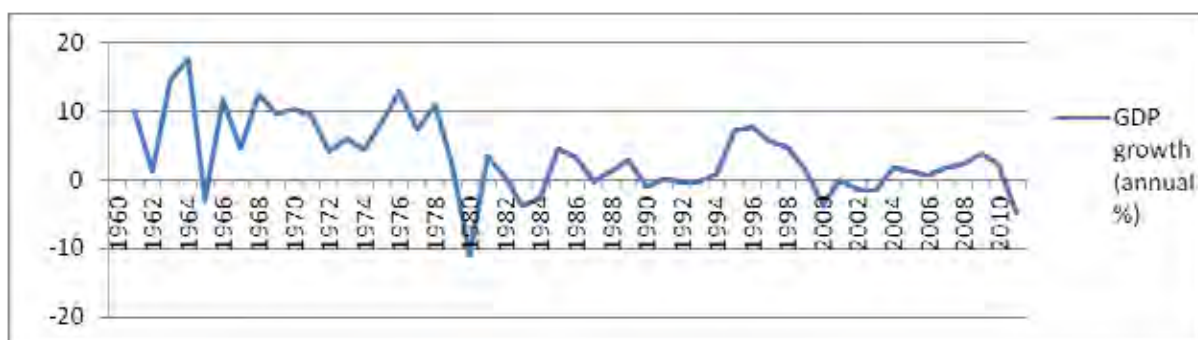
## 第2章 コートジボワールの社会経済と民間セクターの重要性

### 2-1 コートジボワールの社会経済概況

1895年に成立したフランス領西アフリカ（Afrique occidentale française, AOF）<sup>2</sup>の構成国の1つであったコートジボワールは、1958年に自治国となり、1960年8月に完全に独立、同年11月にはフェリックス・ウフェ・ボワニが初代大統領に就任した。ボワニ大統領は、一党体制によって国内の政治的安定を担保しつつ、特に経済的つながりの深いフランスから引き続き投資を呼び込むための自由主義経済政策を展開し<sup>3</sup>、かつ、植民地時代から続くコーヒー・カカオの輸出によって、独立以降1970年代まで「象牙の奇跡」と呼ばれるめざましい経済発展を遂げた。1961年から1979年までの経済成長率は年率平均11%を記録している。

しかしながら、1979年のコーヒー・カカオの国際市場価格下落に始まり、現在まで約30年間、コートジボワール経済は長く停滞してきた。1980年には多くの途上国の例にもれず、コートジボワールにも世銀による構造調整政策が導入され、経済面においては国営企業の民営化や農業自由化が進められた。1994年にはFCFA（セファール・フラン）通貨切り下げも実行された。1980年から1993年までの経済成長率平均は-0.3%である。94年の通貨切り下げ後、価格競争力の改善もあり、経済状況は一時改善をみせ、1994年から1999年までの経済成長率平均は4.6%となった。

1999年以降、政治は混乱を極めた。同年、ゲイ将軍によるクーデターが発生、2000年には大統領選挙が実施され、新政権が樹立するものの、2002年からは国家を南北に分断する状態になった。以降、任期5年にもかかわらず大統領選挙は延期され続け、2007年に国土再統一や大統領選挙の実施を内容とするワガドゥグ合意が締結され、一時的に経済も回復の兆しをみせるが、2010年に実施された大統領選挙の結果をめぐり、再度混乱状態に陥った。他方経済面では、コーヒー・カカオの輸出を禁止する措置が取られ、国内の銀行も2011年2月から5月まで営業を停止するなど、コートジボワール経済はそれまでの停滞に追い打ちをかける大打撃を受け、経済成長率は2000年から2010年の間平均0.7%、2011年は-4.7%を記録している。しかし、2011年に新大統領が就任し、国内の経済活動が活性化、2012年の経済成長率は9.8%を達成している。



参照：World Bank, World Development Indicator

図2-1 経済成長率

<sup>2</sup> フランスによって設置された、同国の植民地支配下にあった西アフリカ8カ国〔Mauritanie, le Sénégal, le Soudan français (devenu Mali), la Guinée, la Côte d'Ivoire, le Niger, la Haute-Volta (devenue Burkina Faso) et le Dahomey (devenu Bénin)〕を構成国とする連合。1958年に解散。

<sup>3</sup> 1959年に既に投資法が制定されている。 loi n° 59-134 du 03 septembre 1959

## 2-2 西アフリカにおけるコートジボワールの位置づけ

### (1) 西アフリカの中心国の1つとしての経済規模

コートジボワールは、西アフリカ経済の中心国の1つである。その人口規模は2,000万人強である。西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States : ECOWAS）<sup>4</sup>諸国のなかでは、ナイジェリア（1億6,200万人）、ガーナ（2,500万人）に次ぐ3番目の規模である。

表 2-1 ECOWAS諸国の人口

|               | 人口（100万人） |       |       |       | 増加率（%）  |         |         |
|---------------|-----------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|
|               | 1996      | 2001  | 2006  | 2011  | '96-'01 | '01-'06 | '06-'11 |
| UEMOA         | 65.4      | 75.2  | 86.0  | 98.6  | 2.8     | 2.7     | 2.8     |
| Benin         | 5.8       | 6.7   | 7.9   | 9.1   | 2.9     | 3.2     | 2.9     |
| Burkina Faso  | 11.0      | 12.6  | 14.6  | 17.0  | 2.8     | 2.9     | 3.0     |
| Côte d'Ivoire | 15.1      | 16.9  | 18.3  | 20.2  | 2.3     | 1.6     | 1.9     |
| Guinea Bissau | 1.1       | 1.3   | 1.4   | 1.5   | 2.0     | 2.0     | 2.1     |
| Mali          | 10.1      | 11.6  | 13.6  | 15.8  | 2.9     | 3.2     | 3.1     |
| Niger         | 9.5       | 11.3  | 13.5  | 16.1  | 3.5     | 3.5     | 3.6     |
| Senegal       | 8.6       | 9.8   | 11.2  | 12.8  | 2.6     | 2.7     | 2.7     |
| Togo          | 4.2       | 4.9   | 5.5   | 6.2   | 3.2     | 2.3     | 2.2     |
| WAMZ          | 145.1     | 163.4 | 184.9 | 209.6 | 2.4     | 2.5     | 2.5     |
| Gambia, The   | 1.2       | 1.3   | 1.5   | 1.8   | 2.9     | 3.0     | 2.8     |
| Ghana         | 17.4      | 19.6  | 22.2  | 25.0  | 2.4     | 2.5     | 2.4     |
| Guinea        | 7.8       | 8.5   | 9.2   | 10.2  | 1.7     | 1.7     | 2.1     |
| Liberia       | 2.2       | 2.9   | 3.3   | 4.1   | 5.9     | 2.4     | 4.5     |
| Nigeria       | 112.6     | 126.7 | 143.3 | 162.5 | 2.4     | 2.5     | 2.5     |
| Sierra Leone  | 3.9       | 4.3   | 5.3   | 6.0   | 2.0     | 4.4     | 2.4     |
| Cape Verde    | 0.4       | 0.4   | 0.5   | 0.5   | 1.9     | 1.4     | 0.9     |
| ECOWAS        | 211.0     | 239.0 | 271.3 | 308.7 | 2.5     | 2.6     | 2.6     |

出所：World Bank Database 2012

コートジボワールのGDPの規模は240億米ドル、ECOWAS諸国のなかではナイジェリア（2,430億米ドル）とガーナ（390億米ドル）に次いで3番目の大きさである（2011年名目価格ベース）。共通通貨のFCFAを使うUEMOA諸国のなかに限ってみればコートジボワールの経済規模の大きさは際立っている。同国経済はUEMOA諸国GDPの約1/3を占め、市中に流通しているFCFAの約4割がコートジボワールにあるといわれている。1人当たりGDPをみると、コートジボワールの1,195米ドル（2011年名目値）はガーナ（同1,570米ドル）とナイジェリア（同1,502米ドル）に続いてECOWAS諸国のなかでは3番目に高い。

<sup>4</sup> 1975年に結成された西アフリカの域内経済統合推進を目的とした共同体、加盟国はベナン、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴの計15カ国

(2) 伸び悩んだ成長率～1980年代からの停滞

他方、成長という観点からみると、1980年代以降のコートジボワール経済は長年にわたって停滞してきた。1980年から1994年までの14年間は、農産品価格の下落と構造調整政策による公共支出の引き締めによって、実質成長がほとんどみられなかった。通貨の切り下げが行われた1994年から1999年は成長したが、それも長続きしなかった。1999年のクーデターに始まる政情の悪化によって2000年には実質成長率はマイナスに転じた。2002年からの南北分断と内戦への突入によってコートジボワール経済は更に減速し、2001年から2006年のコートジボワールの実質成長率は平均0.1%と大きく停滞した。また、1人当たりGDPについてインフレを除いた実質値でその推移をみると、2001～2006年の間に年率-1.5%、2006～2011年に年率-0.9%となり、長期にわたって低下している。

このようなコートジボワールの停滞とは裏腹に、2001～2011年のECOWAS地域全体としての経済は好調であった。同地域全体の平均GDP成長率/年は2001～2006年には5.3%、2006～2011年には5.8%と堅調な伸びを示した。特に、ガーナとナイジェリアの好調さが目立つ。UEMOA諸国のなかでは、コートジボワールに次ぐ2番手であるセネガルが着実に成長し、1人当たりGDPでは、ほぼコートジボワールと同レベルに達している。

表 2-2 ECOWAS諸国のGDP

|                      | 名目価格 (100万米ドル) |        |         |         | 2000年固定価格 (100万米ドル) |        |         |         | 実質成長率 (%) |         |         |
|----------------------|----------------|--------|---------|---------|---------------------|--------|---------|---------|-----------|---------|---------|
|                      | 1996           | 2001   | 2006    | 2011    | 1996                | 2001   | 2006    | 2011    | '96-'01   | '01-'06 | '06-'11 |
| UEMOA                | 28,342         | 26,714 | 49,609  | 77,048  | 22,388              | 26,592 | 30,595  | 35,584  | 3.5       | 2.8     | 3.1     |
| Benin                | 2,208          | 2,372  | 4,735   | 7,295   | 1,834               | 2,368  | 2,839   | 3,440   | 5.2       | 3.7     | 3.9     |
| Burkina Faso         | 2,587          | 2,813  | 5,845   | 10,187  | 2,092               | 2,785  | 3,823   | 4,849   | 5.9       | 6.5     | 4.9     |
| <u>Côte d'Ivoire</u> | 12,139         | 10,545 | 17,367  | 24,074  | 9,615               | 10,415 | 10,488  | 11,048  | 1.6       | 0.1     | 1.0     |
| Guinea Bissau        | 270            | 199    | 579     | 973     | 243                 | 216    | 215     | 257     | -2.3      | -0.1    | 3.6     |
| Mali                 | 2,619          | 2,630  | 5,866   | 10,590  | 1,943               | 2,716  | 3,469   | 4,313   | 6.9       | 5.0     | 4.5     |
| Niger                | 1,988          | 1,945  | 3,645   | 6,017   | 1,617               | 1,926  | 2,312   | 2,845   | 3.6       | 3.7     | 4.2     |
| Senegal              | 5,066          | 4,878  | 9,370   | 14,291  | 3,904               | 4,894  | 6,026   | 7,149   | 4.6       | 4.2     | 3.5     |
| Togo                 | 1,465          | 1,332  | 2,203   | 3,620   | 1,139               | 1,273  | 1,423   | 1,681   | 2.3       | 2.3     | 3.4     |
| WAMZ                 | 48,051         | 58,156 | 171,341 | 292,962 | 49,622              | 57,922 | 78,956  | 109,953 | 3.1       | 6.4     | 6.8     |
| Gambia, The          | 848            | 687    | 655     | 898     | 642                 | 828    | 918     | 1,092   | 5.2       | 2.1     | 3.5     |
| Ghana                | 6,933          | 5,315  | 20,410  | 39,200  | 4,219               | 5,182  | 6,779   | 10,054  | 4.2       | 5.5     | 8.2     |
| Guinea               | 3,869          | 2,833  | 2,821   | 5,089   | 2,582               | 3,105  | 3,572   | 4,029   | 3.8       | 2.8     | 2.4     |
| Liberia              | 159            | 515    | 604     | 1,545   | 128                 | 646    | 653     | 1,153   | 38.2      | 0.2     | 12.0    |
| Nigeria              | 35,299         | 48,000 | 145,428 | 243,986 | 41,243              | 47,409 | 65,740  | 91,958  | 2.8       | 6.8     | 6.9     |
| Sierra Leone         | 942            | 806    | 1,422   | 2,243   | 808                 | 751    | 1,294   | 1,669   | -1.4      | 11.5    | 5.2     |
| Cape Verde           | 502            | 563    | 1,108   | 1,901   | 385                 | 572    | 772     | 1,021   | 8.2       | 6.2     | 5.8     |
| ECOWAS               | 76,895         | 85,433 | 222,058 | 371,911 | 72,395              | 85,086 | 110,323 | 146,558 | 3.3       | 5.3     | 5.8     |

出所：World Bank Database 2012

表 2 - 3 ECOWAS諸国の1人当たりGDP

|               | 名目価格 (米ドル) |       |       |       | 2000年固定価格 (米ドル) |       |       |       | 実質成長率 (%) |         |         |
|---------------|------------|-------|-------|-------|-----------------|-------|-------|-------|-----------|---------|---------|
|               | 1996       | 2001  | 2006  | 2011  | 1996            | 2001  | 2006  | 2011  | '96-'01   | '01-'06 | '06-'11 |
| UEMOA         | 433        | 355   | 577   | 781   | 342             | 354   | 356   | 361   | 0.7       | 0.1     | 0.3     |
| Benin         | 379        | 353   | 602   | 802   | 315             | 352   | 361   | 378   | 2.2       | 0.5     | 0.9     |
| Burkina Faso  | 235        | 222   | 400   | 600   | 190             | 220   | 261   | 286   | 3.0       | 3.5     | 1.8     |
| Cote d'Ivoire | 804        | 624   | 948   | 1,195 | 637             | 617   | 572   | 548   | -0.6      | -1.5    | -0.9    |
| Guinea Bissau | 236        | 157   | 415   | 629   | 212             | 171   | 154   | 166   | -4.2      | -2.1    | 1.5     |
| Mali          | 260        | 226   | 432   | 669   | 192             | 233   | 255   | 272   | 3.9       | 1.8     | 1.3     |
| Niger         | 209        | 172   | 271   | 374   | 170             | 170   | 172   | 177   | 0.0       | 0.2     | 0.6     |
| Senegal       | 590        | 500   | 839   | 1,119 | 454             | 501   | 539   | 560   | 2.0       | 1.5     | 0.8     |
| Togo          | 348        | 270   | 398   | 588   | 271             | 258   | 257   | 273   | -1.0      | -0.1    | 1.2     |
| WAMZ          | 331        | 356   | 927   | 1,398 | 342             | 355   | 427   | 525   | 0.7       | 3.8     | 4.2     |
| Gambia, The   | 732        | 515   | 423   | 506   | 555             | 620   | 594   | 615   | 2.2       | -0.9    | 0.7     |
| Ghana         | 398        | 271   | 921   | 1,570 | 242             | 264   | 306   | 403   | 1.8       | 3.0     | 5.7     |
| Guinea        | 496        | 334   | 307   | 498   | 331             | 366   | 388   | 394   | 2.0       | 1.2     | 0.3     |
| Liberia       | 72         | 175   | 182   | 374   | 58              | 220   | 197   | 279   | 30.6      | -2.2    | 7.2     |
| Nigeria       | 313        | 379   | 1,015 | 1,502 | 366             | 374   | 459   | 566   | 0.4       | 4.2     | 4.3     |
| Sierra Leone  | 242        | 187   | 267   | 374   | 207             | 175   | 243   | 278   | -3.3      | 6.8     | 2.7     |
| Cape Verde    | 1,242      | 1,265 | 2,316 | 3,798 | 953             | 1,286 | 1,614 | 2,039 | 6.2       | 4.6     | 4.8     |
| ECOWAS        | 374        | 366   | 826   | 1,211 | 353             | 364   | 414   | 481   | 0.7       | 2.6     | 3.1     |

出所：World Bank Database 2012 を基に算出。

## 第3章 コートジボワールにおける民間セクター開発に係る政策・施策の現状

### 3-1 コートジボワールにおける産業振興政策

2011年5月に政治危機が収束、ウワタラ大統領による国家再建が開始され、2012年3月には、既存の貧困削減文書のプロセスで得た成果を集約し、政府の戦略の中心に据えられるものとしての国家開発計画2012～2015年（Plan National de Développement : PND）が策定された。同計画は、2020年までのコートジボワールの新興国入りという目標に向け、ウワタラ大統領の任期でもある2015年までに達成すべき事項をまとめた計画文書であり、コートジボワールの社会経済開発に係る全セクターについて網羅的に分析し、各セクターの行動計画までを立案しているものである。PNDでは全体を通して、民間セクターの重要性、並びに民間セクターの活性化や連携の重要性がうたわれているが、産業振興に関しても「国家の富の創出と分配」という戦略目標と詳細な行動計画が策定されている。それ以外に産業振興に関しては、新産業政策（フェーズ1）が最終化に向けて策定が進められている状態である。同政策はPNDのビジョンとガイドラインのなかに位置づけられるもので、政府に対して政府が取りうる中・短期的な戦略オプションを提示し、新産業政策の具体化・実施にあたっては、その羅針盤及び参考文書として機能することを目的としている<sup>5</sup>。同政策では、コートジボワール産業の現状と組織枠組みについての調査・分析を行い、その結果に基づき政策提言をするところまでをフェーズ1として設定している。

その他、関連する政策として、2012年6月に雇用促進政策が策定されているのと、2013年2月には輸出国家政策の策定が開始されているが、産業振興に関する計画体系の主要文書としては上記のPND、新産業政策の2つととらえることができ、以下、それぞれについて概要をまとめる。

#### (1) 国家開発計画2012～2015年（Plan National de Développement : PND）<sup>6</sup>

上述のとおり、現在コートジボワールは「2020年までの新興国入り」を目標として国家開発を進めており、その基盤整備を2015年までに進めることとしてPNDが策定されている。

PNDは、1巻：要約、2巻：コートジボワール政治・社会・経済状況の診断、3巻：戦略的方向性、4巻：優先行動計画表、という4巻構成となっており、特に3巻、4巻において、今後の国家開発計画の開発課題ごとの内容とその達成に向けた行動計画が詳細に規定されている。総予算は11兆759億9,200万FCFA、うち4割を公共投資による負担とし、残り6割は民間資金の動員によって賄うことをめざしている。

コートジボワール経済の歴史について、PNDでは、1960～79年と1980～2011年の大きく2つの期間に分けることができるとし、更に後者の期間に関しては、1994年の通貨切り下げと1999～2011年の政治的危機という2つの重要事象に特徴づけられるものとしている。

前者の期間は、経済成長率平均7.3%を達成し「象牙の奇跡」と呼ばれた時期である。この間政府は、10カ年計画（1960～70年）及び3つの5カ年計画（1971～75年、76～80年、81～85年）を策定、実施すると同時に、①国家統合や安定に資する組織強化、自由主義経済の原則にのっとり他国への経済開放、それらによって公共・民間投資の実現を強力に推し進める横

<sup>5</sup> 参照：Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire Phase I : Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel, P11-12

<sup>6</sup> 優先行動計画のうち、産業セクター振興に関連する部分につき付属資料1. 参照



断的戦略、並びに②農業、インフラ、木材産業について投資を集中させる垂直的戦略、の2つによって国家開発を進めた。

一方後者の期間に関しては、前者の期間での農産品の品目多様化、天然資源開発による産業の多様化が進み、1994年のFCFA通貨の切り下げや投資の増加という追い風があったにもかかわらず、国家の富のほとんどはいまだ農産品関連に強く依存していたことから、80年代以降の国際市場の価格変動の影響を強く受けたこと、また断続的な政治危機、内戦によって、経済活動全体が停滞してしまった時代としている。

それら大きく2つの時代と2010年から11年にかけての混乱を経て、2011年以降は、ドナー機関や欧米諸国、その他世界各国と良好な関係を築き、それらの支援を受けながら、まずはマクロ経済の安定化を図り、既に2012年の経済成長率予測（当時）が8.1%と、予想を上回る復興をみせ始めていることを説明している。

上記の分析を踏まえ、PNDでは今後のコートジボワール発展像として、「巨人の目覚め (Le Réveil de l'Eléphant)」「巨人の勝利 (Le Triomphe de l'Eléphant)」「巨人の不完全なスタート (Le Départ Manqué de l'Eléphant)」の3つのオプションを描いている。図3-1のように、それぞれ中位、高位、低位の発展シナリオと位置づけられる。「巨人の目覚め」では、マクロ経済運営の改善を進めながら、大きな公共投資が経済成長と貧困削減を達成するものとしている。「巨人の勝利」では、財政支出の効率化と投資の質の向上、更には金融システムの脆弱性の克服、ビジネス環境改善、などにより経済競争力や民間投資を引き出していくものとしている。「巨人の不完全なスタート」は、政治の安定の遅れが経済に影響を及ぼすシナリオである。

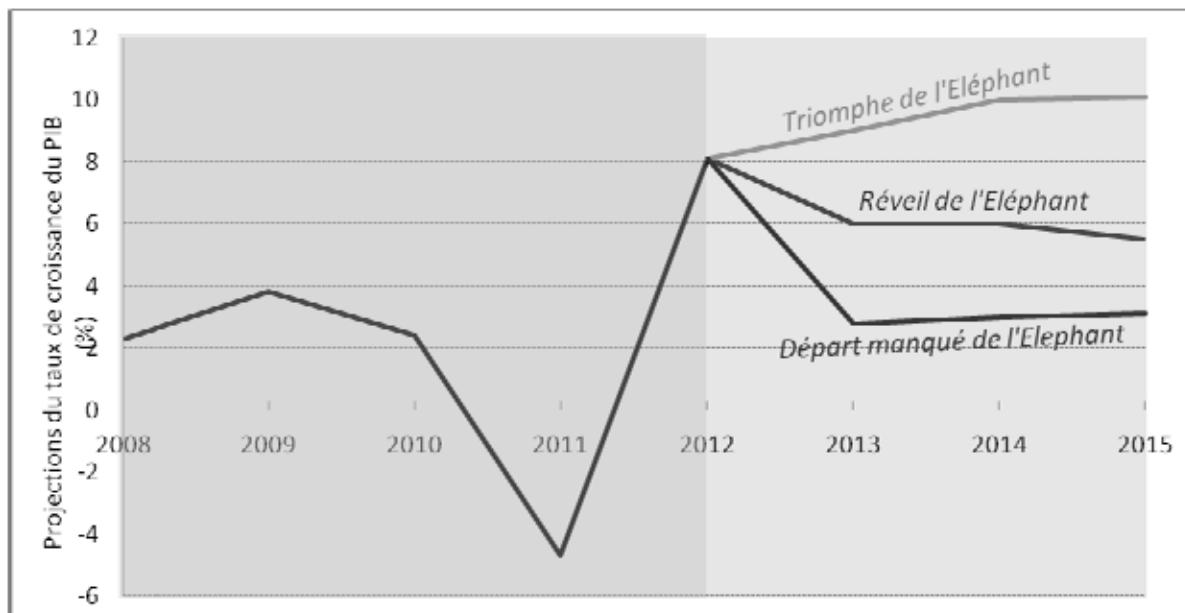


図3-1 コートジボワール発展像オプション

PNDにおいては上記のようなコートジボワール社会経済全体に加え、各セクターの現状分析を行い、そのうえで、2015年までに達成すべき戦略成果とその予算、開発を進めるにあたっての重要セクターを以下のように設定している。

### 【戦略成果】

- ① 良い統治による安全な社会の中で人々が調和した生活を送る
- ② 国家の富の創出が増え、維持され、その恩恵が平等に分配される
- ③ 国民、特に女性、子ども、そして社会的弱者が、質が担保された社会サービスに平等にアクセスする
- ④ 国民が健全で適切な環境で生活を送る
- ⑤ コートジボワールが国として地域・国際社会での地位を再興する

単位：100万FCFA

| 戦略成果   | 割合 (%) | 予算 (2012～2015) |
|--|--------|----------------|
| 合計   |        | 11,075,992     |
| ①良い統治による安全な社会の中で人々が調和した生活を送る                   | 9.56   | 1,059,056      |
| ②国家の富の創出が増え、維持され、その恩恵が平等に分配される                 | 63.82  | 7,068,697      |
| ③国民、特に女性、子ども、そして社会的弱者が、質が担保された社会サービスに平等にアクセスする | 14.58  | 1,614,841      |
| ④国民が健全で適切な環境で生活を送る                             | 9.37   | 1,037,480      |
| ⑤コートジボワールが国として地域・国際社会での地位を再興する                 | 1.77   | 195,906        |

### 【重要セクター】

- ① 農業セクター
- ② 付加価値を増進するアグロ・インダストリーセクター
- ③ 鉱山・石油・ガス・電力セクター
- ④ 運輸・商業セクター
- ⑤ 通信セクター

国家開発に係る課題は、上記5つの戦略成果でほぼ網羅されているが、民間セクター開発に関連した戦略目標としては「②国家の富の創出が増え、維持され、その恩恵が平等に分配される」が当てはまる。同戦略目標の下では、①マクロ経済の健全化と財政管理の近代化、②コートジボワール経済における戦略セクターの再興、③経済振興のための経済インフラ開発、④成長の集結による民間セクター開発、⑤科学的研究とイノベーション、競争力の開発サービスへの移転、の5項目が課題として設定され、それらを基に、更に優先行動計画に、マクロ経済管理をはじめ、農業、インフラ開発、IT、鉱業・天然資源、など12項目に分けられ詳細の行動計画が落とし込まれている。

PNDの実施について、実施のための資金動員を目的として、2012年12月にパリでCG会合が

開催され、動員目標としていた資金金額の約2倍にあたる約4兆FCFA<sup>7</sup>が確保された。その後2013年2月には、PNDの進捗に関するモニタリング評価委員会が各地域に設置され始めている。

## (2) 新産業政策 フェーズ1：産業セクターと組織枠組みの診断

新産業政策はUNIDOの支援の下、コートジボワール産業省によって策定されている。同政策の過程は2つに分けられており、コートジボワール産業の歴史について整理したうえで、現状を診断し、産業セクターと制度枠組みについての提言までをまとめたフェーズ1、それを基にセクター・制度枠組みの両方について詳細の戦略を立案し、実施までつなげるフェーズ2、という構成となっている。現在はフェーズ1にあり、成果文書“Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d’Ivoire Phase I : Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel (コートジボワール共和国新産業政策 フェーズ1：産業セクターと組織枠組みの診断)”が最終化される段階(2013年1月現在閣議承認待ち)にある。支援しているUNIDOによると、フェーズ2は2013年から3年間の予定で進めるとのことである。

### 【新産業政策フェーズ1の概要】

同政策においては、コートジボワール産業概況の分析にあたって、PNDでの分析同様、独立後最初の20年とそれ以降から現在に至るまでの大きく2つの期間に分けている。最初の20年間は、先進諸国への農産品輸出、生活必需品の輸入代替戦略、物理的インフラと教育インフラへの積極的投資、の3つの戦略に基づき、中期計画(1964～68年)、3カ年計画(1975～78年)、5カ年計画(1976～80年)が順調に策定及び実施され、コートジボワール経済の基盤が作り上げられた時期、それ以降から現在に至るまでの32年間は、その後のコートジボワール産業にとってキーとなる組織が設立されたものの、策定はされど実施されない政策群や結果として強固でかつ多様化された産業が生み出されなかった経済低迷期、と特徴づけている。特にこの20年間でコートジボワール経済は傾きつつあり、現在のコートジボワール産業においては、その付加価値がほとんど天然資源や農産品の採掘・収穫と一次加工で占められており、製造業が十分に成長していないこと、また、産業全体の活動停滞とそれによる研修の減少から、特に労働者がもつ技術の質の低下について指摘している。そのうえで、コートジボワール産業の横断的課題として、①ビジネス環境が成長にも投資にも適していないこと、②インフラの老朽化・リハビリ中、③技術・人材資本の不足、④産業セクターにおける金融レベルの低さ、を挙げている。また、組織枠組みの課題として、①産業振興における統一的ビジョンと行動計画が提示されていないこと、②多様なアクターによる行動の協調が不十分であること、③税制に係る制度が不十分であること、④産業振興に係る行政組織構造の非効率性、⑤組織運営のための資金不足、を挙げている。

国内において上記のような課題があるとはいえ、コートジボワールが資源・インフラ・域内立地・産業基盤・産業制度枠組み・人材などの面で、いまだに地域または大陸内において先導的役割を担うものとして、産業振興の戦略軸に次の5つを提示している。すなわち、①コートジボワールの域内へのエネルギー・鉱物資源の生産・流通のプラットフォーム化をめざした資源の戦略的開発、②コートジボワールの域内及び世界におけるアグロ・インダストリ

<sup>7</sup> 同CG会合において動員目標としていた金額は約2兆FCFA。

一セクターのリーダー化をめざした同セクターの生産性向上、③現地中小企業（特に資材・建設など）の推進をめざした再建と海外直接投資の潮流の最適化、④域内または世界需要に応える製造業振興のためにコートジボワールをECOWAS並びに中部アフリカ経済通貨共同体（Commission de La Communauté Economique et Monétaire de l'Afrique Centrale：CEMAC）<sup>8</sup>の競争力のある生産拠点とすること、⑤金属加工や化学製品、並びにサービス業や組立産業においてより強力な付加価値づけをめざした構造的産業の中期的推進である。

それら戦略軸を基に、産業セクターについては5つのセクター振興の可能性を提言している。

|   |                    |   |
|---|--------------------|---|
| 1 | 非農産品天然資源加工         | ①コートジボワールにおける既存または潜在の鉱山開発<br>②コートジボワールの域内における天然資源の加工・流通プラットフォーム化<br>③コートジボワールの域内におけるエネルギー・石油・ガス・電力製品の生産・物流プラットフォーム化 |
| 2 | アグロ・インダストリー        | ①既に世界市場において地位を築いている製品の強化（カカオ、パームオイル、ゴム、カシューナッツ）<br>②国内及び域内の食料安全保障を目的とした農産物加工製造業の濃密化と高度化                             |
| 3 | 復興興隆に関連した資材セクター    | ①官・民双方からの投資に基づくインフラ・住居・商業建物建設需要への対応による産業構造化<br>②建設分野の中小企業の底上げ   |
| 4 | 消費財セクター            | 成長を続けるECOWAS市場の需要への対応（特にテキスタイル・靴、プラスチック化学、製菓、木材）  |
| 5 | 産業構造化 <sup>9</sup> | ECOWAS市場の発展、石油産業の発展可能性やインフラへの投資需要などをチャンスとする、組立産業や金属加工、プラスチック加工などのバリューチェーン構築を含む産業振興                                  |

一方組織枠組みに関しては、以下3点のオプションを提示している。

|   |               |  |
|---|---------------|--|
| 1 | 現状の改善         | 複数の関連組織の監督機関の設置と、各組織の機能の明確化等による、組織のボトルネックや機能不全の改善                                      |
| 2 | プログラムベースの組織再編 | 新産業政策に基づいたプログラムポートフォリオに従って、関連組織の再編（大統領府または首相府の下に関連省庁をまたぐ産業委員会の設立、新産業振興政策の進捗管理機関の設立、など） |
| 3 | 国際商業・産業省の設立   | 戦略セクターの専門性、競争力、ビジネス環境、人材、輸出・投資促進、それらの計画、などを一手に担える省の設立（現産業省を基に）                         |

<sup>8</sup> 1996年に設立された国際組織。加盟国はカメルーン、チャド、中央アフリカ、赤道ギニア、ガボン、コンゴ共和国の6カ国。

<sup>9</sup> 新産業政策原文での表記は“Secteur Structurant”で「産業生産・経済基盤を集約化し、産業バリューチェーンを横断的に精練させることに資する経済活動」という説明がなされている。

### (3) PNDと新産業政策の共通目標

PNDと新産業政策において共通して設定されている産業振興の目標は以下の2点に整理できる。

- a) 民間資金と技術を生かし、生かせる産業振興の実施（国家全体の課題でもある貧困削減と雇用創出にも寄与することが前提）
- b) 西アフリカ地域の中での地位再確立

その重点セクターと目標としては以下の2点と分析できる。

- a) 農産品加工業：加工度と加工率の上昇
- b) 天然資源・エネルギー：開発、採掘、輸出

a)、b)ともに民間投資を有効に活用して政策を実施していこうとしているのは、政府に、本計画の実施にあたって見込まれている予算約11兆FCFAのうち60%を民間投資にて実施にっなげたいという意図があること、また、2012年のCG会合では2日目の全日程は民間企業や投資家向けのセッションとされていることから明確である。また、新産業政策においては更に、加工品の貿易促進によって国の富を増大させようとしていることがアプローチとして加えられている<sup>10</sup>。

## 3-2 関連アクターとその現状、並びに課題

### (1) 行政機関

コートジボワールにおいて産業振興を推進することが主なマנדートとなっている省庁としては、産業省（Ministère de l'Industrie : MI）と商業・手工業・中小企業振興省（Ministère du Commerce, de l'Artisanat et de la Promotion des PME : MCAPPME）の2つの技術省があり、このほか投資促進を担う機関として投資促進センター（Centre de Promotion des Investissements en Côte d'Ivoire : CEPICI）が大統領府の管轄下で運営されている。それぞれの組織の機能と活動内容について以下のとおりまとめる。

#### 1) 産業省 (MI)

##### 【機能】

省の権限について、閣僚の権限に係る2011年6月22日付政令第2011-118号によると<sup>11</sup>、以下のとおりである。

- ・国内外の需要の変化への対応を目的とした、工業製品の生産拡大の可能性に関する研究及び支援
- ・自由貿易圏、輸出拠点、工業地帯（Zone Industrielle）、輸出保険など、産業の発展に向けた新たなツールの開発及び利用
- ・工場設置の可能性に関する市場調査
- ・コートジボワールにおける工業分野の発展可能性に関する国内外でのPR
- ・輸入原材料の完成品もしくは半完成品への加工の推進、または国内生産品の振興

<sup>10</sup> Republique de Côte d'Ivoire, Nouvelle politique industrielle de la République de Côte d'Ivoire, Phase 1: Diagnostic du secteur industriel et du cadre institutionnel, P107

<sup>11</sup> 2012年11月に省庁改編があり、それ以降まだ閣僚権限に係る政令が發布されていないため、ここでは以前のを参考とした。

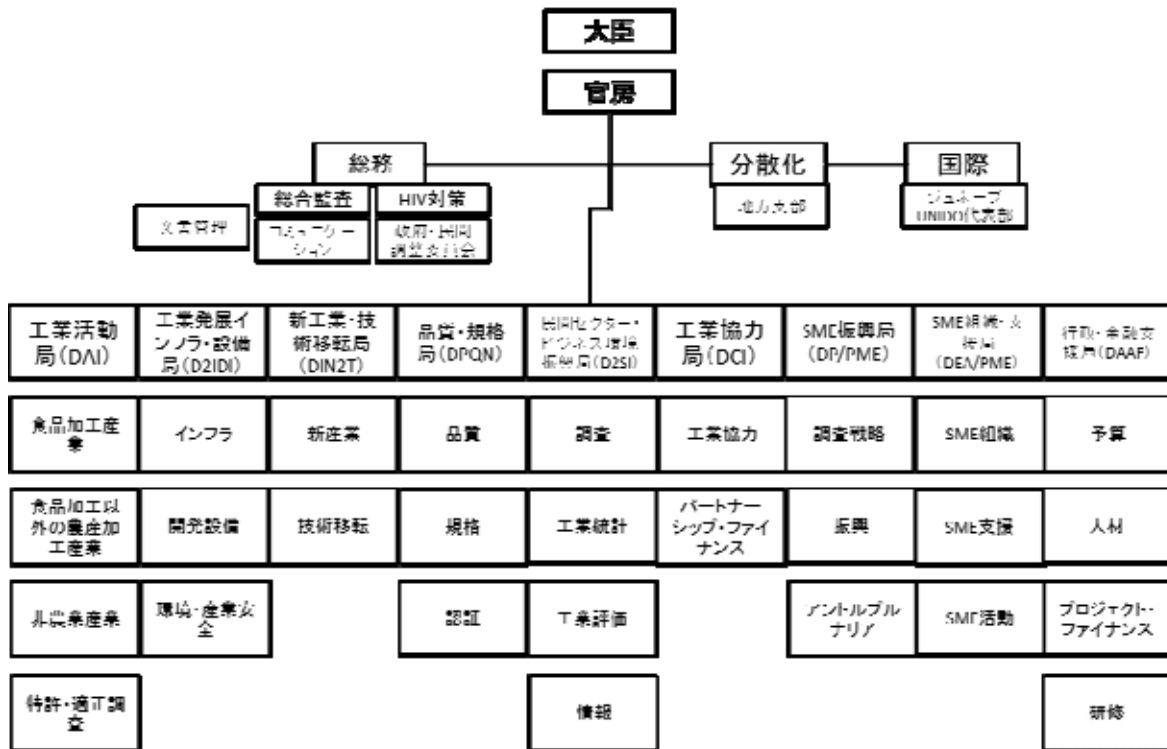
- ・木材生産業の近代化及びアグロ・インダストリーの推進
- ・応用研究から得られた成果の適用及び活用
- ・技術移転に関する合意及び移転プロセスのモニタリング及び評価
- ・産業活動の推進、調整及びフォローアップ
- ・工業規格の制定、適用及び検査の実施
- ・工業財産権及び特許の管理
- ・品質管理に対する意識改革及びアドバイスの提供
- ・国内外の工業製品に対する品質検査の実施
- ・国民に対する民間主導の奨励
- ・民間セクターの振興に向けた奨励の枠組み決定への関与
- ・投資法典の各条項の適用
- ・データバンクの構想、設置及び運営管理
- ・国内民間セクターの振興及び外国からの投資の誘致
- ・国内企業の競争力向上を目的とした取り組みの策定、実施及びフォローアップ
- ・事業者との協力による国内企業PR機関の設置

主に、生産や製造の面における産業活動の政策立案、インフラや法制度等の環境整備、管理・監督、を担当するものと整理できる。先述のとおり、新産業政策策定は産業省が主管として進めている。

#### 【組織体制】

組織体制としては、以下の組織図に詳細を示すとおり、大臣そして官房の下に官房関連局や地方部署と並んで、産業インフラや知的財産、ビジネス環境、金融、中小企業支援などの課題別に10の技術局が配置されている。スタッフ数は合計315名で、予算は78億FCFA（うち管理費40億FCFA、投資38億FCFA）となっている。

また、産業省業務の地方分散化（Déconcentration）もされており、合計19の地域に地方局をもっており、産業大臣から指名された局長が各地域に配置され、産業省業務を各地域において遂行している。



出所：産業省HP (<http://www.industrie.gouv.ci/fichier/organigramme.pdf>)

図 3 - 2 産業省組織図

【施策】

現在MIが実施している施策としては新産業政策の策定が最も大きなものと見受けられるが、MIではPND並びに新産業政策に基づき、2013年省行動計画を以下のとおり策定している。

2013年MI行動計画

目標：ビジネス環境改善、(産業) 開発政策の実施、産業企業の革新、民間（現地・国際両方）企業発展支援を通じてコートジボワールの産業化を達成する。

| 優先度 | 行 動  | 活 動                      | 予算見積もり<br>(百万FCFA) |
|-----|--|--------------------------|--------------------|
| P1  | Action 7.1.<br>産業政策の<br>管理・モニタ<br>リング手段<br>の設置 | 7.1.1. 新産業政策の診断と戦略方向性の承認 | 5 (政府予算)           |
|     |  | 7.1.2. 産業分野企業のデータベース設置   | 110 (政府予算)         |
|     |  | 7.1.3. 産業協力強化のための戦略策定    | 100 (政府予算)         |

|    |  |   |                           |
|----|--|---|---------------------------|
| P2 | Action 7.2.<br>一次製品の加工率向上を目的とした優先サブセクターの開発（カカオ、ゴム、カシューナッツ、コットン・テキスタイル） | Activité 7.2.1. コットンテキスタイルサブセクターの再構成・開発戦略策定                         | 未定                        |
|    |  | Activité 7.2.2. COTIVO <sup>12</sup> の再編成                           | 評価中                       |
|    |  | Activité 7.2.3. カカオ加工企業の競争力についての調査実施                                | 70（政府予算）                  |
|    |  | Activité 7.2.4. ゴム加工の開発プログラム策定                                      | 未定                        |
|    |  | Activité 7.2.5. カシュー加工の開発プログラム策定                                    | 未定                        |
|    |  | Activité 7.2.6. 産業アグロパーク実現性についての調査実施                                | 100                       |
| P3 | Action 7.3.<br>工業地区と経済自由区の強化と開発  | Activité 7.3.1. 工業地区モノグラフの完遂  | 51（政府予算）                  |
|    |  | Activité 7.3.2. 工業地区の詳細地図の策定  | 250（政府予算）                 |
|    |  | Activité 7.3.3. 工業地区管理機関の設置   | 150（政府予算）                 |
|    |  | Activité 7.3.4. 既存の産業地区開発の再編と合理化                                    | 未定                        |
|    |  | Activité 7.3.5. PK24工業地区の整備の着想                                      | 未定                        |
|    |  | Activité 7.3.6. 新工業地区設置戦略の策定  | 未定                        |
|    |  | Activité 7.3.7. 経済自由区・ポイント設置戦略の策定                                   | 未定                        |
|    |  | Activité 7.3.8. 工業地区のコンセッション化                                       | 未定                        |
| P4 | Action 7.4.<br>産業製品の品質向上   | Activité 7.4.1. 基準に関する法の策定と発効                                       | 50（政府予算）                  |
|    |  | Activité 7.4.2. 偽造品に関する法の策定と発効                                      | 50（政府予算）                  |
|    |  | Activité 7.4.3. CI産業製品の偽造品対策に係る国家委員会の設置                             | 未定                        |
|    |  | Activité 7.4.4. 基準と品質の管理構造の能力強化                                     | 2,600（政府予算）               |
| P5 | Action 7.5.<br>企業再編・最新化計画の実施（PRMN）                                     | Activité 7.5.1. PRMNパイロットフェーズ完了（UEMOA）                              | 495,221（政府予算、UEMOA）       |
|    |  | Activité 7.5.2. PRMN国家版の実施  | 9,700（政府予算）<br>7,600（ドナー） |
| P6 | Action 7.6.<br>産業企業の競争力強化  | Activité 7.6.1. エネルギー担当省との連携の下、産業企業のエネルギー効率化に関するプログラムの策定と実施         | 未定                        |
|    |  | Activité 7.6.2. 商業・地域統合支援プログラム（PACIR）における非伝統的製品の輸出企業の競争力改善プロジェクトの実施 | 568.17（EU、ヨーロッパ開発基金）      |
|    |  | Activité 7.6.3. 企業の競争力調査の実施と競争力行動マトリックスの策定                          | 150（IDA、ヨーロッパ開発基金）        |
|    |  | Activité 7.6.4. 競争力行動計画の管理システムの設置                                   | 未定                        |
|    |  | Activité 7.6.5. 輸出保証の実現性調査の実施                                       | 未定                        |

<sup>12</sup> コートジボワール製綿企業、一部国が資本参加。



|    |                                      |   |              |
|----|--------------------------------------|---|--------------|
| P7 | Action 7.7.<br>ビジネス環境改善              | Activité 7.7.1. Doing Business指標改善のモニタリング                     | 未定           |
|    |                                      | Activité 7.7.2. UEMOA域内の地域ビジネス環境改善プログラム (PRACA) 実施に係る国家委員会の設置 | 15 (政府予算)    |
|    |                                      | Activité 7.7.3. 国家ビジネス環境改善プログラム (PNACA) を通したPRACAの国家版実施       | 未定           |
| P8 | Action 7.8.<br>技術の改革促進               | Activité 7.8.1. CIにおける技術専門調査の実現                               | 142.6 (政府予算) |
|    |                                      | Activité 7.8.2. 技術と革新支援センター (CATI) ネットワークの創設                  | 未定           |
|    |                                      | Activité 7.8.3. 革新と国家産業技術の付加価値化プログラムの策定                       | 150 (政府予算)   |
|    |                                      | Activité 7.8.4. 技術と革新的製品の工業化促進に係る法的装置の実施                      | 15 (政府予算)    |
|    |                                      | Activité 7.8.5. 地理的指標と集团的マークの国家プロジェクトの実施                      | 134.5 (政府予算) |
| P9 | Action 9.1.<br>産業セクターにおける雇用創出と自営への支援 | Activité 9.1.1. 産業若者雇用プロジェクト (PEJI) が策定される                    | 100 (政府予算)   |

農産物加工に関しては、コートジボワール全体で農産品の加工度と加工率を上げることを目標としており、MIのホームページ情報や面談を通じて、MIにおいてもそれが最重要課題として設定されていることが分かっている。農産物加工に関しては振興優先サブセクターとしてカカオ、コットン・テキスタイル、ゴム、カシューナッツの4品が選定されており、2013年省行動計画においては、それらの加工率向上に資する調査やプログラム策定が主な計画となっている。

## 2) 商業・手工業・中小企業振興省 (MCAPPME)

### 【機能】

MCAPPMEは、2012年11月の省庁改編によって、商業省と手工業・中小企業振興省が統合した省である。統合の権限について直接規定した政令は2013年4月現在確認できていないが、閣僚の権限に係る2011年6月22日付政令第2011-118号の2つの省についての規定から引用すると、以下のとおりとなる。

#### a) 対外貿易関連分野

- ・国際市場におけるコートジボワール製品商品化に向けた体制整備及び推進
- ・とりわけ輸出用一次産品に関する二国間貿易協約・合意形成のための交渉の開始、連携調整及びフォローアップ
- ・商業分野及び一次産品分野において活動する国際・政府間組織とコートジボワールと

の関係維持・強化

- ・原材料及び輸出用完成品・半完成品の市場動向に関する政府の定期的な情報収集（農業担当大臣との連携により実施）
- ・輸出環境の改善
- ・コートジボワール大使館の商業担当館員及び参事官の諸活動に対する指導への関与、並びに各国の在コートジボワール商業関係代表部の活動モニタリング（外務担当大臣との連携により実施）
- ・対外貿易制度の定義及び検査に関する規制の制定
- ・規制対象製品の輸入に関する管理監督
- ・輸出入時の課税/非課税政策の策定及び実施への関与

b) 国内商業関連分野

- ・国内市場におけるコートジボワール製品商品化に向けた体制整備及び推進
- ・商業活動の組織化
- ・商業施設の設置、国営または地方自治体が営業する市場、小売市場、専門市場、一般小売店、大規模スーパーマーケットなどの分野に対する規制の適用
- ・国の商業設備の管理
- ・都市・農村の中心部における流通・調達機構の改善
- ・消費者の組織化
- ・国民に対する商業従事の推進、奨励、研修の実施及び指導
- ・石油製品の流通及び価格決定メカニズムへの関与
- ・公正な商取引の推進及び消費者保護
- ・商業セクターにおける現代的な度量衡の定義及び適用、並びに測定機器に対する検査の実施
- ・自由競争及び価格に関するモニタリングの実施
- ・不正の防止
- ・商業都市開発に関する規制の適用、並びに商業都市開発委員会の設置及び運営への関与（都市開発担当大臣との連携により実施）
- ・国営または地方自治体が営業する商業設備の運営管理政策の実施

c) 手工業関連

- ・手工業及び手工業企業の振興
- ・手工業活動に関する制度的・規則的枠組みの定義及び適用
- ・手工業に関連する取り組み及び企画の振興
- ・手工業企業に対する資金援助政策の定義及び実行（経済・財務大臣との連携により実施）
- ・国益となる手工業施設の整備及び運営
- ・実習及び経験者研修の推進
- ・国内外におけるコートジボワール製手工業品の商品化に向けた体制整備及びPR
- ・非公式セクターに対する指導・現代化政策の実施

d) 中小企業/中小製造業（PME/PMI）振興関連

- ・ 中小企業/中小製造業（PME/PMI）の振興
- ・ PME/PMIの振興に向けた活動のフォローアップ及び連携調整
- ・ PME/PMIの生産性改善を目的とする政策の実施及び適用状況の監視
- ・ 国内外の金融事業者の参加による、民間ベースのコートジボワールPME振興機関の設置
- ・ PME設立及びこれに対する資金援助の制度的・規則的枠組みの制定及び適用
- ・ PME/PMIに対する指導

国内及び海外との商業活動、並びに中小零細企業（インフォーマル含む）振興に係る政策立案、法制度等の環境整備、商業活動の管理監督、を担当している。

【組織体制】

上述のとおり、商業省と手工業・中小企業振興省が統合した省であるが、組織体制としても両省の体制をそのまま引き継いでいると見受けられる。人員についても商業省から500名、手工業・中小企業省から50名が統合し、現在は合計550名となっている。

組織図に関しては、現在体制が改編された直後とのことでまだ公開されていないが、省内は官房局以下、国内商業、国外商業、手工業・中小企業、の3つの総局に分けられたとのことである。地方局に関しては、元商業省として29の地方局をもっており、元手工業・中小企業振興省として7の地方局で21の分局をみる体制をとっている。

【施策】

MCAPPMEの2013年の省行動計画は、PNDの優先行動計画マトリックスから該当分を抽出したものとのことである。以下に概要を示す。

全体ミッション：コートジボワール貿易と国内商業の促進

| 戦 略                    | 成 果                          | 予算見積もり(百万FCFA) |
|------------------------|------------------------------|----------------|
| 1. 特に若者の雇用創出の保障        | 1. 手工業及びサービス部門への若者の統合        | 2,215          |
| 2. 経済インフラ再開と運輸システムの近代化 | 1. ブアケ卸売市場のリハビリ              | 115            |
|                        | 2. 生鮮産品市場のインフラと生鮮産品事務局の実現    | 150            |
|                        | 3. アビジャン並びに7つの都市での卸売市場の管理場建設 | 10,330         |
|                        | 4. アビジャン展示場の建設               | 15,152         |
| 3. 民間セクター支援の保障         | 1. 法制度、組織体制の改善               | 130            |
|                        | 2. 民間セクターへの金融メカニズム強化         | 11,000         |
|                        | 3. 手工業と中小企業の組織化と専門化          | 1,056          |
|                        | 4. インフラの改善と新設                | 3,160          |
|                        | 5. 商業・手工業・中小企業製品の促進          | 2,338          |

|               |                        |                                  |
|---------------|------------------------|----------------------------------|
|               | 6. 貿易に関するワンストップショップの創設 | 1,300<br>うち1,025百万FCFAはWBの無償資金   |
|               | 7. 情報・コミュニケーションシステムの強化 | 466                              |
|               | 8. 生鮮製品の商業化支援          | 18,866<br>うち14,000百万FCFAはPPPスキーム |
| 4. 貧困削減       | 1. 日用品価格の削減            | 25,000<br>国家投資銀行（BNI）融資          |
| 5. 行政事務の近代化支援 | 1. 市場管理に係る省の監理能力強化     | 1,783                            |
| 6. 良い統治の促進    | 1. 職業倫理尊重の促進           | 未記入                              |

上記施策以外に、個別で優先プロジェクトをもっており、並行して推進するとのことである。

#### 【課題】

MCAPPMEに関しては、省統合の影響もあるのか、事業が計画段階のものが多く、かつそれら事業に関しても、面談のなかで元商業省所管のものと元手工業・中小企業振興省所管のものが内容的に重複しているものが出てくるなど、省全体として事業について今後の内部調整が必要となるものと観察された。

### 3) 投資促進センター（CEPICI）

CEPICIは投資誘致、コートジボワール産品促進、官民対話・協調促進を担当する機関であり、民間資本の有効活用によって国家開発を進めたいウワタラ新政権においては、非常に重要な機関といえる。1993年に首相府の管轄下に設立され、運営は1995年から開始されているが、2012年9月には管轄が大統領府に移り、PNDの優先行動計画にもCEPICIの能力強化に関連する項目が多く設定されていることから、コートジボワールにおける組織としての重要性は際立っている。

#### 【機能】

CEPICIのサイトによると、CEPICIの機能として以下の3点が掲げられている。

- ① 投資家にとってのコートジボワールへの入口かつ受け入れホストとしての機能：投資に必要な情報提供と企業設立と投資認可に係るファシリテーションの実施
- ② コートジボワール産品のマーケティングと促進機能：全投資プロジェクトの収益性と持続性が担保されるような機会や情報の提供
- ③ 官民の対話・連携が促進されるプラットフォーム機能：行政手続きの簡素化、投資に係る制約の撤廃努力

CEPICIには、投資関連情報の発信、投資相談の受付、投資促進ミッションの派遣、といった攻めの投資促進事業を実施すると同時に、センター内に企業登録・投資認可に係るワンストップショップをもち、投資促進・実現を実務的に推進することが機能として付与さ

れているものである。

#### 【組織体制】

IFC、IMF、WBの支援を得ながら、組織改編、改革中にある。まだ組織図は公開できる状態ではないとのことであるが、おおまかにはOne stop shop、Marketing、Communication、Documentationの4部署にわかれ、従業員は出向者も含めて30～35名とのことである。地方にも今後小規模ワンストップショップを設けることも計画されている。

#### 企業登録・投資認可ワンストップショップ

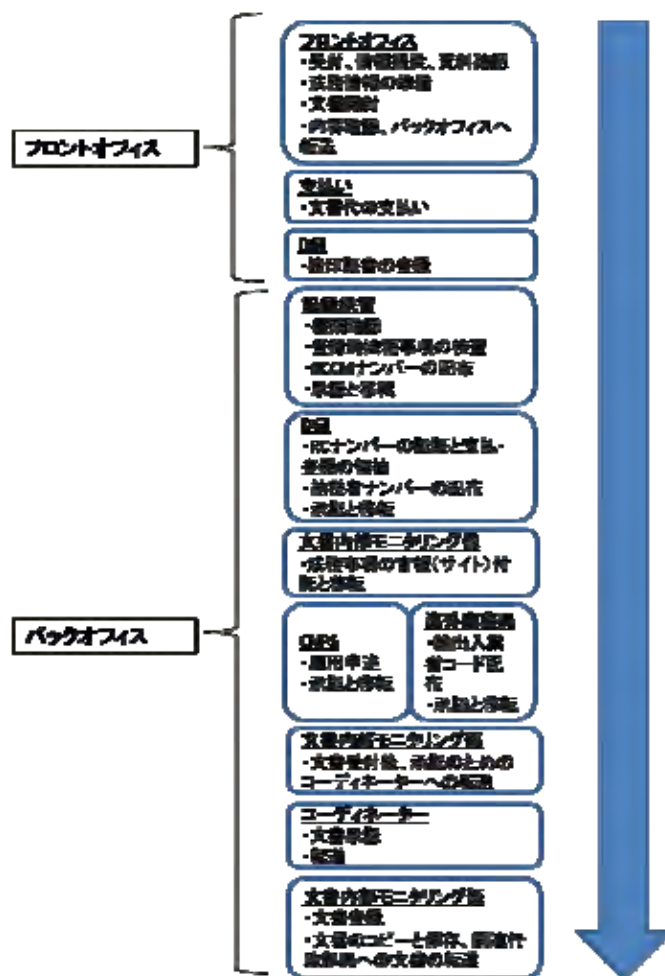
2012年末には、CEPICIの傘下に、会社登記手続きと投資認可に係るワンストップショップを設置し、稼働を開始させている。同ワンストップショップでは、会社登記手続きが48時間以内に、投資認可が21日以内に行われることとなっている。会社登記手続きに関しては、ワンストップショップの中に関連省庁<sup>13</sup>の担当者を配置し、ワンストップショップのなかで判断を下せる体制となっており、各省に対して高いレベルで権限を有する枠組みとなっている。会社登記以外に、労働許可、薬事法に関連する許可、採掘権、工場立地許可等の手続きもワンストップショップで完了できる仕組みとなっており、投資相談等国内外から投資促進のための包括的窓口機能を有している。

コートジボワールにおいては、国内の中小企業振興も重要課題とされ取り組みが必要となるが、CEPICIにおいては、大企業を誘致した場合には国内の中小企業とのリンケージにつなげることとしており、カシューナッツ工場の誘致の際には加工工程を50ぐらいに分割することを要望し、一部を地元中小企業に下請けが可能となるようにした、という実績がある。

企業登録プロセスは以下のように進む。

---

<sup>13</sup> 経済財務省、司法省、社会事業省、商業省からの担当者を配置。鉱山石油・エネルギー省、産業省、環境省等はフォーカルポイントを設けている。



出所：CEPICIホームページ[http://www.cepici.gouv.ci/userfiles/file/guichet\\_unique/etapes\\_procedure.pdf](http://www.cepici.gouv.ci/userfiles/file/guichet_unique/etapes_procedure.pdf)より調査団翻訳

図 3 - 3 企業登録プロセス

ただし、同ワンストップショップについて、通常すぐに、フリーでアクセスできてしかるべき投資家にとっての有用情報<sup>14</sup>が整備されていない、すぐに入手ができない状態にある<sup>15</sup>など、機能改善の余地は大いにあるものと観察された。

## (2) 実施機関

MI、MCAPPMEともに管轄下に関連実施機関をもっており、以下のとおりまとめる。

### <品質基準>

#### 1) 試験・計量・分析ラボラトリー (LANEMA) (MI管轄)

1985年に民間セクターを製品の品質保証の観点から促進支援するために設立されたラボラトリーである。もともとは、当時の産業省のなかにあった環境課にあたり、同課が独立

<sup>14</sup> 直接投資受入額、認可・実行ベース年度別投資額、同国別投資額、セクタープロフィールなど。

<sup>15</sup> 調査中に情報入手の依頼レターをJICAコートジボワール事務所から送付したものの、回答が得られるまでには何度も直接のコミュニケーションが必要となり、先方からの回答レターが得られたのは1.5カ月後であった。また、回答レターの内容もCEPICIのホームページを参照するようというもので、実際に入手することはかなわなかった。

する形で設立された。業務としては民間企業から製品の分析検査を受注して実施しており、LANEMAとしては食品・化学、石油・環境、機械、航空の4分野を対象としている<sup>16</sup>。

コートジボワールにおいては製品の基準認証を得ることは義務化されておらず、現在は輸出入にあたって品質表示が必要な企業が、任意で品質検査を実施しているという状態である。PNDの優先行動計画には品質基準の促進が成果として設定されており、LANEMAのラボラトリー建設や人員設備配置が国家予算で進められるとの記載がされている。実際にラボラトリーは建設中であり、人員に関しても配置はなされているようだが、設備に関しては一部UNIDO及びUEMOAからの供与があったものの、まだ検査に必要なすべての機材が揃っている状況ではないとのことで、更なる拡充をめざして支援を探している状態である。

## <金融>

### 2) 手工業促進支援基金 (FAPA) (MCAPPME管轄)

2010年7月に手工業部門の活動促進のために設立された機関であるが、同年に生じた内戦によって活動は開始する前に頓挫し、2011年の新政権樹立後に活動が再開されている。PNDにおいてもFAPAの能力強化が必要とされ、また手工業セクターの専門化に関しては主管機関として記載されている。現在は活動案策定の段階であり、2013年に資金を得て初めて活動を実施できる状態となる。この資金に関しては、PNDによって動員される予定のものが元手となるようだが、まだ予算配賦には至っておらず、根本的な資金不足という状況がみられる。

### 3) 企業振興コートジボワール国家基金 (FIDEN) (MCAPPME管轄)

コートジボワール企業<sup>17</sup>振興のための融資機関で、1999年に設立された。いままで総額32億FCFA、115件の中小企業に融資を実施しているが、2010～11年の内戦によって活動は頓挫した。PNDの優先行動計画にFIDENの財政能力強化が設定されているが、いまだに政府からの予算が配賦されていない状態である。

事業案としては、以前までは支援対象者に直接資金を付与していたものを、今後はFIDENのリスク低減のために、支援対象者の事業計画に必要な機材の購入と付与、それ以降の事業推進の利益によって機材購入費を金利8～10%で返済してもらうという形に変えたいと考えているとのことである。優先分野は、農産品加工、先端技術分野、小規模職工分野（クリーニング、パン屋、食堂など）、そして教育、保健分野を考えているとのこと。

金融支援に関しては、危機によって活動が事実上停止していた模様で、今後活動再開に向けたファンドが必要とされている。特に中小企業振興分野において、金融機関の能力強化が大きな課題であることは、ドナー等からも指摘され、また本調査のなかでも企業から強く主張されているところである。

<sup>16</sup> LANEMAのような国営ラボラトリーが分野ごとに他にも3つ存在しているとのこと。

<sup>17</sup> コートジボワールの資本が51%以上の企業を指す。

### (3) 民間団体

フランス植民地の時代にAOFの商業都市として位置づけられていたコートジボワール、特にアビジャンには独立以前から民間団体が存在し、現在に至るまで活発に活動を行っている。

#### 1) 商工会議所 (Chambre de Commerce et d'Industrie de Côte d'Ivoire : CCI-CI)

独立前の1908年に基礎となる団体が組織され、92年に法によって設立が定められた。現在はMCAPPMEが監督省である。総会メンバーが156名、全国に15の支所をもっており、CCIへの参加企業数は約10,000社の規模となっている。実務を担う部署としては、官房以外に、経済情報・分野開発部、研修部、企業支援部、公共サービス部の4つの部署が組織されており、企業に対する情報や必要に応じた研修の立案と実施、政府委託事業として輸入品の仕向地までの輸送保証のためのトレース事業や、公認レシート・インボイスの発行、UEMOA向け以外の輸出品についての原産地証明の発行、などを行っている。CCI-CIとして経営する学校もっており、経営に必要な技術・知識を教えて学位も出している。

CCI-CIとしてとらえているコートジボワール産業の課題としては、特にCCI-CIの参加企業にも多く含まれる中小企業に関して、金融アクセスについて特に起業への融資が全くといっていいほど行われぬ点、全般的に中小企業金融が民間銀行については後ろ向き、マイクロファイナンス機関については自身の経営状況に問題がある、といったことからかなり厳しい状況にある点を挙げていた。同じく中小企業に関して、さまざまな機関が独自に支援を行っており、コーディネーションが課題となっていると指摘していた。加えて、中小企業に対する継続的フォローが足りないことも指摘していた。

CCI-CI自身については、自らイベントや研修を活発に実施しており、大きな課題は抱えていないように見受けられたが、彼らからはCCI-CIによる企業振興活動の内容を更に拡充していきたいとの意見が聞かれた。

#### 2) 企業連合会 (Confédération Général des Entreprises de Côte d'Ivoire : CGECI)

CGECIは民間企業経営者が構成する民間組織であり、企業の利益保護や企業活動の維持発展のための政府に対するアドボカシー活動が主な活動内容である。1995年に設立され、専属スタッフは20~25名おり、予算は100%民間からの出資（主に参加企業の会員費）で賄われている。メンバーとなるには、入会費と、各社の年間売上額によって設定している会員費(年間)<sup>18</sup>を支払う必要がある。メンバー企業数は約1,000社で、輸出振興協会(APEX-CI)や大企業連合会(Union des Grandes Entreprises Industrielles de Côte d'Ivoire : UGECI)等の機関も参加しているが、メンバーのうち約80%は中小企業である。CGECIの組織構成は、総会、事務局、3つの課と8つの課題別委員会<sup>19</sup>、となっている。

2010年4月には、2040年までの30年間の視野に入れたコートジボワール経済発展のために必要なビジョンと行動についての調査を実施し、その結果は2012年に「Côte d'Ivoire 2040 : さらなる発展への挑戦」として大統領に提出している。

<sup>18</sup> 入会費50,000FCFA、年会費が年間売上①20億FCFA以下の場合100万FCFA、②20億FCFA以上50億FCFA以下の場合200万FCFA、③50億FCFA以上100億FCFA以下の場合300万FCFA、④100億FCFA以上250億FCFA以下の場合500万FCFA、⑤250億FCFA以上の場合1,000万FCFA。

<sup>19</sup> 税金対策、経済財政、女性企業家、税関、運輸、衛生、国際問題、社会問題の8つ。



CGECIとしてとらえているコートジボワール産業の課題としては、企業の大小を問わず金融が最も大きなもので、その他、紛争が続く企業の技術や経験がアップデートされていないことや、ビジネス環境面について輸出コストが高いこと<sup>20</sup>、製品の品質の低さを要因とする競争力の低さ、コートジボワール全体として輸出している農産物の加工率が低いこと、を挙げている。

CGECI自身の課題としては、CGECIの企業振興団体としての能力強化の必要性を感じており、特にCI企業、外国企業双方に対する必要な情報の提供・普及方法を改善していきたいと考えている。

### 3) 輸出振興協会 (Association pour la Promotion des Exportations en Côte d'Ivoire : APEX-CI)

1996年に前身にあたるアビジャン国際商業センター (Centre du Commerce International d'Abidjan : CCIA) を改編する形で設立され、3年後の1999年から稼働を開始している。設立メンバーとして経済財務省、MI、MCAPPME、そして民間組織である中小企業連合、CCI-CI、CGECIが名を連ねている。予算は政府からの無償援助と融資、世銀やEUからの無償援助、メンバー企業からの会費<sup>21</sup>で構成されており、35名の専属従業員で活動を進めている。

事業内容としては大きく以下5点がある。

- ① UEMOA、ECOWASとの協力関係の強化
- ② 輸出促進 (輸出業者に対する研修なども含む、輸出促進の対象品目としては、カカオ豆、コーヒーなどの伝統的輸出品は除く)
- ③ アメリカに対する輸出促進 (AGOAの活用など)
- ④ ドナープロジェクトの実施
- ⑤ ビジネス環境の改善 (具体的には輸出入にかかわる汚職の排除など)

④にもあるとおり、APEX-CIは多くのドナープロジェクトの実施機関としても機能しており、その活動の幅は組織名に掲げている輸出振興を超えて、企業振興全般にわたっている。例えば世銀の「中小企業再興とその管理支援緊急プロジェクト (PARE)」は、コートジボワールにおいて実施されている中小企業振興プロジェクトとして規模も大きく知名度も高いものであるが、APEX-CIはその実施機関になっている。他にも、③に関連して、AGOA情報センターとしての役割を担っていることに加え、Millennium Challenge Cooperation (MCC) のモニタリング事務局機能等も果たしている。

APEX-CIとしてとらえる、これから期待される輸出品として有望な品目や輸出市場環境は、農産物加工品の加工度を上げること、製品輸出市場として当面は西アフリカ地域市場がメインとなり、食用油、石けん、洗濯石けん等がそこにおいて競争力があるだろうこと、中間加工品については引き続き欧米市場が中心になるだろうが、その中間材加工の拡大をねらいたいこと、などを考えている。課題としては、老朽化した物流インフラのリハビリや、危機の間に育成が停滞した人材の育成、そのベースとなる基礎教育が必要と考えている。

ドナーへのインタビューのなかでは、APEX-CIの事業実施能力についても好評価の意見が聞かれており、大きなものは聞かれていないが、APEX-CI自身の課題として、プロジェクト

<sup>20</sup> 例えば輸出において、付加価値税は輸入先に貨物が届いたことを確認した後に、輸出者にリファンドされる仕組み。輸出者が、付加価値税を立て替える必要があり、輸出振興にはマイナス要因となる。

<sup>21</sup> サイズによって年間25万FCFA～350万FCFA。

ベースの活動になるので、プロジェクトが終了した後にAPEX-CIとしてこういった活動をしていくのか、という点は常に考えていく必要があると思われる。

#### 4) コートジボワール規格 (Côte d'Ivoire Normalisation : CODINORM)

1992年設立された規格設定、普及、認可等を進める非営利団体であるが、MCAPPMEが監督省となっている。ISOのメンバーともなっている。参加企業や団体は163あり<sup>22</sup>、標準化、認証、企業支援、広報・品質の4つの課で24名の専任スタッフが働いているほか、認証分野ごとに24の委員会を設立しており、ボランティアベースで600名の専門家<sup>23</sup>の協力も受けている。年間予算は、2億5,000万FCFAで、そのうち40%は国の補助金で成り立っている。

CODINORMは品質認証マークとして国家適合マークを創設し、ラベルやステッカーも作成されているが、義務化するような法律がないため、現在策定し、国会承認を待っているところである。

専任スタッフを講師として、技術、経営、課題ごとに有料の研修事業も多く実施しているが、スタッフ自身の知識向上やアップデートの機会がないことを課題としてとらえている。

#### 5) コートジボワール熱帯技術公社 (Société Ivoirienne de Technologie Tropicale : I2T)

1979年にコートジボワールの初代大統領の農作物加工の発展の可能性を最大限に引き出す意図を具現化するために設立された組織で、農業・農業産業の技術的課題の研究、その普及などを目的としている。設立時はコートジボワール政府55%、フランス民間会社45%のジョイントベンチャーであったが、運営がうまくいかず、フランス民間会社は撤退、100%コートジボワール政府出資のものとなり、現在もその形態が続いている。PNDの優先行動計画のなかでも重要視されているアグロパーク設立にあたり、実施機関の1つとなることとなっている。

活動はまだ本格的に再開されていないが、農産物加工分野での試験的インキュベーション事業や加工技術研修、などを実施している。

#### 6) CI-Engineering公社

もともとPalm-Industryという国営企業があり、それが解体される形で1997年に、技術部門がCI-Engineeringとして独立した。農産品加工施設の建設、スペアパーツの生産、据え付け、メンテナンスサービスをしている。かつては、国が27%の株式を所有していたが、経営の悪化について国が救済する形で民間の会社もっていた47%を買い取って国有化した経緯があり、現在の所有株割合は、74%にあがっている。I2T同様、アグロパークの実施機関の1つとしてノミネートしている。従業員は現在60名いるが、施設をフル稼働させると200名が必要となる。

事業は民間企業経営と同じで、機械産業市場<sup>24</sup>において競合他社との競争のなか、顧客の要望に応じて製品やサービスを提供するというものである。素材の調達先は主に国内、海

<sup>22</sup> メンバー年間会費、20万FCFAを支払う。

<sup>23</sup> これらの専門家は、普段はラボや企業で働いている。

<sup>24</sup> 特にパームオイル関係の機械。

外両方から行っており、特に特殊な素材はフランスやベルギーから輸入している。毎年、技術高等学校の生徒の現場実習も受け入れている。

#### 7) 技術普及促進センター (Centre de Demonstration et de Promotion de Technologies : CDT)

小規模生産のための技術（加工機械）の移転、普及を目的として2007年に設立された国の機関である。実際に稼働したのは2009年であるが、その後の紛争で活動が一時停止し、活動再開並びに本格化したのは最近になってからである。上記2社同様、アグロパークの実施機関としてノミネートされている。

事業としてはコートジボワールの特徴的農産物であるコーヒー、カカオ、パームオイル、フルーツなどの加工機械の輸入普及を行っているほか、将来的にI2Tが開発した技術の普及促進も担うこととなる。

活動が本格化して日が浅く、今後の活動充実が目先の課題となるものと思われるが、センターが対象としている小規模加工業者の需要がどのようなものなのか、という点を把握する必要があり、そのための仕組みも整える必要があるものと考えられる<sup>25</sup>。

#### (4) ドナー

ドナー支援について、コートジボワールにおいてEUの主導で形成されている分野別ドナーグループのうち、経済分野に関してはIMFがリードチーフ、国連工業開発機関（UNIDO）が連携チーフとなり、そのなかでも産業振興/民間セクター開発分野に関しては、アメリカ、フランス、ヨーロッパ連合（EU）、アフリカ開発銀行（AfDB）、世界銀行（WB）、世界食糧機関（FAO）、UNIDOが名を連ねている。ただし、分野別ドナーグループについて、現状では定期会合などが開かれているわけではなく、情報共有は個々に行われているものと見受けられる。

上記、産業振興/民間セクター開発分野グループに属するドナーのなかで、特に活発で明示的な動きがあると見受けられるのは、国際機関としては、UNIDO、WB・IFC、AfDBが挙げられ、二国間援助機関としては、特に活発なものはみられないが、従来の二国間関係の強さや現在の支援の全体動向からフランス開発庁（Agence Française de Développement : AfD）の存在感は大きい。

ドナー活動分野について、インタビューやその他収集した情報を整理すると、政策から分野別支援まで広く網羅しているUNIDOが実質的に民間セクター開発分野のリードドナーといえる。WBに関しては、若者の雇用対策と中小企業振興を2つの緊急プロジェクトを展開しており、現地調査において他機関から同プロジェクトについて言及されることも多く、プロジェクト自体がコートジボワールにとってプレゼンスが高いものと感じられた。またWBグループのIFCに関しては、貿易・投資促進分野において最重要機関であるCEPICIへの支援をしており、コートジボワールの重要な国家開発課題の1つを確実に押さえているものといえる。

日本のコートジボワールに対する支援としては、JICAが2011年11月にアビジャン事務所への法人職員を再配置したことに加え、JETROも2012年10月から事務所を同じくアビジャンに再開させ、コートジボワールへの日本企業進出を促進すると同時に、コートジボワール産品

<sup>25</sup> 今後全国各地域のニーズを把握しそれにあったサービスを提供できるよう、地方ブランチを設置する計画をもっている。

の日本市場開拓についても今後支援を行うこととしている<sup>26</sup>。

当分野の主要ドナーの活動について表3-1にまとめたものを以下に記す。

表3-1 ドナー活動分野のマッピング

|          | EU | UNIDO | WB | IFC | UNDP | 仏 | 米 | GIZ |
|----------|----|-------|----|-----|------|---|---|-----|
| 政策支援     |    | ○     |    |     |      |   |   |     |
| ビジネス環境整備 | ○  | ○     | ○  | ○   |      |   | ○ |     |
| 貿易・投資促進  | ○  | ○     | ○  |     |      |   | ○ |     |
| 金融       |    | ○     |    | ○   |      | ○ |   |     |
| 中小零細企業支援 |    | ○     | ○  |     | ○    |   |   |     |
| 人材育成     | ○  | ○     | ○  |     |      | ○ |   |     |
| 分野別支援    |    | ○     |    |     |      |   | ○ | ○   |

### 1) UNIDO

UNIDOのコートジボワールにおける事業は、政策支援と事業実施支援（Appui PolitiqueとAppui Operationel）の2つに大別できる。前者は、産業省と進めている新産業政策の策定、後者は、中小企業の競争力強化を目的としたCIの非伝統産品<sup>27</sup>の加工振興プロジェクト<sup>28</sup>が代表的なものである。他に、コートジボワールに既存の職業訓練センターのうち4センターのリハビリとシラバス策定の支援<sup>29</sup>、マイクロファイナンス機関への小規模ファンドの出資も実施している。

### 2) WB

WB全体として、2010～13年のコートジボワール-WB間で合意している戦略文書に基づいて活動を展開することとしており、①雇用促進のための民間セクター開発、②マクロ経済管理向上のためのガバナンスと組織の強化、③農業セクターのパフォーマンス強化、④インフラ再生と基礎サービス強化、の4つを柱として据えている。なかでも民間セクター開発分野においては、SME振興に注力し、起業家育成、ビジネス環境整備、ファイナンスへのアクセス向上、人材育成（主に研修）、などを実施している。

ビジネス環境整備については、アビジャンへの商事裁判所の設置支援や地域市場へのアクセス支援、人材育成については、主にマンパワーの仕事による若者を対象とした緊急雇用創出をしつつ、同時に民間セクターで研修見習いを受け入れてもらう事業も実施している。

<sup>26</sup> JETROアビジャン事務所の事業としては、大きく2つ：①日本企業の再進出/進出を促進するための情報収集（投資環境）と広報、②コートジボワール製品の対日輸出促進。①に関しては、税務・労務等のデータベースを日本語で3月までに整え、2013年度から提供予定、②に関しては農産品が主力となるとのことで、輸出指導まで可能な農産品加工の専門家短期派遣を検討中。同事務所の担当地域は、アフリカのフランス語圏すべてであるが、特にセネガル、カメルーン、コンゴ民主共和国に注力する予定とのこと。APEX-CIとMOUを結んでいる。

<sup>27</sup> シリアル、テキスタイル、カシューナッツ、など。

<sup>28</sup> 4年間で400万ユーロの予算。

<sup>29</sup> 5年で1,000万ユーロの予算、同プロジェクトには日本政府の資金が入っている。

### 3) IFC

コートジボワールにおいてIFCの支援する部門は、アグリビジネス（農産品加工）、中小企業に対する金融、建築関係（インフラ）、投資サービス改善、の主に4つである。

中小企業金融に関しては、コートジボワールの商業銀行に融資すると同時に、行内にSME部門を開設させ、SME融資に関するトレーニングを実施することによって、SME融資を後押しするという包括的支援を行っている。また、投資サービス改善に関しては、既述のとおりCEPICIに対してDoing Businessランク改善に向けた技術支援の実施を行っている。

### 4) アフリカ開発銀行（AfDB）

民間セクター開発分野においては、①ガバナンス、②企業支援、③インフラ整備の3つのエリアでの支援を実施している。それぞれ、①はビジネス環境整備、②はSMEの金融アクセス支援、③は産業インフラの整備が主なものとなる。

加えて、AfDBは日本政府との共同イニシアティブ「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」（Enhanced Private Sector Assistance for Africa : EPSA）の枠組みにおける信託基金（Fund for African Private-Sector Assistance : FAPA）を使って、コートジボワールのマイクロファイナンス機関の支援も実施している。

### 5) フランス開発庁（Afd）

フランスは、2012年12月1日にコートジボワールとの間でContrat de désendettement et de développement（C2D）の合意に至っており、その内容に従って援助が展開されることとなっている。金額としても非常に大きい。C2Dでは、同年7月にフランスが実行した債務削減合計37.6億ユーロについて、教育、保健、農業、都市開発、インフラ、運輸、司法の分野を対象とした無償供与がなされ、プロジェクトが実施されることとなっている。民間セクター開発分野については明確な分野として設定されてはいないが、当分野がそもそもクロスカテゴリー的な要素のある分野であることから、上記の複数の分野のなかで当分野に関係する事項が出てくることになるものと推測される。また、C2Dとは別に、AfdはARIZというマイクロファイナンス機関及び中小零細企業向けの保証供与をする金融スキームをもっており、コートジボワールにおいてもマイクロファイナンス機関5行が保証供与を受けている。さらに、Afdの傘下には、PROPARCOという機関があり、民間企業に直接、投資、融資、資本参加、信用保証供与、などを実施している。コートジボワールでは2009年に活動を開始し、アグロ・インダストリー分野、金融分野、航空分野、エネルギー分野などを対象として、2012年には1,500万ユーロを融資している<sup>30</sup>。

他にも、2012年10月には100社以上のフランス中小企業が参加したフランス・イボワール・ビジネスフォーラムが、フランス企業の海外進出や輸出振興を担うUBIFRANCEによってコートジボワールにおいて開催されたり、C2Dの交渉代表団には中小企業も含む12のフランス企業が同行したりするなど、内戦終結を受け、官民連携型のフランス企業進出支援も再開されたものと考えられる。

<sup>30</sup> AfDホームページ参照：<http://www.afd.fr/home/pays/afrique/geo-af/cote-d-ivoire/proparco-en-cote-d-ivoire>

6) ドナー連合型プロジェクト

商業と地域統合のための支援プログラム (Programme d'Appui au commerce et à l'Intégration régionale pour la Côte d'Ivoire : PACIR) がある。これはEUが資金援助し、ソフト支援をITC、UNIDO、IMF、世界税関機構 (WCO) が行うというもの。成果目標として、①ビジネス環境改善、②輸出企業の競争力強化、③商取引のファシリテーション、④経済インフラの改善の4つを設定しており、160万ユーロの予算で実施している。

表3-2でドナーによる支援の内容を整理する。

表 3-2 ドナーによる支援の内容

| 機 関                        | タ イ ト ル   | 期 間          | 金 額           | 実 施 機 関   | 内 容  |
|----------------------------|---|--------------|---------------|---|--|
| 世界銀行<br>Banque<br>Mondiale | BM全体として、2010年～13年のCI-BM間で合意している戦略文書に基づき、①雇用促進のための民間セクター開発、②マクロ経済管理向上のためのガバナンスと組織の強化、③農業セクターのパフォーマンス強化、④インフラ再生と基礎サービス強化、の4つを柱として活動を展開している。民間セクター開発分野においては、SME振興に注力、起業家育成、ビジネス環境整備、ファイナンスへのアクセス向上、人材育成（主に研修）などを実施中。 | SEP,<br>2011 | 5,000万<br>米ドル | MINISTRY<br>OF STATE,<br>OF<br>EMPLOYM<br>ENT,SOCIA<br>L AFFAIRS<br>&<br>SOLIDARI<br>TY | 18～30歳の現在教育を受けていない若者を対象とした緊急雇用創出プロジェクト。以下3つのコンポーネントを含む。①臨時雇用機会提供（公共事業への従事、将来の起業のための貯蓄促進、基本的な生活スキルと企業家トレーニング提供を含む、AGEROUTEと連携）、②スキル向上と雇用支援（対象者が第一雇用機会を得たスキルやマナーに関するスキル向上、インターンシップやトレーニングの提供、地理的にはアビジアンやブアケ、コロゴ、特定の農産物生産活動がみられる農村に注力、AGEFOPと連携）、③組織能力強化（政策策定にかかわる官民組織の能力強化、研修やスタディビジット、南南協力など、若者・雇用・スキルに係る状況分析と政策策定支援） |
|                            | 緊急中小企業再興とその管理支援プロジェクト（英）Emergency Small and Medium Enterprise (SME) Revitalization and Governance Project<br>（仏）Projet  | OCT,<br>2009 | 1,500万<br>米ドル | Agence de<br>Promotion<br>des<br>Exportations<br>-<br>APEX-CI                           | 民間セクター、特にSMEの再興支援と雇用創出への寄与を目的としたプロジェクト。以下のコンポーネントを含む。①投資環境とその管理能力向上（DBリフォーム、アビジアン商業裁判所の設立、官民対話支援）、②SMEへの直接支援（既存の協同組合ファンドへの投資、マッチンググラント活用の能力強化）③アビジアン・サービス（インフラ省と産業省によって要請された民間セクター開発政策策定とPPPフレームワークへの短期技術支援、APEX-CIへの予算支援）   |

|   |  |   |  |  |  |   |
|---|--|---|--|--|--|---|
| <p>国際金融<br/>公社<br/>Société<br/>Financière<br/>Internation<br/>ale</p> |  | <p>d'Appui à la<br/>Revitalisation et<br/>à la gouvernance<br/>des Entreprises<br/>(PARE/PME)</p> |  |  |  | <p>2008年にサブサハラ8カ国を対象として始めたイニシアティブ。以下4点に注力、①法規改定を通じたビジネス環境整備、②SME強化、商工会議所のような機関の支援、③金融マーケット・銀行・その他金融機関の再興、④道路・水・電気などの供給・再建へのプライベートセクターの巻き込み。<br/>CIでは特に農業セクターとSME振興に注力。</p>  |
|   |  | <p>Conflict Affected<br/>States in Africa</p>   |  |  |  | <p>金融アクセス、インフラ、PPP促進が主な事業軸となっている。金融アクセスの軸では、PMEの金融アクセス促進の目的で、BICICIやECOBANKなどへの投資、Advanceへの出資（2012年6月）、などを実施している。民間への投資としては、最近ではSipra（養鶏・販売会社、名前としてはCoquivoireの方が有名）やMaliの飲料会社であるGRIMASへの投資を実施した。インフラの軸ではAzitoの火力発電所への融資。</p> |
|   |  | <p>投融資</p>  |  |  |  | <p>Doing Businessを基準としたビジネス環境整備支援、ビジネスエッジ（*SFIが作成し、世界的に展開しているビジネス研修ツール）の活用などを行っている。</p>   |
|   |  | <p>技術支援</p>   |  |  |  |   |



|   |  |                           |              |                                |                             |  |
|---|--|---------------------------|--------------|--------------------------------|-----------------------------|--|
| 国連工業<br>開発機関<br>L'Organisation<br>des Nations<br>Unies pour<br>le développement<br>industriel |  | 政策支援<br>(新産業振興政策<br>策定支援) | Oct,<br>2012 | 9,800万<br>FCFA<br>(PND<br>より)  | Ministère de<br>l'Industrie | PNDにも優先行動計画としてリストアップされ<br>ている新産業振興政策の策定支援。新産業振興<br>政策策定に向けた第一フェーズ「産業セクター<br>と組織的枠組みについての診断」を実施し、成<br>果文書を策定したうえで、2012年10月16日に内<br>容の妥当性検証ワークショップが開かれたとこ<br>ろ。今後政策の発効、施策決定、実施のフェー<br>ズに入っていく。 |
|   |  | 事業実施支援                    | 4年間          | 400万<br>ユーロ                    |                             | SMEを対象として彼らの競争力強化を目的とし<br>た、CIの非伝統産品の加工振興プロジェクトを<br>実施中。非伝統産品とは、シリアル、テキスタ<br>イル、カシューナッツ、など。  |
|   |  |                           | 5年間          | 1,000万<br>ユーロ                  |                             | 品質向上を目的として、CI既存の職業訓練セン<br>ターのうち4センターのリハビリとシラバス策<br>定の支援を実施している（日本政府のUN経由資<br>金援助あり）。企業と合意を結んで、実習制度も<br>とりいれ、企業での実習とセンターでの実習を<br>同時に行うコースも設立。   |
| フランス<br>開発庁<br>L'Agence<br>Française<br>de<br>Développe<br>ment                               | Afdの民間セクター開発<br>支援の事業は、借入・保<br>証・持ち株、の3つ。す<br>べて直接民間企業との<br>協働。Afdグループとし<br>て民間セクター開発に<br>特化したPROPARCOと<br>いう組織があり、CIにお<br>いて民間セクター開発<br>支援はPROPARCOが一<br>義的に担当し、借入と保<br>証を実施。 | 借款<br>保証                  |              | 5,000万<br>ユーロ<br>6,000万<br>ユーロ | 民間企業直<br>接支援                | ARIZというプログラムを2008年から実施してお<br>り、PME向けの金融サービス促進のために6,000<br>万ユーロを保証として設定。提携銀行は、<br>BICICI、BOA、SGBCI、SIB、ALIOSFINANCE<br>の5行。PMEの借り入れに対して50%を保証す<br>る。  |



## 第4章 産業構造

### 4-1 コートジボワールの産業構造とその特徴

#### (1) 産業構造

コートジボワールの経済構造の特徴は、製造業の比重の大きさである。ECOWAS諸国の経済規模上位7カ国のGDPの分野別構成比を比較すると、製造業比率が19.8%であり、7カ国のなかで際立って比重が高い<sup>31</sup>。なかでも食品加工と化学製品（パームオイルを原料とする石けんや洗剤等）が占める割合が大きいのが特徴である。これには、農業生産が工業生産への原料供給源であり、バリューチェーンでつながっていることが現れている。

コートジボワールに次いで製造業比率が高いのは、ECOWASのなかで経済規模が4位のセネガルである（GDPの規模はコートジボワールの6割弱）。セネガルの製造業比率は14.0%である。また、サービス産業の比重が58.9%と他の国に較べて大きく、ECOWAS上位7カ国中で最もその割合が高いのが特徴である。その一方で、第一次産業（農林水産業）の比率は17.4%と7カ国中で最も低い。

ECOWASで最大の経済規模をもつナイジェリアは、第二次産業の比率は34.2%と高いものの、その大部分は鉱業（30.1%、石油採掘）であり、製造業はわずか2.4%である。その一方で、農業の比率が33.1%とECOWAS上位7カ国中で最もその割合が高い。サービス産業の比重は28.7%と7カ国中で最も低い。

経済規模2位のガーナの第二次産業は31.4%を占めるが、その中身は建設業（11.6%）、製造業（9.1%）、鉱業（8.0%）であり、製造業比率はあまり高くない。

表4-1 ECOWAS諸国（経済規模上位7カ国）のGDPの分野別構成比

|  | Nigeria | Ghana  | Côte d'Ivoire | Senegal | Burkina Faso | Mali   | Benin |
|--|---------|--------|---------------|---------|--------------|--------|-------|
| GDP At Current Market Price (2011, US\$ million) *       | 243,986 | 39,200 | 24,074        | 14,291  | 10,590       | 10,187 | 7,295 |
| SECTOR   | 2009    | 2009   | 2011          | 2010    | 2011         | 2011   | 2011  |
| PRIMARY SECTOR   | 37.1    | 27.0   | 27.2          | 17.4    | 33.7         | 39.2   | 36.9  |
| Agriculture  | 33.1    | 8.1    | 24.7          | 9.6     | 16.6         | 25.3   | 26.2  |
| Livestock  | 2.4     | 9.8    | 2.1           | 4.7     | 13.4         | 8.8    | 5.0   |
| Forestry and Hunting                                     | 0.4     | 4.0    | 0.3           | 1.2     | 3.5          | 4.4    | 4.4   |
| Fishing, Fish Farming and Aquaculture                    | 1.2     | 5.1    | 0.1           | 1.9     | 0.3          | 0.7    | 1.3   |
| SECONDARY SECTOR   | 34.2    | 31.4   | 28.9          | 23.7    | 25.4         | 22.3   | 14.7  |
| Mining and quarrying (mining, petroleum, quarry)         | 30.1    | 8.0    | 6.2           | 2.2     | 12.9         | 7.8    | 0.3   |
| Manufacturing  | 2.5     | 9.1    | 19.8          | 14.0    | 7.5          | 6.4    | 8.5   |
| Manufacturing of Food Products                           | na      | na     | 7.2           | 5.3     | 4.4          | 2.6    | 4.5   |
| Manufacturing of textiles, clothing and leather products | na      | na     | 0.6           | 1.4     | 0.7          | 2.6    | 2.2   |
| Manufacturing of chemical products                       | 0.3     | na     | 6.1           | 1.5     | 0.4          | n.a.   | 0.3   |

<sup>31</sup> コートジボワールの製造業比率の高さは、東アフリカの国々やサブサハラ全体の平均と比較しても際立って高い。製造業がGDPに占める比率の世銀推計によると、コートジボワールが21.0%であるのに対して、ケニア11.0%、タンザニア10.2%、エチオピア3.6%、サブサハラ平均8.9%である（世銀データベース2012、2011年名目値、要素価格ベース）。なお、世銀データは本文中にあるECOWAS Statisticsとは推計方法が異なる（世銀は「間接的に推計される金融サービス分」をサービス分野GDPから除外している）ために製造業比率はやや高めに出ることから両者の数値は一致しない。

|   |              |              |              |              |              |              |              |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| Manufacturing of other products                           | 2.2          | 9.1          | 5.9          | 5.8          | 2.1          | 1.3          | 1.6          |
| Production and distribution of electricity, gas and water | 0.3          | 2.7          | 0.9          | 3.1          | 0.9          | 2.2          | 1.2          |
| Construction  | 1.4          | 11.6         | 2.1          | 4.4          | 4.0          | 5.8          | 4.8          |
| <b>TERTIARY SECTOR</b>                                    | <b>28.7</b>  | <b>41.5</b>  | <b>43.9</b>  | <b>58.9</b>  | <b>40.8</b>  | <b>38.6</b>  | <b>48.3</b>  |
| Trade and repair of cars and household goods              | 16.5         | 9.2          | 11.8         | 18.7         | 13.1         | 15.9         | 19.7         |
| Transport and Communications                              | 3.1          | 6.4          | 7.4          | 11.6         | 3.7          | 6.0          | 8.8          |
| Financial Activities                                      | 1.8          | 6.2          | 4.6          | 3.5          | 1.5          | 0.8          | 2.0          |
| Lodging and catering services                             | 0.4          | 0.0          | 0.3          | 0.8          | 2.4          | 2.4          | 3.2          |
| Other market services                                     | 6.2          | 2.8          | 8.4          | 12.9         | 2.3          | 4.5          | 5.2          |
| Non-market services                                       | 0.8          | 17.0         | 15.2         | 13.9         | 19.1         | 9.5          | 11.3         |
| Financial intermediation services indirectly measured     | n.a.         | n.a.         | -3.7         | -2.6         | -1.3         | -0.5         | -1.8         |
| <b>GDP AT FACTOR COST</b>                                 | <b>100.0</b> | <b>100.0</b> | <b>100.0</b> | <b>100.0</b> | <b>100.0</b> | <b>100.0</b> | <b>100.0</b> |

出所：ECOWAS Statistics (<http://www.ecomac.ecowas.int/en/index.htm>) の各国データから算出。経済規模を比較するためのドル建てGDP (2011, US\$ million 名目値) については世銀データベース。

表 4-2 コートジボワールのGDP部門別構成

(名目、単位：10億FCFA)

| 部門        | 2007年<br>金額 | 2008年<br>金額 | 2009年<br>金額 | 2010年<br>金額 | 2011年<br>金額 | 2011年<br>比率 (%) | '07-'11<br>名目成長率 (%) |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|----------------------|
| 一次産業      | 2,268       | 2,562       | 2,813       | 3,004       | 3,376       | 29.7            | 8.3                  |
| 食糧農産物・畜産  | 1,628       | 1,866       | 1,985       | 2,139       | 2,390       | 21.0            | 8.0                  |
| 輸出作物      | 509         | 564         | 710         | 740         | 884         | 7.8             | 11.6                 |
| 林業        | 112         | 109         | 94          | 101         | 82          | 0.7             | -6.2                 |
| 漁業        | 19          | 23          | 24          | 25          | 21          | 0.2             | 2.2                  |
| 二次産業      | 2,354       | 2,696       | 2,633       | 2,718       | 2,659       | 23.4            | 2.5                  |
| 鉱石採掘      | 313         | 381         | 315         | 270         | 300         | 2.6             | -0.9                 |
| 農産物加工     | 248         | 305         | 379         | 438         | 435         | 3.8             | 11.9                 |
| 石油製品      | 277         | 352         | 280         | 242         | 188         | 1.7             | -7.4                 |
| エネルギー     | 223         | 241         | 265         | 272         | 279         | 2.5             | 4.6                  |
| 建設        | 424         | 480         | 433         | 556         | 516         | 4.5             | 4.0                  |
| その他の産業    | 869         | 937         | 960         | 940         | 941         | 8.3             | 1.6                  |
| 三次産業      | 3,523       | 3,801       | 4,004       | 4,167       | 3,810       | 33.5            | 1.6                  |
| 運輸等       | 282         | 311         | 324         | 333         | 274         | 2.4             | -0.6                 |
| 通信        | 112         | 100         | 98          | 96          | 91          | 0.8             | -4.2                 |
| 商業        | 1,283       | 1,416       | 1,485       | 1,551       | 1,512       | 13.3            | 3.3                  |
| サービス      | 1,088       | 1,153       | 1,186       | 1,220       | 1,093       | 9.6             | 0.1                  |
| 輸入税       | 758         | 823         | 911         | 968         | 840         | 7.4             | 2.1                  |
| GDP (商品)  | 9,440       | 10,425      | 10,881      | 9,889       | 9,845       | 86.7            | 0.8                  |
| 政府サービス    | n.a.        | n.a.        | n.a.        | 1,433       | 1,483       | 13.1            | -                    |
| 民間団体サービス  | n.a.        | n.a.        | n.a.        | 31          | 32          | 0.3             | -                    |
| GDP (非商品) | n.a.        | n.a.        | n.a.        | 1,463       | 1,515       | 13.3            | -                    |
| 総計        | n.a.        | n.a.        | n.a.        | 11,352      | 11,360      | 100.0           | -                    |

出所：経済財政省 経済動向予測局 “Compte Ressources - Emplois de la Côte d'Ivoire” 2012年10月20日版。EUR 1=FCFA 655 (固定換算レート)

注：コートジボワール経済財政省の資料では「鉱石採掘＝鉱業」を一次産業に含めているが、世界銀行等のデータベースでは一般的に「鉱石採掘＝鉱業」は二次産業に含めて分類される。ここでは、世銀の分類に従って調整した。

先にも述べたとおり、1980年代からコートジボワール経済は停滞を続けてきた。最近の5年間で特に停滞が著しかったのは、一次産業では、「林業」（2007～11年の名目成長率/年は、－6.2%）、「鉱石採掘」（同、－6.2%）、二次産業では「石油製品」（同、－7.4%）、三次産業では「通信」（同、－4.2%）であった。

他方、同時期に高い名目成長率を維持したのは、輸出用商品作物を中心とする農業部門と農産物加工産業であった。成長率が高かった主な産業は、一次産業では「輸出作物」（2007～11年の名目成長率/年は、11.6%）、「食糧農産物・畜産」（同、8.0%）、二次産業では「農産物加工」（同、11.9%）、「エネルギー」（同、4.6%）「建設」（同、4.0%）であった。三次産業は、「商業」が着実な伸び（同、3.3%）をみせたものの、全般的には低調であった。長引く国内紛争によって内陸輸送に支障をきたし、アビジャン港の物流ハブ（内陸国へのゲートウェイ）としての機能が低下したことによる影響が大きかったものと考えられる。

#### 1) 製造業

二次産業のうち製造業については、食品加工が34%（2002年付加価値ベース、UNIDO）を占め、最大である。その他、木製品12.6%（同上）、テキスタイル6%（同上）、衣料品1.4%（同上）等が主要な軽工業である。重工業では、化学製品14.3%（同上、大きな部分はパームオイルを原料とする石けん類と推測され、その他に溶接用アセチレンガス製造、有機肥料等がある）、石油製品10.8%（同上、各種石油系燃料とアスファルト製品）が主要産業である。6.2%を占める金属加工製品については、缶詰やスプレー用の金属缶製造会社（Crown SIEM S.A.）が主要企業と思われる。機械産業については非常に小さい。

表 4－3 製品別にみた製造業全体の付加価値に占める比重（2000～2002年）

| ISIC (Rev.3) - Branch                               | Structure of Value Added<br>(% share) |       |
|---|---------------------------------------|-------|
|   | 2000                                  | 2002  |
| Divisions of Manufacturing Sector                   |                                       |       |
| 15 - Food and beverages                             | 36.65                                 | 34.27 |
| 16 - Tobacco products                               | 5.55                                  | 3.67  |
| 17 - Textiles                                       | 7.61                                  | 5.99  |
| 18 - Wearing apparel, fur                           | 1.75                                  | 1.38  |
| 19 - Leather, leather products and footwear         | 0.76                                  | 1.2   |
| 20 - Wood products (excl. furniture)                | 11.22                                 | 12.66 |
| 21 - Paper and paper products                       | 2.75                                  | 4.3   |
| 22 - Printing and publishing                        | 2.33                                  | 0.8   |
| 23 - Coke, refined petroleum products, nuclear fuel | 9.23                                  | 10.74 |
| 24 - Chemicals and chemical products                | 12.08                                 | 14.32 |
| 25 - Rubber and plastics products                   | 0.08                                  | 0.11  |
| 26 - Non-metallic mineral products                  | 2.13                                  | 2.24  |
| 27 - Basic metals                                   | ...                                   | ...   |
| 28 - Fabricated metal products                      | 5.2                                   | 6.23  |
| 29 - Machinery and equipment n.e.c.                 | ...                                   | ...   |
| 30 - Office, accounting and computing machinery     | ...                                   | ...   |
| 31 - Electrical machinery and apparatus             | 1.13                                  | 1.02  |
| 32 - Radio, television and communication equipment  | ...                                   | ...   |
| 33 - Medical, precision and optical instruments     | ...                                   | ...   |
| 34 - Motor vehicles, trailers, semi-trailers        | ...                                   | ...   |
| 35 - Other transport equipment                      | 1.38                                  | 0.98  |

|                                      |        |        |
|--------------------------------------|--------|--------|
| 36 - Furniture; manufacturing n.e.c. | 0.12   | 0.11   |
| Manufacturing Sector Total           | 100.00 | 100.00 |

出所：UNIDO Database

表 4 - 4 部門別にみた製造業の付加価値額と比重（2006年）

| 製造業部門        | 金額<br>(名目値10億FCFA) | 比率 (%) |
|--------------|--------------------|--------|
| 製造業付加価値合計    | 1370               | 100    |
| 農産品加工        | 576                | 42     |
| テキスタイル・皮革    | 55                 | 4      |
| 石油精製品        | 55                 | 4      |
| 化学・プラスチック・ゴム | 192                | 14     |
| 非鉄金属鉱業       | 41                 | 3      |
| 金属加工         | 82                 | 6      |
| 組み立て         | 206                | 15     |
| 木・紙製品        | 164                | 12     |

出所：産業省/UNIDO、「新産業政策」2012年10月

製造業付加価値の部門別内訳についてのデータは、先に挙げたUNIDOデータベースにある2002年のデータよりも新しいものとなると、「新産業政策」のなかで取りあげられている2006年のデータがある。2002年UNIDOデータよりも部門の内訳が大まかになっているため、両者を直接比較することは難しいが、「テキスタイル・皮革製品」が2002年の8.6%（項目17、18、19の合計）から2006年には4%にまで減少しているのが分かる。それ以外の部門については、特に大きな変化はみられない<sup>32</sup>。

経済構造の項目でも既に触れたとおり、コートジボワールの製造業の中核を占めているのは、やはり「農産品加工」である。最近になって、原料輸出から加工へのシフトが進みつつある。とりわけ、カカオ加工品（中間製品）、パームオイル（石けんや食用油といった最終製品）、ゴム（中間製品）、カシューナッツ（まだ95%は未加工）の加工量の拡大である。従来、未加工/低加工で輸出されていたものについて、その商品作物を取引していた商業資本（外資でいえばカーギル、OLAM等）が次々と下流部分である加工部分に投資し、それにもなって上流部分（原料作物生産）の安定化をめざして自社プランテーション開発も進められている。

このような原料輸出から加工へのシフトは、農産加工産業の拡大を支えるその他の製造業部門（例えば、プラスチック・フィルム、プラスチック容器、段ボール箱、缶、輸送用パレット等の梱包・輸送材や、加工施設の建設やメンテに必要な貯蔵タンク、パイプ、機械施設等）の成長を促すものと考えられる。ただし、大規模な素材産業は存在しないので、プラスチック樹脂、紙、鉄板等の素材（中間財）は、現在と同様に輸入に頼ることとなる。

インフラ復興/整備にかかわる建設関連資材産業の需要は非常に大きいと思われる。例え

<sup>32</sup> なお、いくつかのサブセクターについては2002年あるいは2006年に比べて、現在では比重が大きく変動しているものがあるものと推測される。とりわけ、木製品については、その原料となる林業生産が2008年をピークとしてその後は急速に減少していること、木材の積み出し量が顕著に減少していることから、最近では木製品の比重は大きく低下していると推測される。

ば、アビジャン港は、現在、大規模な拡張が計画されている。まずは、直接の建設に必要な資材への需要が高まる（鉄筋、セメント、アスファルト）。また、拡張リハビリが完成すれば、港湾施設や船舶のメンテナンス（メンテのための金属加工や溶接等）や道路のメンテナンスにかかわる産業について需要が継続的に生み出される。

他方、鉱業・石油・天然ガス、エネルギー開発については、採掘の開始・拡大や発電所の増設等といった上流部分の開発が中心となる段階にあり、製造業バリューチェーンで直接つながる下流部門（鉄鉱石からの製鉄業や石油化学等の素材産業）への展開は当面はないものと考えられる。ただし、鉱業・石油・天然ガス、エネルギーの生産施設（つまり油田施設、製油所、発送電施設等）のメンテナンス需要に応える形で、関連産業が発展する可能性は高い。また、製鉄業については、鉄鉱石の採掘が本格化した後に、比較的小規模な鉱山でも採算の合う新世代製鉄法<sup>33</sup>を採用した製鉄プラント開発の検討可能性がある。

## 2) 石油/天然ガス<sup>34</sup>

コートジボワールの石油/天然ガス産業は、自国産の原油は輸出（軽質油で価格が高い）、国内消費向けはナイジェリアから輸入している（重質油で価格が安い）。コートジボワールの石油精製施設の生産力は国内需要量に対して大きな余裕があり、ナイジェリアから輸入された原油を精製/製品化して輸出している。なお、同国の石油産業は精製までであり、エチレンプラント等の石油化学は存在しない。

石油製品の最大の輸出先はナイジェリア（金額ベースで2009年の石油製品輸出の31.2%を占める）であり、コートジボワールは同国と原油調達協約を結んでいる。コートジボワールの石油精製設備には余力があり、ナイジェリアでは精製能力が不足していることから、受託精製や石油製品のナイジェリア向け輸出が活発に行われている<sup>35</sup>。ナイジェリア以外には、ガーナ（同20.6%）、ブルキナファソ（同6.7%）、赤道ギニア（同5.6%）等に輸出している。

### 【SIRの石油精製所の生産能力は日量10万バレル】

石油を精製するSIRは独立後まもない1962年に、コートジボワール石油公社（PETROCI）、ブルキナファソ政府、シェル、トータル、エクソンモービル、シェブロン・テキサコの出資により設立された。地域でも有数の設備をもつSIRは、重質油に対応したものであることから、主にナイジェリアから重質原油を調達し、ガソリン、灯油・ジェット、軽油、重油、ブタンなど石油製品を生産している。精製能力日量6万5,200バレルで、2005年は年間379万tを生産した。稼働率向上、能力増強が図られ、2006年末には日量10万バレルに達したとみられる。そのほか、Société Multinationale de Bitumes（SMB）がアスファルトを製造している。生産能力は日量1万バレル。PETROCI、SIR、シェルが出資する。

<sup>33</sup> 神戸製鋼の開発したDRIやITSmk3等の技術がある。

<sup>34</sup> 石油天然ガスについての情報の出所は、JETRO「アフリカビジネスの現象を追う、平成19年5月」の記述。

<sup>35</sup> 「アフリカの主要産油国の現状～JPECレポート2011年度第23回」によれば「ナイジェリアは国内に4製油所があり原油精製能力合計は日量44.5万バレルである。いずれの製油所も整備不良・窃盗・火災などにより、2009年～2010年は30%以下の稼働率であった。そのため、燃料の国内需要（日量約28万バレル）のうち85%を輸入に依存した。2011年に入り製油所稼働率が60～75%まで上がってきたが、依然として輸入を必要としている。いくつかの製油所新設が計画されているが、資金不足で遅延している。」

### 【天然ガスは国内エネルギー供給＋地域電力供給】

天然ガスは火力発電や家庭用燃料など国内のエネルギー需要の45%を支えている。特に火力発電向けの比重は大きく産出量の約80%を消費している。天然ガスによる発電量の大幅増によってコートジボワールは西アフリカ地域内での電力輸出国となった。現在トーゴ、ベナン、ガーナ、マリ、ブルキナファソなど近隣諸国へ電力を供給している。

コートジボワール政府は、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）地域の電力安定供給を目的とする西アフリカ・パワー・プール（WAPP）プログラムが進展し、電力需要の拡大が見込まれることから、発電所の建設や近隣諸国との送電網システムの連結などを計画している。なお、天然ガスによる発電が拡大する以前の主力電源として水力発電があり、現在でも電力生産の40%弱を占める。

発電以外の工業用熱源としての天然ガス供給はアビジャンの臨海地区に限って行われている。このガス供給は電気よりも割安で、大きな熱源を必要とする工場にとっては、臨海部に立地するメリットの1つとなる。同じアビジャンでも、内陸にある最大の工業地区であるヨブゴン地区には供給されていない。

なお、天然ガスは輸出しておらず、またそれを利用した化学工業も存在しない。

### 3) 電力

鉱業石油エネルギー省からのヒアリングによると、電力セクターの現状と将来への動きは以下のとおり。まず、国内向けの電力供給量については、2010年にパワーカット（一時的なパワーの負荷遮断）があったが、現在は不足するという問題はない。ただし、外資系企業からは「アジアと比較すると電気料金は割高」との声がある。例えば、カカオ豆加工のように、加熱加工の割合が大きいものが電気でエネルギーを賄う場合には、相当な負担（1t加工するうえで40～45米ドルのコスト増）になるという<sup>36</sup>。

当面は、発電能力の拡大をめざしている。現在具体化しているのはアジトとシプレルにおける火力発電所、スブレにおける水力発電（中国資本で建設中、2017/18年に稼働予定）。現在、火力60%、水力40%。当面はこのバランスを保つ方針。火力は燃料代が高い。他方、水力はランニングコストは安いがダム建設に係る初期投資は大きい。

また、将来的には太陽光発電や風力発電も導入して多様化したいと考えている。新エネルギーは民間による投資に特に期待する分野である。長期的には原発も検討するという。

電力の供給については、地域内への輸出と同時に国内の電化も課題。コートジボワールには8,500の村があるが、そのうち電化がされているのは2,845村にすぎない。これらの村に電力を供給するためには、送電網の拡充が必要。今後、1年に500村ずつ送電を開始する計画とのこと。

### 4) 港湾インフラ

#### 【アビジャン自治港】

アビジャン自治港は、Vridiターミナルという専用コンテナターミナルがある。Bollore（60%）とAPM-T（40%）が所有する。アビジャンでの取り扱い量コンテナは2011年4月か

<sup>36</sup> OLAM社のサンペドロ工場開設担当者へのインタビューによる。



らの政治的混乱のため、2010年の64万TEUから、2011年には53万TEUに低下した。しかしながら、政情が安定するとともに荷扱い量は回復しつつあるという。

同港は2013年中の完成をめざして、現在の80万TEUから120万TEUに年間取り扱い能力を高めるためのアップグレードを実施中。その内容は、ガントリーレーンを740mに延長し新しいガントリークレーンを追加するというもの。

また、第2ターミナルを建設する計画がある。この拡張は年間取り扱い量を更に150万TEU拡張するもので、1,100mのバース新設が計画されている。この計画が完成すると、同港の能力は270万TEUに拡大することになる。2012年7月には、海運大手APモラー、Mediterranean Shipping Company (MSC)、CMA CGMを含む20社が、アビジャンの第2コンテナターミナルを建設/管理するためのプロポーザルを提出したと報道されている<sup>37</sup>。

第2ターミナル完成後のアビジャン自治港の規模は、南アフリカ共和国のダーバン港の取り扱い量（252万TEU、2009年）に匹敵する大きさであり、日本の港湾でいうと神戸港（225万TEU、同年）の取り扱い量よりも多く横浜港（280万TEU、同年）の取り扱い量に近い。西アフリカでは近隣諸国の港に比べて一桁違う圧倒的な規模となる。

アビジャン港の課題は、近隣国の港に較べて割高な港湾使用料である。このことは、別途ふれるDoing Businessでもトータルでみた輸出入コストの高さが、コートジボワールのビジネス環境の評価を押し下げる一因として指摘されているところである。一層の効率化がのぞまれる。また港口の水深が10.4mと浅いのも、大型船の利用を妨げる要因となる。

表 4 - 5 港湾使用料

(20ft コンテナ、1,000FCFA)

| 項目           | Abidjan港 | Tema港<br>(ガーナ) | Lomé港<br>(トーゴ) | Cotonou港<br>(ベナン) |
|--------------|----------|----------------|----------------|-------------------|
| 港湾使用料等       | 21.2     | 9.4            | 23.9           | 3.5               |
| 荷役等のオペレーション料 | 186.0    | 76.5           | 74.8           | 84.0              |
| 合計           | 207.2    | 85.9           | 98.7           | 87.5              |

出所：JICA「中西部アフリカ内陸国及び周辺主要国際港湾所在国を結ぶ国際回廊の交通に置ける情報収集・確認調査ドラフトファイナルレポート（要約編）、2012年10月」

#### 【サンペドロ自治港】

サンペドロ自治港はコートジボワール第2の規模をもち、コートジボワール西部の農産物/加工品の積出港である。水深が12mと深いため、大型船が接岸できるのが特徴である。大型のコンテナ船が接岸できる埠頭は2つ、他に中小型船用の埠頭が2つ、計4つの埠頭がある。ガントリークレーはない。コンテナの取り扱い量は、77,000TEU（2010年）である。

かつては、木材の積出港であったが、現在では取り扱い量の70%がカカオ豆/カカオ加工品で占められており、最近ではゴムの輸出（コンプレッド・ラバー）が増加している。いずれも、欧米市場向けで、すべてコンテナ化されている。南西部で生産しているパームオイルはいったんはサンペドロに集積し、アビジャンに輸送される。サンペドロ港にはパー

<sup>37</sup> <http://www.shippingonline.cn/news/newsContent.asp?id=24082>

ムオイル積み込み用の専用パイプラインがあり、輸送船に積み込まれている。その他に、陸路で輸送されるものもあるとのこと。

なお、同港には付帯する小規模な漁港があり、日本の協力で岸壁、魚河岸等が整備されている。

表４－６ サンペドロ港のコンテナ扱い量

(単位：TEU)

|         | 2002   | 2003   | 2004   | 2005   | 2006   | 2007   | 2008   | 2009   | 2010   |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| Entrées | 17,543 | 13,011 | 27,689 | 24,074 | 25,279 | 30,082 | 32,521 | 31,656 | 42,332 |
| Sorties | 31,812 | 19,578 | 26,851 | 25,197 | 24,484 | 28,415 | 32,695 | 35,188 | 35,398 |
| TOTAL   | 49,355 | 32,589 | 54,540 | 49,271 | 49,763 | 58,497 | 65,216 | 66,844 | 77,730 |

表４－７ サンペドロ港からの品目別積み出し量

(単位：t)

|                           | 2002    | 2003    | 2004    | 2005    | 2006    | 2007    | 2008    | 2009    |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| Café / Cacao              | 582,799 | 531,892 | 540,333 | 549,133 | 513,275 | 472,452 | 500,109 | 573,422 |
| Café                      | 34,580  | 15,285  | 14,575  | 3,236   | 12,702  | 12,060  | 4,963   | 1,594   |
| Cacao fèves               | 524,071 | 493,597 | 496,966 | 517,922 | 468,886 | 430,121 | 436,593 | 488,978 |
| Masse de cacao            | 24,148  | 23,010  | 25,282  | 27,025  | 29,807  | 28,867  | 52,634  | 73,888  |
| Chocolat                  |         |         |         |         |         |         | 3,962   | 8,666   |
| Tourteaux de cacao        |         |         | 3,510   | 950     | 1,880   | 1,404   | 1,957   | 296     |
| Bois et Dérivés           | 222,996 | 159,366 | 186,890 | 174,299 | 186,310 | 183,187 | 184,585 | 123,664 |
| Bois débités              | 172,945 | 101,700 | 109,026 | 93,563  | 100,795 | 99,352  | 92,747  | 45,099  |
| Charbon de bois           | 27,432  | 23,073  | 20,032  | 22,606  | 23,550  | 21,594  | 18,000  | 11,374  |
| Placages                  | 1,227   | 19,43   | 1,198   | 369     | 2,032   | 2,228   | 2,754   | 1,576   |
| Grumes                    |         | 9,778   | 28,908  | 25,871  | 26,904  | 30,475  | 36,425  | 22,622  |
| Bois séchés               | 21,392  | 19,719  | 25,413  | 29,383  | 28,174  | 23,275  | 28,432  | 38,079  |
| Produits finis            |         | 3,152   | 2,313   | 2,507   | 4,855   | 6,263   | 6,227   | 4,914   |
| Caoutchouc                | 64,444  | 65,787  | 66,658  | 74,898  | 78,645  | 87,451  | 96,760  | 110,194 |
| Palme et Dérivés          | 4,973   | 9,733   | 14,520  | 33,751  | 28,791  | 10,945  | 26,698  | 58,814  |
| Huile de palme            | 4,973   |         |         | 20,158  | 21,338  | 4,893   | 13,529  | 43,447  |
| Amandes palmistes         |         | 9,733   | 14,520  | 13,593  | 7,453   | 1,000   |         | 200     |
| Huile de Palmiste brute   |         |         |         |         |         | 3,011   | 6,775   | 8,610   |
| Tourteaux amande palmiste |         |         |         |         |         | 2041    | 6394    | 6,557   |
| Divers                    | 3,179   | 13,258  | 18,238  | 12,643  | 13,384  | 14,853  | 18,945  | 13,734  |

出所：サンペドロ自治港WEBページ ([http://www.sanpedro-portci.com/fr/trafic\\_march.php](http://www.sanpedro-portci.com/fr/trafic_march.php))

## (2) コートジボワールにおける民間企業の構成

### 1) 民間企業の数

コートジボワールにおける企業数（フォーマルセクター）の詳細は不明であるが、起業する場合はCCI-CIに自動的に登録されるとのことで、CCI-CIへの登録企業が約10,000社であることから、少なくとも同数は存在していることになる。業種とその割合としては、CCI-CIの年報から概算すると、サービス業50%、商業25%、工業24%、一次産品取り扱い1%、というように算出できる<sup>38</sup>。

規模別の企業構成については、調査実施時点ではデータは入手できなかった。正確な数値は、現在進行中という統計整備によっていずれ出てくるものと思われるが、ヒアリングで得られた感触では、コートジボワール企業のうち8割が中小企業（SME）といわれている。中小企業連合（Fédération Ivoirienne des Petites et Moyennes Entreprises : FIPME）によると、メンバーは4,500社で、規模の割合は、40%が零細企業、40%が小企業、20%が中企業とのことである。

表 4 - 8 企業分類の定義

|          | 従業員数     | 年間税抜き売り上げ          |
|----------|----------|--------------------|
| マイクロ（零細） | 10人以下    | 3,000万FCFA or Less |
| 小企業      | 10人～50人  | 3,000万～1億5,000万    |
| 中企業      | 50人～200人 | 1億5,000万～10億FCFA   |
| 大企業      | 200人以上   | 10億FCFA超           |

出所：コートジボワール政令Décret no 2012-05 du 11 janvier 2012, 同デクレはUEMOAの共通定義に準じたもの

### 2) 民間企業の特徴

コートジボワールの民間セクターの特徴は以下のようにまとめられる（港湾・国際物流と石油エネルギー関連の企業活動は先にセクター別情報の一部としてまとめたとおり）。

#### 【民間セクターの当面の市場はどこか】

コートジボワール経済で最も比重の高いセクターは農産品/農産加工品である。その市場がどこにあるのかについては、表 4 - 9 にまとめたとおり、製品のタイプによってはっきりとした違いがある。

- ・資源/中間加工品の市場は主に先進国。一部、マレーシアやインド等の中進国。
- ・最大の製品消費市場はアビジャン+西アフリカ地域市場（国内/地域内の都市需要）。

#### 【農産品加工のへのシフト】

農産品加工にかかわる民間セクターは、未加工・低加工で輸出・消費されているものを加工しようという方向に動いている。

- ・輸出用農産品に関しては、未加工・低加工で輸出される比率が高い。そのため、加工

<sup>38</sup> 同年報に明確な区分方法について記載はないが、サービス業は保険や金融、商業は貿易や卸小売り、工業は加工業、一次産品取扱いはカカオやコットンなどの取引、という分類と見受けられる。

比率を上げることが政策的な課題とされている。民間企業のなかにも、加工比率や加工度を上げようとする動きがみられる。

- ・加工のための機械の調達先としては、現状ではほとんど存在しない国内の機械工業に期待するよりも、すぐに活用できる輸入機械を想定している。農産品加工技術普及にかかわる機関へのヒアリングによれば、農業生産の比較優位を生かすために、食品加工に必要な比較的小規模な加工用機械の輸入は奨励している（インド製を紹介するCDTの活動）。

【大きなインフォーマル・セクター（未登録の自営業・零細企業に従事）】

インフォーマル経済はGDPには計上されていない経済活動のことをさす。途上国経済では一般的にインフォーマル・セクターが大きいといわれている。「大きい」というのがどれほどの規模であるか、その正確な規模を推計するのは難しいが、コートジボワールにおけるその規模はGDPの39.9%に相当すると推計されている（1999/2000年推計値<sup>39</sup>）。

就業人口の規模としては労働人口の32%ほどと推計されている。これを2010年の労働人口推計値778万人<sup>40</sup>にあてはめると、おおよそ240万人ほどの規模と推測される（500万人ぐらいという見方もある<sup>41</sup>）。これは全労働人口の60%以上を占めるといわれている農業部門に次ぐ大きさである。1980年代の構造調整によってフォーマルセクターの就業数が減少すると、インフォーマルセクターがその受け皿になったといわれている。

インフォーマルセクターが扱うものは、庶民の生活に密着した日常的なサービスの提供や日用品の販売である。したがって、アビジャンや地方中核都市（例えば中部の都市ブアケ）の都市消費需要と復興建設需要が彼らの成長の源泉になるものと考えられる。また、インフォーマルな零細企業がビジネスの規模を拡大するなかで、フォーマルな中小企業へと成長する場合も少なくないものと推測される。銀行からの融資が受けられないことが問題となるのは、最初の起業の段階ではなく、むしろ、この零細から小企業に成長する段階であると考えられる。

表 4-9 民間セクターの商品/製品類型による市場と生産の担い手の特徴

| 製品タイプ   | 市場                  | 主な製品                   | 生産の担い手                | 課題                                 |
|---------|---------------------|------------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 未加工/低加工 | 欧米/他先進国/中<br>進国への輸出 | カカオ豆、カシュー<br>ナッツ（未加工）。 | 企業プランテーション、生産組合、個別農家。 | 原料の生産性の向上と安定した品質の確保。<br>中間加工へのシフト。 |

<sup>39</sup> Friedrich Schneider, July 2002, "SIZE AND MEASUREMENT OF THE INFORMAL ECONOMY IN 110 COUNTRIES AROUND THE WORLD\*", ([http://www.relooney.info/SI\\_Expeditionary/Shadow-Economy\\_13.pdf](http://www.relooney.info/SI_Expeditionary/Shadow-Economy_13.pdf)) . 世銀やEUによるインフォーマルセクターに関する研究報告書はいくつかあるが、いずれもこの推計値を参照している。

<sup>40</sup> World Bank Database による15～64歳の労働人口2010年推計値。

<sup>41</sup> 「職工会議所」へのヒアリング。

|                        |                              |  |   |  |
|------------------------|------------------------------|--|---|--|
| 中間加工品                  | 欧米/他先進国への輸出                  | 石油・カカオマス・ゴム等の工業原料/中間加工品輸出。カシューナッツ（加工品）。  | 多くが欧米系大企業（カカオの場合80%が外資系）。                                     | 中間加工の比率を上げることが課題。  |
| 最終製品                   | 国内市場<br>＋<br>西アフリカ地域         | 比較的安価な生活必需品/日用品（パームオイルを原材料とする、食用油、石けん、洗剤等）、インスタント・コーヒー、コンデンスミルク等。                          | レバノン系/インド系資本/国内資本。<br>一部先進国・中進国企業も同じビジネスモデル（NESTLÉ、OLAM、味の素）。 | 域内の輸送インフラの強化。通関等の合理化/効率化。<br>品質の向上と安定した生産能力。                               |
| ローカル向け加工品、その他日常的なサービス業 | 国内市場（アビジャンが最大の消費市場）。一部輸出もあり。 | 果物やキャッサバ等の食品加工/簡易なパッケージ。<br>飲料水パック。<br>輸送用木製パレットの製造。<br>建築配電等の職工。<br>機械修理工。<br>理容業等のサービス業。 | 小規模民間セクター。フォーマルとインフォーマルが混在。インフォーマルは雇用面では非常に大きい～240万人規模。       | 内戦で失われた加工場の復興（共同作業センター、加工機械の導入）<br>技術の向上による品質の改善。<br>零細から小企業に成長する際の資金アクセス。 |

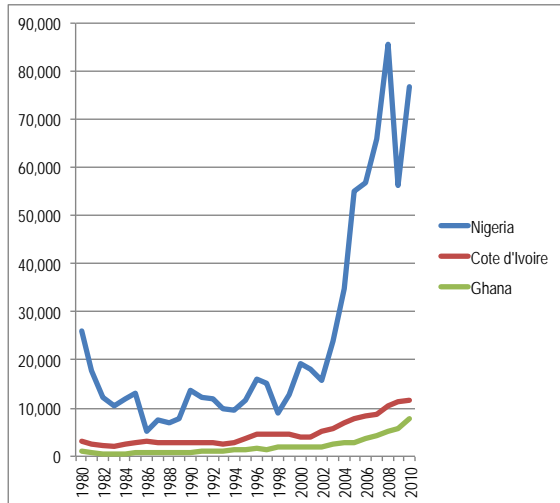
出所：調査団まとめ

## 4-2 貿易・投資動向の実際

### (1) 貿易動向

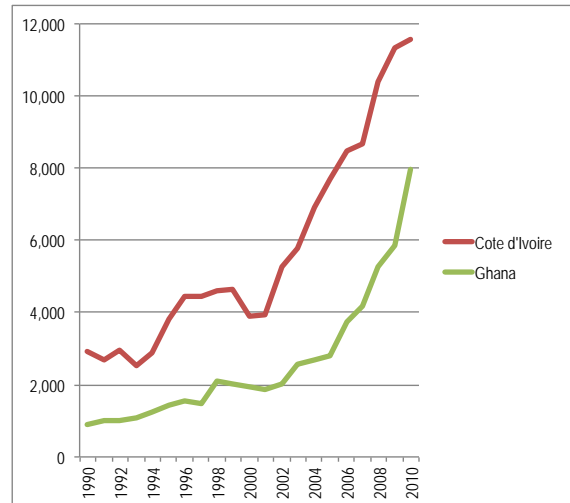
#### 1) 輸出

図4-1～4は、ECOWASのなかで経済規模の上位3カ国であるナイジェリア、ガーナ、コートジボワールの総輸出額の推移を表したものである。大づかみにみると、輸出額は1998年頃までは伸び悩んでいたが、その後は急速に拡大している。



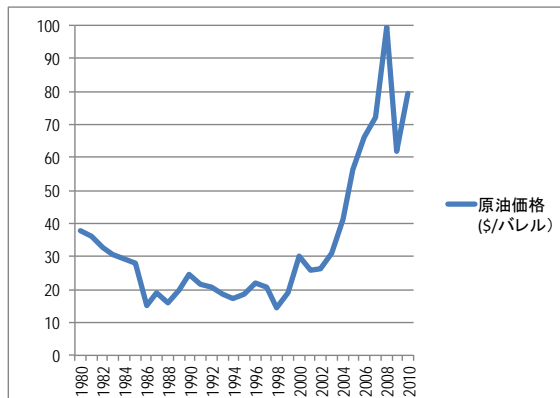
(名目価格、100万米ドル、世銀データ2012)

図4-1 ECOWAS上位3カ国の輸出額の推移



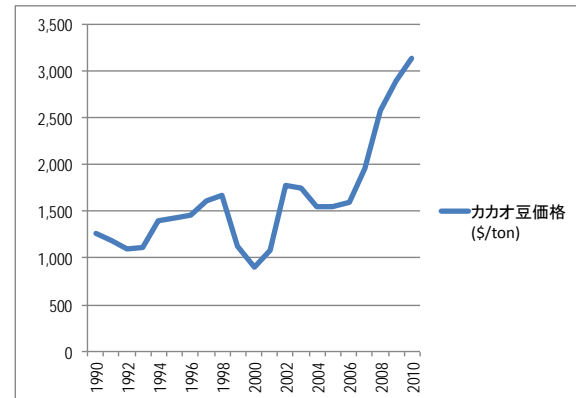
(名目価格、100万米ドル、世銀データ2012)

図4-2 コートジボワールとガーナの輸出額の推移



(名目価格、米ドル/バレル、IMF Primary Commodity Price 2012)

図4-3 原油価格の推移



(名目価格、米ドル/バレル、IMF Primary Commodity Price 2012)

図4-4 カカオ豆価格の推移

この輸出拡大のもっとも大きな要因は、輸出産品価格の上昇である。原油輸出に大きく依存（総輸出の70～80%）するナイジェリアの輸出額は、原油価格の増減と全く同じパターンで変化している。カカオ豆/カカオ加工品が輸出に占める比重の大きいコートジボワール（総輸出の36%）とガーナ（同25～30%）の場合は、やはりカカオ豆の価格によって輸出額が大きく左右されることがうかがわれる。コートジボワールは原油（総輸出の11%）と石油製品（同18%）の輸出国でもあり、ガーナも原油輸出を2010年12月から開始している。したがって、原油価格の上昇は両国の輸出額を押し上げる効果がある。

表4-10 輸出上位20品目

(2009年、単位：100万FCFA、%)

|   | 金額        | 比重 (%) |       | 輸出相手国  |
|---|-----------|--------|-------|--|
| 全輸出合計                                   | 4,846,807 | 100    |       |  |
| カカオと石油関連の合計                             | 3,179,446 | 65.6   |       |  |
| 181 Cacao fèves (カカオ豆)                  | 1,224,008 | 25.3   |       | Pays-Bas (30.7%) ; USA (21.5) ; Allemagne (10.4) ; UEBL (6.2) ; Italie (5.1)                 |
| 279 Prod petr (石油製品)                    | 885,493   | 18.3   |       | Nigeria (31.2%) ; Ghana (20.6) ; Burkina-Faso (6.7) ; Guinée Equatoriale (5.6)               |
| 271 Pétrole brut (原油)                   | 537,990   | 11.1   |       | Allemagne (33.9%) ; Pays-Bas (20.1) ; France (17.7) ; Indes occidentale (9.2)                |
| 189 cacao transf (カカオ製品)                | 531,954   | 11.0   |       | Pays-Bas (29.3%) ; France (28.2) ; USA (13.5) ; Pologne (5.0) ; Estonie (4.8)                |
| カカオと石油関連以外の合計                           | 1,187,309 | 24.5   | 100.0 |  |
| 400 Caoutchouc (Rubber)                 | 163,406   | 3.4    | 13.8  | Malaisie (23.1%) ; Espagne (14.8) ; Allemagne (10.4) ; Italie (6.7) ; USA (6.5)              |
| 890 Navigation maritime ou fluviale     | 159,734   | 3.3    | 13.5  | Malte (99.9%)  |
| 712 Or (Gold)                           | 99,323    | 2.0    | 8.4   | Suisse (99.9%) ; Liban (0.1)   |
| 449 Bois transf (Wood products)         | 84,297    | 1.7    | 7.1   | Italie (22.2%) ; Senegal (11.9) ; Espagne (7.5) ; France (6.2)                               |
| 085 Noix de cajou (Cashew nut)          | 80,369    | 1.7    | 6.8   | Inde (57.6%) ; Vietnam (29.0) ; Indes Occident (12.6) ; Indonesie (0.2)                      |
| 330 Huiles essentielles                 | 74,150    | 1.5    | 6.2   | Nigeria (33%) ; Ghana (27.1) ; Burkina-Faso (7.2) ; Togo (5.6) ; Mali (4.8) ; Angola (4.4) ; |
| 390 Plastiques                          | 71,295    | 1.5    | 6.0   | UEBL (31.0%) ; Nigeria (18.9) ; Mali (8.8) ; Guinee (8.2) ; Ghana (5.8) ; Niger (5.3)        |
| 162 Conserves thons (canned tuna)       | 63,963    | 1.3    | 5.4   | France (52.1%) ; Italie (44.2) ; Allemagne (2.7) ; UEBL (0.6) ; Espagne (0.3)                |
| 091 Café vert                           | 63,389    | 1.3    | 5.3   | Algerie (67.3%) ; Italie (11.4) ; Espagne (9.9) ; France (5.7) ; Portugal (2.2)              |
| 151 Huile de palme                      | 58,489    | 1.2    | 4.9   | Senegal (20.7%) ; Pays-Bas (19.6) ; Mali (18.9) ; Espagne (10.4) ; Burkina-Faso (7.0)        |
| 879 Autres véhicules auto               | 56,755    | 1.2    | 4.8   | France (78.4%) ; Cameroun (6.6) ; Niger (4.3) ; Bangladesh (3.4) ; Burkina-Faso (1.7)        |
| 081 Banane                              | 53,055    | 1.1    | 4.5   | France (53.3%) ; Roy.-Uni (19.8) ; UEBL (14.3) ; Senegal (7.5) ; Espagne (1.7)               |
| 340 Savons                              | 42,320    | 0.9    | 3.6   | Burkina (22.1%) ; Mali (15.1) ; Benin (14.8) ; Ghana (12.1)                                  |
| 880 Navigation aérienne                 | 39,838    | 0.8    | 3.4   | France (98.7%) ; Cap-Vert (0.6) ; USA (0.3) ; Canada (0.2) ; Droubaï (0.1)                   |
| 211 Café transf soluble (Coffee Powder) | 39,044    | 0.8    | 3.3   | Grece (35.1%) ; Senegal (15.6) ; Nigeria (7.8) ; Niger (7.1) ; Mali (6.5)                    |
| 219 Préparation alimentaires diverses   | 37,883    | 0.8    | 3.2   | Mali (35.6%) ; Ghana (21.3) ; Cameroun (14.4) ; Senegal (11.9) ; Guinee (7.3)                |

出所：経済財務省データ

コートジボワールの輸出は表4-10に挙げた上位20品目で輸出総額の90%を占めている。更に特徴的なのは、上位4品目までを占めるカカオ関連と石油関連品目によって65.6%が占められていることである。このカカオと石油の2つにかかわる産品/製品が同国輸出の要である。

輸出上位20品目を別の角度から整理すると、農林水産物由来の輸出の比重が非常に大きいことが分かる。農林水産物由来の輸出は上位20品目のうち13品目を占め、その輸出額は、全輸出額の51.9%を占める。

表4-11 原料別にみた輸出上位20品目

(2009年、単位：100万FCFA、%)

| 輸出上位20品目                                 | 金額        | 比重 (%) |       |
|--|-----------|--------|-------|
| 全輸出合計                                    | 4,846,807 | 100    |       |
| 農林水産物由来のもの合計                             | 2,516,326 | 51.9   | 100.0 |
| 181 Cacao fèves                          | 1,224,008 | 25.3   | 48.6  |
| 189 Cacao transf                         | 531,954   | 11.0   | 21.1  |
| 400 Caoutchouc (Rubber)                  | 163,406   | 3.4    | 6.5   |
| 449 Bois transf (Wood products)          | 84,297    | 1.7    | 3.4   |
| 085 Noix de cajou (Cashew nut)           | 80,369    | 1.7    | 3.2   |
| 330 Huiles essentielles                  | 74,150    | 1.5    | 2.9   |
| 162 Conserves thons (canned tuna)        | 63,963    | 1.3    | 2.5   |
| 091 Café vert                            | 63,389    | 1.3    | 2.5   |
| 151 Huile de palme                       | 58,489    | 1.2    | 2.3   |
| 081 Banane                               | 53,055    | 1.1    | 2.1   |
| 340 Savons                               | 42,320    | 0.9    | 1.7   |
| 211 Café transf soluble (Coffe Powder)   | 39,044    | 0.8    | 1.6   |
| 219 Préparation alimentaires diverses    | 37,883    | 0.8    | 1.5   |
| 農林水産物以外のもの合計                             | 1,850,429 | 38.2   | 100.0 |
| 279 Prod petr (石油製品)                     | 885,493   | 18.3   | 47.9  |
| 271 Pétrole brut (原油)                    | 537,990   | 11.1   | 29.1  |
| 890 Navigation maritime ou fluviale      | 159,734   | 3.3    | 8.6   |
| 712 Or (Gold)                            | 99,323    | 2.0    | 5.4   |
| 390 Plastiques                           | 71,295    | 1.5    | 3.9   |
| 879 Autres véhicules auto                | 56,755    | 1.2    | 3.1   |
| 880 Navigation aérienne (air navigation) | 39,838    | 0.8    | 2.2   |

出所：経済財務省データ/税関総局データ

カカオ関連の比重は全農林水産物のなかで70%を占める一方で、ゴム、木材製品、カシューナッツ、エッセンシャル・オイル、ツナ缶詰、コーヒー豆、パームオイル、バナナ、石けん（パーム油を原料とする）、インスタント・コーヒー等、多様な農林水産物とその加工品が輸出されている。

なお、農林水産物以外の輸出で3番目に大きな比重（全輸出の3.3%）を占める“890 Navigation maritime ou fluviale”の大半は1隻で3億米ドル以上する「浮遊式海上油田施設」



であり、第三国で建造されたものの再輸出である<sup>42</sup>。

## 2) 輸入

コートジボワールの輸入は表4-12に挙げた上位20品目で輸入総額の80%を占めている。最も輸入額が大きいのは「原油」であり全輸入額の23.3%を占め、その86%はナイジェリアから輸入されている。2位に「コメ」が8.6% (52.5%がタイ産)、4位に「生鮮魚介類」(32.7%がモーリタニア産)、13位に「小麦」が入っている以外は、国内にメーカーが事実上存在しない機械製品、プラスチック樹脂、紙、化学品、鉄鋼製品<sup>43</sup>が上位を占める。

表4-12 輸入上位20品目

(2009年、単位：100万FCFA、%)

|             | 金額        | 比重 (%) | 輸入元  |
|-------------|-----------|--------|--|
| 全輸入合計       | 3,279,893 | 100.0  |  |
| 上位20品目の合計   | 2,621,149 | 79.9   |  |
| 271 原油      | 764,816   | 23.3   | Nigeria (86.2%) ; Vénézuéla (7.8) ; Colombie (4.3) ; Cameroun (1.7)                |
| 102 コメ (穀類) | 281,480   | 8.6    | Thaïlande (52.5%) ; Vietnam (22.8) ; Union Birman (10.6) ; Pakistan (3.8)          |
| 849 機械      | 255,884   | 7.8    | France (19.1%) ; Allemagne (9.3) ; USA (9.1) ; Chine (7.5) ; Singapour (5.6)       |
| 030 生鮮魚介類   | 168,763   | 5.1    | Mauritanie (32.7%) ; Pays-Bas (11.2) ; Maroc (8.8) ; Senegal (7.2) ; Espagne (6.4) |
| 859 電気機械    | 149,867   | 4.6    | Chine (37.1%) ; France (30.2) ; UEBL (3.6) ; Italie (3.3)                          |
| 390 プラスチック  | 133,325   | 4.1    | USA (14.6%) ; France (10.4) ; Coree du Sud (6.7) ; Bresil (6.2)                    |
| 300 薬品      | 117,419   | 3.6    | France (32.9%) ; Inde Occident (6.9) ; Inde (5.4) ; Pays-Bas (3.3) ; Chine (2.3)   |
| 879 貨物自動車   | 98,464    | 3.0    | France (19.0%) ; Japon (10.5) ; USA (9.4) ; Allemagne (9.1) ; Chine (7.5)          |
| 871 乗用車     | 82,506    | 2.5    | Japon (34.7%) ; Allemagne (24.6) ; France (8.9) ; Coree du Sud (7.1) ; USA (6.3)   |
| 720 鉄鋼材料    | 75,353    | 2.3    | France (20.3%) ; Ukraine (13.8) ; Afrique du Sud (7.6) ; Japon (6.6)               |
| 730 鉄鋼製品    | 73,370    | 2.2    | France (18.3%) ; Chine (12.6%) ; Roy.-Uni (11.3) ; Italie (9.1)                    |
| 480 紙・板紙    | 62,433    | 1.9    | France (14.3%) ; Suede (14.1) ; Afr. Du Sud (12.9) ; USA (8.7) ; Finlande (8.1)    |
| 101 小麦 (穀類) | 60,955    | 1.9    | France (92.7%) ; Canada (6.5) ; USA (0.8)  |

<sup>42</sup> 「HS8905浮遊式または潜水式の掘削用または生産用のプラットフォーム」すなわち海上油田施設で、「船舶」扱い。輸出先の99.9%が「マルタ」となっているのは、設置された施設がマルタ船籍となるため。1隻で価格は3億米ドル以上。なお、コートジボワールには造船所が2社存在し、それらが建造した海上油田施設支援用の小型船舶等も含まれる可能性はあるが、今回の調査期間中に造船会社に対するヒアリングが実現しなかったため、実際に海上石油施設に対してコートジボワールの造船産業がサプライヤとしての役割を果たしているかどうかについては確認できなかった。

<sup>43</sup> 電炉メーカー（鉄スクラップを電気炉で溶かして鉄鋼を生産する鉄鋼メーカー）は存在する。しかし、電炉メーカーだけでは需要を満たせないため、鉄鋼素材製品を23万t/年（2009年）輸入している。

|               |        |     |   |
|---------------|--------|-----|---|
| 279 石油製品      | 55,053 | 1.7 | Nigeria (21.4%) ; France (14.2) ; Italie (9.2) ; Benin (6.3) ; Pays Bas (5.9)       |
| 251 クリンカー     | 46,716 | 1.4 | Espagne (33.7%) ; Coree du Sud (25.3) ; Japon (10.5) ; Turquie (7.9) ; Taiwan (6.7) |
| 290 有機化学品     | 45,243 | 1.4 | Chine (18.0%) ; Pays-Bas (10.9) ; France (8.7) ; Coree du Sud (8.0)                 |
| 380 その他化学製品   | 42,961 | 1.3 | Chine (18.1%) ; France (17.8) ; UEBL (8.3) ; USA (6.6)                              |
| 240 タバコ       | 41,667 | 1.3 | France (29.0%) ; Bresil (11.1) ; Espagne (6.9) ; Chine (6.5) ; Inde (5.9)           |
| 900 精密機器 (光学) | 35,170 | 1.1 | France (36.4%) ; USA (10.6) ; Allemagne (6.5) ; Chine (6.1) ; Indonesie (5.1)       |
| 400 ゴム        | 29,703 | 0.9 | Liberia (16.6%) ; Chine (15.6) ; France (10.6) ; Japon (8.8)                        |

出所：経済財務省データ/税関総局データ

USD1=FCFA500 (換算レート、2013.1.10時点)

### 3) 貿易相手

コートジボワールは、歴史的にヨーロッパとの貿易が盛んであったが、近年は特に輸入において、貿易相手国の多様化が目立つ。アフリカ域内、またアジアからの輸入はそれぞれ、2003年時点で19.5%、17.9%であったものが、2009年には30.8%、24.0%まで上昇している。貿易相手国は、アフリカではもともと輸出入金額が大きいナイジェリアが継続的に上位を占め、アジアでは中国やインドが台頭してきている。

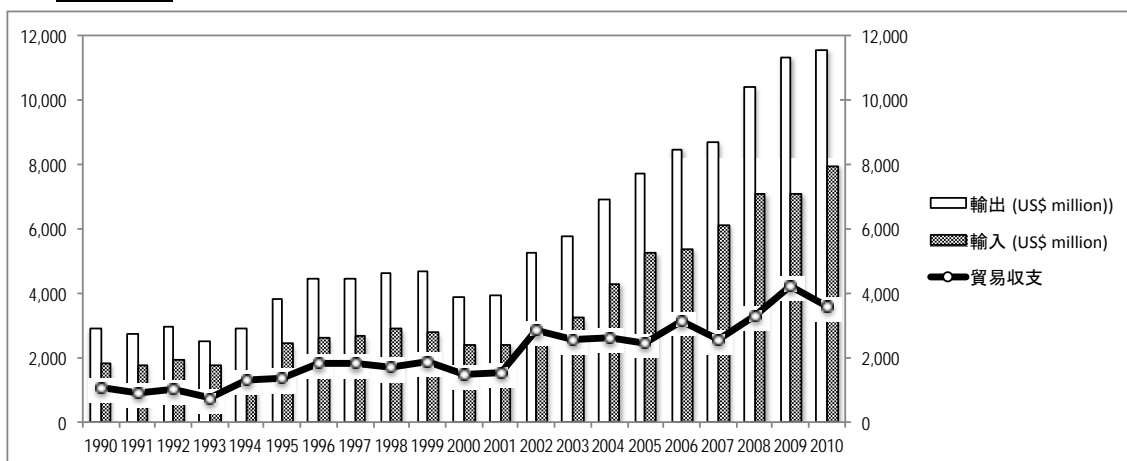
表 4 - 13 地域別にみた貿易相手

\*% = 全貿易に占める割合

| 地域    | 貿易 | 2003  | 2004  | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  |
|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| アフリカ  | 輸入 | 19.50 | 16.90 | 19.10 | 31.60 | 26.00 | 36.60 | 30.80 |
|       | 輸出 | 25.00 | 19.00 | 19.90 | 30.40 | 28.80 | 32.10 | 30.50 |
| ヨーロッパ | 輸入 | 56.90 | 65.90 | 63    | 40.90 | 43.60 | 30.30 | 34.70 |
|       | 輸出 | 59.40 | 68.60 | 66.30 | 52.30 | 48.10 | 49.90 | 52.70 |
| アメリカ  | 輸入 | 5.70  | 5.40  | 3.50  | 7.00  | 6.70  | 11.20 | 10.20 |
|       | 輸出 | 8.30  | 7.70  | 9.60  | 10.90 | 8.50  | 12.20 | 12.00 |
| アジア   | 輸入 | 17.90 | 11.60 | 14.20 | 20.50 | 23.60 | 21.50 | 24.00 |
|       | 輸出 | 7.10  | 4.60  | 4.10  | 6.20  | 5.10  | 5.70  | 4.70  |

出所：経済財政省 経済動向予測局 “Compte Ressources - Emplois de la Côte d’Ivoire”

#### 4) 貿易収支

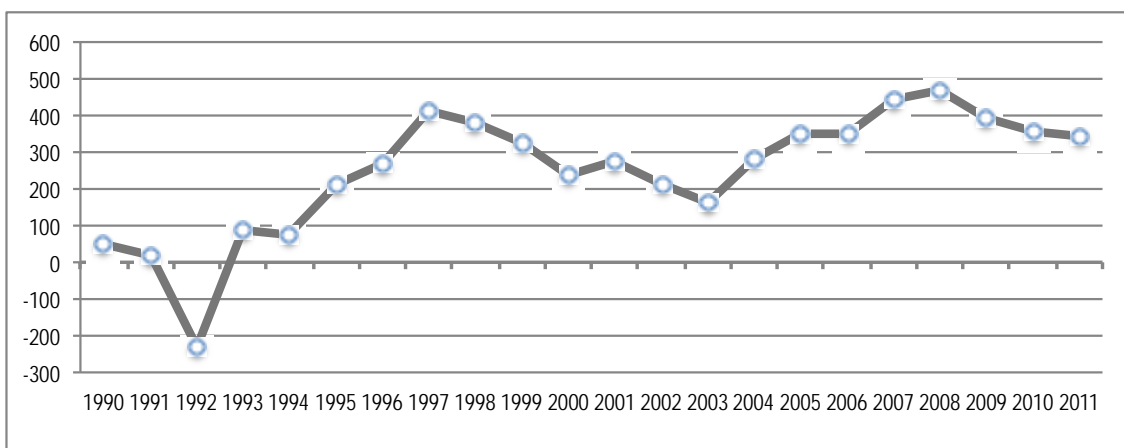


出所：世銀データ2012、名目価格、100万米ドル

図4-5 コートジボワールの輸出入額と貿易収支の推移

コートジボワールの輸出入額と貿易収支の推移は図4-5に示すとおりで、貿易収支は一貫して黒字である。現在（2010年）の輸出規模は約115億米ドル、輸入は79億米ドル、貿易黒字は36億米ドルである。輸出と輸入の推移は基本的に同じ傾向の増減パターンをたどっている。輸出入額は1996～2001年の5年間は停滞から減少へと推移したが、2002～2010年は輸出入ともに拡大しつづけた。貿易黒字幅が大きく増加したのは2001～2002年と、2007～2010年の2つの時期である。これは、先に挙げたとおり、輸出の中心品目であるカカオ価格と石油製品価格が大幅に上昇したタイミングに一致する。

#### (2) 投資動向



(資本収支ベース、百万米ドル、IMF Database 2012)

図4-6 コートジボワールへのFDIの推移

コートジボワールに対するFDIの純流入額の推移は、図4-6のとおりである。1990～1992年にかけてFDIの純流入額は低下し、1992年には2億米ドル以上のマイナスとなった（資本の引き上げが資本流入を上回った）。その後、投資は回復し、1997年には4億米ドルを超えたが、政情の悪化のため2003年までは再び減少傾向となった。2004年以降は石油採掘関連、発電所関連への投資が増えたこともあって、徐々に純流入量は増加し2008年には5億米ドル近くの水準にまで上昇した。現在は、3.5億～4億米ドルの水準で推移している。

コートジボワールのUEMOA圏内での経済ハブとしての位置づけ、内戦の終結、PND自体が必要予算の6割を民間資金の動員によって賄おうとしていること、農業セクターのうち農業関連ビジネスへの政府及びドナーの注力、フランスによるフランス企業の進出支援、現在予定されているAfDB本部のアビジャンへの帰還による建設やその関連事業の興隆の可能性など、投資を刺激する要素は多く揃っているものと考えられる。

#### 1) 業種別対内投資額

業種別対内直接投資額は表4-14にまとめたとおりである。コートジボワール投資促進センター（CEPICI）の2009年分の認可ベース統計では、2,555億6,738万FCFA（前年比10.4%増）となった。業種別にみると、農産物食品加工（シェア43.0%）と電気通信（28.8%）の2分野で大型案件が認可され、両分野の比重が高くなっている。

表4-14 業種別対内直接投資額

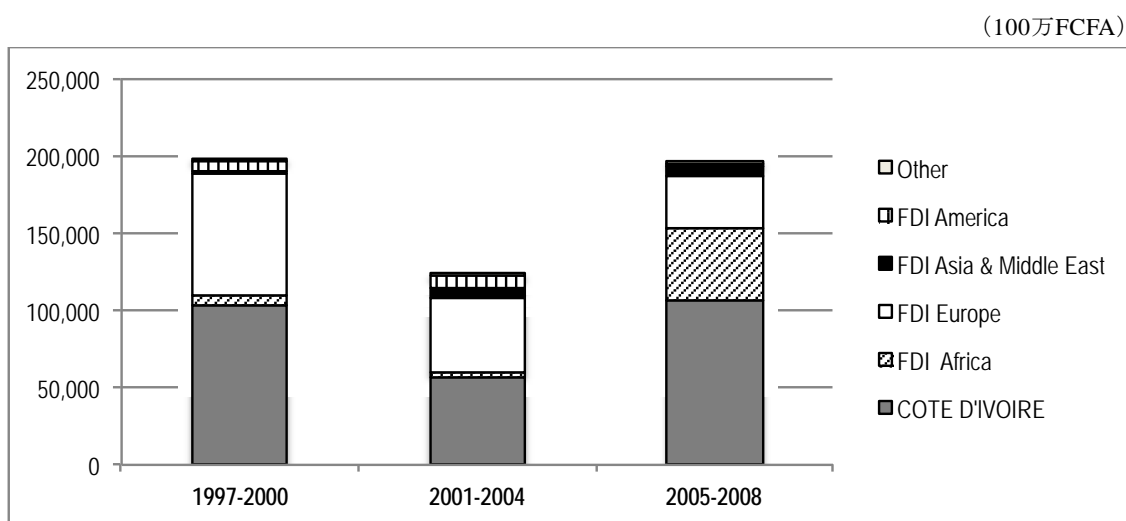
(100万FCFA)

| 投資対象分野   | 2008    | 2009    |         |
|----------|---------|---------|---------|
|          | 金額      | 金額      | シェア (%) |
| 農産物・食品加工 | 71,924  | 109,840 | 43.0    |
| 電気通信     | 83,365  | 73,712  | 28.8    |
| サービス     | 9,922   | 22,475  | 8.8     |
| 医療       | 23,093  | 12,226  | 4.8     |
| 石油・ガス製品  | 3,914   | 5,905   | 2.3     |
| 印刷業      | 950     | 5,499   | 2.2     |
| 機械・製鉄    | 13,875  | 4,106   | 1.6     |
| ガラス工業    | 0       | 4,083   | 1.6     |
| 林産工業     | 3,693   | 3,533   | 1.4     |
| プラスチック工業 | 4,078   | 3,171   | 1.2     |
| 観光・ホテル   | 6,222   | 2,804   | 1.1     |
| 養殖業      | 0       | 1,646   | 0.6     |
| 鉱業       | 514     | 1,574   | 0.6     |
| 商業       | 1,438   | 968     | 0.4     |
| 輸送       | 4,435   | 604     | 0.2     |
| その他      | 4,059   | 3,421   | 1.3     |
| 合計       | 231,483 | 255,567 | 100.0   |

出所：CEPICI（CEPICIのデータにはエネルギー上流部門、建設・不動産、金融部門の案件は含まれていないのでインフラ大型案件は入っていない。商業、輸送については5億FCFAフラン以上が対象。）

## 2) 地域別・国別にみた直接投資

1997～2000年、2001～2004年、2005～2008年の各期間について、年平均の新規対内直接投資額を地域別にまとめたのが図4-7と表4-15である。投資が2003年を底として落ち込み、その後回復したが、FDIの投資元の比重が、1997～2000年ではヨーロッパの比重が非常に高かったのに対して、2005～2008年ではアフリカ地域からのFDIがヨーロッパを上回る比重となった。これは、2003年以降の新規投資額の回復は、主にコートジボワール国内の民間資本による投資の増大と、アフリカ地域内からの投資の増大によるものであったことを示している。



出所：CEPICI（認可ベース）

図4-7 地域別にみた新規対内直接投資額/年

このような、アフリカ地域内での直接投資の比重の高まりは、コートジボワールに限らず、その他のアフリカ諸国の経済構造が、旧宗主国経済に各国バラバラにぶら下がる従来の形から、地域内のアフリカ諸国同士が投資や貿易を通じて結びつきを深める方向へとシフトしつつあることを示すものでもある。

表4-15 地域別にみた新規対内直接投資額/年

(100万FCFA)

| 投資元                    | 直接投資額/年 (100万FCFA) |           |           | シェア (%)   |           |
|------------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 1997～2000          | 2001～2004 | 2005～2008 | 1997～2000 | 2005～2008 |
| CÔTE D'IVOIRE          | 104,274            | 56,399    | 107,274   | 53        | 55        |
| FDI Africa             | 4,992              | 2,892     | 46,024    | 3         | 24        |
| FDI Europe             | 79,287             | 48,623    | 33,163    | 40        | 17        |
| FDI Asia & Middle East | 2,671              | 6,728     | 6,508     | 1         | 3         |
| FDI America            | 5,612              | 7,466     | 1,552     | 3         | 1         |
| Other                  | 19                 | 879       | 28        | 0         | 0         |
| Total                  | 196,855            | 122,987   | 194,549   | 0         | 0         |

出所：CEPICI（認可ベース）

2006～2008年の3年間についてコートジボワールの対内直接投資の投資元を国別にまとめたものが表4-16である。国内資本による投資が全投資の53%を占め、海外からの投資が47%を占めている。この3年間で最も投資の多かった国はトーゴであるが、これはトーゴを本拠地とするA-CELL（704億FCFA）が電気通信部門に参入したことが大きい。同部門では南アフリカMTNグループによるアロバーズテレコムとアフネットインターネットの買収もあった。従来の欧米諸国に加えアフリカ諸国の進出があり、投資の面でのパートナーの多角化が進んでいることがうかがわれる。

表4-16 国別対内直接投資額

|                         | (100万FCFA) |         |         |         |         |
|-------------------------|------------|---------|---------|---------|---------|
|                         | 2006       | 2007    | 2008    | 合計      | シェア (%) |
| CÔTE D'IVOIRE           | 18,799     | 217,890 | 110,304 | 346,993 | 52.9    |
| TOGO                    | 47,264     | 0       | 70,352  | 117,616 | 17.9    |
| AFRIQUE DU SUD          | 0          | 37,468  | 0       | 37,468  | 5.7     |
| BURKINA FASO            | 0          | 8,863   | 0       | 8,863   | 1.4     |
| ILE MAURICE             | 0          | 7,980   | 429     | 8,409   | 1.3     |
| TUNISIE                 | 0          | 1,888   | 0       | 1,888   | 0.3     |
| MALI                    | 0          | 142     | 1,096   | 1,238   | 0.2     |
| BENIN                   | 0          | 59      | 1,096   | 1,154   | 0.2     |
| SENEGAL                 | 121        | 255     | 32      | 408     | 0.1     |
| GHANA                   | 0          | 320     | 0       | 320     | 0.0     |
| MAROC                   | 0          | 169     | 0       | 169     | 0.0     |
| GUINEE                  | 0          | 0       | 158     | 158     | 0.0     |
| CAP VERT                | 0          | 97      | 0       | 97      | 0.0     |
| ALGERIE                 | 55         | 0       | 0       | 55      | 0.0     |
| CENTRAFRIQUE            | 37         | 0       | 0       | 37      | 0.0     |
| TOTAL AFRIQUE           | 66,276     | 275,131 | 183,465 | 524,872 | 80.0    |
| GRANDE BRETAGNE         | 93         | 35,770  | 1,897   | 37,760  | 5.8     |
| FRANCE                  | 2,156      | 14,908  | 8,342   | 25,406  | 3.9     |
| BELGIQUE                | 23         | 0       | 18,031  | 18,054  | 2.8     |
| PAYS BAS                | 10,605     | 4,688   | 20      | 15,313  | 2.3     |
| SUISSE                  | 0          | 2,452   | 1       | 2,453   | 0.4     |
| Allemagne               | 0          | 0       | 1,558   | 1,558   | 0.2     |
| Luxembourg              | 0          | 1,344   | 0       | 1,344   | 0.2     |
| NORVEGE                 | 0          | 691     | 0       | 691     | 0.1     |
| TOTAL EUROPE            | 1          | 59,853  | 29,850  | 89,705  | 13.7    |
| LIBAN                   | 606        | 2,377   | 17,357  | 20,340  | 3.1     |
| CHINE                   | 98         | 1,284   | 0       | 1,382   | 0.2     |
| INDE                    | 261        | 0       | 0       | 261     | 0.0     |
| ISRAEL                  | 0          | 48      | 0       | 48      | 0.0     |
| TOTAL ASIE MOYEN ORIENT | 965        | 3,710   | 17,357  | 22,032  | 3.4     |
| PANAMA                  | 2,009      | 104     | 257     | 2,369   | 0.4     |
| CANADA                  | 0          | 2,037   | 0       | 2,037   | 0.3     |

|                          | 2006   | 2007    | 2008    | 合計      | シェア (%) |
|--------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| USA                      | 1,115  | 0       | 66      | 1,181   | 0.2     |
| BAHAMAS                  | 0      | 104     | 256     | 359     | 0.1     |
| BRESIL                   | 0      | 0       | 231     | 231     | 0.0     |
| HAITI                    | 15     | 0       | 0       | 15      | 0.0     |
| TOTAL AMERIQUE           | 3,139  | 2,245   | 811     | 6,195   | 0.9     |
| AUTRES (NON<br>INDIQUES) | 0      | 92      | 0       | 92      | 0.0     |
| TOTAL                    | 83,257 | 341,031 | 231,483 | 655,771 | 100.0   |

出所：CEPICI（CEPICIのデータにはエネルギー上流部門、建設・不動産、金融部門の案件は含まれていないのでインフラ大型案件は入っていない。商業、輸送については5億FCFA以上が対象。）

### 3) 最近みられる外国企業による活動の特徴

- ・ これまでは欧米資本中心だったが、アジア系資本が参入してきた。最近のコートジボワールに対する民間直接投資のなかでは、シンガポール農業総合商社のOLAMによる、Bouakeのカシューナッツ加工工場への170億FCFAの投資がある<sup>44</sup>。政府の農産品加工振興の意図とも合致するという意味でも注目度が高い。
- ・ 内政不安による経営悪化の後、治安回復に伴い営業黒字達成への転換・事業の再拡張を図っている。
- ・ フランス語圏アフリカ域内の経済ハブとして当地に拠点を設ける動きがある。
- ・ アビジャンは投資先の都市として投資コストと収益見込みのバランスが良いとみられている（例えば、ラゴス、ヨハネスブルグ等の巨大都市はコスト/リスクが高い）。

復興プロジェクトの獲得や、権益確保に向けて活発な動きがみられる。各国政府が経済・商業ミッションの派遣に力を入れており、中国からはここ数ヶ月で100名規模の視察団と、200名規模の視察団が2回に分けて当地を訪れた。フランス、英国、スペイン、インドからも経済視察団が訪れているという。

#### 【日本】

日本企業では2012年12月、豊田通商が当地での販路拡大を目的に、フランスのアフリカ専門商社CFAOを完全子会社化している。CFAOはフランス語圏アフリカを中心に自動車、医薬品、消費財などの流通・卸を手掛けている<sup>45</sup>。2011年11月には味の素が現地法人を設立した。同社は13年初めに工場を稼働する予定。そのほか、三菱商事、三井海洋開発などがビジネスに参入している。詳細を別途6章で説明する。

<sup>44</sup> その他投資動向についてはJETRO「世界貿易投資報告コートジボワール2012年」に詳しい。

<sup>45</sup> 経済誌「ダイヤモンド」WEB版（「トップインタビュー・単刀直入」【第204回】2013年1月8日）において、豊田通商の加留部社長は「CFAO買収は、非常に有意義な案件だ。当社がケニアを中心としたアフリカの東側の地域で営業の地盤を強化してきたのに対して、CFAOはフランス語圏の多い西側の地域に、強固な自動車の販売網を築き上げており、相互補完ができると期待している。CFAOは医薬品や飲料の販売でも実績を伸ばしている。買収後は、自動車以外の分野でのノウハウも獲得したい」と語っている。http://diamond.jp/articles/-/30227

## 【フランス】

フランス企業では、ブイググループ (Bouygues) による全長1.5kmの橋の建設、ボロレグループ (Bollore) によるアビジャン港のコンテナターミナル拡張、アビジャン～ワガドゥグ間鉄道の補修・整備のほか、トタル (Total) による油田開発、セモル (CEMOL) によるカカオ工場の生産能力増強 (現在の7万tから10万tに)、ミシュラン (Michelin) による天然ゴム生産アフリカ最大手SIPHとの連携、アコール (Accor) によるアビジャン高級ホテル・イボワールの経営権獲得など。仏企業のコートジボワール進出への政府支援も手厚く、C2Dの最終合意のための協議団には企業も十数社参画している。フランスの中規模企業の海外展開支援を担う機関UBIFRANCE<sup>46</sup>の事務所もアビジャンに設置され、2012年10月にはFranco-Ivoireビジネスフォーラムをアビジャンにて開催、100社以上の仏中小企業がコートジボワールを訪れ、コートジボワール企業とのビジネスマッチングなどが行われた。

## 【中国】

中国は、国を挙げて世界に向けての中国企業の進出支援を行っている。2009年に上海で開催した「コートジボワール一次産品・工業化促進フォーラム」では、石油精製、鉱山開発、水力発電ダム建設などに関する覚書を締結するなど、関係を深めてきた。コートジボワールから中国への留学生・研修生の受け入れも行っており、ネットワーク・人脈形成を継続して行っている。中国企業は、通信、農業、鉱物資源開発などあらゆる分野に進出している。華為技術 (ファーウェイ) は総延長6,000kmに及ぶ光ファイバー敷設を、化学大手中国中化集団 (シノケム) は天然ゴム、パームのプランテーション (4万ha) 開発を進める。中国水利水電建設集団 (シノハイドロ) は、発電容量270メガワットの水力発電ダム建設を進めている。

### 4) 資源立地型投資が活発～商業資本による農産加工産業への展開

現在のコートジボワールへの投資は、基本的に「資源立地型」が主流と考えられ、その対象分野は大きく分けて、「農産加工」と「鉱山・石油・エネルギー分野」の2つといえる。

工業分野への展開がもっとも期待されるのは「農産加工」分野と考えられる。コートジボワールにおいては、同分野において従来は商品輸出を手がけていた外資が、下流の加工にも乗り出すという流れが起こっていることが調査を通して観察された。加工に乗り出した企業は、原料供給側の安定をめざすために上流への関与も拡大し、自社プランテーションの開発と周辺農家への栽培技術供与、更に農村部社会開発 (病院等の社会サービス・インフラ) をワンセットで進めるIntegrated Agriculture Centerを展開するケースがみられる (パームオイル、ゴム、カシューナッツ等)。この、ワンセットのコンポーネントの一部に対して、ドナーが協力している<sup>47</sup>。

資源立地型については、①その原料生産量が世界的にみて相当に大きい (あるいは大き

<sup>46</sup> UBIFRANCEとは日本のJETROにあたる機関。全世界に拠点をもち、中規模のフランス企業の海外進出企業をサポートしている。進出を考えている企業への現地情報の提供、顧客候補の紹介等を行う。フランス政府の経済省の傘下にある。コートジボワールにある事務所の管轄は西アフリカ全部だが、実質的にはコートジボワール、セネガル、ガーナ、ブルキナファソが活動の対象とのこと。他の国は、フランスの中規模企業が進出して製品等売り込むには、市場が小さすぎるため。

<sup>47</sup> GIZとOLAMのCSRプロジェクト。



くなる可能性が高い) こと、したがって②十分な原料供給によって大規模な加工施設を稼働させるスケールメリットがあり加工品に価格競争力があること、③大量の加工品を効率よく世界に供給するための物流ネットワークがあること、の3点が必要条件である。これらの点から、従来から世界第1位の生産量と輸出量のカカオ、カシューナッツ（生産量4位、未加工種子での輸出量1位）、パームオイル（生産量8位、輸出量8位）、ゴム（生産量7位、輸出量5位）は、加工拡大のポテンシャルが高いと考えられる。

#### 5) 「鉱山・石油・エネルギー」部門

「鉱山・石油・エネルギー」部門は、外貨収入とエネルギー供給の確保という点から極めて重要な役割を担う。その一方で、今のところ、同部門はコートジボワールの工業生産のバリューチェーンに直接つながる構造にはなっておらず、また、近い将来そうなるとも考えにくいという特性がある。

- ・原油生産部門は原料供給段階で当面完結～素材産業のスケールには産出が足りない。原油生産（天然ガスを含む）については、当面、資源を採掘することが中心で、原油を工業原料に加工する重工業部門に展開するとは考えにくい。現状では天然ガスの産出量が少なく、石油化学（エチレン・プラント）といった大規模施設を価格競争力のある状態で稼働させるだけの低価格で大量な資源供給が確保されないからである<sup>48</sup>。
- ・鉄鉱石～製鉄部門：他方、鉄鉱石についてはまだ本格的な採掘は始まっておらず、産出量についても未知数であるため、現状ではなんともいえない。鉄鉱石がある程度以上の産出量で確保される場合は、その下流部門として、天然ガスを使用して鉄鉱石を還元する直接還元鉄（DRI）プラントのような、産出量が大規模でなくても成り立つ製法による製鉄所について検討する可能性がある。
- ・「石油」部門＝「石油精製」は物流立地～ハブ港とワンセットで価値が出る。
- ・コートジボワールにはアビジャン港に隣接する日量10万バレル規模の石油精製プラントがある。その原料はナイジェリアから輸入された原油であり（コートジボワールの原油は未加工のまま輸出されている）、精製されたガソリン、灯油、軽油（ディーゼル）等の石油製品は西アフリカ域内を中心に輸出されている。また、西アフリカ最大の港であるアビジャン港への船舶用燃料供給基地としての役割もある。

したがって、同国の石油精製産業は資源立地ではなく、原料輸入と加工品輸出の効率の良さを生かした物流立地である。シンガポールに東南アジア最大の石油精製施設が立地したのと同じ構図である。

<sup>48</sup> 21世紀に入ってから中東産油国において巨大なエチレン・プラントが次々と稼働し、石油化学産業における規模と価格競争は激化している。中東の油田開発に伴う随伴天然ガスの生産コストは極めて安価であることから、これを原料とするエチレン・プラントを建設する動きが21世紀に入って強まり、中東諸国のエチレン生産能力は2006年末の年産1,172万tから2010年末には年産2,612万tにまで拡大した。米国も、安価なシェール・ガスが大量に生産される見込みであり、それを原料とするエチレン・プラントの競争力が急速に高まる。新設のエチレン・プラントが競争力をもつためには、原料としてコストが極めて低い大量の油田随伴ガスもしくはシェール・ガス（日本の石油化学プラントが原料とする石油精製品のナフサの1/10～1/30の価格）を確保したうえで、エチレン年産80万～150万tの規模が必要だとされている。（参照資料：岩間剛一、中東協力センターニュース2012.12/2013.1「中東情勢分析～中東諸国のエチレン・プラントは、米国のシェール・ガスによるエチレン・プラントに対して競争力が有るのか」）

- ・「エネルギー」部門＝「電力」部門。周辺国への輸出拡大をめざす。  
発電は国産天然ガスと水力。国内需要量にみあう発電量は確保され（地方への送電網は未完成）、既に周辺国に輸出している。電力価格を下げるために、水力の比重も維持する方針。

#### 4-3 コートジボワールにおける民間企業のビジネス環境

##### (1) コートジボワールの産業インフラ

PND並びに新産業政策で説明されているとおり、コートジボワールはその独立後から積極的な投資誘致を実施してきている。そのためにも、民間企業が活動しうる産業インフラは現在までにハード面、ソフト面ともに整備に向けた努力が続けられてきた。

##### 1) 新投資法（2012年）

コートジボワールにおいては1959年に最初の投資法が制定されているが、1984年、1995年と2回の改正を経、内戦終結後2012年6月に新投資法に係る行政命令 Ordonnance No.2012-487 du 07 Juin 2012が制定され、同年11月に同行政命令の実効様式確定のための法令 Décret No. 2012-1123 du 30 Novembre 2012が発効し、新投資法施行が開始された<sup>49</sup>。同法では、投資優遇策が適用される分野と投資額について以下のように設定している。

##### 【分野】

- ・農業、アグロ・インダストリー、林業、畜産、漁業、貯蔵保存活動を含めた養殖
- ・採掘業
- ・エネルギー生産、輸送、分配
- ・製造業、鉄鋼業
- ・文化産業
- ・保険
- ・観光
- ・産業支援サービス
- ・新技術
- ・公共事業
- ・繊維
- ・木材業
- ・組み立て
- ・運輸
- ・安全、環境保護
- ・教育、子どもの教育
- ・手工芸
- ・住宅と土地整備
- ・産業用建物
- ・非産業用、商業、銀行金融サービス用建物を除くデクレ（Décret）により規定された他の

---

<sup>49</sup> コートジボワール法体制は旧宗主国のフランスのものに倣っている。Ordonnanceは行政政府が制定できる命令、Décretは大統領の権限によって発効する命令。

分野

【投資額限度】

付加価値税及び運転資金を除いた上限金額は10億FCFA、下限2億FCFA、中小企業については上限2億FCFA、下限7,000万FCFA

そのうえで、投資優遇策の内容を以下のとおり設定している。

| 投資が実施される地区                              | 優遇策の内容  |            | 期間              |
|---|---|------------|-----------------|
|   | 上限以下  | 上限と同額      |                 |
| A地区（アビジャン地区）                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>産業や商業収益または非商業収益、農業収益に対する税金控除</li> <li>特許やライセンスの税金控除</li> <li>見習い税や再職業訓練の加算税を除く雇用主負担額の50%の減額</li> </ul>                                       | —          | 5年<br>* 中小企業は7年 |
| B地区（人口6万人以上の集落、6万人を含む）                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>産業や商業収益または非商業収益、農業収益に対する税金控除</li> <li>特許やライセンスの税金控除</li> <li>見習い税や再職業訓練の加算税を除く雇用者負担額の80%の減額</li> </ul>                                       | 左に加え土地税の免除 | 8年<br>* 同11年    |
| C地区（人口6万人以下の集落と地域プログラムによりデクレが定める特別経済地区） | <ul style="list-style-type: none"> <li>産業や商業収益または非商業収益、農業収益に対する税金控除</li> <li>特許やライセンスの税金控除</li> <li>見習い税や再職業訓練の加算税を除く雇用者負担額の90%の減額</li> <li>土地税の免除</li> <li>資本増加時の登録料の免除</li> </ul> | —          | 15年             |

上記に加え、承認された企業は活動創設/発展にかかわる投資プログラムを実施する限りはどの投資地区でも以下の優遇措置を受ける。

- ①コミュニティ課税を除き、上限以下の投資額の場合、資機材及びパーツのファーストバッチ（初回投入分）にかかる関税金額の50%減額
- ②コミュニティ課税を除き上限と同じ投資額の場合、資機材及びパーツのファーストバッチにかかる関税金額の40%減額
- ③付加価値税の控除

なお、スペアパーツのファーストバッチの金額は、資機材の10%以内であること。

投資認可にあたって、案件ごとの優遇策等を決める投資技術委員会（commission technique d'investissement）が設置されていたが、以前は産業省と経済財政省が委員となって事務局をCEPICIが務めていたものを、2012年6月の新投資法設立とともにCEPICIが行い、ここに関連する省庁を招く形（Commission d'agrément）に変更された。原則毎週水曜日に開催されている。

## 2) 工業地区 (Zone Industrielle)

コートジボワールには、全国の都市に工業地区が存在しているが、もともと自然発生的に集積したものを都市計画マスタープラン<sup>50</sup>に基づき、政令によって工業地区指定区域として定めたものである。この点、同地区のインフラ整備や管理、運営などについて法制度が整備され、特定の事業者がまとめて管理運営しているわけではなく、それらが完備されているいわゆる「工業団地」でイメージされる地区ではないことに注意が必要である<sup>51</sup>。一方で、PNDや新産業政策では、工業地区のうち特にアビジャン特別区にある3地区のリハビリや拡充、並びに他都市での拡充、新設などの必要性が説明されており、今後のコートジボワール産業振興政策において重要視されている事項であることがうかがえる。

### 【工業地区への立地】

#### ・土地申請

工業地区への立地を希望する場合、まずは事務局であるCEPICIに申請を提出することとなっている。CEPICIが申請受理以降、土地割り当て決定までのプロセスは、①2週間に1度「工業土地ロットの割り当てに関する省庁間コミッティ (Commission interministérielle d'attribution des lots à usage industriel : CIDLI)」が会合をもち各省庁の担当分野について検討し、活動の可否について意見を出す、②建設・住居・衛生・都市開発省が起案、③CEPICI→産業省→CEPICI→経済財政省→CEPICI→建設省という流れで立地許可決定、という流れとなっている。

#### ・工業土地ロットの割り当てに関する省庁間コミッティ

CIDLIは、建設・住居・衛生・都市開発省 (議長)、経済財務省、産業省 (副議長)、環境省、開発に係る技術調査国家事務局 (Bureau National d'Etudes Techniques de Développement : BNETD)、CEPICI (事務局) で構成される工業地区で活動したい企業等に対してロットを割り当てる役割を果たす委員会である。以前から通常のこのような委員会は存在していたが1997年に大統領令により正式に設立された。土地は企業に対して90年 (30年×3回) ローンで貸しに出される。

#### ・インセンティブ

上述のとおり、コートジボワールでは工業地区に特別のインセンティブは設定されておらず、投資法において工業地区への立地に関係なくコートジボワール国内地域ごとに減税などのインセンティブを与えている。しかし、工業地区入居者は、銀行からの融資を得る際に、土地の使用権を担保とすることができる点が、結果として入居の大きなメリットとなっているといえる。

### 【アビジャン工業地区】

現在コートジボワールにある工業地区は、全国で、アビジャン、サンペドロ、ブアケ、オディエンヌ、ブノア、ダロア、ヤムスクロ、アバングル、アニビレクルに指定されているが、なかでもアビジャンにはヨブゴン、クマシ、ブリディの3つの工業地区があり、敷地面積はそれぞれ、645ha、70ha、156haである。

アビジャンの3つの工業地区のうち最大規模であるヨブゴンに関してはカーギルやネス

<sup>50</sup> 建設・住居・衛生・都市開発省所掌

<sup>51</sup> そのため、本報告書においてもLa zone industrilleの日本語訳として「工業団地」ではなく「工業地区」を用いることとする。

レ、OLAMなどの国際資本をはじめ200社ほどが入っており<sup>52</sup>、同工業地区の80%ほどが埋まっている状態にある。同工業地区は手工芸とより規模の大きい工業の2カ所に分かれて立地しており、手工芸分野の企業には1ロット最大で1,500～2,000m<sup>2</sup>、工業分野の企業には最低5,000m<sup>2</sup>（1ロット）の区画で、使用権を与えている。

### 3) 経済自由区（Zone Franche）

コートジボワールでは工業地区（Zone Industrielle）以外に経済自由区（Zone franche）も設定されている。CEPICIの説明によると、工業地区が「産業活動のみを行える場所・地域（具体的な優遇策は新投資法に基づくもののみ）」、経済自由区が「特定セクターの企業を集め、非課税等の新投資法以上の優遇策を適用する場所・地域」を指すとのことである。バッサンにバイオテクノロジーと情報コミュニケーションテクノロジー経済自由区（Zone Franche de la Biotechnologie et des Technologie de l'Information et de la Communication : ZBTIC）が2004年8月27日に制度に関する法の制定をもって設置されている。同法によると、同法の優遇を受ける企業は①ZBTICのインフラ整備と管理促進を担う企業、②それを使用する企業、の2つにカテゴリー化される。①の企業は25年（更新可）のコンセッションによってZBTICを管理運営することとなっている。ZBTICに入居する企業は、法人税や輸出入税の免税・減税が受けられることとなっている。

その他、電力、港湾については4-1（1）で述べたとおり。

## (2) 世銀によるビジネス環境調査の概要

コートジボワールに立地する企業側からみたビジネス環境については、世銀/IMFによる調査「Doing Business 2013」と「Enterprise Survey : CÔTE D'IVOIRE – 2009」がある。以下が、この2つの調査報告の概要である。

### 1) Doing Business 2013（世銀/IMF）

Doing Businessは、ビジネスにかかわる規制を世界185カ国について共通の指標によって数値化し、「規制による制約の少なさ」＝「ビジネスのやりやすさ（“Ease of Doing Business”）」という観点から、各国のビジネス環境のランクづけを行うという趣旨の調査である。したがって、各国の比較がしやすいという特徴がある。

#### 【ランキングの比較】

Doing Business 2013におけるコートジボワールの総合ランクは185カ国中で177位と非常に低い。ECOWASのなかで経済規模の大きい上位国や地域平均値と比較しても、ガーナ（64位）<sup>53</sup>、ナイジェリア（131位）、セネガル（166位）、ECOWAS平均（151位）、サブサハラ平均（140位）のいずれよりも低い位置にある。

項目別にみても、ほとんどすべての項目でまんべんなくランクが低い。特に“Starting a

<sup>52</sup> 製造業日本企業として唯一コートジボワールに進出している味の素も、ヨブゴン工業地区に事務所を構え、現在工場の建設を同地区で進めているところである。

<sup>53</sup> コートジボワールの隣国であるガーナの総合ランクは64位と際立って高く、東アジア・太平洋地域の平均（86位）よりも上にランクされている。「申し込み手続きが効率的で安価な電力供給」（63位）、「信用供与にかかわる情報蓄積と開示の充実」（23位）、「投資家保護」（49位）等が高く評価された結果である。

Business” (176位)、“Dealing with Construction Permits” (169位)、“Trading Across Borders” (163位) のランクが低い。これは、時間や手間がかかる効率の悪い制度と輸出入コストの高さが原因である。コートジボワールは、アビジャン自治港をかつてのように地域のハブ港として復権させ、更に大規模な港湾として拡張することをめざしているが、その開発効果を十二分に発揮するためには、施設の拡大によって輸送単価を下げることで満足するのではなく、輸出入手続きの簡素化・効率化によってトータルでみた輸出入コストを削減することが極めて重要となる。

低ランクの項目のなかにあって、唯一コートジボワールのランキングが他国に比較して高い項目は“Resolving Insolvency”である。これは、取引先が倒産した場合の「債権者保護」と「債権回収」等に関する制度や回収までにかかる期間に関する評価である。

表 4-17 Doing Business 2013 の総合・項目別ランキング一覧

| Economy                              | Côte d'Ivoire                                 | Ghana | Nigeria | Senegal | ECOW AS average | Sub-Saharan Africa average | East Asia and the Pacific | OECD average |      |
|--------------------------------------|---|-------|---------|---------|-----------------|----------------------------|---------------------------|--------------|------|
| Ease of Doing Business Rank<br>総合ランク | 177   | 64    | 131     | 166     | 151             | 140                        | 86                        | 29           |      |
| Starting a Business                  | Rank  | 176   | 112     | 119     | 102             | 127                        | 123                       | 93           | 61   |
|                                      | Procedures (number)                           | 10    | 7       | 8       | 3               | 6                          | 8                         | 7            | 5    |
|                                      | Time (days)                                   | 32    | 12      | 34      | 5               | 19                         | 34                        | 36           | 12   |
|                                      | Cost (% of income per capita)                 | 130   | 18.5    | 60.4    | 64.4            | 80.7                       | 67.3                      | 22.4         | 4.5  |
|                                      | Paid-in Min. Capital (% of income per capita) | 184.6 | 4.3     | 0       | 192.3           | 197.8                      | 116                       | 13.4         | 13.3 |
| Dealing with Construction Permits    | Rank  | 169   | 162     | 88      | 133             | 127                        | 117                       | 71           | 53   |
|                                      | Procedures (number)                           | 17    | 16      | 15      | 13              | 16                         | 15                        | 17           | 14   |
|                                      | Time (days)                                   | 475   | 218     | 85      | 210             | 208                        | 196                       | 148          | 143  |
|                                      | Cost (% of income per capita)                 | 155.1 | 481.2   | 417.7   | 529.1           | 458.9                      | 751.6                     | 86.9         | 78.7 |
| Getting Electricity                  | Rank  | 153   | 63      | 178     | 180             | 133                        | 127                       | 75           | 55   |
|                                      | Procedures (number)                           | 8     | 4       | 8       | 8               | 5                          | 5                         | 5            | 5    |
|                                      | Time (days)                                   | 55    | 78      | 260     | 125             | 160                        | 133                       | 86           | 98   |
|                                      | Cost (% of income per capita)                 | 3,686 | 957     | 874     | 5,625           | 4,957                      | 4,737                     | 1,005        | 93   |

| Economy              |   | Côte d'Ivoire | Ghana | Nigeria | Senegal | ECOW AS average | Sub-Saharan Africa average | East Asia and the Pacific | OECD average |
|----------------------|---|---------------|-------|---------|---------|-----------------|----------------------------|---------------------------|--------------|
| Registering Property | Rank                                      | 159           | 45    | 182     | 173     | 134             | 123                        | 86                        | 57           |
|                      | Procedures (number)                       | 6             | 5     | 13      | 6       | 6               | 6                          | 5                         | 5            |
|                      | Time (days)                               | 62            | 34    | 86      | 122     | 88              | 65                         | 80                        | 26           |
|                      | Cost (% of property value)                | 13.9          | 1.2   | 20.8    | 20.2    | 11.8            | 9.4                        | 4.1                       | 4.5          |
| Getting Credit       | Rank                                      | 129           | 23    | 23      | 129     | 112             | 109                        | 91                        | 43           |
|                      | Strength of legal rights index (0-10)     | 6             | 8     | 9       | 6       | 6               | 6                          | 7                         | 7            |
|                      | Depth of credit information index (0-6)   | 1             | 5     | 4       | 1       | 2               | 2                          | 4                         | 5            |
|                      | Public registry coverage (% of adults)    | 2.9           | 0     | 0.1     | 4.6     | 4.1             | 4.2                        | 36.4                      | 31.5         |
|                      | Private bureau coverage (% of adults)     | 0             | 5.7   | 4.1     | 0       | 4.9             | 5.6                        | 51.2                      | 74.6         |
| Protecting Investors | Rank                                      | 158           | 49    | 70      | 169     | 135             | 115                        | 83                        | 61           |
|                      | Extent of disclosure index (0-10)         | 6             | 7     | 5       | 6       | 5               | 5                          | 5                         | 6            |
|                      | Extent of director liability index (0-10) | 1             | 5     | 7       | 1       | 2               | 4                          | 5                         | 5            |
|                      | Ease of shareholder suits index (0-10)    | 3             | 6     | 5       | 2       | 4               | 5                          | 6                         | 7            |

| Economy                |  | Côte d'Ivoire | Ghana | Nigeria | Senegal | ECOW AS average | Sub-Saharan Africa average | East Asia and the Pacific | OECD average |
|------------------------|--|---------------|-------|---------|---------|-----------------|----------------------------|---------------------------|--------------|
|                        | Strength of investor protection index (0-10) | 3.3           | 6.0   | 5.7     | 3.0     | 3.9             | 4.5                        | 5.5                       | 6.1          |
| Paying Taxes           | Rank   | 159           | 89    | 155     | 178     | 144             | 123                        | 70                        | 56           |
|                        | Payments (number per year)                   | 62            | 32    | 41      | 59      | 46              | 39                         | 25                        | 12           |
|                        | Time (hours per year)                        | 270           | 224   | 956     | 666     | 344             | 319                        | 209                       | 176          |
|                        | Profit tax (%)                               | 9.8           | 18.5  | 22.3    | 14.8    | -               | 19                         | -                         | -            |
|                        | Labor tax and contributions (%)              | 20.1          | 14.7  | 10.8    | 24.1    | -               | 13.3                       | -                         | -            |
|                        | Other taxes (%)                              | 9.6           | 0.4   | 0.7     | 7       | -               | 25.5                       | -                         | -            |
|                        | Total tax rate (% profit)                    | 39.5          | 33.5  | 33.8    | 46      | -               | 57.8                       | -                         | -            |
| Trading Across Borders | Rank   | 163           | 99    | 154     | 67      | 125             | 137                        | 76                        | 33           |
|                        | Documents to export (number)                 | 10            | 7     | 10      | 6       | 7               | 8                          | 6                         | 4            |
|                        | Time to export (days)                        | 25            | 19    | 24      | 11      | 26              | 31                         | 21                        | 10           |
|                        | Cost to export (US\$ per container)          | 1,999         | 815   | 1,380   | 1,098   | 1,526           | 1,990                      | 923                       | 1,028        |
|                        | Documents to import (number)                 | 10            | 7     | 10      | 5       | 8               | 9                          | 7                         | 5            |
|                        | Time to import (days)                        | 34            | 34    | 39      | 14      | 31              | 37                         | 22                        | 10           |



|                      |                                     |       |       |       |       |       |       |      |       |
|----------------------|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
|                      | Cost to import (US\$ per container) | 2,710 | 1,315 | 1,540 | 1,740 | 1,944 | 2,567 | 958  | 1,080 |
| Enforcing Contracts  | Rank                                | 127   | 48    | 98    | 148   | 122   | 120   | 87   | 36    |
|                      | Time (days)                         | 770   | 487   | 457   | 780   | 674   | 649   | 522  | 510   |
|                      | Cost (% of claim)                   | 41.7  | 23    | 32    | 26.5  | 49.4  | 50.1  | 48.6 | 20.1  |
|                      | Procedures (number)                 | 33    | 36    | 40    | 43    | 39    | 39    | 37   | 31    |
| Resolving Insolvency | Rank                                | 76    | 114   | 105   | 90    | 127   | 128   | 107  | 25    |
|                      | Time (years)                        | 2.2   | 1.9   | 2.0   | 3.0   | 3.1   | 3.4   | 2.9  | 1.7   |
|                      | Cost (% of estate)                  | 18    | 22    | 22    | 7     | 20    | 23    | 21   | 9     |
|                      | Recovery rate (cents on the dollar) | 37.6  | 26.9  | 28.2  | 32.0  | 20.8  | 22.4  | 30.4 | 70.6  |

出所：World Bank. 2013. Doing Business Database 2013 : Smarter Regulations for Small and Medium-Size Enterprises.

## 2) Enterprise Survey : CÔTE D'IVOIRE – 2009

Enterprise Survey : CÔTE D'IVOIRE – 2009は、企業に対して「ビジネスの障害となっているものは何か」について直接アンケート調査を行った結果をまとめた意識調査である。したがって、調査結果に企業からの「生の声」が直接反映されているのが特徴である。また、企業の規模別に意識の違いを比較することも可能である。

他方、複数の国の回答結果を数量的に比較する場合、回答の分布パターンの違いを比較することには意味がある一方で、個々の数値の大小によって各国のビジネス環境の優劣をランクづけすることは（データの性格として）できないことに留意する必要がある。

<他のサブサハラ諸国との分布パターンの比較>

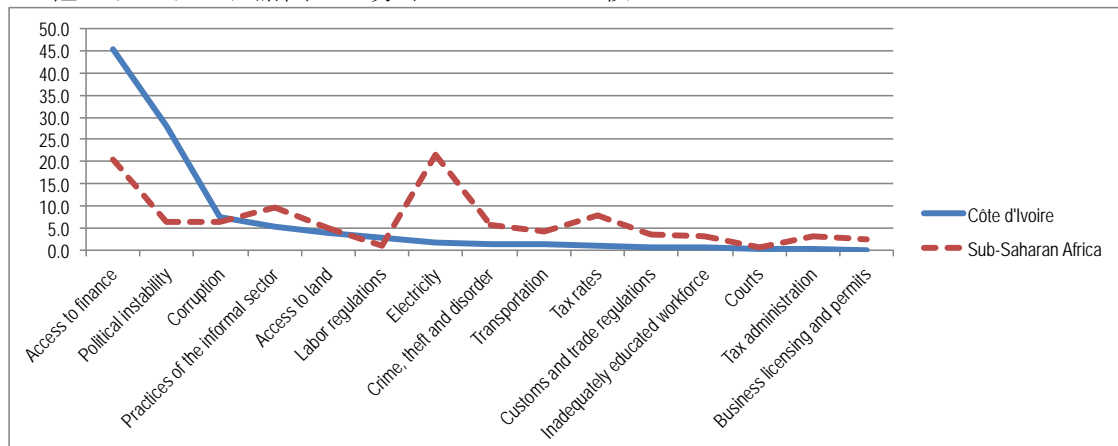


図 4-8 ビジネスに最も大きな障害となっている事柄の比較 (回答の割合%)

コートジボワールで活動する企業への「ビジネスをするうえで最も大きな障害は何か」という質問に対して、「金融アクセス」と回答した企業が最も多く45%であった。ついで「政情の不安定さ」が28%、「汚職」が7.5%、「インフォーマル活動（密輸品等）との競争」5.5%、「土地アクセス」3.9%となっている。

サブサハラ地域の平均と比較すると、「金融アクセス」と「政情の不安定さ」と回答した企業の割合が際立って大きい。企業にとって「金融アクセスが難しい」という意見は、本調査のヒアリングでもよく聞かれた。「政情の不安定さ」の割合が非常に高いのは、この調査が2008年10月から2009年2月という政情が不安定な時期に行われた影響があると思われる。他方、サブサハラ地域の平均では「電力」の不足が最大の障害という回答が21.5%にのぼるのに対して、コートジボワールでは1.6%と低い。これは、同国では電力供給が安定していることを示している。

### 3) 企業の規模による比較

コートジボワールに立地する企業の立場からみたビジネス環境については、企業の規模によって状況が異なる。企業の規模別の回答結果は以下のとおりである。

- ・小規模企業（従業員数5～19名）については、企業全体の平均とほぼ同様な分布で、「金融アクセス」と回答した企業が最も多く47.1%であった。ついで「政情の不安定さ」が25.7%、「汚職」が8.3%、「インフォーマル活動（密輸品等）との競争」5.0%、「土地アクセス」4.5%となっている。中規模/大規模企業と較べて、小規模は「金融アクセス」あるいは「汚職」と回答した企業の割合が相対的に高いのが特徴である。
- ・中規模企業（従業員数20～99名）については、小規模企業と異なり、「政情の不安定さ」と回答した企業が最も多く42.8%であった。ついで「金融アクセス」が35.3%、「インフォーマル活動（密輸品等）との競争」10.1%、「汚職」が3.7%、「輸送」が2.4%である。「土地アクセス」4.5%となっている。中規模企業で特徴的なのはインフォーマル活動（密輸品等）との競争」という回答の比重が高いことである。
- ・大規模企業（従業員数100名以上）については、中規模企業と同様に、「政情の不安定さ」と回答した企業が最も多く39.6%であった。ついで「金融アクセス」が24.8%、「労働力の教育が十分でない」8.9%、「法廷が信頼できない」が7.7%、「税関・貿易規制」が6.4%となっている。大規模企業で特徴的なのは、「法廷が信頼できない」、「税関・貿易規制」といった国の制度的な不備が障害となっているという回答の比重が高いことである。また、「労働力の教育程度」が挙げられているのは、大企業の方が人材に期待するレベルがおしなべて高いからと推測される。

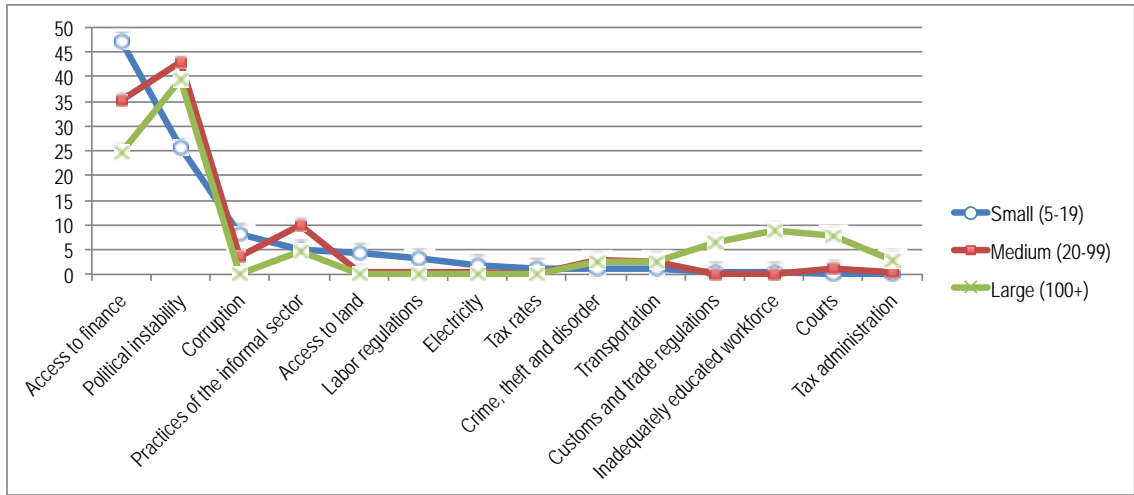


図4-9 ビジネスに最も大きな障害となっている事柄の企業規模別比較  
(回答の割合%)

「金融アクセス」が障害とする回答の絶対数は、いずれの規模の企業でも多いが、企業の規模が大きくなるほど、回答の比率は下がる。これは企業の規模が大きい方が金融アクセスは容易になることを示しているものと考えられる。具体的には、大企業は工場用地や施設等といった資産を既にもっていて、それらを担保として融資を受けているのに対して、小企業にはそのような資産がないことがほとんどだからである。

他方、「政情の不安定さ」については逆に小企業の回答率が低く、中規模/大規模の方が高い。ビジネスの規模がある程度以上に大きい場合の方が、経営環境は政情の変化に左右されやすく、零細企業のほうが影響を受けにくい傾向があるものと推測される。例えば、大企業は、輸出や輸入にかかわる場合が多く、輸出税や規制等といった政策の変更が大きなインパクトをもつためと推測される。小企業は、日用雑貨や生活必需品を扱うものが多く、政策変更による直接的な影響は比較的少ない。

「汚職」は「金融アクセス」と同様に、企業の規模が大きくなるほど、回答の比率は下がり、大企業ではそれを最大の障害とする回答はゼロである。ここで注意が必要なのは、大企業に対しては賄賂の要求がないということではなく、他の障害による影響の方が相対的により大きいと評価されていて、「汚職が1番の障害」とはみなされていないだけという点である。「影響の順位づけ」とは別途に集計された個別質問の回答の結果をみると、大企業に対する賄賂の要求は中小企業以上に対するもの以上に数多く存在し、とりわけ公共事業の調達に関しては、大企業の60%が賄賂を要求された経験をもつ。これは、サブサハラ諸国平均の38.3%を大きく上回り、公共事業にまつわる汚職が蔓延していることがうかがわれる。

表4-18 コートジボワール企業サーベイの個別項目の集計結果 (1)

|  | Côte d'Ivoire      |                      |                    |      | Sub-Saharan Africa | Low income |
|--|--------------------|----------------------|--------------------|------|--------------------|------------|
|  | Small Firms (1-19) | Medium Firms (20-99) | Large Firms (100+) |      |                    |            |
| <b>Corruption Indicators</b>   |                    |                      |                    |      |                    |            |
| Incidence of Graft index   | 13.3               | 13.5                 | 9.7                | 20.0 | 18.3               | 24.9       |
| % of Firms Expected to Give Gifts In Meetings With Tax Inspectors                      | 13.6               | 13.4                 | 13.2               | 20.8 | 18.3               | 26.6       |
| % of Firms Expected to Give Gifts to Secure a Government Contract                      | 32.3               | 25.7                 | 53.6               | 60.0 | 38.3               | 44.2       |
| % of Firms Expected to Give Gifts to Get a Construction Permit                         | 11.6               | 10.1                 | 0.0                | 29.9 | 26.8               | 35.9       |
| % of Firms Expected to Give Gifts to Get an Import License                             | 28.5               | 25.7                 | 34.9               | 25.4 | 17.1               | 24.8       |
| % of Firms Expected to Give Gifts to Get an Operating License                          | 31.8               | 36.2                 | 0.0                | 33.3 | 19.5               | 27.3       |
| <b>Regulations, Taxes, and Business Licensing Indicators</b>                           |                    |                      |                    |      |                    |            |
| Days to Obtain Import License  | 23.0               | 28.7                 | 20.6               | 12.0 | 19.2               | 16.1       |
| Days to Obtain Construction-related Permit   | 91.2               | 100.4                | 120.0              | 80.2 | 52.6               | 54.5       |
| Days to Obtain Operating License   | 14.5               | 6.5                  | 7.0                | 26.9 | 23.9               | 21.7       |
| Senior Management Time Spent in Dealing with Requirements of Government Regulation (%) | 1.8                | 1.5                  | 2.7                | 8.6  | 6.8                | 7.3        |
| Average number of visits or required meetings with tax officials                       | 3.6                | 3.2                  | 6.3                | 3.7  | 2.8                | 2.5        |
| Open Shareholding Company (%)  | 1.1                | 0.1                  | 3.3                | 26.5 | 2.1                | 2.7        |
| Closed Shareholding Company (%)  | 4.7                | 3.9                  | 8.6                | 14.7 | 25.8               | 23.9       |
| Sole Proprietorship (%)  | 73.7               | 76.7                 | 64.8               | 12.0 | 57.0               | 56.1       |
| Partnership (%)  | 8.6                | 9.1                  | 4.6                | 7.5  | 9.5                | 8.3        |
| Limited Partnership (%)  | 1.0                | 1.1                  | 0.0                | 0.0  | 2.8                | 6.5        |
| Other (%)  | 10.8               | 9.0                  | 18.0               | 39.3 | 2.7                | 2.3        |
| <b>Average Firm Indicators</b>   |                    |                      |                    |      |                    |            |
| Age (years)  | 7.4                | 6.6                  | 8.9                | 26.1 | 12.6               | 12.5       |
| % of Firms With Female Top Manager   | N/A                | N/A                  | N/A                | N/A  | 15.0               | 12.9       |
| % of Firms With Female Participation in Ownership                                      | 61.9               | 67.0                 | 44.5               | 7.1  | 29.1               | 29.8       |
| Private Domestic (%)   | 74.1               | 73.9                 | 83.0               | 39.8 | 82.1               | 87.5       |
| Private Foreign (%)  | 13.6               | 12.6                 | 13.5               | 45.7 | 14.5               | 10.3       |
| Government/State (%)   | 0.0                | 0.0                  | 0.0                | 1.4  | 0.7                | 0.8        |
| Other (%)  | 12.4               | 13.5                 | 3.5                | 13.1 | 2.7                | 1.3        |
| <b>Finance Indicators</b>  |                    |                      |                    |      |                    |            |
| Internal Finance for Investment (%)  | 88.9               | 90.7                 | 85.7               | 75.3 | 80.2               | 81.3       |
| Bank Finance for Investment (%)  | 3.7                | 3.3                  | 4.4                | 7.2  | 10.0               | 8.3        |
| Trade Credit Financing for Investment (%)  | 3.4                | 2.3                  | 5.4                | 12.5 | 3.3                | 2.8        |
| Equity, Sale of Stock For Investment (%)   | 0.0                | 0.0                  | 0.0                | 0.2  | 1.4                | 2.6        |
| Other Financing for Investment (%)   | 3.9                | 3.7                  | 4.5                | 4.8  | 5.1                | 5.0        |
| Working Capital External Financing (%)   | 10.7               | 10.2                 | 12.1               | 23.5 | 26.5               | 25.1       |
| Value of Collateral Needed for a Loan (% of the Loan Amount)                           | 55.9               | 31.1                 | 78.8               | 78.2 | 142.6              | 167.4      |
| % of Firms With Bank Loans/line of Credit  | 11.5               | 10.1                 | 15.9               | 37.4 | 21.6               | 22.3       |
| % of Firms With a Checking or Savings Account  | 67.4               | 65.3                 | 76.2               | 95.1 | 85.1               | 81.6       |

出所 : Enterprise Surveys : CÔTE D'IVOIRE – 2009, (<http://www.enterprisesurveys.org>)

表 4-19 コートジボワール企業サーベイの個別項目の集計結果 (2)

|  |               |                    |                      |                    | Sub-Saharan Africa | Low income |
|--|---------------|--------------------|----------------------|--------------------|--------------------|------------|
|  | Côte d'Ivoire | Small Firms (1-19) | Medium Firms (20-99) | Large Firms (100+) |                    |            |
| <b>Infrastructure Indicators</b>   |               |                    |                      |                    |                    |            |
| Number of Power Outages in a Typical Month                                       | 3.8           | 3.9                | 3.4                  | 3.6                | 10.3               | 16.0       |
| Value Lost Due to Power Outages (% of Sales)                                     | 5.0           | 5.1                | 5.1                  | 3.5                | 5.8                | 7.3        |
| Number of Water Shortages in a Typical Month                                     | 7.0           | 8.8                | 5.2                  | 4.6                | 7.2                | 8.5        |
| Average Duration of the Water Shortage (hours)                                   | 27.6          | 21.7               | 7.3                  | 84.7               | 10.3               | 8.7        |
| Delay in Obtaining an Electrical Connection                                      | 20.9          | 20.1               | 30.7                 | 18.8               | 31.9               | 34.7       |
| Delay in Obtaining a Water Connections   | 14.6          | 13.5               | 18.8                 | 28.0               | 28.6               | 32.0       |
| Delay in Obtaining a Mainline Telephone Connection                               | 5.8           | 4.7                | 11.4                 | 18.8               | 32.7               | 30.7       |
| <b>Trade Indicators</b>  |               |                    |                      |                    |                    |            |
| % of Exporter Firms  | 3.4           | 1.3                | 12.7                 | 32.3               | 9.7                | 10.2       |
| % of Firms that Use Material Inputs and/or Supplies of Foreign origin            | 27.1          | 20.6               | 39.2                 | 73.0               | 60.6               | 60.6       |
| Average Time to Clear Direct Exports Through Customs                             | 16.6          | 13.4               | 20.1                 | 5.7                | 6.5                | 7.1        |
| Average Time to Clear Imports from Customs (days)                                | 31.2          | 19.9               | 39.8                 | 14.2               | 12.8               | 13.3       |
| Losses during Direct Export Due to Theft (%)                                     | 0.1           | 0.0                | 0.0                  | 0.3                | 1.0                | 1.3        |
| Losses during Direct Export Due to Breakage or Spoilage (%)                      | 0.1           | 0.0                | 0.0                  | 0.3                | 1.4                | 1.5        |
| <b>Crime and Informality Indicators</b>  |               |                    |                      |                    |                    |            |
| % of Firms Believing the Court System is Fair, Impartial and Uncorrupted         | 35.2          | 36.8               | 28.1                 | 16.8               | 43.3               | 40.3       |
| Security Costs (% of Sales)  | 1.3           | 1.2                | 1.9                  | 2.6                | 1.8                | 1.5        |
| Losses Due to Theft, Robbery, Vandalism, and Arson Against the Firm (% of Sales) | 3.4           | 3.7                | 1.0                  | 1.1                | 1.7                | 1.3        |
| % of Firms Formally Registered when Started Operations in the Country            | 56.4          | 53.9               | 65.1                 | 97.0               | 82.2               | 86.7       |
| <b>Innovation and Work force Indicators</b>                                      |               |                    |                      |                    |                    |            |
| % of Firms With Internationally Recognized Quality Certification                 | 4.3           | 4.2                | 2.5                  | 18.6               | 13.0               | 10.9       |
| % of Firms with Annual Financial Statement Reviewed by External Auditor          | 10.1          | 5.3                | 30.8                 | 80.8               | 42.3               | 36.6       |
| % of Firms using their own Website   | 10.7          | 7.9                | 21.8                 | 54.7               | 16.3               | 16.2       |
| % of Firms Using Email to Communicate with Clients/suppliers                     | 22.1          | 16.2               | 53.8                 | 82.2               | 44.0               | 42.0       |
| Average Number of Temporary Workers  | 2.2           | 0.8                | 7.3                  | 27.4               | 5.2                | 6.4        |
| Average Number of Permanent, Full Time Workers                                   | 11.1          | 5.4                | 26.6                 | 150.9              | 25.7               | 31.4       |
| % of Full Time Female Workers  | 29.0          | 31.7               | 12.7                 | 10.1               | 22.9               | 20.9       |

出所：Enterprise Surveys : CÔTE D'IVOIRE – 2009, (<http://www.enterprisesurveys.org>)

(2) 調査団によるビジネス環境に関するヒアリング結果の概要

1) コートジボワール企業連合会 (CGECI) へのヒアリング

コートジボワール企業連合会 (CGECI) へのヒアリングによれば、民間企業には、その規模にかかわらず以下の共通の課題があるという。

- ・銀行からファイナンスが受けられないこと (CGECIには会員中小企業に対する銀行融資についての債務の一部保証制度がある)。
- ・輸出手続きが煩雑で時間も手間もかかること (One Stop Windowが整備されるのを期待)。
- ・内戦状態が続いたために企業のビジネス知識や経験がアップデートされていない。

- ・そのため競争力が低い。

## 2) 中小企業へのヒアリング

今回の調査で訪問した、中小企業に共通していたのは、金融機関からは資金融資を受けていないという点である。中小企業には、金融機関側が要求する貸し出し担保となるような資産がないからである。したがって、個人が新たに起業する場合については、主に自分が貯金した資金によってごく小規模にとりかかり、徐々にビジネスを拡大するのが一般的と考えられる。

起業時の資金調達以上に大きな問題は、小規模から中規模に事業拡大を試みる段階での資金調達と考えられる。小規模ながらビジネスが成長軌道に乗りつつあり、更に生産規模の拡大を進めるにはある程度まとまった投資資金が必要となる一方で、まだ融資に見合う担保となる資産は蓄積されていない場合が多いと考えられるからである。

なお、世銀やIFC、AfD等が民間銀行に対してSMEを対象としたクレジットライン向けの資金投入をしているので、資金自体はある程度あるものと推測される。貸し出しの実態については、把握できていないが、このような資金が少なくとも、小規模から中規模へと発展しつつある企業の資金需要に応えられるように、信用保証制度による担保不足分の充当等、制度的な支援がなされることが望まれる。ただし、「借りた者勝ち」というモラルハザードが生じないような工夫が同時に必要である。

## 3) 大企業へのヒアリング

大企業については、金融アクセスについての問題は比較的少ないようである。基本的に、大企業にはそれなりに担保となる資産がある。例えば、アビジャン特別自治区内に位置するヨプゴン工業地区に立地する塩化ビニルパイプ製造会社（レバノン系資本）へのヒアリングによると「銀行からの融資は問題なく受けられる」とのことであった。これは、融資を受ける際の抵当としてヨプゴン工業地区にある工場用地の借地権が使えること、同企業が200人以上を雇用する大企業で復興需要による受注実績があることによる。

もし、復興需要で成長しつつある分野の大企業にとって金融アクセスの問題があるとするれば、「融資が受けられない」ということではなく「融資額が不足する」という問題と考えた方が実態に近いと考えられる。なお、木綿紡績/織物産業のように、国際競争力のない衰退産業（大企業）が国有化によって塩漬け状態になっていて、それを処理したいがどこからも資金が出ないという問題が別途存在する。

## 4) 人材の確保について

人材の不足については、ヒアリングをした範囲では中小企業、大企業ともに基本的には大きな問題とはなっていない。失業率の高さを考えれば、現時点では量としての人材確保については大きな問題は感じられないのであろう。また、コートジボワールにおいては、一定の教育を受けて研修も受けたことがあるという人材自体は豊富である。

ただし、今後、復興需要によって経済が拡大するとともに、既に手に職のある人材が急速に不足し始める可能性はある。特に若い世代では、失われた10年間に学齢期を過ごし、基礎教育や職業訓練を受ける機会がないまま、手に職が得られなかった層が数多く存在す

るといわれている。こういった層が、失業者として取り残されたまま経済が成長すると、格差の急速に拡大につながる可能性があるため、開発事業においても、このようなコートジボワールの社会背景とその特徴に配慮した事業立案が重要となる。

## 第5章 有望産業の動向

### 5-1 有望産業の特定とその概況

本調査では、コートジボワールが西アフリカ諸国のなかでも厚い産業基盤をもち、活発な産業活動を有することから、コートジボワールにおける有望産業の抽出につなげられるように、産業構造の全体像と、各産業の動向と特徴を俯瞰しつつも、いくつかの特定のサブセクターの内容についてより深く調査することで、具体的な産業動向や特徴をつかむこととした。今回の調査で対象としたサブセクターは、アグロ・インダストリー、石油化学製品、金属加工の3つである。

#### (1) 農産品加工の可能性－資源立地型

コートジボワールのPNDと新産業政策で重視されているのは、農産加工品の振興である。既に述べたとおり、2005年頃から原料輸出から加工へのシフトが進みつつある。とりわけ、カカオ加工品、パームオイル、ゴム、カシューナッツの加工量は拡大している。従来、未加工/低加工で輸出されていたものについて、その商品作物を取引していた商業資本が下流部分である加工部分に投資し、それにともなって上流部分（原料作物生産）の安定化をめざして自社プランテーション開発も進められている。

農産加工産業は、その加工の度合い、市場、担い手からみて、いくつかのタイプが存在する。輸出上位20品目のうち、農林水産物由来の品目を、その加工度によって分類すると表5-1のようにまとめられる。

表5-1 農林水産由来の品目の加工度による分類

| 輸出上位20品目のうち<br>農林水産物由来のもの            | 金額        | 比重    | 輸出相手国  |
|--------------------------------------|-----------|-------|--|
| 合計                                   | 2,516,326 | 100.0 |  |
| 未加工/低加工                              | 1,277,063 | 50.8  |  |
| 181 Cacao fèves                      | 1,224,008 | 48.6  | Pays-Bas (30.7%) ; USA (21.5) ; Allemagne (10.4) ; UEBL (6.2) ; Italie (5.1)               |
| 085 Noix de cajou<br>(Cashew nut)    | 80,369    | 3.2   | Inde (57.6%) ; Vietnam (29.0) ; Indes Occident (12.6) ; Indonesie (0.2)                    |
| 081 Banane                           | 53,055    | 2.1   | France (53.3%) ; Roy.-Uni (19.8) ; UEBL (14.3) ; Senegal (7.5) ; Espagne (1.7)             |
| 中間製品                                 | 923,415   | 36.7  |  |
| 189 Cacao transf                     | 531,954   | 21.1  | Pays-Bas (29.3%) ; France (28.2) ; USA (13.5) ; Pologne (5.0) ; Estonie (4.8)              |
| 400 Caoutchouc<br>(Rubber)           | 163,406   | 6.5   | Malaisie (23.1%) ; Espagne (14.8) ; Allemagne (10.4) ; Italie (6.7) ; USA (6.5)            |
| 449 Bois transf<br>(Wood products)   | 84,297    | 3.4   | Italie (22.2%) ; Senegal (11.9) ; Espagne (7.5) ; France (6.2)                             |
| 091 Café vert                        | 63,389    | 2.5   | Algerie (67.3%) ; Italie (11.4) ; Espagne (9.9) ; France (5.7) ; Portugal (2.2)            |
| 最終製品                                 | 315,848   | 12.6  |  |
| 330 Huiles essentielles              | 74,150    | 2.9   | Nigeria (33%) ; Ghana (27.1) ; Burkina-Faso (7.2) ; Togo (5.6) ; Mali (4.8) ; Angola (4.4) |
| 162 Conserves thons<br>(canned tuna) | 63,963    | 2.5   | France (52.1%) ; Italie (44.2) ; Allemagne (2.7) ; UEBL (0.6) ; Espagne (0.3)              |
| 151 Huile de palme                   | 58,489    | 2.3   | Senegal (20.7%) ; Pays-Bas (19.6) ; Mali (18.9) ; Espagne (10.4) ; Burkina-Faso (7.0)      |
| 340 Savons                           | 42,320    | 1.7   | Burkina (22.1) ; Mali (15.1) ; Benin (14.8) ; Ghana (12.1)                                 |



|   |        |     |   |
|---|--------|-----|---|
| 211 Café transf soluble<br>(Coffe Powder) | 39,044 | 1.6 | Grece (35.1%) ; Senegal (15.6) ; Nigeria (7.8) ; Niger (7.1) ; Mali (6.5)     |
| 219 Préparation<br>alimentaires diverses  | 37,883 | 1.5 | Mali (35.6%) ; Ghana (21.3) ; Cameroun (14.4) ; Senegal (11.9) ; Guinee (7.3) |

表5-1に挙げられた13品目は輸出競争力のあるものと考えられる。したがって、「加工率/加工度」を上げる対象として、当面の重点品目の候補とみることができる。そこで、それぞれの品目につき、「加工率/加工度」を上げるという観点から、市場特性と「加工率/加工度」を上げる対象としてのポテンシャルについて以下にまとめる。

#### 1) カカオ豆からカカオ加工品（中間製品へ）へ

カカオ豆（未加工）とカカオ加工品（中間製品）は最大の輸出品目。南部で生産されている。市場は完全に先進国であり、チョコレートをはじめとする最終製品加工はほぼ100%先進国が担っている。この背景には、先進国でなければ扱えない製品技術やブランド力が存在すると考えられる。したがって、当面は、カカオ豆からカカオ加工品（中間品）へのシフトを促すことが目標と考えられる。

カカオの豆輸出から中間加工品へのシフトは最近5年間ぐらいの時期に顕著に拡大しつつあるという。従来からカカオ豆の集積地であるサンペドロには、加工工場が次々と新設されている。主な投資をみると、外資系ではSACO、カーギル、OLAM（2013年に加工工場稼働予定）、国内資本系ではChoco Ivoire（2010年）、SUCSO（2007年）等が大規模な加工工場建設をしている。

表5-2 コートジボワールのカカオ豆とカカオマス（加工品）の輸出量推移

(単位：1,000t)

| カカオ関連輸出品目    | 2000  | 2005 | 2010 | 増減率/年<br>2000-2005 | 増減率/年<br>2005-2010 |
|--------------|-------|------|------|--------------------|--------------------|
| カカオ豆（未加工）    | 1,113 | 991  | 791  | -2.3               | -4.4               |
| カカオマス（一次加工品） | 91    | 112  | 147  | 4.1                | 5.7                |

出所：FAO STAT 2012

その一方で、カカオ農家が、カカオ流通にまつわる汚職や価格決定の不透明さ等<sup>54</sup>を嫌って、徐々にゴム等の他の作物に転作しつつあるといわれ、総量としてのカカオ生産はむしろ頭打ちになるとの見方がある。

また、2012年11月になって突然、カカオ関連製品にかかわる輸出税制度が加工産業の振興を妨げる形に「改悪」になり、加工事業の採算が悪化するとコメントがカカオ加工業者より聞かれた。この「改悪」とは、従来はカカオを豆のまま輸出するのに対してのみ輸出税がかかり、カカオ加工品については免税（払い戻し）となっていたものが、加工品に

<sup>54</sup> 当時、カカオ関連組織の資金の使い方は、あまりに不透明で杜撰だったため「ニューヨーク近郊のチョコレート工場買収で多額の資金横領があった」、あるいは「コートジボワール紛争の当事者双方の武器購入などの資金源になっており、そのために紛争が助長されている」等、さまざまな憶測を呼んだ。2007年には、カカオ関連組織への納付金を負担するカカオ生産農家を中心に、政権への不満が高まり、カカオ産業関係省庁の門前でカカオ豆の山に火をつけるなどの抗議行動がおきた。汚職疑惑の高まりと、これに対するカカオ農家の強い反発は、大きな政治問題となり、2008年6月には、コーヒー・ココア関連組織の幹部23人が一斉逮捕される事態となった。

に対する税免除が撤廃され、加工した原料の豆の重量に対して課税されることになったというものである。これは「加工を促す」というPNDや新産業政策とは完全に相反する制度である<sup>55</sup>。

このような方向に変更した理由は公式には明らかではないが、カカオ産業は政権関係者とのつながりが強いいため政治的な圧力がかかっているとの見方もある<sup>56</sup>。

表5-3 カカオ豆の生産量（上位10カ国）

| 順位 | 国名                 | 生産量（1,000t） |       |       |       | シェア（%）<br>2011 |
|----|--------------------|-------------|-------|-------|-------|----------------|
|    |                    | 2008        | 2009  | 2010  | 2011  |                |
| 1  | Côte d'Ivoire      | 1,382       | 1,223 | 1,242 | 1,350 | 30.7           |
| 2  | Indonesia          | 804         | 810   | 845   | 712   | 16.2           |
| 3  | Ghana              | 681         | 711   | 632   | 700   | 15.9           |
| 4  | Nigeria            | 367         | 364   | 399   | 400   | 9.1            |
| 5  | Cameroon           | 229         | 236   | 264   | 272   | 6.2            |
| 6  | Brazil             | 202         | 218   | 235   | 249   | 5.7            |
| 7  | Ecuador            | 94          | 121   | 132   | 224   | 5.1            |
| 8  | Togo               | 111         | 105   | 102   | 100   | 2.3            |
| 9  | Peru               | 34          | 37    | 47    | 57    | 1.3            |
| 10 | Dominican Republic | 46          | 55    | 58    | 54    | 1.2            |
|    | World Total        | 4,263       | 4,212 | 4,240 | 4,396 | 100.0          |

出所：FAO STAT 2012

表5-4 カカオ豆の加工品輸出量（2010年の上位10カ国）

| 順位 | 国名            | カカオ加工品 <sup>57</sup> の輸出（1,000t） |        |             | カカオ豆（1,000t） |       |
|----|---------------|----------------------------------|--------|-------------|--------------|-------|
|    |               | カカオマス                            | ココアバター | ココアケーキ/パウダー | 国内生産         | 輸入    |
| 1  | Côte d'Ivoire | 147                              | 64     | 30          | 1,242        | 0     |
| 2  | Netherlands   | 143                              | 219    | 261         | 0            | 686   |
| 3  | Germany       | 41                               | 41     | 105         | 0            | 341   |
| 4  | France        | 23                               | 75     | 50          | 0            | 137   |
| 5  | Malaysia      | 19                               | 104    | 117         | 19           | 319   |
| 6  | USA           | 12                               | 24     | 37          | 0            | 402   |
| 7  | Belgium       | 11                               | 1      | 5           | 0            | 160   |
| 8  | Singapore     | 11                               | 22     | 34          | 0            | 93    |
| 9  | Brazil        | 10                               | 25     | 25          | 235          | 48    |
| 10 | Switzerland   | 9                                | 0      | 0           | 0            | 42    |
|    | World Total   | 472                              | 731    | 890         | 4,240        | 2,964 |

出所：FAO STAT 2012

<sup>55</sup> カカオ豆と加工品の価格は、同じ重量でカカオ豆1に対して加工品1.2～1.4である。カカオ豆は加工するとおおよそ原料豆の8割程度に重量が減少するため、加工品の価格が低い時期には利幅は非常に少ない。

<sup>56</sup> 大手カカオ加工企業関係者からのコメント。

<sup>57</sup> カカオ豆の胚乳を発酵、乾燥、焙煎、磨砕したカカオ豆の一次加工品がカカオマス。外皮と胚芽は工程中で除去される。液体のものをカカオリカー、冷却・固化したものをカカオマスと呼ぶ。カカオマスには約55%のカカオ脂肪分ココアバターが含まれている。プレス機でカカオリカーから適度にココアバターを圧搾したものをココアケーキと称し、ココアミルクでココアケーキを粉砕して粉末状にしたものがココアパウダーである。

## 2) カシューナッツ

カシューナッツは降雨量の少ない北部（綿花生産地域と重なる）で生産されている。商品化の歴史が浅く、発展途上にある。その生産は大きく拡大していて、ベトナム、インド、ナイジェリアに次いで世界第4位の生産量に達している。

コートジボワールで生産されたカシューナッツの加工率（生産重量に対する比率）は5%未満である。その一方で、殻がついたままの未加工種子での輸出量は世界第1位であることから、中間加工を拡大する余地は非常に大きい。現在、大手の加工企業はブアケに加工場をもつOLAM社のみである<sup>58</sup>。OLAM社以外の進出も期待される場所である。

殻付きの原料ナッツの主な輸出相手国（そこで一次加工から最終加工までをしている国）は、インド、ベトナムといった中進国である。インドとベトナムは自国が大生産国であるだけでなく、コートジボワールを含むアフリカ諸国やインドネシア等から大量の未加工（殻付）ナッツを輸入し、自国産とともに商品ナッツに加工して輸出している。

カシューナッツの一次加工（殻とり）には特殊な技術やブランド力は要求されていない。また、殻をとった後の選別作業は非常に労働集約的である。したがって、インドやベトナムにおける人件費コストが相対的に高くなれば、コートジボワールに加工段階を呼び込む可能性はあると考えられる。さらに、加工ナッツは未加工ナッツよりも価格変動幅が小さく、かつ、重量は1/3～1/4に減少することから、加工施設を生産地の近くに置くことによって、価格変動リスクや物流コストを低減するメリットもある。

表 5 - 5 殻付きカシューナッツの生産量（上位10カ国）

| 順位 | 国名            | 生産量（1,000t） |       |       |       | シェア（%） |
|----|---------------|-------------|-------|-------|-------|--------|
|    |               | 2008        | 2009  | 2010  | 2011  | 2011   |
| 1  | Viet Nam      | 1,234       | 1,166 | 1,242 | 1,272 | 30.3   |
| 2  | Nigeria       | 728         | 650   | 683   | 813   | 19.4   |
| 3  | India         | 665         | 695   | 613   | 675   | 16.1   |
| 4  | Côte d'Ivoire | 330         | 350   | 380   | 453   | 10.8   |
| 5  | Brazil        | 243         | 221   | 104   | 231   | 5.5    |
| 6  | Philippines   | 112         | 112   | 135   | 133   | 3.2    |
| 7  | Guinea-Bissau | 99          | 100   | 108   | 129   | 3.1    |
| 8  | Indonesia     | 157         | 147   | 145   | 122   | 2.9    |
| 9  | Tanzania      | 99          | 79    | 74    | 75    | 1.8    |
| 10 | Mozambique    | 85          | 64    | 61    | 72    | 1.7    |
|    | World Total   | 3,983       | 3,846 | 3,763 | 4,201 | 100.0  |

出所：FAO STAT 2012

<sup>58</sup> ブアケ工場は2012年2月に稼働開始。ブアケに立地した理由は、生産地の北部とアビジャン港の中間点の都市であり物流面で有利ということ。

表5-6 カシューナッツの生産上位国のカシューナッツ未加工・加工品の輸出入  
(2010年)

(単位：1,000t)

| 順位 | 国名            | 生産量     | 未加工（殻付き） |       | 加工済み  |
|----|---------------|---------|----------|-------|-------|
|    |               |         | 輸出       | 輸入    | 輸出    |
| 1  | Viet Nam      | 1,242.0 | 0.0      | 404.0 | 194.6 |
| 2  | Nigeria       | 682.5   | na       | na    | na    |
| 3  | India         | 613.0   | 1.6      | 448.8 | 92.6  |
| 4  | Côte d'Ivoire | 380.0   | 349.9    | 0.0   | 0.0   |
| 5  | Brazil        | 104.3   | 0.0      | 0.0   | 42.2  |
| 6  | Philippines   | 134.7   | 0.5      | 0.2   | na    |
| 7  | Guinea-Bissau | 108.0   | 52.3     | na    | 0.0   |
| 8  | Indonesia     | 145.1   | 38.5     | 1.7   | 7.1   |
| 9  | Tanzania      | 74.2    | 102.7    | na    | 30.2  |
| 10 | Mozambique    | 60.7    | 3.9      | na    | 3.7   |
|    | World Total   | 3,762.8 | -        | -     | -     |

出所：FAO STAT 2012, ベトナムの未加工ナッツ輸入についてはベトナム・カシューナッツ協会データ。  
参考：加工済ナッツの重量は未加工（原料）カシューナッツのおよそ25～30%。

### 3) ゴム

ゴム（生産量世界7位、輸出量5位）は降雨量の多い南部の商品作物として有望とみられている。世界的な需要は拡大しつつあり、その加工品についてもいろいろと広がりがある。現在、カカオ生産農家がカカオ価格の変動の大きさや利益マージンの少なさを嫌ってゴムへの転作を進める動きがあり、今後、更に生産量は増えるものと考えられる。ゴムの特徴は、カカオやカシューナッツのような収穫期（季節的な労働需要の著しいピーク）というものがなく、ほぼ通年で一定の樹液収穫が行えるところである。

また、輸出先が先進国一辺倒であるカカオとは違って、最大の輸出相手はマレーシアであり、その加工産業を呼び込む可能性を検討する余地はある。例えば、今後ともアフリカでの需要が拡大し続けると予想されているタイヤ産業もその1つである。ただし、その場合はコートジボワール一国の生産だけでは原料供給規模が小さいので、近隣国で生産される天然ゴムもまとめて加工するという形になるものと考えられる。そのためには、物流拠点としてのアビジャン港に近隣の天然ゴムが集まり、ある一定以上の集積が実現されることが必要と考えられる。

タイヤ産業の誘致の可能性はアビジャン港の発展と表裏一体のものである。タイヤの原材料としては天然ゴム（重量構成比29%）以外に合成ゴム（22%）、タイヤコード（繊維と鉄、13%）、補強材・配合剤等（36%）と多様な素材や中間製品を効率的に集める必要がある<sup>59</sup>。つまり、アビジャン港がハブ港としてその効率性を総合的に高めることで、臨海型立地の優位性を高めることが、タイヤ産業のような最終製品を作る産業を呼び込む決め手に

<sup>59</sup> 日本自動車タイヤ協会「日本のタイヤ産業2012」

なると考えられる。

表5-7 天然ゴムの生産量（上位10カ国）

| 順位 | 国名            | 生産量（1,000t） |       |        |        | シェア（%） |
|----|---------------|-------------|-------|--------|--------|--------|
|    |               | 2008        | 2009  | 2010   | 2011   | 2011   |
| 1  | Thailand      | 3,167       | 3,090 | 3,052  | 3,349  | 29.7%  |
| 2  | Indonesia     | 2,751       | 2,440 | 2,735  | 3,088  | 27.4   |
| 3  | Malaysia      | 1,072       | 857   | 899    | 997    | 8.8    |
| 4  | India         | 865         | 831   | 862    | 891    | 7.9    |
| 5  | Viet Nam      | 660         | 711   | 752    | 812    | 7.2    |
| 6  | China         | 548         | 619   | 691    | 765    | 6.8    |
| 7  | Côte d'Ivoire | 203         | 210   | 231    | 231    | 2.1    |
| 8  | Brazil        | 121         | 127   | 134    | 164    | 1.5    |
| 9  | Sri Lanka     | 129         | 136   | 153    | 158    | 1.4    |
| 10 | Nigeria       | 110         | 145   | 144    | 144    | 1.3    |
|    | World Total   | 10,221      | 9,754 | 10,269 | 11,282 | 100.0  |

出所：FAO STAT 2012

表5-8 天然ゴム輸出の推移と輸入・生産量（輸出上位5カ国）

| 順位 | 国名            | 輸出量（1,000t） |       |       |       | 輸出シェア（%） | 輸入量（1,000t） | 生産量（1,000t） |
|----|---------------|-------------|-------|-------|-------|----------|-------------|-------------|
|    |               | 2007        | 2008  | 2009  | 2010  | 2010     | 2010        | 2010        |
| 1  | Indonesia     | 2,399       | 2,287 | 1,982 | 2,339 | 34.3     | 3           | 2,735       |
| 2  | Thailand      | 2,078       | 1,996 | 1,732 | 1,835 | 26.9     | 4           | 3,052       |
| 3  | Malaysia      | 960         | 871   | 664   | 853   | 12.5     | 330         | 899         |
| 4  | Viet Nam      | 247         | 213   | 240   | 782   | 11.5     | 47          | 752         |
| 5  | Côte d'Ivoire | 182         | 200   | 219   | 239   | 3.5      | 10          | 231         |
|    | World Total   | 6,426       | 6,077 | 5,378 | 6,825 | 100.0    | 6,475       | 10,269      |

出所：FAO STAT 2012

#### 4) パームオイル製品（食用油、石けん）

パームオイルは（生産量世界7位、輸出量8位）南部の作物で、生産から加工まで、ワンセットで完成された産業構造がある。最終製品として西アフリカ市場に輸出されている。パームオイルは西アフリカ地域での需要が強く、生産に需要が追いつかない状態だという。スペインに輸出されているが、更なる先進国への輸出となると、品質に対する要求水準が高くなり、急な拡大は難しい。ただし、現状では、この地域での販売で手一杯なので、当面のターゲットは地域市場でのシェアを拡大することにある。なお、パームオイルはアビジャンでOLAM社によって生産されているコンデンスミルクの原材料としても使われている。

コートジボワールのパームオイル産業の大手の1つであるPALMCI社からのヒアリングによると、同社の状況は以下のとおり。上流部分については、小規模生産者と大規模な自社

プランテーションの両方から原料を調達している。小規模生産者から調達する割合は60%程度で供給量の総量としては自社プランテーションよりも多いが、大規模プランテーションに比べて収量が大幅に低い（小規模6t/ha、大規模15t/ha）。したがって原料供給の拡大のためには、小規模農家のパームの収量を伸ばす必要がある。そのための、優良品種や生産技術の普及を行っているが、資金不足（銀行が十分に融資しないため）で十分な展開はできていない。

なお、パームオイルについては、カカオ、カシューナッツ、ゴム等とは異なり、東南アジアの2大生産国で88%という圧倒的な生産シェアをもつのが特徴であり、そこからの安価な輸出品に対してコートジボワール産は若干割高なため世界市場では価格競争力がない。現在はUEMOA共通関税（税率20%）で保護されている。したがってコートジボワールのパームオイルのターゲットはUEMOA域内市場であり、最大の輸入国はセネガルである。

表5-9 パームオイルの生産量（上位10カ国）

| 順位 | 国名               | 生産量（1,000t） |        |        |        |        | シェア（%） |
|----|------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|    |                  | 2007        | 2008   | 2009   | 2010   | 2011   | 2011   |
| 1  | Indonesia        | 17,665      | 17,540 | 19,324 | 19,760 | 21,449 | 44.2   |
| 2  | Malaysia         | 15,824      | 17,734 | 17,565 | 16,993 | 18,912 | 39.0   |
| 3  | Thailand         | 1,051       | 1,544  | 1,388  | 1,288  | 1,530  | 3.2    |
| 4  | Nigeria          | 1,309       | 1,330  | 1,380  | 1,350  | 1,350  | 2.8    |
| 5  | Colombia         | 780         | 778    | 802    | 753    | 941    | 1.9    |
| 6  | Papua New Guinea | 382         | 465    | 478    | 500    | 520    | 1.1    |
| 7  | Côte d'Ivoire    | 289         | 302    | 345    | 330    | 400    | 0.8    |
| 8  | Honduras         | 265         | 278    | 280    | 275    | 320    | 0.7    |
| 9  | Ecuador          | 295         | 309    | 321    | 290    | 290    | 0.6    |
| 10 | Brazil           | 190         | 210    | 240    | 250    | 270    | 0.6    |
|    | World Total      | 39,763      | 43,238 | 45,081 | 44,355 | 48,551 | 100.0  |

出所：FAO STAT 2012

#### 5) コットン

コートジボワールのコットン産業は、綿花生産とその輸出（綿実を分離した原料綿）については、シェアは小さいものの、中国の旺盛な需要を満たす一部分として国際市場での需要は存在する。世界の綿花生産量に占めるコートジボワールのシェアは0.3%（23位）である。輸出市場でのシェアは1.1%（11位）となっており、シェアは小さいながらも一定の市場を確保している。

その一方で、更に下流部門となる綿紡績・綿織物の部分においては、中国をはじめとする大生産国が圧倒的に市場を占有していて、小規模生産国が国際競争力をもつとは考えにくい。綿紡績・綿織物産業の規模を表す指標として各国の綿花消費量をみると、上位7カ国が全体の消費量の83%を占め、非常に大きな規模で綿紡績・綿織物が生産されていることがみて取れる。特に中国の生産量と競争力は圧倒的で、中国はそもそも綿花生産量の世界

一（658万t）であると同時に、最大の輸入国でもあり、米国、インド、ブラジル等の主要生産国から大量に輸入している。その綿花消費量は1,000万t（消費量シェア40%）に及び、それがそのまま綿紡績・綿織物生産の世界シェアとなっている。

世界的にみても、当面、中国の綿紡績・綿織物と競争できる国はない。綿花生産量第2位（598万t）で消費量第2位（457万t）のインドですら中国に原料綿を大量に輸出する構造になっていることから、その強さと規模の大きさがよく分かる。これに比較して、コートジボワールの綿花生産量は8万5,000tにすぎず、この生産量によって立つ同国内に立地する綿紡績・綿織物産業が国際競争力をもつとは考えられない。綿紡績・綿織物部門を復興・振興しようとする、高関税保護だけでは不十分で、多額の補助金・助成金が必要となり、非常に大きな財政負担となる危険性が高い。

表5-10 世界の綿花生産

|    |               | 2011<br>(1,000t) | シェア<br>(%) |
|----|---------------|------------------|------------|
| 1  | China         | 6,583            | 25.2       |
| 2  | India         | 5,984            | 22.9       |
| 3  | USA           | 3,413            | 13.1       |
| 4  | Pakistan      | 2,312            | 8.9        |
| 5  | Brazil        | 1,673            | 6.4        |
| 6  | Uzbekistan    | 983              | 3.8        |
| 7  | Turkey        | 955              | 3.7        |
| 8  | Australia     | 844              | 3.2        |
| 9  | Turkmenistan  | 330              | 1.3        |
| 10 | Argentina     | 295              | 1.1        |
| 11 | Greece        | 280              | 1.1        |
| 12 | Mexico        | 274              | 1.0        |
| 13 | Burkina Faso  | 175              | 0.7        |
| 14 | Syria         | 151              | 0.6        |
| 15 | Mali          | 148              | 0.6        |
| 16 | Egypt         | 137              | 0.5        |
| 17 | Myanmar       | 135              | 0.5        |
| 18 | Kazakhstan    | 118              | 0.5        |
| 19 | Tajikistan    | 103              | 0.4        |
| 20 | Tanzania      | 102              | 0.4        |
| 21 | Nigeria       | 100              | 0.4        |
| 22 | Zimbabwe      | 90               | 0.3        |
| 23 | Côte d'Ivoire | 85               | 0.3        |
| 24 | Benin         | 76               | 0.3        |
| 25 | Iran          | 73               | 0.3        |
|    | 世界合計          | 26,103           | 100.0      |

出所：FAOSTAT 2012

表5-11 世界の綿花輸出

|    |               | 2010<br>(1,000t) | シェア<br>(%) |
|----|---------------|------------------|------------|
| 1  | USA           | 2,962            | 38.2       |
| 2  | India         | 1,566            | 20.2       |
| 3  | Brazil        | 512              | 6.6        |
| 4  | Australia     | 474              | 6.1        |
| 5  | Uzbekistan    | 466              | 6.0        |
| 6  | Greece        | 226              | 2.9        |
| 7  | Burkina Faso  | 164              | 2.1        |
| 8  | Pakistan      | 161              | 2.1        |
| 9  | Turkmenistan  | 96               | 1.2        |
| 10 | Zimbabwe      | 85               | 1.1        |
| 11 | Côte d'Ivoire | 85               | 1.1        |
|    | 世界合計          | 7,748            | 100.0      |

出所：FAOSTAT 2012

表5-12 世界の綿花消費量

|   |            | 2011<br>(1,000t) | シェア<br>(%) |
|---|------------|------------------|------------|
| 1 | China      | 10,124           | 39.8       |
| 2 | India      | 4,572            | 18.0       |
| 3 | Pakistan   | 2,286            | 9.0        |
| 4 | Turkey     | 1,306            | 5.1        |
| 5 | Brazil     | 1,002            | 3.9        |
| 6 | Bangladesh | 860              | 3.4        |
| 7 | USA        | 827              | 3.3        |
|   | 世界合計       | 25,419           | 100.0      |

出所：USDA. “World Markets and Trade 2013”

## 6) 木材製品

同国はチーク材等の輸出をしてきた。ヨーロッパが主な市場である。現在でも、輸出額は比較的大きいが、原生林は既に過伐採で枯渇しつつあり、生産量は長期低落傾向にあるという。しばらくは新規のチーク植林等によって資源回復・維持が重点となるものと考えられ、大きな成長は見込めない。

## 7) コーヒー豆（中間製品）/インスタント・コーヒー（最終製品）

コートジボワールのコーヒーはロブスタ種で、インスタント・コーヒーの原料として使われる。既に、コートジボワール内でも大手の外資（NESTLÉ）によってインスタント・コーヒーは生産されていて、国内市場はもとより、ギリシャ、西アフリカ諸国に向けて輸出されている。今後の更なる拡大の可能性は不明。

## 8) ツナ缶

ヨーロッパ市場向け。「缶」はコートジボワールにある国際資本の缶工場で生産されている。原料となる魚は一部輸入している。西アフリカ沿岸の漁業資源は乱獲によってその劣化が懸念されている。今後の大きな拡大は期待できない。

## (2) プラスチック製品、金属加工、梱包用製品－需要立地・加工貿易型

コートジボワールは西アフリカ経済の中核プレーヤーの1つである。経済規模が大きいというだけでなく、「農産物資源」「製造業基盤」「地域ハブ港」「鉱物資源」という強力な4つのカードを同時にもつという、他のサブサハラ・アフリカ諸国にはみられない特徴がある。この複数のカードを組み合わせることによって、コートジボワールには、加工貿易型産業立地のポテンシャル（プラスチック製品、金属加工、梱包用製品等）があるものと考えられる。加工貿易型産業が立地するうえで、有利だと思われる主なポイントは以下に挙げるとおりである。

- ・世界市場でも有力なプレーヤーとなれるだけの規模をもつ農産物由来の豊富な加工原料を複数もっていること（カカオ、カシューナッツ、ゴム、パームオイル）。
- ・西アフリカ地域内における経済のつながりは投資面でも貿易面でも深まりつつあり、そのハブとして期待されるコートジボワールは食品・農産品加工とその周辺産業を中心に地域内の投資を引きつけつつあること。
- ・大型コンテナ船ルートに組み込まれた地域ハブ港をもつことで国際物流アクセスが極めて良好であることと、西アフリカ地域市場へのアクセスが良いこと（南アフリカ共和国のダーバン港に次ぐ第二の港湾）。
- ・他の西アフリカ諸国にはないアビジャン港に近接する臨海型工業地区とそこに集積する裾野産業の存在。

以上のような要素を組み合わせることで活用することによって成長すると考えられる需要立地・加工貿易型産業には、以下の3つのタイプが考えられる。



### 1) タイプ1～農産加工品や建設業の周辺産業としての資源/需要立地型産業

需要規模の大きい建設業や農産加工品等の中核産業に中間製品を供給する周辺産業としての加工貿易型産業は規模に限界はあるものの既に存在している。農産加工品や建設業等の中核産業が成長すれば、これらの周辺産業も大きく成長する可能性がある。

短期的にいち早く需要が拡大すると考えられるのは、インフラや建築物のリハビリを中心とする紛争後の復興需要である。この建設需要にかかわる周辺産業としては、金属製建設資材（電炉メーカー）、セメント、内装、電気、水回り施設関連産業（プラスチック製品、ワイヤー、パイプ等）等がある。コートジボワール経済は紛争からの復興期にあたり、これまで20～30年にわたってインフラのリハビリや更新が行われてこなかった。このような建物や道路の更新に必要な建設資材への需要は短期的に高まる。

中期的には、農産加工品産業の成長に伴って、それを支える周辺産業に対する需要も伸びてくるであろう。その中心となるのは、農産加工品のパッケージングにかかわる中間製品で、缶、段ボール、プラスチック加工等が有望と考えられる。

### 2) タイプ2～西アフリカ市場をターゲットとした資源立地・加工貿易型最終製品生産

次に資源立地・加工貿易型産業として、最終製品を生産するもので、アビジャンを中心に既に立地していて、西アフリカ市場をターゲットに生産活動をしている。農産物由来の産業と重複するが、以下のような例がある。これらの産業は、今後とも成長の可能性が高い。

- ・塩化ビニル/プラスチック加工。材料はすべて輸入し、塩化ビニル管や、プラスチック製品（トイレの便座/ふた等）を生産し、西アフリカ市場に輸出している。
- ・コンデンスミルク生産。粉ミルクをヨーロッパから輸入し、ここで調達できるパームオイル、砂糖、水を加えて生産し、やはりここで調達できる「缶」でパッケージングする。製品は、西アフリカ市場に輸出している。
- ・パームオイル、インスタント・コーヒーについても、原材料は国内調達しているが、コートジボワールを西アフリカ地域に製品を輸出するための生産拠点としているという点からみれば、構造は同じ。
- ・アビジャンのヨブゴン工業地区に立地する唯一の日系企業の「味の素」は、素材となるグルタミン酸ソーダの粉末はブラジルから輸入し、アビジャンで製品加工したものをコートジボワール国内と西アフリカ地域に供給している。地域市場へのアクセス拠点としてアビジャンを選択したという意味で塩化ビニル製品メーカー、コンデンスミルク・メーカー等と同じ加工貿易型ビジネスモデルと考えられる。

### 3) タイプ3～多くの素材を組み合わせた高度な資源立地・加工貿易型産業

中長期的にみれば、第三のタイプとして、「ゴム」の項目で既に触れたとおり、東南アジアのマレーシアやベトナムに立地するタイヤ産業のような、天然ゴムという有力な地元資源と輸入素材を組み合わせた、より高度な加工貿易型産業へと進んでいく可能性もある。ただし、この実現のためには、国際物流ハブとしてのアビジャン港（広くはコートジボワール全体）に、もう一段階進んだスピードの向上と効率化・透明化によるコストの削減による大幅な国際競争力の向上が求められる。

### (3) インフラと港湾関連メンテナンス産業の可能性－需要立地型

農産加工産業等の加工施設や、港湾とその関連施設の規模が拡大すれば、その維持に必要なメンテナンス関連産業と補給関連産業が成長する。

第一に有望なのは、インフラ・メンテナンスと港湾補給関連産業である。拡張リハビリが完成すれば、港湾施設や船舶のメンテナンス（メンテのための金属加工や溶接等）や道路のメンテナンスにかかわる産業について需要が継続的に生み出される。現状では、アビジャン港はコンテナスループットで60万TEU前後の規模の需要であるが、先にも挙げたとおり、極めて大規模な拡張計画がある（第一段階として120万TEU、最終的に現在の南アフリカ共和国におけるダーバン港と同レベルの280万TEU）。これだけの規模となると、港湾・物流関連へのメンテナンス・パーツ・消耗品供給関連産業への需要は現在の3～4倍となる。さらに、石油製品生産に直接結びつく船舶への燃料補給、ギニア湾に展開される海上油田関連施設のサポートサービス拠点（メンテ用ドック施設等）としての需要も考えられる。

第二に有望なのは、農産加工産業を中心とした製造業のメンテナンス需要である。農産加工産業の生産施設は、多くの場合、輸入した機械を使っている。先進国市場を相手にするカカオ産業の場合は、欧米製の機械を導入している。この機械そのものを生産する機械産業が立ち上がるには相当に大きな需要と長い期間が必要と考えられるが、生産施設の一部についてはメンテナンスのための国内需要が生じる。要素技術としては建設需要に共通して貯蔵タンク、パイプ、配電、溶接加工等が含まれる。パームオイル産業のように、生産施設のかなりの部分について製造からメンテナンスまで自国内で賄っている場合もある。

## 5-2 有望産業の展開時期のイメージ

### (1) 有望産業の可能性

有望産業について、その展開時期を切り口として取りまとめると以下のように考えると考えられる。

(短期) インフラ復興/整備にかかわる需要に応えることで建設関連資材産業が成長。

(中期) 農産品加工産業の周辺産業・裾野産業としての加工貿易型産業（特にパッケージ関連製品）の成長。港湾インフラ・生産施設のメンテナンス需要に応える形で、関連産業が発展する可能性。

(長期) タイヤ産業等、地元資源と輸入資源を組み合わせ、より高度な加工貿易型産業へと進んでいく可能性。

### (2) 更なる地域統合とFCFAのフロート化

近年、注目を集めているアフリカ経済の成長は、アフリカ地域経済相互のつながりの深化とともに進んでいる。アフリカ地域内の貿易量は、2000年を過ぎる頃から顕著に増加している。貿易の総量としてみれば、依然として先進国との貿易量はアフリカ域内同士の貿易量の約10倍程度といわれており、先進国市場への依存度は高いが、アフリカ地域相互の結びつきは着実に深まっている。また、先に挙げたコートジボワールへの新規対内直接投資額においては、アフリカ域内からの投資の比重のほうが欧州からの投資よりも大きい場面も出てきている。

アフリカにおける地域共同体は、かつては政治的な意味合いの方が強く、実際の経済活動に結びついていないという状況がみられたが、貿易量や投資の動きからも明らかなように、最近では実質的な市場統合をめざす動きが活発化している。このような動きはコートジボワールが参加するECOWAS/UEMOAでも進みつつある。コートジボワールのアフリカ統一・海外コートジボワール人省へのヒアリングによると、地域統合はECOWASを軸として以下のように進められているという。

#### 1) アフリカ統一・海外コートジボワール人省による地域統合戦略についての情報

- ・現在進めつつあるのは、ECOWASの経済統合。市場統合ができれば3億人の市場になる。
- ・インフラによる連結が重要課題。道路と鉄道のリハビリ/拡張によって内陸国とのリンクをスピードアップし、コートジボワールのゲートウェイ機能を拡大したいと考えている。
- ・他方で、税関の効率はまだまだ改善の余地があると考えている。
- ・地域内へのエネルギー供給を視野に入れた電力開発も重要課題。
- ・制度面ではECOWAS関税同盟の設立をめざしている。6年かかって既にテクニカルな内容は完成し合意ができているので、あとは政治的な決定を待っているところ。順調に進めば、2014年には動き出す見込み。

#### 2) 通貨統合と通貨フロート化への動き

- ・さらに、ECOWASは2020年の通貨統合をめざしている。進め方としては、まずUEMOA以外の国々に新統合通貨をまず導入し、それに吸収される形で、UEMOAのFCFAが統合されるということになる。
- ・新通貨になったところで、EUROとのペッグは外す。現在のFCFAは割高過ぎて、競争力が損なわれていると考えている。ただし、エネルギー輸入国にとっては厳しい面があるのは確かなのでエネルギー供給とのバランスが最重要課題。

#### 3) 関税による地域内産業の保護について

- ・関税による地域内産業の保護はECOWAS関税同盟が成立しても残る。むしろ、税率が上がり、保護の度合いが高まるものもある。UEMOA地域の関税同盟により、域外からの輸入に对外共通関税が導入され、輸入税は関税に一本化されている。税率は0、5、10、20%。「コットン製品」と「パームオイル製品」は20%で最も税率の高い区分に入っている。
- ・ECOWAS関税同盟が成立すると、35%という区分が付け加えられる。「コットン製品」は現在の20%よりも更に高い35%の区分になることが決まっている。

以上の動きを産業振興という文脈で整理すると、以下のようにまとめられる。

- ・地域内市場アクセスが改善すれば、コートジボワールの工業生産ハブとしての価値が高まる。アビジャン港の地域ハブとしての価値も高まる。
- ・ECOWAS通貨統合と通貨のフロート化をめざして合意が形成されつつある。フロート化すると通貨が切り下がることによってコートジボワール製品の競争力のアップが期

待される。また、これまで常に投資家から問題とされてきた割高な人件費等の生産コストの問題が大幅に緩和される可能性がある。その一方で、エネルギー輸入コストは上昇するのでバランスをとることが課題。

- ・切り下げについて言及する背景には、セネガルは1994年のFCFAの切り下げ時にその機会をうまくとらえて改革を断行し成長政策をとることに成功したのに対して、コートジボワールは紛争当事国であったために切り下げを生かすことができなかったという反省がある。

通貨統合やフロート化は既存権益に大きなインパクトがある。したがってその実現は、経済的な判断というよりも、政治的な決断ができるかどうかにかかっている。多くの人々は、「急速に通貨統合まで進むことはない」と判断している。しかしながら、ECOWASの経済統合はますます進んでいくのはまちがいない。また、FCFAの為替水準が「高すぎる」ために、同国の競争力が十分に発揮されていないという声も相当に強い。地域統合の深化によって発展が促されるのは以下のような産業と考えられる。

- ・地域経済統合が更に進み、内陸への道路整備や国境ポイントの制度の改善が進めば、アビジャン港のゲートウェイとしての価値が高まり、内陸国向けの物流が更に集まるようになる。これによって、西アフリカ地域市場をターゲットとした加工貿易型産業をいま以上に呼び込む可能性がある。
- ・FCFAのフロート化（実質的には切り下げ方向に動く）が行われると、コートジボワール経済の国際競争力は大きく改善されるのはまちがいない。
- ・現在、パームオイルは東南アジア製のものに価格面では押されていてUEMOA共通関税で保護されているが、実勢水準までFCFAの交換レートが下がれば正面から競争しても対抗できる可能性が高い。
- ・南アフリカ共和国が欧州に輸出している農産物に対しての競争力も高まることは確実である。
- ・人件費や借地料についても、手頃な水準に下がれば、直接投資を引きつける力も強くなる。

## 第6章 日本企業とコートジボワールの関係

### 6-1 コートジボワールにおける日本企業の活動

コートジボワールにおける日本企業の活動の歴史は古く、1960年代から活動をしており、商社のみならず製造業の進出もみられている。1967年には、紡績会社であるユニチカが、同社並びにコートジボワール政府、ホランド社（オランダ）、コトニエ社（フランス）、コートジボワール工業開発銀行、欧州投資銀行、オランダ開発基金による合弁会社綿布生産・プリント加工会社「SOTEX-CI」を設立している。

SOTEX-CI社について、「ユニチカ百年史」によると<sup>60</sup>、資本金20億FCFA、出資比率はユニチカ23.54%、ホランド社23.54%、コトニエ社3.92%、コートジボワール政府12.75%、コートジボワール工業開発銀行7.5%、欧州投資銀行13.75%、オランダ開発基金15%という構成であり、現在工業地区として指定されているVridiで工場を操業していた。その後1973年にはアビジャンから270kmほど北上したディンボクロに紡織一貫工場であるUTEX-CIを設立したが、1984年にはコートジボワール内の捺染（プリント生地）市況の極度の悪化により、SOTEX-CIのフランス捺染会社との合併を経て、UTEX-CIがSOTEX-CIを吸収合併し、紡織加工一貫会社となっている。設備は紡機29,376錠、織機768台を備えており、鉄道を使ってディンボクロの北にある綿花地帯から工場に原綿を運び、アフリカプリントの生地を生産、アビジャンの染色工場に供給すると同時にヨーロッパ向けにベッド・シーツ生地として輸出していた<sup>61</sup>。「ソテキシー、ユテキシーとも主として日本人は技術を、フランス及びオランダは商権を、コートジボワールは労働を提供するという理解に基づいて、日本人は生産と工務を、フランス、オランダ人は営業と会計を、現地人は人事と労務を担当するという、従来のこの国の企業とは異なった特徴のある4者の組み合わせ」という協働体制にあったようである。UTEX-CI社の現地人雇用者は当初から1,300名を超え、家族を含めると約5,000名に達していたとのことで、当時のディンボクロの人口が3万人ということから、いかに地域への経済インパクトが大きかったかがわかる。

また、1984年には松下電器がコートジボワール松下電器「NELCI」を設立し、構成部品を海外から輸入し、テレビやラジオ、エアコンなどの家電組立工場をアビジャンに建設、稼働開始させているが、2000年には撤退している。その理由として、『企業が変わるアフリカ—南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開（平野克己編）』<sup>62</sup>によると、「①当初75%あった完成品との関税格差が10～15%まで縮小した、②密輸取引の横行による不当競争が激化した、③関連の基礎産業が育たない、④99年のクーデター以降の政情不安の4点」が挙げられている。

最近では、三井海洋開発が、浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備（Floating Production Storage & Offloading system : FPSO）を、Canadian Natural Resources（CNR）社が開発権利をもつコートジボワールのBaobab海底油田の石油・ガス開発用に投入するため、CNR社からFPSO建造工事及びチャーターを2003年に受注、2005年から生産が開始されている<sup>63</sup>。同社は本FPSOを所有し、CNR社に

<sup>60</sup> 参照：ユニチカ編・通史編 第4章 人心の一新と人材の活用 一小幡社長就任（昭和47年～49年）12. 国際化への取り組み（3）コートジボワールの合弁会社「ユテキシー」

<sup>61</sup> UTEX-CI社は2002年に閉鎖。閉鎖前の年間売り上げは9,600万ユーロ、製品の80%が輸出向け。

参照：<http://economie.jeuneafrique.com/regions/afrique-subsaharienne/12090-industrie-utexi-le-phenix-du-textile.html>

<sup>62</sup> 参照：企業が変わるアフリカ—南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開、新領域研究センターV-24、アフリカリサーチシリーズNo.13、平野克己編、第10章コートジボワールと中国、P.215

<sup>63</sup> 参照：三井海洋開発ホームページ [http://www.modec.com/jp/project/fps0\\_fso/baobab.html](http://www.modec.com/jp/project/fps0_fso/baobab.html)

対して10年間（最長10年間の延長オプションつき）の設備の運転オペレーション及び保守点検サービスの提供を行っている。

そのほか、2011年11月には味の素が現地法人を設立しており、13年初めに工場を稼働する予定である。また、フランス語圏アフリカ全体に関係する日本企業動向として、2012年8月、豊田通商が当地での販路拡大を目的に、フランス最大のアフリカ専門商社CFAOの株式29.8%を取得、その後株式公開買付により12月までに97.81%を取得し、完全子会社化している。CFAOはフランス語圏アフリカを中心に自動車、医薬品、消費財などの流通・卸を手掛けている。

日本企業の海外進出は、変動相場制への移行やプラザ合意等を背景として、1970年代にはじまり、1980年代に加速していくが、当時の進出先は、輸出先市場であり貿易摩擦を避けることを目的とした北米諸国や、人件費の抑制を目的とした東南アジアなどが主であり当時のアフリカへの進出は資源を目的としたものがほとんどであったと思われる。そのような状況のなかで、コートジボワールにおいて、数はさほど多くはないものの、1960年代から製造業分野で進出し生産拠点をもっていた日本企業が存在していたことは、当時のコートジボワールの産業インフラや市場成熟度を間接的に反映しているものともいえ、特筆すべき事象であろう。

2011年の内戦終結後、日本とコートジボワールのビジネス関係強化を進める活動も実施されており、2012年7月にはJETROにより南アフリカ共和国に進出している日本企業を主なメンバーとする視察団訪問が実施され、同じタイミングでJICAとJETROの共催により、日本においてコートジボワール投資セミナーが開催されている。

## 6-2 日本企業進出の課題

### (1) 在日コートジボワール大使館

在日コートジボワール大使館によると、鉱山開発、油田/ガス田開発、そしてインフラ開発の分野への投資を期待するとのことである。特に日本の商社は資源開発投資に積極的なので、それに関係する期待している。コートジボワールは、金、ボーキサイト、ダイヤモンド、鉄鉱石が取れる。なお、現在、インド系資本による同国西部にある鉄鉱石の鉱山開発の交渉が進行中のことである<sup>64</sup>。これが実現すれば鉱山開発は大きく進むと期待しているという。

なお、「日本からの投資」に限らずということであれば、国内電力供給を更に安定させつつ地域内電力輸出を拡大することを目的とした発電所の建設についての投資も大きな案件になっている。現在、中国資本による水力発電用のダムが建設中である。火力発電所の建設については入札をしているところ。アメリカ、フランスなどから数社の応札が既に来ているということであった。

### (2) 日本企業へのヒアリング

国内作業として西アフリカへの展開に関心をもつと考えられる日本企業へのヒアリングを行った。その結果を、日本企業からみたコートジボワール投資への可能性と課題という観点からまとめたものが表6-1である。

<sup>64</sup> 鉱山・石油・エネルギー省からのヒアリング情報。採掘地から、コートジボワール第二の港、San-Pedroまで約500ないし600kmに及ぶ鉄道建設、港の専用埠頭がパッケージになった計画。

表 6-1 日本企業からみたコートジボワール投資の可能性と課題

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| <p>(1) 日本企業のコートジボワールへの関心度と関心分野</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油（新規の開発権益の取得）</li> <li>・ 鉄鉱石（将来性～現在は治安の問題あり）</li> <li>・ 鉄鋼製品（主に建材）の輸出販売</li> <li>・ 中小規模発電（グリッドから離れた地方電化。大規模な円借款は当面はないという想定）</li> <li>・ 港湾等主要インフラのリハビリ/拡張関連</li> <li>・ ビジネスをするならまずは「アビジャン」地域から着手するのが順当～地方は治安とインフラに不安がある。</li> <li>・ 製造拠点の投資先としては関心が低い～既存の大口需要はおおむね「フランス仕様」を採用。例えば電気配線施設等。</li> </ul>   |
| <p>(2) 日本企業のコートジボワールへの投資・貿易の実際の動向</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ココアバターの輸入。買い付け先は、コートジボワールにあるフランス系企業。これは今のところ一番大きな商売。</li> <li>・ セメントの原料クリンカーを日本より輸出している。コートジボワールではこれを砕いて、セメントを生産している。</li> <li>・ 石油精製工程で触媒として用いられる活性白土（activated clay）を日本より輸出している。</li> <li>・ 豊田通商が当地での販路拡大を目的に、フランスのアフリカ専門商社CFAOの株式97.81%取得（2012年12月）。</li> <li>・ 味の素が現地法人を設立（2011年11月）。同社は13年初めに工場を稼働する予定。</li> <li>・ そのほか、三菱商事、三井海洋開発などがビジネスに参入している。</li> </ul> |
| <p>(3) 日本企業にとってのコートジボワール進出メリット</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資源開発への参画。</li> <li>・ 西アフリカのなかでは大きな経済規模。市場としてのポテンシャル。</li> <li>・ 豊富な農産物。</li> <li>・ 西アフリカの経済ハブ～地域市場全体への足がかり。</li> <li>・ 比較的整備されたインフラ（老朽化の懸念あり）</li> <li>・ 比較的人材の層が厚い。</li> </ul>  |
| <p>(4) コートジボワール進出を考えた際の企業にとっての障害</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コートジボワールは「遠い」というイメージが強い。</li> <li>・ 「仏語圏」であるということも、日本企業にはハードルが高いと思う理由の1つになっている。</li> <li>・ 治安状況に不安がある（日本の外務省による「コートジボワールに対する渡航情報（危険情報）の発出」によると、2013年3月2日現在、アビジャン地域以外は「退避を勧告します」もしくは「渡航の延期をお勧めします」となっている。この指定だと一般的に企業は出張禁止地域とする）。特に南北の対立には決着がつかないという見方も強い（得票比率から見ても現大統領の僅差の勝利）。</li> </ul>  |
| <p>(5) 欲しいと思う情報、不足している情報等</p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最新のインフラの状況（どの程度残っているのか）</li> <li>・ 安全確保の状況（治安）</li> <li>・ 市場としての将来性～中長期的な見込み</li> </ul>  |

## 第7章 JICAによる民間セクター開発支援における協力可能性

### 7-1 コートジボワール産業の現状と有望産業セクター

#### (1) コートジボワール産業の現状

2012年現在、コートジボワール経済は一次産業24%、二次産業30%、三次産業46%という構成である。一次産業はカカオに代表される農産物、二次産業は鉱物・石油採掘・精製及び製造業、三次産業は製品の小売・卸業に多くを占められているが、なかでも二次産業に含まれる製造業はGDP全体に対しても21%と高い割合を占めていることがコートジボワール経済の特徴といえる。この割合は、サブサハラ全体平均8.9%、東アフリカ諸国（ケニア11.0%、タンザニア10.2%）、西アフリカ諸国（ガーナ9.1%、セネガル14.0%）と比べても際立って高い。コートジボワール製造業は、食品・飲料と化学製品でその付加価値額の約半分が占められるが、その内容は、カカオの加工品や、カシューナッツやパームの加工品、パームオイルを使用する石けんや洗剤など農産物に由来する加工品である。農産物と農産物加工品は輸出金額においても約半分、業種別対内直接投資額においても43%を占めている。

コートジボワールは石油及び天然ガスの産出国であるが、二次産業においては、製造業に加えて鉱物・石油採掘・精製も付加価値額の約2割の規模を占めており、輸出金額においても原油及び石油製品も合計29.4%を占めている。

以上から、コートジボワール経済においては農業と製造業、なかでも農産物加工産業、加えて天然資源関連産業が重要な地位を占めていることが分かる。

#### (2) コートジボワールの産業発展における有望産業セクター

国家開発計画2012～2015年（PND）において、その実行予算の約6割を、民間資金を活用して実施することをねらっており、コートジボワール政府は投資促進を強力に推進している。特に、農産物加工産業について、農産物生産全体でみたときにその加工率はまだ低く、加工していたとしてもその度合いが低いことが課題である。そのため特に農産物加工産業への投資を推進しているほか、PNDと新産業政策フェーズ I 成果文書でも共通して、農産物の加工率と加工度を向上することを大きな目標として設定している。実際の産業動向としても、カカオやカシューナッツについて、この5年ほどで加工度を押し上げる新規投資が複数実行されている。

農産物加工産業の成長に伴って、同加工品のパッケージング製品を中心とした中間製品を供給する周辺産業の成長可能性も見込まれる。同周辺産業は、必要とされる技術や扱う資材の面で、紛争復興期にあるコートジボワールで、短期的に拡大が予想される建設需要を支えるための周辺産業と中身が重なるものである。

鉱物や石油、天然ガス等の天然資源については、外貨収入とエネルギー供給の確保という観点で、コートジボワール経済において引き続き重要な役割を担うことが予想される。一方で、それら資源が、コートジボワール内でバリューチェーンを構築し、他セクターにとっての周辺産業となっていくことは、コートジボワールが保有する資源の規模にかんがみると期待できない。

以上から、コートジボワール有望産業セクターとして、①政策の後押しもあり、豊富な農産物資源を生かした農産物加工産業、②農産物加工産業や建設産業などの中核産業に必要な



周辺産業、以上大きく2つの産業セクターの成長可能性を指摘することができる。これら2つの産業セクターは、何に誘引されコートジボワールに立地しているかという点で、資源立地型、需要立地型の2つに大別される。これら2つの分類には、原材料調達元と、製品販売市場の別によって加工貿易型という区分が上乘せされる。表7-1に整理すると以下のとおりとなる。

表7-1 有望産業セクターの分類

| 立地区分 | 資源立地型                                      |                                  | 需要立地型                                 |  |
|------|--|----------------------------------|---------------------------------------|--|
|      | 加工貿易型                                      |                                  |                                       |  |
| セクター | 農産物加工産業①                                   | 農産物加工産業②                         |                                       | 中核産業周辺産業   |
| 製品   | ・ コーヒー豆、カカオマスや粉、殻むき後カシューナッツ、ゴムなど一次加工をした半製品 | ・ パームオイル、コンデンスミルク、石けんなどの日用品の最終製品 | ・ 将来的に、例えばゴムを原料としたタイヤなどの技術的により高度な工業製品 | ・ 農産物加工品のパッケージングに関わる中間製品で、缶、段ボール、プラスチック等<br>・ 金属製建設資材（電炉メーカー）、<br>・ 建設資材の中間製品で、塩化ビニル管などのプラスチック製品<br>・ 建造物の内装、電気、水回り施設関連産業（セメント、プラスチック製品、ワイヤー、パイプ等） |
| 原材料  | 国内   | 国内+海外                            | 国内+海外                                 | 海外   |
| 市場   | 国際市場                                       | 国内市場、域内市場                        | 国際市場                                  | 国内市場、域内市場  |

## 7-2 コートジボワール産業開発の課題

### (1) 産業セクター横断的課題

2011年の内戦終結後、現在のコートジボワールの産業開発の方向性を示す政策文書は、PNDと、それに基づいた産業開発分野の政策文書である新産業政策フェーズI成果文書の2つが挙げられる。産業開発は、これら2つの政策に基づき、産業省や商業・手工業・中小企業振興省をはじめとする技術省庁やドナー、長い歴史をもち現在でも活発に活動をする民間企業団体、そして産業発展の主体である民間企業によって強力に推し進められようとしている。

しかしながら、この30年の政治・経済的停滞と断続的な内戦の影響はやはり大きく、1970年代までに発展した産業インフラはいまや老朽化が激しい。企業活動を支援する行政施策も頓挫しているものが多くみられ、今後は上記2つの政策に基づき産業開発の施策の具体化と実施が求められる。

これらの課題を産業開発に係るテーマごとにまとめると表7-2のとおり。

表 7-2 産業開発課題

|   | テーマ     | 現 状  | 課 題  |
|---|---------|--|--|
| 1 | 政策立案    | PND優先行動計画の策定、コートジボワールの産業状況診断に基づき産業発展のための提言をする新産業政策フェーズ1. 成果文書の策定がほぼ完了。今後、各産業セクターの政策策定を予定。  | 上位政策を踏まえた、各産業セクターの具体的政策・施策の策定と実施。  |
| 2 | ビジネス環境  | <p>【ソフト面】</p> <p>新投資法の制定、起業登録・投資認可ワンストップショップの設立、その他ビジネス環境改善に係る制度整備等を実施しているが、更なる制度改善と効果的運用等が必要。また、製品や技術の品質基準・規格について、法制度、実施体制ともに未整備。</p> <p>【ハード面】</p> <p>工業地区について、包括的・戦略的立地制度が整備されないまま、自然発生的に工場が集積した地区を工業地区と呼んでいるにとどまる。</p> <p>既存の工業地区の個別ケースにおいても、例えばアビジャンの工業地区は、道路状態は劣悪、電気代が相対的に高い、水が需要に追いついておらず自己設置が必要など、インフラ状況が劣悪。工業地区の土地割り当て決定委員会はあるものの、割り当てのみで土地管理については明確な制度が未整備。またアビジャン港は老朽化が進んでおり、コートジボワールの経済発展のポテンシャルに見合ったリハビリ、能力強化が必要。</p> | <p>ソフト面・ハード面ともに明確な管理・運営体制と制度の整備、並びに制度の効果的な運営。</p> <p>ハード面の工業地区については、コートジボワールの長期的産業発展戦略において工業地区をどのように位置づけるのかという上位戦略の立案が第一に必要とされる。同時に、既存工業地区のインフラのリハビリも必要。</p> |
| 3 | 貿易・投資促進 | CEPICIにより企業登録・投資認可ワンストップショップが設立されているものの、投資検討に必要な基本的な情報の整理や、より具体的な投資誘致活動などが不十分。   | 企業家及び投資家にとって活用しやすい明確な制度整備と、効果的運営。  |
| 4 | 金融      | 特に中小企業による金融アクセスが困難。短期融資に限られ、長期融資が不足している。また、ドナーから金融機関への中小企業向けクレジットはあるが、中小企業からのアクセスが困難。政府は中小企業金融支援制度の設立の必要性を強く認識。  | 中小企業向けクレジットの実施促進体制（信用保証制度の構築、中小企業の経営改善など）の整備と運営。   |

|   |           |  |   |
|---|-----------|--|---|
| 5 | 中小零細企業支援  | 民間企業団体によるBDS支援は比較的活発に行われているが、それぞれが連携なく独立して支援を提供。例えば技術認定制度構築の構想が複数の団体から聞かれるなど、支援の重複もみられる。また、単発のBDS支援のみで、包括的に企業の課題に応じられていない。 | 中小企業支援に関連する政府機関や民間企業団体の連携強化、それら組織の支援の質向上。                             |
| 6 | 産業人材育成    | 【経営者】<br>過去約10年間の内戦の影響により、市場が停滞、健全な競争が働かなかったことによる実務能力の低下の可能性。  | 経営能力の向上。  |
|   |           | 【技術者】<br>過去約10年間の内戦の影響により、技術の更新がなされていない、または新技術に対応した知識が習得されていない。  | 市場の需要に対応する技術種類の特定と習得技術の質の向上。今後、短期的に需要が高まる産業（建設・インフラメンテナンス）における技術者の育成。 |
| 7 | 各産業セクター育成 | 政府による農産物加工産業の加工度及び加工率を上げる政策があるが、具体的施策は立案段階。  | 農産物加工産業以外も含め、産業セクター別振興政策・施策の立案と実施。                                    |

## (2) 各産業セクター育成

コートジボワールの各産業セクターが抱える課題を解決していくためには、各産業セクターによりバリューチェーンの構成や、構成要員である企業の業種、必要とされる技術、経営力、人材、などが異なることから、産業セクターごとのより深い調査及び分析、並びにその結果に基づいた育成政策と施策の立案・実施が必要となる。

加えて、特定産業セクターを振興する際には、コートジボワール内における知識や技術の革新及び富の創出、並びに雇用促進の観点から、特に中小企業の育成が重要となる。各産業セクターの成長や投資拡大に伴って、同セクターを支える周辺産業が必要とされるが、その担い手となるのは現地企業である。コートジボワールにおいては一般に企業のうち8～9割が中小企業であるといわれており、それら中小企業が大企業の技術波及の受け皿となり、自らも技術革新しうる可能性をもつ。

## 7-3 JICA支援の可能性検討

### (1) 各産業開発テーマの支援優先度検討

JICAの支援方向性の検討にあたり、産業開発テーマの支援優先度を検討した（下記マトリックスを参照）。優先度の判断基準として、緊急度、政策優先度、及び施策実施状況の進捗度の高低、担当機関の有無、JICAの協力経験、他ドナー支援の有無の6項目を設定し、それぞれ「◎＝度合いが高い」、「○＝普通」、としている。施策実施状況の進捗度は高いほど、支援側としても政府のイニシアティブを生かすことができるというメリットとなりうるため、高評価としている。

表7-3 産業開発テーマに対する支援検討マトリックス

| 産業開発テーマ      | 緊急度 | 政策優先度 | 施策実施状況 | 担当機関  | JICAの協力経験                      | 他ドナーによる支援状況   |
|--------------|-----|-------|--------|---|--------------------------------|---------------|
| 1. 政策立案      | ○   | ○     | ◎      | 産業省、商業・手工業・中小企業振興省                            | 産業分野別、課題別、アジア、エチオピア、ザンビア       | UNIDO         |
| 2. ビジネス環境    | ◎   | ◎     | ◎      | CEPICI  | アジア                            | EU、WB、IFC     |
| 3. 貿易・投資促進   | ◎   | ◎     | ◎      | 商業・手工業・中小企業振興省、CEPICI、APEX-CI                 | アジア、ケニア、ザンビア                   | EU、WB、UNIDO   |
| 4. 金融        | ○   | ○     | ○      | 商業・手工業・中小企業振興省、FIDEN、FAPA                     |                                | UNIDO、IFC、仏、  |
| 5. 中小零細企業支援  | ○   | ○     | ○      | 産業省、商業・手工業・中小企業振興省                            | 政策立案支援、BDS強化、アジア、カメルーン、ガーナ、ケニア | WB、UNIDO、UNDP |
| 6. 産業人材育成    | ○   | ○     | ○      | 産業省、商業・手工業・中小企業振興省、雇用・社会問題・職業訓練省、AGEPE、AGEFOP | アジア、セネガル                       | EU、WB、UNIDO、仏 |
| 7. 各産業セクター育成 | ○   | ○     | ○      | 産業省   | ザンビア                           | UNIDO、米、GIZ   |

ポストコンフリクト国という文脈において、国の安定を実現していくために、国の予算不足を補い、目に見える発展効果が期待され、更に雇用創出効果ももたらしうる投資促進と、投資促進に必要なビジネス環境整備は緊急度が高い。PNDや政府の動向から、これらが政策的にも非常に重視されていることは明確で、既に施策も実施されている。既述のとおり、コートジボワールには既に厚い経済基盤が形成され、豊富な農産物が存在し、天然資源開発の可能性がある。一方で、政治経済危機に揺れた過去30年の間に、産業開発を促進する政策や制度が適切に整備されてこなかったため、民間セクターの投資コストが必要以上に高くなっているという課題がある。加えて、個別の産業インフラの老朽化も激しい。

以上から、産業開発テーマについては2. ビジネス環境と3. 貿易・投資促進について支援優先度が高いと判断できる。

## (2) JICAによる支援可能性

JICAによる支援の可能性については2つ考えられ、①支援の優先度の高いビジネス環境と貿易・投資促進に対する緊急的支援と、②今後の産業発展を長期にわたって支えていく基盤となるそれ以外のテーマに対する中長期的支援である。

1) 緊急：ビジネス環境と貿易・投資促進

産業開発に係るテーマ2. ビジネス環境と3. 貿易・投資促進は、多額の民間資金の動員を想定しているPND優先行動計画の実施のためにも、環境整備を迅速に進めて投資をすばやく呼び込む必要があることから、相互関連性が高く、緊急性並びに政策優先度も非常に高いといえる。既にコートジボワール政府が施策実施を早急に進めている他、ドナーも支援を行っている。JICAは、アジアや一部アフリカで既に類似の支援の経験と知見を蓄積してきており、両テーマの範囲が広いことから、JICAが支援する余地は多く残っている。

2) 中長期：政策、金融、中小企業支援、産業人材育成、産業セクター別産業育成支援

これらのテーマは、政策・施策の立案、実施がこれからであるうえ、今後の産業発展を支えていく土台として、中長期的に支援をしていくことが必要となる。これらのテーマは、各産業セクターに横断的なテーマではあるが、上述のとおり各産業セクターによってその構成内容が異なることから、産業セクターごとに、バリューチェーンの構成と中小企業を中心とする関連アクター、必要とされる知識や技術等に応じた支援を検討する必要がある。これらの土台を整備し、関連アクターが一丸となって産業振興を推進するためにも、まずは政府として政策策定を実現することが急がれる。

7-4 JICAの支援方向性案とプロジェクト案

上記の検討を踏まえ、JICAによる支援の方向性については、①緊急：産業インフラ制度整備支援による貿易・投資促進、②中長期：特定の産業セクターを切り口としたバリューチェーン構築・強化支援による産業基盤の強化の2つを提案する。

2つの支援方向性それぞれの協力内容案は、以下のとおり。

| 支援方向性1                         |   |  |            |   |     |
|--------------------------------|---|--|------------|---|-----|
| 投資促進に資する産業インフラ制度整備支援           |   |  |            |   |     |
| 大目標                            |   |  |            |   |     |
| 産業インフラ制度が整備され、継続的に投資が誘致される     |   |  |            |   |     |
| プロジェクト案                        | 目 標                                       | 政策根拠   | 実施機関       | 活 動   | 優先度 |
| (1) 工業地区の戦略的開発計画に係るマスタープラン策定支援 | 投資誘致と産業発展に資する包括的かつ戦略的な工業地区開発マスタープランが整備される | PND優先行動計画－Action 1.2.1、Action 1.2.2、Action 1.2.3 | 産業省、CEPICI | ①工業地区、経済特区の立地や管理・運営に係る既存の制度整備状況やその課題、及び関係アクターを整理する。<br>②今後の産業発展のあり方に沿った工業地区の今後のあり方、及び管理・運営制度について提案する。 |     |
| (2) 投資制度整備支援                   | 投資家にとって活用しうる制度と体制が整備される                   | PND優先行動計画－Résultat stratégique 2・Industrie PME   | CEPICI     | ①投資判断に必要な情報の調査・整理と結果の取りまとめ<br>②担当行政官の投資誘  |     |

|              |  |  |  |  |  |
|--------------|--|--|--|--|--|
|              |  | Extrant 1.1 ・<br>Extrant 1.3 Action<br>1.1.29、同Extrant<br>1.3 ・ Action 1.3.9<br>など                                 |  | 致制度立案・管理・運営<br>に係る能力強化   |  |
| (3) 規格・基準整備  | 企業の競争力強化に資する品質・規格基準が整備される                  | PND優先行動計画－Résultat stratégique 2 ・<br>Industrie PME ・<br>Extrant 2.3、<br>Commerce ・<br>Extrant 1.3・Action<br>1.3.3 | 産業省、商業・<br>手工業・中小企業<br>振興省、国家ラ<br>ボラトリー、<br>コートジボワール<br>規格（CODINORM<br>） | ①品質・規格基準に係る<br>制度構築<br>②担当行政官の制度運<br>用に係る能力強化<br>③国家ラボラトリーの<br>人材育成、必要機材の<br>供与  |  |
| (4) 貿易振興     | 生産活動促進と市場アクセス向上に資する輸出入制度が整備され、活用される        | PND優先行動計画Résultat stratégique 2・Effet 2 ・ Extrant 2.2  | 産業省、商業・<br>手工業・中小企業<br>振興省、<br>CEPICI 、<br>APEX-CI                       | ①輸出入の効率化に係<br>る制度構築（必要に応<br>じて法整備を含む）<br>②担当行政官の制度運<br>用に係る能力強化<br>③企業に対する制度普<br>及   |  |
| (5) 産業人材育成支援 | 経営者・管理職層になりうる人材、及び、高度技術を適切に扱い応用できる人材が育成される | PND優先行動計画Résultat Stratégique 3 ・<br>Effet 3   | 商業・手工業・<br>中小企業振興<br>省、職工会議所   | ①経営に必要な知識・技<br>術及びコートジボワ<br>ール産業発展に資す<br>る産業技術について<br>指導できる人材の育<br>成<br>②生徒に対する最適な<br>研修カリキュラムの<br>考案<br>③（必要に応じて）②を<br>実現するためのイン<br>フラ建設、機材供与 |  |

|   |   |                |         |  |     |
|---|---|----------------|---------|--|-----|
| 支援方向性2                                      |   |                |         |  |     |
| 産業基盤強化に資する産業セクター別バリューチェーン構築・強化支援            |   |                |         |  |     |
| 大目標   |   |                |         |  |     |
| コートジボワール企業の強い貢献が生み出される産業セクター別バリューチェーンが構築される |   |                |         |  |     |
| プロジェクト案                                     | 目 標   | 政策根拠           | 実施機関    | 活 動  | 優先度 |
| (1) セクター別<br>振興政策マスタ<br>ープラン策定支<br>援        | 対象セクター振<br>興実施の土台と<br>なるマスタープ<br>ランが策定され<br>る | 新産業政策フェ<br>ーズ1 | 産業省、商業省 | ①各産業セクター<br>の概要調査と、対<br>象セクターの選<br>定<br>②マスタープラン<br>策定<br>③現地企業が包括 |     |

|                         |   |   |  |  |  |
|-------------------------|---|---|--|--|--|
|                         |   |   |  | されるバリューチェーンの構築支援に係るパイロットプロジェクトの実施  |  |
| (2) 現地企業の競争力強化支援        | コートジボワールの現地企業の製品の品質と生産性が向上しバリューチェーンにおいて強固な地位を確立する | 新産業政策フェーズ1  | 産業省、民間団体   | ①品質・生産性向上支援体制の構築・強化<br>②品質・生産性に係る普及担当者の能力強化<br>③品質・生産性向上に係る企業への支援の実施                                 |  |
| (3) 特定セクターに必要とされる技術向上支援 | 特定セクターの技術普及体制が構築され、市場の需要に沿った企業の技術向上が図られる          | PND優先行動計画Résultat stratégique 5・Integration Africaine・Extrant 2.3 | 産業省  | ①特定セクターに必要とされる技術の特定<br>②必要技術の普及体制が整備される(技術普及の拠点となる技術センターや指導員、研修カリキュラムなど)<br>③設備・機材供与<br>④必要技術の企業への普及 |  |
| (4) 包括的BDS提供制度構築支援      | 企業ニーズに応じた、多様で質のよいBDSが、タイミングよく継続的に提供される制度と体制が構築される | 新産業政策フェーズ1  | 産業省、商業・手工業・中小企業振興省、民間企業団体(商工会議所、企業連合、輸出振興協会など)         | ①BDS提供の体制構築と運用<br>②企業ニーズの把握に係る行政官の能力強化<br>③BDSの質向上   |  |
| (5) 中小金融制度構築支援          | 中小零細企業の金融アクセスが向上する                                | PND優先行動計画Résultat stratégique 2・Industrie PME・Extrant 3.1         | 商業・手工業・中小企業振興省、企業振興コートジボワール国家基金(FIDEN)、手工業促進支援基金(FAPA) | ①中小零細企業の金融アクセス向上に資する制度の構築(信用保証制度)<br>②制度運用体制の構築と実際の運用<br>③中小零細企業のファイナンス運用能力の向上                       |  |

|                    |   |  |  |  |  |
|--------------------|---|--|--|--|--|
| (6) 域内・国際<br>貿易活性化 | 域内の生活と産<br>業を支える製品<br>の貿易が活性化<br>されると同時に<br>国際市場へのア<br>クセスが向上す<br>る | PND優先行動計<br>画Resultat<br>stratégique 5・<br>Integration<br>Africaine・Extrant<br>2.3 | 商業・手工業・<br>中小企業振興<br>省、アフリカ統<br>一・海外コート<br>ジボワール人省 | ①域内貿易制度に<br>係る情報整備と<br>情報普及体制の<br>構築<br>②域内貿易制度に<br>係る行政官の能<br>力強化 |  |
|--------------------|---|--|--|--|--|



## 付 属 資 料

1. 国家開発計画2012－2015年（Plan National de Développement : PND）  
優先行動計画、産業振興関連部分の抜粋
2. 面談議事録

1. 国家開発計画 2012-2015 年 (Plan National de Développement:PND) 優先行動計画、産業振興関連部分の抜粋

添付1. 国家開発計画、産業振興セクター関連部分優先行動計画

(1)工業

\* 金額 100 万 FCFA

| 成果 / 行動                                    | タイトル   | 優先度 (UABC) | 予算      | 計画     |         |         |         |            | 主管 |
|--|--|------------|---------|--------|---------|---------|---------|------------|----|
|  |  |            |         | 2012   | 2013    | 2014    | 2015    |            |    |
|  |  |            |         |        |         |         |         |            |    |
| <b>戦略成果: 国家の富の創出が増え、維持され、その恩恵が平等に分配される</b> |  |            |         |        |         |         |         |            |    |
| <b>課題: 限定的な CI 民間セクターにおける富と雇用の創出能力</b>     |  |            |         |        |         |         |         |            |    |
| <b>課題: 限定的な CI 民間セクターにおける富と雇用の創出能力</b>     |  |            |         |        |         |         |         |            |    |
| <b>インパクト</b>                               | Le secteur privé est moderne et compétitif et sa contribution à la création d'emplois et de revenus est accrue<br>民間セクターが近代化し競争力をつけ、雇用と国家歳入への寄与が増大する   |            | 673,661 | 31,531 | 256,939 | 257,825 | 127,366 |            |    |
| <b>結果 1</b>                                | L'environnement des affaires est amélioré<br>ビジネス環境の改善   |            | 38,691  | 7,139  | 8,481   | 11,826  | 11,245  |            |    |
| <b>Extrant 1.1</b>                         | Le cadre institutionnel et juridique des affaires est renforcé<br>ビジネスに係る組織的、法的フレームが強化される  |            | 8,070   | 3,936  | 1,657   | 1,455   | 1,022   |            |    |
| <b>Action 1.1.1</b>                        | Réviser le Code des Investissements (Réalisée)<br>投資法が改訂される  | U          | -       |        | -       |         |         | MI/DPSPEA  |    |
| <b>Action 1.1.2</b>                        | Elaborer et Adopter une nouvelle politique d'industrialisation de la Côte d'Ivoire (financement 2012 acquis: 50 Etat, 98 ONUDI, 150 Banque Mondiale)<br>新産業振興政策が策定され採択される (確保済み予算: 政府 -50、UNIDO -98、世銀 - | A          | 298     | 298    | -       |         |         | MI/DPC,DAI |    |



|                  |   |   |     |     |     |    |    |   |   |            |
|------------------|---|---|-----|-----|-----|----|----|---|---|------------|
| Action<br>1.1.12 | Reviser les textes sur la parafiscalité<br>特別課徴金法規の改訂   | A | -   | -   | -   | -  | -  | - | - | MI, MAPPME |
| Action<br>1.1.13 | Mettre en place le centre de facilitation des<br>formalités d'entreprise (financement 2012 acquis:<br>300 Etat, 540 BM)<br>企業登録ファシリテーションセンターの創設<br>(確保済み予算 2012 年: 政府—300、世銀—540)                                 | A | 990 | 840 | 150 |    |    |   |   | MI/DPSPEA  |
| Action<br>1.1.14 | Créer l'agence de gestion des terrains industriels—<br>AGETI (financement 2012 acquis: 40 BM)<br>工業土地管理機構 (AGETI) の創設<br>(確保済み予算 2012 年: 世銀—40)   | A | 190 | 40  | 70  | 80 |    |   |   | MI/D2IDI   |
| Action<br>1.1.15 | Participer à l'élaboration des textes et à la mise<br>en place du cadre et des instruments de la Gestion<br>des terrains industriels (doublet avec 1.1.14)<br>工業土地管理にかかわる枠組みとツールの配置のた<br>めの法規策定への参画(1.1.14 との関連性) | U | 90  | 45  | 15  | 15 | 15 |   |   | CEPICI     |
| Action<br>1.1.16 | Renforcer les capacités de la CIDJ (équiper<br>matériels roulants et de travail)<br>CIDJ(工業団地割当にかかわる省庁間コミッション:<br>Commission Interministériels D'attribution des Lots<br>Industriels) の能力強化                       | B | 115 | 40  | 25  | 25 | 25 |   |   | CEPICI     |
| Action<br>1.1.17 | Développer, réhabiliter les infrastructures des<br>zones industrielles ( monographie des ZI sur toute<br>l'étendue du territoire ) (doublet avec 1.2.1)<br>工業団地インフラの開発とリハビリ(エリア拡張につ<br>いての工業団地モノグラフ)(1.2.1 との関連性) | U | 72  | 20  | 20  | 16 | 16 |   |   | CEPICI     |

|                  |  |   |     |    |     |    |    |    |    |                   |
|------------------|--|---|-----|----|-----|----|----|----|----|-------------------|
| Action<br>1.1.18 | Elaborer et adopter des textes réglementaires définissant les services intégrés du Guichet Unique du CEPICI qui regrouperait le Greffe, les Impôts, la Cnps, le Commerce, le CCI<br>登記、課税、社会共済基金、商業、商工会議所を一同に集めた CEPICI ワンストップセンターにおけるサービスの明確化をした法規制の策定と採択 | U | 50  |    | 20  | 10 | 10 | 10 | 10 | CEPICI            |
| Action<br>1.1.19 | Equiper le Guichet unique intégré du CEPICI et former son personnel<br>CEPICI ワンストップセンターへの人材配置   | A | 120 | 50 | 25  | 25 | 20 |    |    | CEPICI            |
| Action<br>1.1.20 | Installer et équiper des bureaux régionaux de promotion de l'investissement (San Pedro, Yamoussoukro et Bouaké)<br>投資促進地方局の設置と人材配置(サンペドロ、ヤムスクロ、ブアケ)  | U | 248 | 27 | 103 | 58 | 60 |    |    | CEPICI            |
| Action<br>1.1.21 | Elaborer et faire adopter le nouveau cadre institutionnel du CEPICICEPICI の新制度枠組みの策定と採択  | U | 199 | 59 | 48  | 46 | 46 |    |    | CEPICI            |
| Action<br>1.1.22 | Elaborer une charte d'éthique et de valeurs professionnelles du CEPICI<br>CEPICI の倫理憲章と専門的価値の策定  | U | 43  | 16 | 11  | 8  | 8  |    |    | CEPICI            |
| Action<br>1.1.23 | Réviser les textes réglementaires relatifs à la composition des membres de la Com-Invest ainsi que pour les domaines d'activités non couverts par la promotion d'investissements<br>Com-Invest のメンバーシップならびに投資促進によってカバーされない活動エリアのための法規制の改訂                  | U | 70  | 20 | 16  | 17 | 17 |    |    | CEPICI            |
| Action<br>1.1.24 | Réviser le Code des Investissements et participer à sa gestion (doublet avec 1.1.1)<br>投資法の改訂とその管理への参画(1.1.1 との関連性)  | U | 28  | 7  | 7   | 7  | 7  |    |    | CEPICI / MI / MEF |
| Action<br>1.1.25 | Participer à l'élaboration et à l'adoption d'une nouvelle politique d'industrialisation de la Côte d'Ivoire (doublet avec 1.1.2)<br>新産業政策の策定と採択への参画(1.1.2 との関連性)   | U | 12  | 3  | 3   | 3  | 3  |    |    | CEPICI / MI / MEF |

|                  |   |   |     |     |     |     |     |     |                     |
|------------------|---|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------------------|
| Action<br>1.1.26 | Reviser et adapter les textes de fonctionnement et de composition des principaux outils à la disposition du Cepici pour influencer sur l'amélioration de l'environnement des affaires. Il s'agit de : Com Invest , CTI et Cidli pour les adapter (doublet avec 1.1.23)<br>ビジネス環境改善に資する CEPICI のサービスマニユアルの改訂と採択、Com-Invest、CTI、CIDLI にも関連する。(1.1.23 との関連性) | U | 40  | 25  | 5   | 5   | 5   | 5   | CEPICI/MI/MEF/MCU   |
| Action<br>1.1.27 | Participer à l'amélioration des points du classement Doing Business avec le GTN<br>DB のランク改善への参画、GTN との協働   | U | 20  | 5   | 5   | 5   | 5   | 5   | CEPICI/MI/MJ/MC/MEF |
| Action<br>1.1.28 | Renforcer les capacités de la CTI et réactiver la COM-Invest<br>CTI(テレコミュニケーション・情報センター)の能力強化と COM-Invest の再活性化  | U | 155 | 50  | 35  | 35  | 35  | 35  | PRIMAATURE/CEPICI   |
| Action<br>1.1.29 | Renforcer les capacités du CEPICI<br>CEPICI の能力強化   | A | 600 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | CEPICI              |
| Action<br>1.1.30 | Apporter un appui au comité de Concertation Etat/ Secteur Privé (financement 2012 acquis: 40 Etat, 81 BM)<br>政府・民間セクター協調コミッティへの支援 (確保済み予算 2012 年: 政府→40、世銀→81)  | A | 721 | 121 | 200 | 200 | 200 | 200 | MI/CCESP            |
| Action<br>1.1.31 | Renforcer les capacités du ministère en charge de l'Industrie (financement 2012 acquis: 170 Etat)<br>工業に関係する省の能力強化 (確保済み予算 2012 年: 政府→170)  | A | 270 | 170 | 50  | 50  | 50  | 50  | MI/DAAF             |
| Action<br>1.1.32 | Renforcer les capacités du Ministère en charge des PME<br>中小企業に関係する省の能力強化   | A | 150 | 50  | 50  | 50  | 50  | 50  | MAPPME              |

|                  |  |   |        |       |       |        |        |     |          |
|------------------|--|---|--------|-------|-------|--------|--------|-----|----------|
| Action<br>1.1.33 | Créer l'observatoire des PME 中小企業観測所の創設  | A | 1,700  | 200   | 500   | 500    | 500    | 500 | MAPPME   |
| Action<br>1.1.34 | Réhabiliter l'immeuble de l'Industrie au plateau (financement 2012 acquis: 1500 Etat) 工業センターのリハビリ (確保済み予算 2012 年: 政府 - 1500)                     | U | 1,500  | 1,500 |       |        |        |     | MI/DAAF  |
| Extrant<br>1.2   | Les infrastructures industrielles sont développées et diversifiées 産業インフラが開発され多様化される   |   | 28,000 | 2,050 | 5,850 | 10,100 | 10,000 |     |          |
| Action<br>1.2.1  | Réaliser une monographie des zones industrielles (Abj. et intérieur) (financement 2012 acquis: 50 Etat) 工業団地にかかる調査研究の実行 (確保済み予算 2012 年: 政府 - 50) | A | 100    | 50    | 50    |        |        |     | MI/D2IDI |
| Action<br>1.2.2  | Réhabiliter les zones industrielles existantes (yopougon, koumassi, vridi, san-pédro) 既存工業団地のリハビリ(ヨブゴン、クマシ、ブリデ、サンペドロ)                            | A | 3,500  | -     | 500   | 1,500  | 1,500  |     | MI/D2IDI |
| Action<br>1.2.3  | Aménager les zones industrielles de l'intérieur (yakro, bké, krgo, man) 工業団地の設置(ヤムスクロ、ブアケ、コロゴ、マン)  | B | 2,300  | -     | 700   | 800    | 800    |     | MI/D2IDI |
| Action<br>1.2.4  | Purger les droits coutumiers et créer des zones d'implantation des PME 中小企業について慣習法の一掃と、中小企業入植地域の創設   | B | 20,000 | 2,000 | 4,000 | 7,000  | 7,000  |     | MAPPME   |
| Action<br>1.2.5  | Créer des zones franches 経済特区の創設   | B | 2,000  | -     | 500   | 800    | 700    |     | MI/D2IDI |
| Action<br>1.2.6  | Conduire une étude sur la mise en place d'une centrale d'import / export 輸出入センターの設置にかかる調査の実施   | A | 100    |       | 100   |        |        |     | MI/D2IDI |
| Extrant<br>1.3   | L'information sur les différents secteurs d'activités économiques est disponible 様々なセクターの経済活動にかかる情報が準備される  |   | 2,621  | 1,153 | 974   | 271    | 223    |     |          |

|                 |   |   |     |     |     |    |    |  |  |        |
|-----------------|---|---|-----|-----|-----|----|----|--|--|--------|
| Action<br>1.3.1 | Prendre les textes réglementaires pour la mise en place d'un système d'information sur les différents secteurs d'activités économiques<br>様々なセクターの経済活動にかかる情報システムの設置にかかる法規制が制定される        | A | -   |     |     |    |    |  |  | MI/DPC |
| Action<br>1.3.2 | Mettre en place un dispositif de collecte et traitement de données (financement 2012 acquis: 30 Etat)<br>データ収集・分析のシステムが設置される(確保済み予算 2012 年: 政府 - 30)                                    | A | 394 | 30  | 364 |    |    |  |  | MI/DPC |
| Action<br>1.3.3 | Réaliser la monographie des PME<br>中小企業にかかる研究の実施  | A | 150 | 70  | 50  | 30 |    |  |  |        |
| Action<br>1.3.4 | Réaliser le volet système d'information du projet "Doing Business in CI" (financement 2012 acquis: 30 Etat, 390 BM) DB 情報システムが実行される(確保済み予算 2012 年: 政府 - 30、世銀 - 390)                    | B | 420 | 420 |     |    |    |  |  | MI/DPC |
| Action<br>1.3.5 | Développer une collaboration technique et de développement avec les structures de recherches et de développement spécialisées<br>技術に関して、研究機関と開発機関の連携促進                                  | U | 32  | 10  | 8   | 7  | 7  |  |  | CEPICI |
| Action<br>1.3.6 | Participer à l'élaboration et à l'exploitation de plans stratégiques de développement économique, social et culturel<br>経済社会文化開発の戦略計画の策定への参画  | A | 19  | 6   | 5   | 4  | 4  |  |  | CEPICI |
| Action<br>1.3.7 | Renforcer les relations avec les parties prenantes (personnes ressources, point focaux, ect) aux activités d'attraction des investissements en Côte d'Ivoire<br>投資誘致活動にとって魅力的な関係者との関係強化 | U | 40  | 10  | 10  | 10 | 10 |  |  | CEPICI |



|                  |   |   |     |    |    |    |    |        |
|------------------|---|---|-----|----|----|----|----|--------|
| Action<br>1.3.8  | Réaliser et actualiser la cartographie des acteurs et des secteurs clés et à fort potentiels (anacarde, hévéa, café, cacao, mines, énergie, services etc.)<br>キーパーソン、キーセクター、強い潜在性についてのマッピングが実施され最新化される(カシューナッツ、ゴム、コーヒー、カカオ、鉱物、エネルギー、サービス)   | A | 114 | 39 | 31 | 24 | 20 | CEPICI |
| Action<br>1.3.9  | Mettre en place une structure centrale qui collecte toutes les informations en interne (entreprises parapubliques, directions régionales, associations, chambres de commerce, etc.) et à l'extérieur (ambassades, représentants commerciaux à l'étranger, etc.), de manière à avoir assez de connaissance pour communiquer un bulletin de veille au profit des entreprises<br>企業に資する掲示板における内部および外部の企業に関する全情報を集めるセンターを設置する | A | 66  | 30 | 12 | 12 | 12 | CEPICI |
| Action<br>1.3.10 | Réactiver le programme AFRIPANET avec l'ONUUDI AFRIPANET et UNIDO のプログラムを再興する   | A | 55  | 25 | 10 | 10 | 10 | CEPICI |
| Action<br>1.3.11 | Mettre en place une structure de Veille Stratégique à l'échelle nationale et internationale chargé de coordonner l'Information utile à la prise de décision sur l'attraction des investissements (politique de benchmarking)<br>投資誘致(政策ベンチマーク)の意思決定に有用な情報を調整するために、国内外の構造の戦略的インテリジェンスを確立   | A | 156 | 50 | 47 | 30 | 29 | CEPICI |
| Action<br>1.3.12 | Mettre en place un système d'alerte à l'aide de baromètres<br>支援に対するアラートシステムの設置   | A | 32  | 10 | 10 | 7  | 5  | CEPICI |
| Action<br>1.3.13 | Mettre en place un réseau intranet<br>相互ネットワークの開設   | A | 88  | 30 | 30 | 14 | 14 | CEPICI |
| Action<br>1.3.14 | Elaborer des bulletins d'informations<br>インフォメーションシート   | U | 83  | 30 | 39 | 7  | 7  | CEPICI |

|                  |   |   |     |    |    |    |    |    |        |
|------------------|---|---|-----|----|----|----|----|----|--------|
| Action<br>1.3.15 | Equiper le CEPICI en matériels roulants et supports de communication (double avec 1.1.29) コミュニケーション支援について CEPICI に人員設備を設置する   | U | 123 | 39 | 42 | 21 | 21 | 21 | CEPICI |
| Action<br>1.3.16 | Elaborer et valider un plan de communication interne<br>内部コミュニケーション計画の策定と最終化  | U | 41  | 14 | 19 | 4  | 4  | 4  | CEPICI |
| Action<br>1.3.17 | Réactiver le site internet du CEPICI et définir un système de lobbying et de communication en direction des parties prenantes et des investisseurs locaux et étrangers<br>CEPICI の HP 再興、地元・海外投資家と関係機関の部局とのコミュニケーションシステムを定義する | U | 210 | 80 | 78 | 26 | 26 | 26 | CEPICI |
| Action<br>1.3.18 | Mettre en place une politique de communication fondée sur la satisfaction de l'investisseur<br>投資家の満足度に関するコミュニケーション政策の実施  | U | 237 | 80 | 93 | 32 | 32 | 32 | CEPICI |
| Action<br>1.3.19 | Mettre en place un réseau ou une plate-forme en vue de drainer la littérature grise du CEPICI<br>あいまいな文書の廃止の観点からプラットフォームやネットワークを設立する  | U | 113 | 48 | 46 | 10 | 9  | 9  | CEPICI |
| Action<br>1.3.20 | Réaliser des bases de données permettant la capitalisation / valorisation du fond documentaire existant.<br>信用状基金の蓄積・付加価値化にかかるデータベース設立  | U | 31  | 20 | 8  | 1  | 2  | 2  | CEPICI |
| Action<br>1.3.21 | Acquérir le logiciel de gestion de bases de données winisis<br>データベースのソフト管理の習得  | U | 19  | 8  | 8  | 2  | 1  | 1  | CEPICI |
| Action<br>1.3.22 | Adhérer aux réseaux internationaux de fonds documentaires sur la promotion des investissements (REDACI - SQR - Côte d'Ivoire)<br>投資促進にかかる文書基金の国際ネットワークに加盟する   | A | 56  | 24 | 24 | 4  | 4  | 4  | CEPICI |

|                  |   |   |        |       |        |        |       |                   |
|------------------|---|---|--------|-------|--------|--------|-------|-------------------|
| Action<br>1.3.23 | Former le personnel du CEPICI en techniques modernes de gestion documentaire<br>文書管理の近代技術に関して CEPICI 職員が研修をうける  | A | 142    | 80    | 40     | 16     | 6     | CEPICI            |
| Effet 2          | Les entreprises sont développées et compétitives<br>企業が発展し競争力をもつ  |   | 74,770 | 3,054 | 34,641 | 33,804 | 3,272 |                   |
| Extrant<br>2.1   | Les capacités d'innovation des entreprises sont renforcées<br>企業の革新能力が強化される   |   | 10,167 | 1,477 | 2,888  | 2,651  | 3,152 |                   |
| Action<br>2.1.1  | Réaliser une étude de Benchmarking sur 800 PME<br>800 の中小企業についてのベンチマーク調査の実施   | B | 150    | 50    | 50     | 50     | -     | MAPPME            |
| Action<br>2.1.2  | Mettre en œuvre le programme national de reconstruction et de mise à niveau des entreprises (financement 2012 acquis: 144 Etat)<br>企業の再構築と再興のための国家プログラムの設置(確保済み予算 2012: 政府—144) | A | 600    | 144   | 156    | 150    | 150   | MI/BRMN           |
| Action<br>2.1.3  | Créer et équiper 3 technologies de recherche en matière d'innovation technologique (Bassam, Yamoussoukro, Korhogo) 技術革新に関する調査のためのテクノポール3つを創設、人員設備配置する(ハッサム、ヤムスクロ、コロゴ)           | B | 3,002  | -     | 200    | 1,000  | 1,802 | MI/OIPI,DPIT      |
| Action<br>2.1.4  | Renforcer les capacités et recapitaliser la Société Ivoirienne de Technologie Tropicale (I2T) (financement 2012 acquis: 134,6 Etat)<br>熱帯技術 CI 会社の能力強化と再興(確保済み予算: 政府—134.6)     | A | 1,500  | 135   | 500    | 365    | 500   | MI/I2T            |
| Action<br>2.1.5  | Restructurer et recapitaliser CI-ENGINEERING<br>CI エンジニアリングの再構築と再興  | A | 1,500  | -     | 500    | 500    | 500   | MI/CI-ENGINEERING |
| Action<br>2.1.6  | Réaliser la monographie des technologies en Côte d'Ivoire (financement 2012 acquis: 51,7 Etat)<br>CI における技術モノグラフの実施(確保済み予算 2012: 政府—51.7)                                       | C | 143    | 52    | 91     | -      | -     | MI/DPIT           |

|                  |   |   |        |     |        |        |     |     |                |
|------------------|---|---|--------|-----|--------|--------|-----|-----|----------------|
| Action<br>2.1.7  | Renforcer les capacités de la Bourse de Sous<br>Traitance et de Partenariat (BSTP)<br>下請けパートナーシップ局(BSTP)の能力強化   | C | 100    | -   | 50     | 50     | -   | -   | BSTP           |
| Action<br>2.1.8  | Renforcer les capacités du Centre de<br>Démonstration et de Promotion de Technologies<br>(CDT) (financement 2012 acquis: 84 Etat)<br>技術展示促進センター(CDT)の能力強化   | C | 700    | 84  | 216    | 200    | 200 | 200 | MI/CDT         |
| Action<br>2.1.9  | Mise en œuvre du Projet d'amélioration de la<br>compétitivité des entreprises ivoiriennes des<br>secteurs d'exportation non traditionnel (Projet<br>PACIR) (financement 2012 acquis: 968 UE)<br>非伝統産業の輸出セクターにおけるCI企業の競争<br>力強化プロジェクトの実施(PACIR、確保済み予算<br>2012: UE-968) | A | 2,278  | 968 | 1,050  | 260    | -   | -   | MI/DAI         |
| Action<br>2.1.10 | Mettre en œuvre le Projet National des Indicateurs<br>Géographiques et des Marques Collectives<br>(financement 2012 acquis: 44 Etat)<br>地理的指標の国家プロジェクトの実施(確保済み予<br>算 2012: 政府-44)   | A | 195    | 44  | 75     | 76     | -   | -   | MI/OIPI        |
| Extrait<br>2.2   | Des unités de transformation des matières<br>premières sont créées<br>一次産品の加工ユニットの創設  |   | 59,349 | -   | 29,566 | 29,783 | -   | -   |                |
| Action<br>2.2.1  | Mettre en place de petites unités de transformation<br>de nos matières premières agricoles (Programme<br>Présidentiel)<br>農業一次産品の小規模加工工場の設置(大統領ブ<br>ログラム)   | A | 24,783 |     | 9,783  | 15,000 |     |     | MI/DPC,I2T,DAI |
| Action<br>2.2.2  | Créer des usines de transformation des matières<br>premières agricoles / Agroparc industriel<br>impliquant I2T, CDT, CI-Engineering (Programme<br>Présidentiel)<br>農業一次産品の加工場と、I2T、CDT、CIエンジ<br>ニアリングを含むアグロパークの設立(大統領ブ  | A | 34,566 |     | 19,783 | 14,783 |     |     | MI/DPC,I2T,DAI |



|                  |   |   |         |        |         |         |         |    |        |
|------------------|---|---|---------|--------|---------|---------|---------|----|--------|
| Action<br>2.3.8  | Réaliser l'étude d'échantillonnage et de définition d'indicateurs de suivi-évaluation des investissements<br>投資のM&Eの定義とサンプリングについての調査が実施される                          | A | 52      | 13     | 13      | 13      | 13      | 13 | CEPICI |
| Action<br>2.3.9  | Doter les services de suivi évaluation du CEPICI en matériels roulants et informatiques<br>情報に関してのCEPICIのM&Eサービスが設置される  | A | 208     | 61     | 49      | 49      | 49      | 49 | CEPICI |
| Action<br>2.3.10 | Rédiger des études d'impact socio économique et à analyser les contraintes de la politique de promotion des investissements<br>投資促進政策にかかるし制約が分析され、社会経済インパクト調査が実施される | A | 120     | 30     | 30      | 30      | 30      | 30 | CEPICI |
| Effet 3          | L'investissement privé est soutenu<br>民間投資が支援される  |   | 560,259 | 21,338 | 213,817 | 212,195 | 112,849 |    |        |
| Extrait<br>3.1   | Les mécanismes de financement du secteur privé sont renforcés<br>民間セクターにおける金融メカニズムが強化される  |   | 542,010 | 18,010 | 208,000 | 208,000 | 108,000 |    |        |
| Action<br>3.1.1  | Mettre en place une ligne de crédits pour les investissements (Programme Présidentiel)<br>投資のためのクレジットラインが設置される(大統領プログラム)  | A | 500,000 |        | 200,000 | 200,000 | 100,000 |    | MI/    |
| Action<br>3.1.2  | Créer un fonds de garantie aux PME<br>中小企業向け信用保証が創設される  | B | 10,000  | 10,000 |         |         |         |    | MAPPME |
| Action<br>3.1.3  | Elaborer le projet de loi sur les sociétés de capital risque et de crédit bail<br>ベンチャーキャピタルとリースに関する法律が策定される  | C | 10      | 10     |         |         |         |    | MAPPME |
| Action<br>3.1.4  | Renforcer la capacité de financement du FIDEN<br>FIDENの財政能力が強化される   | A | 32,000  | 8,000  | 8,000   | 8,000   | 8,000   |    | MAPPME |
| Extrait<br>3.2   | Les populations en particulier les jeunes et les femmes sont sensibilisés et formés à l'entrepreneuriat 特に若者と女性が企業家精神について啓発される                                      |   | 6,560   | 1,000  | 1,500   | 2,000   | 2,000   |    |        |

|              |   |   |        |       |       |       |       |       |                 |
|--------------|---|---|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| Action 3.2.1 | Créer 3 incubateurs d'entreprises (Abidjan, Bouaké, San-Pedro)<br>企業家インキュベーションセンターを3つ設立(アビジャン、ブアケ、サンペドロ)  | B | 2,500  | -     | 500   | 1,000 | 1,000 | 1,000 | MAPPME          |
| Action 3.2.2 | Renforcer les capacités de l'INIE<br>INIE の能力強化   | A | 4,000  | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | MAPPME          |
| Action 3.2.3 | Elaborer un cadre juridique pour la promotion de l'Entrepreneuriat National (financement 2012 acquis: 30 Etat)<br>国家企業家促進のための法的枠組みが策定される(予算 2012 確保済み: 政府—30) | A | 60     | 30    | 30    |       |       |       | MI              |
| Extrant 3.3  | Les entreprises sinistrées du fait de la crise postélectorale sont réhabilitées<br>選挙後危機の被災企業が再興する  |   | 1,000  | -     | 500   | 500   | 500   | -     |                 |
| Action 3.3.1 | Finaliser les études (CGECI, INS, BNETD)<br>d'évaluation des sinistres postélectoraux<br>選挙後の被災についての評価調査の最終化 (CGECI, INS, BNETD)                              | U | -      | -     |       |       |       |       | MI/CCESP        |
| Action 3.3.2 | Mettre en place les mécanismes d'indemnisation des entreprises sinistrées<br>被災企業の賠償メカニズムの開設  | U | 1,000  | -     | 500   | 500   | 500   |       | MI/CCESP        |
| Extrant 3.4  | Les Investissements Directs Etrangers (IDE) sont promus<br>海外直接投資の促進  |   | 10,689 | 2,328 | 3,817 | 1,695 | 2,849 |       |                 |
| Action 3.4.1 | Reactiver les partenariats existants pour l'attraction des IDEs<br>既存の海外直接投資誘致にかかるパートナーシップの再興   | B | 300    | 50    | 100   | 100   | 50    |       | CEPIC,MI        |
| Action 3.4.2 | Conclure de nouveaux partenariats en matière d'attraction des IDEs<br>海外直接投資の誘致に関する新パートナーシップの締結   | B | 160    | 50    | 50    | 60    |       |       | CEPIC,MI,MAPPME |
| Action 3.4.3 | Elaborer et mettre en œuvre un plan média de communication (doublet avec 1.3.16)<br>メディア広報計画の実施(1.3.16 との関連)  | B | 150    | -     | 50    | 50    | 50    | 50    | CEPIC,MI        |

|                 |   |   |     |    |    |    |    |    |        |
|-----------------|---|---|-----|----|----|----|----|----|--------|
| Action<br>3.4.4 | Assister et accompagner l'entrepreneur dans les domaines de la gestion (finances - comptabilité, ressources humaines, qualité, gouvernance, etc.) par l'établissement de collaboration avec les cabinets et groupe d'experts spécialisés dans le financement de l'investissement<br>コンサル会社や投資金融専門家のグループとの連携によって、企業の経営分野にかかる付添支援を実施する。(金融財務、人材、品質、経営統治など)  | U | 135 | 35 | 35 | 35 | 40 | 25 | CEPICI |
| Action<br>3.4.5 | Assister et faciliter les négociations avec les administrations publiques et les autres parties prenantes en matière d'appui - projets dans le cadre du partenariat secteur public/secteur privé (PPP) : cas des projets « BOT » ou de « Joint venture »<br>PPP スキームにおける支援にかんする公共行政やその他関連機関との交渉を支援しファンリテートする。(BOTプロジェクトが合弁の場合)  | U | 145 | 35 | 35 | 35 | 40 | 35 | CEPICI |
| Action<br>3.4.6 | Faciliter l'accès au financement auprès des partenaires financiers (banques, institutions financières, investisseurs privés, marché financier, etc.) par l'établissement de protocole d'accord sur la structuration et la présentation de requête de financement du promoteur 合意文書と金融に関する要請の紹介による、金融組織(銀行、金融機関、民間投資家、金融市場など)へのアクセスのファンリテーションの実施   | U | 140 | 35 | 35 | 35 | 45 | 25 | CEPICI |
| Action<br>3.4.7 | Réaliser l'étude du dossier financier y compris la structuration financière et le plan de financement du projet, ainsi que l'identification des sources de financement des investissements de haut de bilan, notamment les fonds propres (prise de participation au capital) et quasi-fonds propres (apport en compte courant et prêt d'actionnaire)<br>金融構造化、プロジェクトへの金融支援計画、投資バランスシートの金融ソースの明確化(特に資本参加を含む自己資本、現在価値と株式ローンに伴う準 | U | 140 | 35 | 35 | 35 | 45 | 25 | CEPICI |





|                  |   |   |     |     |     |    |    |    |        |
|------------------|---|---|-----|-----|-----|----|----|----|--------|
| Action<br>3.4.14 | Appuyer et assister les missions étrangères en visite de prospection économique en Côte d'Ivoire CIにおける経済市場調査にかかる海外からのミッション支援   | U | 205 | 50  | 50  | 55 | 50 | 50 | CEPICI |
| Action<br>3.4.15 | Faire le suivi et l'évaluation des missions de promotion et de prospection économique à l'étranger<br>海外の経済市場調査と促進にかかるミッションのM&Eの実施  | U | 183 | 55  | 55  | 45 | 28 |    | CEPICI |
| Action<br>3.4.16 | Créer une plate forme de partenariat économique et financier entre le CEPICI et la DIASPORA et organiser des missions de promotion économique en faveur des ivoiriens de l'étranger CEPICI とディアスポラの間での経済金融パートナーシップにかかるプラットフォームの開設と海外にいるコードジボワール人を優遇する経済促進ミッションの開催 | U | 450 | 150 | 150 | 80 | 70 |    | CEPICI |
| Action<br>3.4.17 | Réaliser les études sur les avantages comparatifs sur les facteurs d'attractivité économique et financière de la Côte d'Ivoire<br>経済ならびに金融の誘因になりうる比較優位についての調査研究の実施  | U | 151 | 33  | 33  | 30 | 55 |    | CEPICI |
| Action<br>3.4.18 | Participer aux séminaires et ateliers internationaux de formation organisés par les institutions internationales en charge de la promotion des investissements<br>投資促進を担う国際機関によって開催されるセミナーやワークショップ、研修に参加する  | U | 290 | 100 | 70  | 70 | 50 |    | CEPICI |
| Action<br>3.4.19 | Mise en place d'une démarche qualité pour la certification d'une norme ISO du CEPICI<br>CEPICI の ISO 取得にむけた質向上  | U | 240 | 70  | 60  | 60 | 50 |    | CEPICI |
| Action<br>3.4.20 | Renforcer le partenariat d'éco diplomatie entre le CEPICI et les consuls honoraires<br>CEPICI と大使館領事との経済外交パートナーシップ強化  | U | 218 | 50  | 60  | 58 | 50 |    | CEPICI |

|                  |   |   |     |    |     |     |     |           |
|------------------|---|---|-----|----|-----|-----|-----|-----------|
| Action<br>3.4.21 | Renforcer les capacités du personnel des bureaux économiques des ambassades de la Côte d'Ivoire à l'étranger ainsi que les consulats honoraires et chambres consulaires en techniques de promotion des investissements<br>海外のOI大使館や投資誘致局の人材能力強化 | U | 222 | 56 | 57  | 59  | 50  | CEPICI    |
| Action<br>3.4.22 | Acquérir un progiciel de gestion intégré comprenant la comptabilité, la gestion des Ressources Humaines, la paie et la gestion des immobilisations<br>会計、経営、人材、不動産管理を統合管理したパッケージの取得   | U | 184 | 69 | 42  | 36  | 37  | CEPICI    |
| Action<br>3.4.23 | Doter le CEPICI d'un système d'archivage garantissant la conservation et l'accessibilité aisées des documents<br>CEPICIに資料の保存と簡単なアクセスを担保するアーカイブシステムを設置する。   | U | 57  | 22 | 13  | 12  | 10  | CEPICI    |
| Action<br>3.4.24 | Elaborer un plan d'actions annuelles de promotion des investissements<br>投資誘致のための年間行動計画を策定する  | U | 43  | 16 | 10  | 8   | 9   | CEPICI    |
| Action<br>3.4.25 | Doter le CEPICI en équipements des TIC<br>CEPICIにIT設備を設置する  | U | 44  | 16 | 10  | 9   | 9   | CEPICI    |
| Action<br>3.4.26 | Construire et équiper 3 bureaux extérieurs (Asie, Europe, Etats Unis d'Amérique) 海外に CEPICI 支部を 3 事務所建設、設置する。(アジア、ヨーロッパ、アメリカ)   | C | 300 |    | 100 | 100 | 100 | CEPICI,MI |
| Action<br>3.4.27 | Organiser des missions économiques d'attraction de l'investissement étranger<br>海外投資誘致のための経済ミッションの開催  | A | 120 | 60 | 60  |     |     | CEPICI,MI |
| Action<br>3.4.28 | Former le personnel d'accueil à la bonne prise en charge de l'investisseur<br>投資家の受け入れにあたりよりサービスを提供できる人材を教育   | A | 93  | 31 | 30  | 15  | 17  | CEPICI    |

|                  |  |   |       |     |     |     |     |            |
|------------------|--|---|-------|-----|-----|-----|-----|------------|
| Action<br>3.4.29 | Former le personnel du CEPICI en multilingue<br>( anglais, espagnol, chinois, ect. )<br>CEPICI のマルチランゲージのスタッフを教育する                   | A | 47    | 15  | 11  | 12  | 9   | CEPICI     |
| Action<br>3.4.30 | Doter le CEPICI d' un siège moderne pour la<br>promotion des investissements en Côte d' Ivoire<br>CI への投資誘致のための近代的 CEPICI 本拠地の<br>設置 | C | 1,629 | 700 | 681 | 124 | 124 | CEPICI     |
| Action<br>3.4.31 | Equiper le cadre fonctionnel du CEPICI en<br>matériels d' accueil performant<br>CEPICI の受け答えサービスツールの機能的枠組<br>みの設置                    | B | 422   | 200 | 150 | 36  | 36  | CEPICI     |
| Action<br>3.4.32 | Organiser les journées nationales des PME<br>中小企業の日の開催   | A | 100   | 25  | 25  | 25  | 25  | MAPPME     |
| Action<br>3.4.33 | Organiser des journées promotionnelles du secteur<br>privé<br>民間セクター振興デーの開催  | A | 150   | -   | 50  | 50  | 50  | MI, MAPPME |

## (2) 商業

| R sultat strat gique 2: la cr ation de richesses nationales est accrue , soutenue et ses fruits sont repartis dans l' quit                                      |   |               |         |       |        |        |        |                            |    |
|---|---|---------------|---------|-------|--------|--------|--------|----------------------------|----|
| 戦路成果: 国家の富の創出が増え、維持され、その恩恵が平等に分配される   |   |               |         |       |        |        |        |                            |    |
| Probl me : Le commerce int rieur contribue faiblement   la cr ation d'emplois et de richesse et les transactions commerciales avec l'ext rieur ont  t  r duites |   |               |         |       |        |        |        |                            |    |
| 問題: 国内商業活動による雇用と富の創出への寄与が低く、海外との商業活動が減少していたこと   |   |               |         |       |        |        |        |                            |    |
| 成果<br>/<br>行動   | タイトル  | 優先度<br>(UABC) | 予算      | 計画    |        |        |        |                            | 主管 |
|   |   |               |         | 2012  | 2013   | 2014   | 2015   |                            |    |
| Impact<br>インパクト   | La contribution du commerce int rieur   la cr ation d'emplois et de richesses est accrue et la C te d'Ivoire occupe une place de choix sur le march  ext rieur<br>国内商業活動による雇用と富の創出への寄与が増大し、国外市場におけるシェアが増える。 |               | 185,759 | 1,510 | 53,799 | 68,079 | 62,371 |                            |    |
| Effet 1   | l'organisation du commerce int rieur est am lior e et sa gestion est efficace<br>国内商業機関が改善し、その管理が有効化する  |               | 106,391 | 342   | 29,401 | 42,310 | 34,338 |                            |    |
| Extrant 1.1   | Le cadre institutionnel et r glementaire est renforc <br>組織枠組みとその規定が強化される   |               | 495     | 75    | 420    | -      | -      |                            |    |
| Action<br>1.1.1   | Renouveler les organes constitutifs de la commission de la concurrence<br>競争力に関する委員の基本組織が改新される  | C             | -       | -     | -      | -      | -      | Minist re du Commerce/DCLF |    |
| Action<br>1.1.2   | Actualiser la loi n  62-214 du 26 Juin 1962<br>1962年6月26日の法律(n  62-214)が改訂される   | C             | 50      | -     | 50     | -      | -      | Minist re du Commerce/DMCQ |    |
| Action<br>1.1.3   | Actualiser les textes de la Commission de la Concurrence et de la Vie Ch re<br>競争力と高物価水準に関する法規制が改訂される   | C             | 50      | -     | 50     | -      | -      | Minist re du Commerce/DCLF |    |

|                  |   |   |        |    |        |  |        |        |                                |
|------------------|---|---|--------|----|--------|--|--------|--------|--------------------------------|
| Action.<br>1.1.4 | renforcer la protection des consommateurs<br>(Elaborer et adopter le code de la consommation )<br>消費者保護の強化(消費法の改訂と実効化)        | A | 50     | -  | 50     |  |        |        |                                |
| Action<br>1.1.5  | Créer le Conseil Consultatif du commerce  | A | 20     | -  | 20     |  |        |        |                                |
| Action<br>1.1.7  | Mettre en place d' une mutuelle d' assurance pour<br>les commerçants<br>承認のための相互保険の実現   | A | 50     |    | 50     |  |        |        |                                |
| Action<br>1.1.8  | Finaliser l'étude de faisabilité pour la création du<br>Guichet Unique des Affaires<br>商業に関するワンストップセンターの創設のため<br>の実現可能性調査の最終化 | B | 75     | 75 | -      |  |        |        | Ministère du<br>Commerce/DPIEC |
| Action<br>1.1.9  | Réaliser le Guichet Unique des Affaires<br>商業に関するワンストップセンターの創設  | A | 200    |    | 200    |  |        |        | Ministère du<br>Commerce/DPIEC |
| Extrait 1.2      | Les marchés et les circuits de distribution sont<br>reorganisés<br>市場と物流網が再編される   |   | 82,986 | 50 | 20,140 |  | 31,983 | 30,813 |                                |
| Action<br>1.2.1  | Réaliser les études pour la construction et/ou la<br>réhabilitation des marchés de gros 卸売市場の建<br>設とリハビリのための調査が実施される          | B | 295    |    | 115    |  | 180    |        | Ministère du<br>Commerce/DPIEC |
| Action<br>1.2.2  | Réhabiliter le marché de gros de Bouaké<br>ブアケ卸売市場がリハビリされる  | A | 8,000  |    | 5,000  |  | 3,000  |        | Ministère du<br>Commerce/DPIEC |
| Action<br>1.2.3  | Construire les marchés de gros d'Abidjan, de<br>Daloa, d'Abengourou<br>アビジャン、ダロア、アベングルに卸売市場が建設<br>される                         | B | 60,990 |    | 10,330 |  | 24,330 | 26,330 | Ministère du<br>Commerce/DPIEC |
| Action<br>1.2.4  | Créer une bourse du vivrier<br>生鮮品事務局が創設される   | A | 150    |    | 150    |  |        |        |                                |
| Action<br>1.2.5  | Réaliser d'infrastructures de mise en marché des<br>productions vivrières<br>生鮮産品の市場に関するインフラが整備される                            |   | 50     | 50 |        |  |        |        |                                |

|              |   |   |        |     |       |       |       |       |                            |
|--------------|---|---|--------|-----|-------|-------|-------|-------|----------------------------|
| Action 1.2.6 | Appuyer le transport et la commercialisation des produits vivriers<br>生鮮産品(一次産品)の輸送と商業化が支援される   | A | 13,200 |     | 4,400 | 4,400 | 4,400 | 4,400 | Ministère du Commerce/OCPV |
| Action 1.2.5 | Rendre accessible l'information sur la disponibilité des produits vivriers<br>生鮮産品の利用可能性についての情報にアクセスできるようにする  | A | 152    |     |       | 40    | 50    |       | Ministère du Commerce/OCPV |
| Action 1.2.6 | Evaluer les mécanismes de fixation des prix des produits soumis à la réglementation<br>規制に則した価格決定メカニズムの評価がなされる  | A | 50     |     |       |       | 50    |       | Ministère du Commerce/DADC |
| Action 1.2.7 | Promouvoir une gestion efficace du fonds de péréquation transports des hydrocarbures<br>石油輸送にかかる価格調整基金の有効な管理が促進される  | B | 99     |     |       | 33    | 33    |       | Ministère du Commerce/DADC |
| Extrait 1.3  | Les capacités opérationnelles des structures en charge du commerce intérieur sont renforcées<br>国内商業を担当する機関の運営能力が強化される  |   | 7,673  | 217 |       | 2,610 | 1,808 |       |                            |
| Action 1.3.1 | Réhabiliter l'OCPV<br>OCPV(一次産品商品化支援事務局)のリハビリ   |   | 90     |     |       |       | 90    |       |                            |
| Action 1.3.2 | Equiper le Ministère du Commerce, les 32 Directions Régionales et Départementales du commerce, l'OCPV ainsi que la Chambre de Commerce et d'Industrie, en matériel roulant et informatique<br>商業省の地方局、商業局、OCPV、商工会議所について設備と情報が整備される | U | 3609   |     |       | 1,226 | 823   |       | Ministère du Commerce/DAAF |
| Action 1.3.3 | Equiper le laboratoire de contrôle de la qualité des denrées alimentaires en liaison avec LANEMA<br>LANEMA との連携のもと、食料品に関する品質管理のラボが整備される   | A | 540    |     |       | 190   | 100   |       | Ministère du Commerce/DMCQ |

|              |  |   |        |     |     |       |       |                            |
|--------------|--|---|--------|-----|-----|-------|-------|----------------------------|
| Action 1.3.4 | Renforcer le matériel technique de métrologie pour le contrôle des poids et mesures<br>測量管理のための方法技術が強化される  | A | 2,303  |     | 767 | 769   | 767   | Ministère du Commerce/DMCQ |
| Action 1.3.5 | Construire 20 hangars dans le Centre, le Nord et l'Ouest pour la collecte des données relatives aux flux commerciaux des produits 中部、北部、西部に製品の商業流通に関するデータ収集のための倉庫が20個建設される   | A | 20     |     |     | -     | -     | Ministère du Commerce/OCPV |
| Action 1.3.6 | Acquérir un terrain de 3000 m2 pour l'extension de l'ECG ( Extension de l'Ecole de Commerce et de Gestion (ECG) ECG(商業会計学校)の拡張のために3000 m <sup>2</sup> の土地が取得される  | A | 127    | 127 |     | -     | -     | Ministère du Commerce/ECG  |
| Action 1.3.7 | construire un amphithéâtre de 150 places, un bâtiment R+2 de 9 salles de classes de 40 places, un bâtiment bas de 6 bureaux (ECG) ??? ECGに関して、150席の大講堂、40教室と9会議室の3階建て建物、6事務室の建物、が建設される   | B | 615    |     | 308 | 307   | -     | Ministère du Commerce/ECG  |
| Action 1.3.8 | Former les agents de l'Administration et des structures d'appui au commerce<br>商業支援を担う機関や行政官の研修  | U | 150    |     | 60  | 45    | 45    | Ministère du Commerce/DFD  |
| Action 1.3.9 | Renforcer les capacités de la "commission de la concurrence et de la lutte contre la vie chère" dans la mise en œuvre et la surveillance des règles communautaires en matière de concurrence<br>競争力に関するEUルールの実施と評価を通じた「競争力と高物価水準に関する委員」の能力強化 | U | 219    |     | 73  | 73    | 73    | Ministère du Commerce      |
| Extrant 1.4  | Les acteurs du secteur disposent de capacités techniques et financières pour mener à bien leurs activités<br>当セクターのアクターが活動実施にかかる技術   |   | 15,237 |     |     | 7,717 | 1,717 |                            |



| 的・資金的能力を持つ   |  |   |        |  |  |        |        |  |  |  |        |        |  |  |  |  |  |                       |
|--------------|--|---|--------|--|--|--------|--------|--|--|--|--------|--------|--|--|--|--|--|-----------------------|
| Action 1.4.1 | Inserer 2200 jeunes dans le secteur du commerce<br>商業セクターに2200の若者を巻き込む   | A | 5,001  |  |  | 1,667  | 1,667  |  |  |  | 1,667  | 1,667  |  |  |  |  |  |                       |
| Action 1.4.2 | Recenser 2500 femmes du secteur vivrier, 1000 jeunes du secteur animal et halieutique, 1000 jeunes du secteur de l'habillement et 1000 jeunes pour le commerce divers dans chaque région<br>一次産品セクターの2,500の女性、牧畜・漁業セクターの1000の若者、被服セクターの1000の若者、各地域の商業に関連する1000の若者の啓発 | A | 23     |  |  | 23     | -      |  |  |  | -      | -      |  |  |  |  |  | Ministère du Commerce |
| Action 1.4.3 | Soutien aux entreprises Commerciales sinistrées<br>被災企業の支援   | A | 9,896  |  |  | 3,896  | 6,000  |  |  |  |        |        |  |  |  |  |  |                       |
| Action 1.4.4 | Organiser des séances de sensibilisation aux regroupements coopératifs au profit des commerçants identifiés<br>特定商業のためのコーオペラティブ再結成に関する啓発セミナーの企画  | B | 15     |  |  | 15     | -      |  |  |  | -      | -      |  |  |  |  |  | Ministère du Commerce |
| Action 1.4.5 | Organiser des ateliers de formation à la gestion coopérative et à la comptabilité simplifiée et en technique de commercialisation<br>コーオペラティブの管理会計にと商業技術に係る研修ワークショップの企画  | B | 150    |  |  | 50     | 50     |  |  |  | 50     | 50     |  |  |  |  |  | Ministère du Commerce |
| Action 1.4.5 | Archiver et sécuriser les informations et la documentation de la CCI-CI<br>商工会議所の情報文書の保存と保管  | A | 152    |  |  | 152    |        |  |  |  |        |        |  |  |  |  |  | CCI                   |
| Effet 2      | Les transactions commerciales de la Côte d'Ivoire avec l'extérieur sont accrues<br>国外との商業活動の増大   |   | 79,368 |  |  | 24,398 | 25,769 |  |  |  | 28,033 | 28,033 |  |  |  |  |  |                       |

| Extrant 2.1  | Les capacités des structures et des acteurs en charge du commerce international sont renforcées<br>国際商業を担うアクターや機関の能力が強化される      | 74,706 | 900 | 22,668 | 24,165 | 26,973 |  |
|--------------|---|--------|-----|--------|--------|--------|--|
| Action 2.1.1 | Réhabiliter le centre de commerce international d'Abidjan (CGIA)<br>アビジャン国際商業センターのリハビリ  | 7,830  |     | 2,000  | 2,830  | 3,000  | Ministère du Commerce/DAAF               |
| Action 2.1.2 | Realiser une étude d'impact des accords commerciaux internationaux sur l'économie ivoirienne<br>CI 経済にかかると国際商業合意のインパクトに関する調査の実施 | 50     |     | 50     | --     | --     | Ministère du Commerce/DOCIR              |
| Action 2.1.3 | Realiser une étude sur la promotion du commerce électronique<br>電子商売の促進に関する調査の実施  | 95     |     | 95     | --     | --     | Ministère du Commerce/DECC               |
| Action 2.1.4 | Réaliser une étude prospective sur les nouveaux marchés<br>新規市場の未来予測調査の実施   | 400    |     | 100    | 100    | 200    | Ministère du Commerce/DECC               |
| Action 2.1.5 | Réaliser l'étude de faisabilité duparc d'exposition d'Abidjan<br>アビジャン展示場の実現可能性に関する調査の実施  | 150    |     | 150    |        |        | Ministère du Commerce/DPIEC              |
| Action 2.1.6 | Construire le parc d'exposition d'Abidjan<br>アビジャン展示場の建設  | 52,269 |     | 15,152 | 16,326 | 20,791 | Ministère du Commerce/DPIEC              |
| Action 2.1.7 | Réactiver le fonds d'appui au développement des exportations<br>輸出支援基金の再活性化   | 1,000  |     | 500    | 250    | 250    | Ministère du Commerce/DECC<br>-- APEX CI |
| Action 2.1.8 | Réaliser le Guichet Unique du Commerce Extérieur (GUCE)<br>海外商業ワンストップセンターの実現  | 9,440  |     | 3,480  | 3,480  | 2,480  | Ministère du Commerce~<br>PFCTCAL        |

|                  |   |   |       |     |       |       |     |                             |
|------------------|---|---|-------|-----|-------|-------|-----|-----------------------------|
| Action<br>2.1.9  | Mettre en œuvre la composante du PACIR relative à l'appui institutionnel et opérationnel pour l'amélioration du cadre des affaires et le renforcement de la compétitivité à l'exportation<br>商業枠組みの改善と輸出競争力強化に関する組織的・実践的支援に関する PACIR のコンポーネント実施 | A | 2,572 | 900 | 1,141 | 1,179 | 252 | Ministère du Commerce       |
| Action<br>2.1.10 | Mettre en œuvre l'Accord AGOA / Commission AGOA 合意/コミッションの実施  |   | 900   | 900 |       |       |     |                             |
| Extrant 2.2      | Les acteurs du secteur disposent en permanence des informations commerciales 当セクターのアクターが商業情報を常時保持する   |   | 1,362 | 268 | 430   | 454   | 210 |                             |
| Action<br>2.2.1  | Créer une plate forme d'informations commerciales sur la Cote d'Ivoire<br>CI に関する商業情報プラットフォームの創設  | A | 250   |     | 150   | 50    | 50  | Ministère du Commerce/DECC  |
| Action<br>2.2.2  | Organiser des séminaires de formation des exportateurs sur les opportunités et les conditions d'accès aux marchés étrangers (Afrique, Asie, Europe et Amérique)<br>海外市場(アフリカ、アジア、ヨーロッパ、アメリカ)へのアクセスの機会と条件に関する輸出業者研修セミナーの実施                       | A | 180   |     | 90    | 45    | 45  | Ministère du Commerce/DECC  |
| Action<br>2.2.3  | Organiser des séminaires de sensibilisation et de réflexion sur les accords commerciaux du Système Commercial Multilateral<br>多国籍商売システムに関する商業合意に関する啓発セミナーの実施  | U | 120   |     | 40    | 40    | 40  | Ministère du Commerce/DOCIR |
| Action<br>2.2.4  | Redynamiser les points d'information et les centres de référence sur le système commercial multilateral<br>多国籍商売システムに関するリファレンスセンターと情報ポイントの再活性化  | A | 250   |     | 100   | 100   | 50  | Ministère du Commerce/DOCIR |
| Action<br>2.2.5  | Organiser des séminaires sur les procédures de notification des accords commerciaux internationaux  | B | 100   |     | 50    | 25    | 25  | Ministère du Commerce/DOCIR |



(3) 手工業

| Résultat stratégique 2: La création de richesses nationales est accrue, soutenue et les fruits sont répartis dans l'équité<br>戦略成果: 国家の富の創出が増え、維持され、その恩恵が平等に分配される |   |               |        |      |        |        |        |                |
|---|---|---------------|--------|------|--------|--------|--------|----------------|
| Problème: Faiblesse des revenus issus du secteur de l'Artisanat<br>問題: 手工業セクターの収入の低さ  |   |               |        |      |        |        |        |                |
| 成果<br>/<br>行動   | タイトル  | 優先度<br>(UABC) | 予算     | 計画   |        |        | 主管     |                |
|   |   |               |        | 2012 | 2013   | 2014   |        | 2015           |
| Impact  | Le secteur artisanal est développé et sa capacité de création d'emplois et de revenus est accrue<br>手工業セクターが振興され、雇用創出と収入向上能力が増大する |               | 47,515 | 191  | 14,783 | 16,574 | 15,967 | MAPPME         |
| Effet 1   | L'environnement du secteur de l'artisanat est favorable aux affaires<br>手工業セクターの環境が商売に適したものとなる                                    |               | 9,159  | --   | 3,055  | 3,039  | 3,065  |                |
| Extrant 1.1   | Le cadre institutionnel, juridique et réglementaire est révisé<br>組織・法規制枠組みが改訂される   |               | 320    | 0    | 100    | 110    | 110    |                |
| Action 1.1.1  | Adopter et vulgariser le code de l'Artisanat<br>手工業法が実効化され普及される   | A             | 150    | --   | 50     | 50     | 50     | DAEMSI         |
| Action 1.1.2  | Elaborer et vulgariser le projet de loi relatif à la protection sociale des artisans<br>手工業者の社会保護に関する法律が制定され普及される                 | B             | 55     | --   | 15     | 20     | 20     | DAEMSI/DEP     |
| Action 1.1.3  | Elaborer et vulgariser le cadre légal d'apprentissage et de formation continue<br>見習い・研修に関する法的枠組みが制定され普及される                       | A             | 55     | --   | 15     | 20     | 20     | DFC/DAEMSI/DEP |

|              |  |   |       |    |       |       |       |       |                |
|--------------|--|---|-------|----|-------|-------|-------|-------|----------------|
| Action 1.1.4 | Elaborer et vulgariser le cadre légal de création des sites artisanaux<br>手工業サイトの設立に関する法的枠組みが制定され普及される | A | 60    | -- | 20    | 20    | 20    | 20    | DEP/DAEMSI     |
| Extrant 1.2  | Les capacités de gestion de l'Artisanat sont renforcées<br>手工業者の管理能力が強化される                             |   | 1,849 | 0  | 665   | 589   | 595   |       |                |
| Action 1.2.1 | Créer et rendre opérationnel l'Office National de l'Artisanat<br>手工業国家局が創設され稼働する                       | B | 1,101 | -- | 300   | 401   | 400   | 400   | DAEMSI         |
| Action 1.2.2 | Rendre opérationnel le Service du guichet unique<br>ワンストップセンターのサービスが稼働する                               | C | 105   | -- | 35    | 35    | 35    |       | DAEMSI         |
| Action 1.2.3 | Finaliser la mise en place du système d'information sur le secteur<br>セクターに関する情報システム設置が最終化される          | A | 403   | -- | 150   | 123   | 130   | 130   | DAEMSI/DEP     |
| Action 1.2.4 | Elaborer et adopter un plan stratégique de développement de l'artisanat<br>手工業振興戦略が策定され実効化される          | A | 120   | -- | 120   |       |       |       | DEP/DAEMSI     |
| Action 1.2.5 | Equiper et rendre fonctionnel le Centre de Ressources Professionnelles<br>専門リソースセンターが整備され稼働する          | B | 120   | -- | 60    | 30    | 30    | 30    | DFC/DAEMSI/DEP |
| Extrant 1.3  | Le financement du secteur de l'artisanat est accru<br>手工業セクターのファイナンスが増える                               |   | 6,000 | 0  | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |                |
| Action 1.3.1 | Renforcer les capacités du Fonds d'Appui à la Promotion de l'Artisanat<br>FAPA(手工業振興支援基金)の能力が強化される     | B | 6,000 | -- | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | FAPA/DAEMSI    |
| Extrant 1.4  | le secteur de l'artisanat est professionnalisé<br>手工業セクターが専門化される                                       |   | 990   | 0  | 290   | 340   | 360   | 360   |                |

|              |   |   |        |     |        |        |        |                  |
|--------------|---|---|--------|-----|--------|--------|--------|------------------|
| Action 1.4.1 | sensibiliser et encadrer les acteurs du secteur<br>セクターのアクターが啓発されグループ化される                                     | C | 240    | -   | 90     | 90     | 60     | DAEMSI/FAPA      |
| Action 1.4.2 | Former et regrouper les acteurs du secteur en GIE et en coopérative<br>セクターのアクターが GIE やコーペラティブとしてグループ化され研修される | C | 750    | -   | 200    | 250    | 300    | DFC/DAEMSI/FAPA  |
| Effet 2      | La production artisanale est accrue et de qualité<br>手工業製品が品質の向上とともに増える                                       |   | 36,777 | 191 | 11,199 | 12,960 | 12,427 |                  |
| Extrait 2.1  | Les infrastructures de l'artisanat sont rénovés<br>手工業に関するインフラが再整備される   |   | 12,321 | 191 | 4,099  | 4,820  | 3,211  | 0                |
| Action 2.1.1 | Réhabiliter les 4 centres artisanaux<br>4つの手工業センターがリハビリされる  | U | 1,286  | 92  | 594    | 300    | 300    | CNMCI/DAEMSI     |
| Action 2.1.2 | Réhabiliter les Chambres Régionales des Zones CNO<br>CNOゾーンの地域局がリハビリされる                                       |   | 99     | 99  | -      | -      | -      | DAEMSI/CNMCI/DFC |
| Action 2.1.3 | Purger les droits coutumiers: 43 ha à ndotré  | U | 6,075  | -   | 2,005  | 2,520  | 1,550  | DEP/DAEMSI       |
| Action 2.1.4 | Finaliser et Aménager les terrains de Bassam<br>バッサムの土地の整備の最終化  | U | 4,861  | -   | 1,500  | 2,000  | 1,361  | DEP/DAEMSI       |
| Extrait 2.2  | De nouvelles infrastructures de l'artisanat sont construites et fonctionnelles<br>手工業に関する新規インフラが建設され稼働する      |   | 23,050 | 0   | 6,650  | 7,700  | 8,700  |                  |
| Action 2.2.1 | Créer 2 centres de ressources professionnelles (Man, Bouaké)<br>マンとブアケに専門リソースセンターを2つ設立する                      | B | 4,000  | -   | 1,000  | 1,500  | 1,500  | DFC/DAEMSI       |
| Action 2.2.2 | Construire le village artisanal de Grand-Bassam   | A | 7,000  | -   | 2,000  |        |        | DAEMSI/DEP       |





|              |   |   |     |   |     |     |     |                      |
|--------------|---|---|-----|---|-----|-----|-----|----------------------|
| Extrant 3.1  | Les filières de l'artisanat sont organisées<br>手工業分野の組織化  |   | 710 | 0 | 255 | 260 | 195 |                      |
| Action 3.2.2 | Finaliser l'étude sur les filières porteuses de l'artisanat<br>手工業重要分野に関する調査の最終化  | U | 95  | - | 30  | 35  | 30  | DAEMSI/DEP           |
| Action 3.2.3 | Promouvoir le secteur de l'Artisanat<br>手工業セクターの振興  | B | 135 | - | 45  | 45  | 45  | DAEMSI/DEP           |
| Action 3.1.3 | Recenser les artisans<br>手工業者の啓発  | A | 280 | 0 | 105 | 105 | 70  | DEP/DAEMSI           |
| Action 3.1.4 | Parachever l'organisation des artisans par filière<br>分野ごとの手工業組織の組成   | B | 200 | 0 | 75  | 75  | 50  | DAEMSI/DFC/FAPA      |
| Extrant 3.2  | Les produits de l'artisanat sont promus<br>手工業製品の振興   |   | 364 | 0 | 99  | 140 | 125 |                      |
| Action 3.2.1 | Elaborer et mettre en œuvre une stratégie de communication média sur les produits de l'artisanat<br>手工業製品のメディア広告に係る戦略の策定と実施 | B | 120 | - | 20  | 50  | 50  | Service Comm /DAEMSI |
| Action 3.2.2 | Codifier et authentifier les produits de l'Artisanat<br>手工業製品の体系化と認証  | A | 100 | 0 | 25  | 40  | 35  | DAEMSI/CNMCI/DFC     |
| Action 3.2.3 | Créer un répertoire des produits de l'artisanat<br>手工業製品の目録の作成  | B | 144 | 0 | 54  | 50  | 40  | DAEMSI/DEP/CNMCI     |
| Extrant 3.3  | Les partenariats sont renforcés<br>連携の強化  |   | 325 | 0 | 100 | 120 | 105 |                      |
| Action 3.3.1 | Réactiver les partenariats existants<br>既存のパートナーとの連携再活性化  | B | 250 | - | 80  | 100 | 70  | DCI/DAEMSI           |
| Action 3.3.2 | Conclure de nouveaux partenariats<br>新規パートナーの発見と連携  | C | 75  | - | 20  | 20  | 35  | DCI/DAEMSI           |

|                 |  |     |   |    |    |      |                    |
|-----------------|--|-----|---|----|----|------|--------------------|
| Effet 4         | Le secteur informel est réduit<br>インフォーマルセクターの現象   | 180 | - | 75 | 55 | 50   |                    |
| Extrait 4.1     | Le secteur informel est modernisé et<br>professionalisé<br>インフォーマルセクターが近代化・専門化<br>される          | 180 | 0 | 75 | 55 | 50   |                    |
| Action<br>4.1.1 | Effectuer des études prospectives sur le<br>secteur informel<br>インフォーマルセクターの将来プランに関<br>する調査の実施 | 80  | - | 50 | 30 |      | DAEMSI/DEP/        |
| Action<br>4.1.2 | Susciter et promouvoir le regroupement<br>associatif<br>連携協力グループの促進                            | 100 | - | 25 | 25 | 50.0 | DAEMSI/FAPA/CNIMCI |

## 2. 面談議事録

### 【アビジャン】

1. 産業省(1回目)
2. 商業・手工業・中小企業振興省
3. 商業・手工業・中小企業振興省(非公式要請案件について)
4. 経済・財政省
5. コートジボワール商工会議所(CCI-CI)
6. 輸出促進機構(APEX-CI)
7. コートジボワール熱帯技術機構(I2T)
8. 下請け・パートナー事務局(BSTP)
9. 企業連合(CGECI)
10. 技術開発センター(CDT)
11. JETRO アビジャン事務所
12. 産業省(2回目)
13. 輸出促進機構(APEX-CI)(2回目)
14. CI-Engineering
15. 国連工業開発機関(UNIDO)
16. PALM-CI
17. コートジボワール商工会議所(CCI-CI)(2回目)
18. 世界銀行(WB)及び国際金融公社(IFC)
19. 工業団地用地割り当て委員会(CIDLI)
20. COGELEC 社
21. 投資促進センター(CEPICI)
22. 国家輸出戦略策定セミナー参加
23. 西アフリカ中央銀行(BCEAO)
24. LOGITRANS 社
25. GIZ
26. 計画・開発省
27. アフリカ統一・在外コートジボワール人省
28. 雇用調査・促進機構(AGEPE)
29. 鉱業石油エネルギー省
30. ACTED
31. 試験・計量・分析国家ラボラトリー(LANEMA)
32. コートジボワール規格(CODINORM)
33. OLAM 社
34. ECOBANK 社
35. 雇用・社会事業・職業訓練省
36. 手工業支援・促進基金
37. Mouvement pour l'Education, la Santé et le Développement(MESAD)
38. 国家企業振興コートジボワール基金(FIDEN)
39. アメリカ大使館
40. UBIFRANCE
41. 国家職業訓練機構(AGEFOP)
42. EU

### 【ブアケ】

1. 技術教育中学校

2. 商工会議所ブアケ支局
3. MANIT 社
4. Global Cotton 社
5. OLAM 社
6. 産業省ブアケ産業局
7. FAMADJI 社
8. 小規模カシューナッツ加工会社

**【サンペドロ】**

1. 産業省サンペドロ産業局
2. SAFCACAO 社並びに CHOCOIVOIRE 社
3. OLAM 社
4. SUSCO 社
5. 小規模パレットメーカー

## 【アビジャン】

## 面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 産業省  |
| 日時   | 2013年1月22日 10:40-12:30   |
| 面談相手 | 官房長、統計計画課長、インフラ・産業安全課長、行政・ファイナンススタッフ、品質・標準化課長、技術革新課長、産業協力課長、産業協力、産業活動、民間セクター振興調査   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>産業省の官房長官の挨拶。挨拶後、官房長官は退室。</p> <p>JICA 金子より調査の目的とモデルサブセクター選定の説明をしたところ、産業省側から「今回の調査の最終目的は、日本への輸出にあるのか、またはコートジボワールの発展を考えているのか」という質問があった。</p> <p>これに対しては「産業開発分野において、コートジボワールの発展に寄与する支援が目的」と回答。また産業省から、「日本からの直接投資を考えているのか」という質問もあったが、金子からは「将来的にそういった日本からの投資につながればよいと考える」と回答。</p> <p>モデルとして選んだ3品目について、産業省側のコメントは：</p> <p>現在、産業として力を入れたいのは、農産物加工品の加工を強化することであり、コットン、ゴム、カカオ、カシューナッツが重点作物。モデルサブセクターで一致しているのはコットン。加工の為に必要な機械や技術の導入を進めたく、日本からの投資がほしい。小林氏の重免制度に関する質問に対しては、新投資法の中に、そのための税制優遇措置等は含まれているはず、との回答。</p> <p>カカオを例に挙げると、年間生産量(120万トン前後)の34%しか加工されていない。残る66%はカカオ豆のまま輸出されている。これを2015年までに50%に引き上げるのが目標。</p> <p>カカオの加工品とは、カカオ・マスとカカオ・バターの二つ。加工品を売るための新市場開拓や需要の多様化(化粧品原料として)がのぞまれる。市場調査を実施したいと考えている。日本からの協力してもらえたらありがたい。</p> <p>サン・ペドロに加工強化ユニットがあり、中国とトルコが視察に訪れた。</p> <p>現在、「コ」国内でカカオ加工の80%が欧米の4大企業(カーギル、バリーカルボ、セモア、ADM)。のこる20%が地場の企業。地場企業の部分を大きくしたい。</p> <p>ゴムの加工比率は2%。大きな加工企業は無い。経済に大きな影響を与えるので大きな加工ができればと思う</p> <p>カシューナッツの加工比率は5%。加工は殻を外すという単純なもの。ギニア・ビサウで良い技術が開発されているのでそれを導入したい(I2Tが担当)。外資では、オラムというシンガポール企業ともう一社が進出している。</p> |

木綿の加工比率は23%。かつては4つの大手か公企業がいたが、2000年以降の政情不安の中で撤退している。(木綿の産地は北部)

石油関連製品については鉱山・石油省に情報が有るはず。

EPZまたは経済特別区について、現在二つの経済特別区があり、Abidjan 自治港内の保税加工区(マグロの加工輸出)、コートジボワール biotechninology 情報技術村(VITIB)(バッサム)。後者に関しては、コンピュータ関連の構成品を作っており、日本からの投資を期待する。なお、このバッサム経済特別区は郵便・情報・通信技術省の管轄となる。

2011年6月22日の政令第2011-118(前内閣時の各省の業務分掌に関するもの)に輸出保険の記載があるが、輸出保険は存在しているのかまたは設立を考えているのか?という当方の問いに対しては、輸出保険は現在存在していない。設立を検討しているか否かについては、商業省とも協議して次回に回答するとのこと。

\*コンサルタント補足:輸出保険特に輸出手形保険は、中小の輸出業者への支援としては非常に有効。船積み後の金融になるため。輸出に成功した多くの国は、この輸出保険制度を持っている。なお、この輸出保険は、運送途上の危険をカバーする marine insurance とは異なる。赤字になりやすいので、民間で運営している国はほとんどない。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | 商業・手工業・中小企業振興省  |
| 日時   | 2013年1月22日 16:15-19:00  |
| 面談相手 | 官房局長 Mr Gounongbe,<br>その他関係 director など12名  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>金子より、今回の調査の背景、目的、などについて説明。</p> <p>商業、手工業、中小企業振興それぞれの政策について：</p> <p>(1) 中小企業振興について<br/>         中小企業振興のために、中小企業振興局と中小企業家研修局のふたつがある。前者は、中小企業促進デーを設けるなどのように、中小企業促進のための啓発に従事。後者は、研修に従事。中小企業の定義については、大統領令で、売り上げ、従業員数により、零細、小、中、の3つのカテゴリーに分けられている。金融面での支援については、コートジボワール金融基金(FIDEN)を1999年に設立。同基金はINIEと共同して、資金支援をしている。金利は8%。抵当は取る。<br/>         (注:これに対して、商業省側で、“普通は17%だからかなりの低利”という意見と、“17%は個人が借りるときの金利。企業の場合はもっと安い。8%は非常に低利とはいえない。”というふたつの意見あり。)</p> <p>ただし、この基金については、現在400件の申請がよせられているが、資金がないので、金融ができない状態。そのため、中小企業の金融を支援するための中小企業信用保証基金の設立を考えている。目下、閣議の採択を待っている。この中小企業信用保証基金では、100億CFAを準備する予定。</p> <p>(2) 手工業について<br/>         手工業に対しては、手工業支援基金[FAPA]より2013年～2015年の3年間で20億CFAを融資している。インフォーマル的手工業に対しては、彼らを中小企業にアップするため75億CFAのプロジェクトを考えている。</p> <p>(3) 商業について<br/>         商業の振興について、3つのプロジェクトの計画がある。<br/>         ①1000人の若者を選んで研修する。その後、ブティック(小売店)の商売を始める。<br/>         中国の民間会社が設立したブティックに入居する形での業務を行う形となる。運転資金は各自が工面する。<br/>         ②Abidjanで500人、内陸部で500人を対象に小規模レストランの起業支援。<br/>         運転資金は各自が工面する。<br/>         ③穀物を生産する3500人の女性にトラックを提供して、穀物は消費地に運ぶ。<br/>         上記3プロジェクトの狙いは、失業、貧困、治安の対策。<br/>         このほかに、商業の支援としては、商人の研修、信用組合などがある。</p> <p>商業・手工業・中小企業省側からJICAに提出している3つの非公式要請案件について、翌日情報収集ミーティングを行うことで合意。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 場所   | JICA   |
| 日時   | 2013年1月23日 9:00-10:25  |
| 面談相手 | 商業・手工業・中小企業振興省 協力・投資促進課長 Mamadou TRAORE 氏<br>研修・継続教育課長 Karim KONATE 氏<br>手工業振興支援基金 管理委員長 Fofana NAMISATA 氏   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>産業省側より、現在 JICA に申請中の 3 つのプロジェクトについて次のような説明があった。</p> <p>①職人の研修センター3施設の設立。生産活動の基礎となる職人の訓練が必要。当初は3施設だが、分野としては、メカニカルメタル、木工、建築関係(電気工、配管工)を考えている。将来は、この研修センターを各地に設立し、最終的には、30の地域に各一つ、つまり30の研修所を設立したい。この研修センターでは、研修目的に使用されるほかに、たとえば、必要な工作機械が無いときに利用する、あるいは、必要なビスがないというとき、そこで入手できるといった共用利用工房・共用サプライ・デポとしての機能も持つ。既に同様のものがドイツの職工会議所の協力で3カ所開設されている。</p> <p>②25の小売店の設立。民間会社 CIT が200人の若者を選び、50の小売店に配置する。この小売店では、石鹸、油といった日常品を販売する。将来は、1500店舗に拡大し6000人の若者を雇用する計画。商品の調達と物流は、チェーン店形式で CIT によって一括して管理される。大統領は100万人の雇用創出といっているので、これにこたえるプロジェクト。かつて、政府が同じようなプロジェクトを国営店舗で手がけたが、売り上げ/在庫管理が出来なくて失敗した。その反省から、こういったことに経験のある民間会社を活用したい。政府側実施主体は INIE。</p> <p>③木工村。アボボ、ヨクボの木工業者が生産しているが、ごみ(大量の木屑)がアビジャンに流れるので、生産拠点を移す必要がある。一方、マリの職業会議所より、木材の半加工品について、コンタクトあり。マリに木材の半加工品を提供したいが、彼らのニーズ(一定の品質と供給量)にみあったものを提供するには、職人を組織化する必要がある。木工職人はいるが、彼らを upgrade、さらに新しいデザインを学んでもらいたい。新しい機械の導入もして、コートジボワールの公的施設用の家具需要の50%を獲得したい。機械の導入にあたっては、UEMOA から一部援助されることが決まっている。場所としては、サベに5haの土地を国が提供できる。</p> <p>3つの展示場の建設、職人を研修する professional research center, の設立も考えている。</p> <p>この木工村プロジェクト設立経費は、20億 CFA</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |



面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 経済・財政省   |
| 日時   | 2013年1月23日 11:00-12:00   |
| 面談相手 | 経済・財政省, Dr Sain Oguie DG, Economic Management Department, その他7名  |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、川原(産業動向分析)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>まず、川原から、今回の調査の背景、目的、などについて説明し、続いて、調査で必要とするデータをいただきたいという要望を出した。データについては、相手方にリストを手渡した。今後のデータ提供の問い合わせ先コンタクトパーソンとしてイカのスタッフが指名された。</p> <p>Mr. Assi Achy Herve<br/>01 10 33 93<br/><a href="mailto:hervum1@yahoo.fr">hervum1@yahoo.fr</a><br/><a href="mailto:assiherv@gmail.com">assiherv@gmail.com</a></p> <p>これに対して、経済・産業省側では、持っているデータは提供すると約束。<br/>なお、「一部古いデータしかないものもあるが」との問いに対して、当方から「2000年以降のものであれば、参考となるので是非いただきたい」と依頼し、快諾された。</p> <p>データはEメールで来る由。地図に主なプロジェクトを入れたものもあるが、これも提供してくれるとのこと。また、ビジネス環境をよくするために何をすべきかについてまとめられた「ビジネス環境改善プログラム」、「2013年経済レポート」についても、送付してくれる由。</p> <p>この面談で、データ依頼以外に得られた情報は下記のとおり。</p> <p>2011年6月22日付政令には、“民営化プログラム”と記載があるが、具体的には、その実行のための調査をやっているという段階。主な内容としては、一部のパブリックバンクを民営化したいと考えている。また銀行以外の政府系企業を民間企業に売却することも検討中。</p> <p>基本的な統計(特に現在整備されていない地域別経済統計)を作るにも、支援がほしい。</p> <p>新投資法は、特に中小企業投資家に優遇処置をとっている。</p> <p>Single Window (起業登記)による48時間以内の対応(今はまだ48時間以上かかってしまっているが)も民間振興に有効であると期待している。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 商工会議所  |
| 日時   | 2013年1月23日 14:00-15:00   |
| 面談相手 | General Director、その他7名(別添のとおり)   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業開発政策)、小林(産業動向分析)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>商工会議所側より、商工会議所側の出席者の紹介とともに、事業の説明があった。そのあと、JICA 金子氏よりあいさつ、今回の調査団の目的について説明があった。</p> <p>この面談で得られた情報を要約すると：<br/>         研修部門では、商業従事者、サラリーマンに研修をしている。研修科目は、マーケティング、簿記、コンピュータ。コースとしては以下の通り。<br/>         ①高卒資格(BAC:フランスと同じシステム)を持つものを対象にするコース。2年間で修了しBAC+2という資格が取れる。現在参加者は、900人<br/>         ②さらに上級コースもあり修士をとれるもの。これは①に加えて3年間。現在参加者は350人</p> <p>公認共通レシート/インボイスを認証している。消費税の徴収漏れを防ぐため。認証スタンプからの印紙代が収入になっている。</p> <p>カカオ、コーヒー、コットン、カシューナッツを輸出するとき、全点、重量を測る。という仕事を政府からの委託を受けて実施している。なお、カカオ豆の輸出税は、CIF 価格に課税は、14.6%とのこと。<br/>         *注:輸出税は通常、FOB にかけるか、従量税またはその併用。</p> <p>税関からの依頼により小麦、米の輸入に対しては、サンプリングして、重量を測っている。</p> <p>内陸国がコートジボワールの港を利用して、貨物を仕向け地向けに保税輸送するとき、仕向け地まで貨物が届けられるかを確認する。(途中で、貨物が消えてしまうのを防ぐ。コートジボワール内で荷物が消えれば、密輸になる。これを防ぐのが目的。)</p> <p>国内地方ごと regional の活動のため14の事務所がある。</p> <p>商業、Industry, サービスの3部門から、代表156人を選んだ。これが商工会議所の会員。</p> <p>コートジボワールの企業の数、大、中、小あわせて、約12,000社。</p> <p>カカオ、コーヒー、コットン、カシューナッツの中では、カカオの生産量が一番多い。ただし加工率は低い。ガーナでは加工率は40%。コートジボワールでは20%。ガーナのレベルに追いつきたい。コーヒーの加工業者は一社のみで、発展の余地はあると考える。カシューナッツは年間40万~45万トンの生産で、加工率は5%以下。パームオイル、ゴムの一次加工をする工場は生産地にあるが、二次加工は行われていない。マンゴーの収穫は、年間10万トン、このうち1.5万トンが輸出されている。残りは国内消費。米の消費は、年間</p> |

150万トン。輸入量は、80万トン。

コットンについて発展の可能性は大きいと思う。コットンの生産量は、かつては、30万トンであったが、紛争中は6万トンにダウン。今は、11.5万トン。コットンの加工費は、高く、国際競争力はない。綿実、オイル、家畜飼料、茎は紙の原料にもなるので、必ずしも繊維材料に限らず多様な用途でコットンを振興したい。

農産物の加工率が総じて低い原因は、加工しなくてもそのまま売れるので、必要性をあまり感じていないというところにある。また、加工品を輸出するとなると、輸入国側のスタンダードに合わせて品質をアップ/安定しなければならないし、機械を輸入しなければならず、それには資金がいる。

コートジボワール製品だとブランドイメージが悪くて売れない。例えば、スイスのチョコレートという売れるが、コートジボワール産のチョコレートでは売れない(特に先進国市場では)といった問題もある同様に、1970年代にルノー社がコートジボワールで車をアSEMBルした。しかしコートジボワールでアSEMBルした車は、イメージが悪くて売れなかった。

したがって、先進国市場には中間材で輸出する方が良い。他方、製品の市場としては、コートジボワールを含む西アフリカ地域市場に向けて伸ばすというのが現実的。先進国からの投資の例で言えば、フランスのベーカリーチェーン”Paul”が進出しているが、「コ」国市場で人気が高く非常にうまくいっている。(調査団メモ:日系で言えば「味の素」がこのビジネスモデルで進出している)。

コートジボワールにも garments の生産はあるが、紛争の間に中国製品が大量に、しかも無税・安価で入ってきた。このため、国内業者はこれに太刀打ちできないのが現状。

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | APEX-CI  |
| 日時   | 2013年1月23日 16:00-18:45   |
| 面談相手 | Deputy Chief Executive Officer, Mr Bombo<br>Director of Development, Prospection, and Trade Promotion<br>Mr Amangoua,  |
| 当方   | 川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>川原氏から、今回の調査の背景、目的、などについて説明。</p> <p>APEX-CI 側より事業について下記の通り説明があった：</p> <p>APEX-CI の事業は大きく分けて次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①西アフリカ地域,ECOWAS との協力関係の強化</li> <li>②輸出促進(輸出業者に対する研修なども含む)輸出促進の対象品目としては、カカオ豆、コーヒーなどの伝統的輸出品は除く。</li> <li>③USAに対する輸出促進(AGOAの活用など)</li> <li>④ドナープロジェクトの実施</li> <li>⑤ビジネス環境の改善。具体的には輸出入に関わる汚職の排除など。</li> </ul> <p>上記の活動を行うのに際し、世銀、European Union,GTZ,ITC,ECOWAS,UNDP, Millenium Challenge Corporation (MCC)、CGECI(経営者組合)、商工会議所などからの協力・支援を受けている。</p> <p>なお、APEX-CI は CGECI 傘下団体とのことであり、ボードメンバーについても、商業省、産業省、経済財務省から参加する3名を除くと、他のボードメンバーは民間ビジネスに携わる人々で占められている。したがって、イメージとしては日本の「経団連」の外郭団体に近く、民間ビジネスの声を代表して「輸出環境の改善を自由貿易／自由市場の推進／不正の排除」によって進めている団体と考えられる</p> <p>資金は政府から(経済財務省とのMOUに基づく)。事業推進にあたっては、世銀、EUなどのドナーからの支援も多い。</p> <p>従業員は総計35名。トップの総裁は、総会の選挙でまゐる。</p> <p>監督官庁は、業務的に言えば、商業省となるが、minutes of understanding(MOU)は経済・財務省と結んでいるので、この面からいえば、監督官庁は経済・財務省となる。</p> <p>ビジネス環境をよくするために、世銀、内務省と協力して、商品を運送する際にどこかで汚職がおきるのを防ぐ活動をしている。地域協力としては、輸出入に関わる文書の偽造を防止する活動を行っている。</p> <p>また、商業裁判所を昨年末(2012年12月)に設立した。商業上の紛争を取り扱う。国が敗訴することもある。紛争は、調停し、示談にすることもある。昨年末に開設したばかりなのに、</p> |

すでに100件の案件が持ち込まれた。金額は小さいもので、2000ドル、大きいもので、20万ドル。裁定はプロの裁判官とビジネスマンがジョイントで担当する。

Investment Promotion Center の one stop shop の設立に関しては、APEX-CI が世銀からの支援を取り付けた。one stop shop (Single Window Service) の運営は、Investment Promotion Center が行う。

1999年より世銀の支援により、ハンディクラフト、garments、アグリインダストリーの輸出業者に対し、研修をしている。ここで輸出に必要な知識を教えている。

これから期待される輸出品として有望な品目／輸出市場環境は、以下のように考える。

- アグリインダストリー、食品加工。これらの品目について幅広くあてはまる課題は、加工度を上げること。例えば、ココアを豆で輸出するのではなくて、加工度を上げたい。
- テキスタイルはまだ小さいが、若手のデザイナーの売り出し等を後押ししたい。
- 製品輸出市場としては、当面は西アフリカ地域市場がメイン。食用油、石けん、洗濯石けん等は競争力が有る。製品を作る民間セクターにとっては「国内市場＋地域内市場」が重要。現在の製品市場のイメージは40%が国内市場、60%が地域内輸出。
- コートジボワールは西アフリカの経済的なハブとして復活すると思う。アフリカの中間所得層はこれから伸びると見られている(マッケンジー報告書「アフリカ中間層」)。この振興市場にアクセスする西アフリカの拠点として、投資する価値が有る。
- 欧米市場は当面はカカオやコーヒーの原料や中間材輸出がメイン。原料のまま輸出する比率を下げて、中間材加工を拡大したい。カシューナッツの加工はGIZがサポートしている。
- 物流インフラのリハビリ(道路に関しては5年ぐらいで良い条件が整うとみている)、人材育成(10年の空白を埋めなければならない)、そして基礎教育が重要。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | Societe Ivoirienne de technologie tropicale (i2T)   |
| 日時   | 2013年1月24日 14:00-15:30  |
| 面談相手 | Managing Director Mr Oumar  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、小林(産業開発政策)、川原(産業動向分析)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>JICA 金子から挨拶、調査団の目的を述べた。</p> <p>続いて、Mr Oumar より Societe Ivoirienne de technologie tropicale (以下 i2T と略す) について以下の通り説明を受けた。</p> <p>コートジボワールの初代大統領は、同国はいずれは、農作物の加工で大きく発展できると考えていた。そこで、フランスに農産加工技術支援を頼んだ。その結果、1979年に二つのフランスの会社がきて、コートジボワール政府55%、フランスの会社45%のジョイントベンチャーとして i2T を設立した。しかしこれは結局うまくいかなかった。原因は、vision が明確でなかったことにある。フランスの会社は撤退し、i2T は、100%コートジボワール政府出資のものとなった。設立時には、強い政治的意思があったが、その後この意志は弱くなってしまった。ここにきてその意志は再び強くなってきた。</p> <p>Mr Ouma もワシントンで勉強していたところ前の産業大臣の要請で、ここに来た。</p> <p>同国は農産物生産が経済の基盤であり、やはりその加工度を上げることが基本的な課題。その加工度を上げることが、小農の所得を上げることにつながるようにすることが i2T の目標の一つ。また、輸出を考えるのであれば、前提条件として、品質の確保(例えば賞味期限の明示等)についてスタンダードが確立されることが重要と考えている。</p> <p>具体的に今やっていること、検討していることは次のとおり。</p> <p>キャッサバの加工。キャッサバから、アチェケ、スターチをつくる。キャッサバからアチェケを作るのは、現在は女性が手作業でしているが、手を傷めやすく、時間もかなりかかる。ディーゼルまたは電気を動力とする器具をつかえば、はるかに容易にアチェケを作れる。この結果、女性は、長時間の仕事から解放され、他の仕事に従事できるようになる。この器具はすでに全国各地で使われ始めているが、ますます普及していきたい。普及事業は、キャッサバ生産者組合をターゲットに、i2T 側から地方に出かけて行き、デモンストレーションを行う、というプロセスで行っている。</p> <p>コートジボワールはカカオの生産が多いので、リキュール、カカオバターなどの加工も手がけたい。若者、女性の雇用増につながる。</p> <p>アグロパークの中での企業の育成。この仕組みは、たとえば：<br/>ある若者が、商売を始める企画を持ち込んでくる<br/>↓<br/>これを承認。アグロパークのなかで、この若者の商売が、企業として成り立つように、リスクが低くなるように支援する<br/>↓</p> |

この若者の商売は成功。企業となる。アグロパークから出て行く。その際には、売り上げのいくらかを I2T に還元してもらおうという形で、I2T のアグロパーク事業の継続運営につなげる。

このアグロパークの計画については去年の世銀のパリでのCG会合でも取り上げられた。FSのTORはできているが実施はこれからとなり、国からの実施のための資金を待っているところ。

FSでは、ブラジルやインドネシアなどに行って、incubatorの先行事例の状況を調べたい。なお、アグロパークの場所は、現在のi2Tの敷地では不足する(アグロパークには他に、CDTとCote d'ivoire engineeringが入る)ので、移転する予定。なお、ごく小規模であるが、実際に試験的にスタートしているプロジェクトもある。

企業家を育成するために、若者を対象として、マーケティング、マネージメントなどを教えていきたい。

試験的にスタートしたインキュベーション事業では、灯油を使用するcookerが一人のインキュベーターによって開発されている。現在台所の調理は、プロパンガスを使用しているが、これは爆発の可能性があり危険。ボンベで買うガスよりも、小口で買う灯油の方が値段も安い。地方には需要があると考えられる。すでに会社から受注もしている。もし、これにまともな受注があれば、最初の大量生産については、i2Tが請け負うことを考えている。

カシューナッツ加工、アチエケ、スターチの生産のための研修を計画している。

外国から新しい設備、機械を持ち込みたい。そのためには、海外企業がここに技術面/資金面(投資)で参加してくれるのを期待する。

必要な機械が割安で手に入るのであれば、必ずしもすべて自前で開発する必要は無く、輸入したほうがいいが、加工する作物にもよる。ここでローカル向きの機械を作らなければならない場合もある。例えば、キャッサバは国に寄って種類が違うので、ローカルの機械が必要。他方、カカオは世界的に見て種類があまり無いので、世界共通の機械で対応できる。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | BSTP  |
| 日時   | 2013年1月24日 16:00 - 18:00  |
| 面談相手 | Directeur Mr Konate, Responsable Sous-Traitance Mr Coulibaly  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、小林(産業開発政策)、川原(産業動向分析)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>JICA 金子から、今回の調査の背景、目的、などについて説明。</p> <p>Konate 氏より、BSTPの活動についての説明があった。概要は以下の通り：</p> <p>この業務は、大企業が下請けのために小企業を探すとき、これを紹介するということにある。小企業が大企業を探すため、BSTPに依頼するということもあるが、大企業が小企業を探すケースの方が多い。メーカーのみでなくすべての部門を対象にしている。</p> <p>コートジボワールのBSTPは、1997年にUNIDOが設立した。ヨーロッパに同じような組織があったので、これをモデルとした。ただしヨーロッパの小企業は規模は小さくても大企業並みの技術が有るが、この小企業は違う。</p> <p>ここでは、下請け会社の弱点を克服する為の研修も行っている。研修のテーマについては、BSTPの協力コンサルタントが、提案してくることが多いが、BSTPの会員企業の方から提案されることもある。</p> <p>登録した企業は1015社。うち会費を払っている会員の数は2012年末の時点で、106社。以前は205社であったが、さまざまな理由により会費を払わなくなったところが多い。2010年から2012年12月の間にUEMOAの他の7カ国にBSTPを設立する活動に多くの時間を割かれ、本来の企業支援がほとんど実施されなかったため、これが影響したのかもしれない。</p> <p>我々は、中小企業振興のためUEMOAの他の7カ国にもBSTPを設立するというアイデアを、EUに持ち込み、承認された。すると、UEMOA委員会産業局がこの計画に乗ってきた。EUは、100万ユーロの支援を約束。この資金を使って、すでに設立されていた当国とセネガルを除くUEMOA7カ国におけるBSTP設立を支援した。この経緯から、コートジボワールのBSTPは、UEMOA全体の中小企業振興関係者とネットワークを持つ。</p> <p>3月にブルキナファソのワガドグで、7カ国のBSTPのオープンを祝う開所式がおこなわれる。UEMOA8カ国の産業大臣が出席予定。</p> <p>産業省、商業・手工業省の両方と関係が深い。このことを閣議で認めてもらうことになっている。</p> <p>UNIDOが設立したが、設立資金はコートジボワールの民間セクターが払った。</p> <p>政府とBSTP間の契約はいまだに結ばれていない。正式に結ばれるように努力中。PNDの</p> |



中で BSTP の活動が言及されたこともあって、正式な関係が結ばれるのは近いと考えている。ガーナの BSTP も同じように政府との契約が結ばれていなかった。このためガーナの BSTP は閉鎖となった。

現場レベルの技能者(左官、電気工、配管工など)の育成を目的に、実用技能認定試験の設立を検討中。EUからのファイナンスが期待される。

1ヶ月前に JICA 金子氏の訪問があった際に、もともと知っていた 5S という技術に加えて、カイゼンについても知ることとなり、それらが日本オリジンのものであるということも知った。そこで、5S カイゼンをテーマとして、UEMOA 各国からそれぞれ 20 企業(合計 160 企業)を対象としての技術研修を考えている。このプロジェクトの finance はまだとれていないが、日本からのコンサルタント派遣などの支援があれば有難い。

BSTP の研修には、非会員でも参加できる。ただし有料。プロジェクトが、ドナーからの finance を受けていたとしても、非会員は、有料。研修の経費は、33% が企業負担、67% がドナー負担。

スタッフは、パーマネントスタッフは 5 人、支援してくれるコンサルタントは 13 人

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | 企業連合会   |
| 日時   | 2013年1月25日 9:00-10:15   |
| 面談相手 | ALLAH Konan Germain, Directeur des Services et Presentations aux Adhérents, その他2名   |
| 当方   | 川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>サービス提供課課長は挨拶に引き続いて、経済企業連合会についての説明をした。概要は下記のとおりである。</p> <p>経済企業連合会はコートジボワールの経営者の集まり(日本で言えば、経済同友会もしくは経団連にあたる)。職種としては18のグループがある。会員は1000社。APEX-CIもメンバーとして参加している。目的は企業の保護。</p> <p>主な事業は:</p> <p>①税金対策、経済財政、女性企業家、税関、運輸、衛生、国際問題、社会問題、の8委員会があり、それぞれの委員会に20~25名の委員がいる。各委員会で取りまとめたことを政府に提案する。</p> <p>②2010~2040年の30年間で視野に入れて、経済発展のために何をすべきかについての調査を世界から専門家を招いて実施した(Cote d'ivoire 2040)。この結果は2012年に大統領に提出した。この調査レポートはすべての部門をカバーしている。公開する予定。この資料は後ほどメールで送付してくれるとのこと。(以下のリンクより公開されているが回線が不調の為かダウンロードできない)</p> <p><a href="http://ci2040.cgeci.org/index.php?option=com_content&amp;view=article&amp;id=7&amp;Itemid=25">http://ci2040.cgeci.org/index.php?option=com_content&amp;view=article&amp;id=7&amp;Itemid=25</a></p> <p>なお、中小企業支援、企業の再編が必要なので、政府としては次のことを行っている、または検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業裁判所の開設(注:APEX-CIの面談録に記載)</li> <li>● 汚職対策 数兆CFAFをつぎ込む予定。</li> <li>● 建物の建設許可がはやくおきるようにする。</li> <li>● 公的な保証基金制度を設ける計画が進んでいるが、事業はまだ開始されていない。この保証基金制度の概要は、申請者の計画を見て、部門別グループが承認すれば、申請者が銀行から借り入れる金額の50%を保証する。[注:日本で、信用保証協会が行っているものに類似している。]この保証があれば、申請者は銀行からの融資を受けやすくなるとのこと。</li> </ul> <p>当方からの“民間セクター振興のための一番の課題は”との問いに:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の大小を問わず、一番の課題は finance.</li> <li>● 企業のノレッジや経験がアップデートされていない(紛争が続いたため)。</li> <li>● 輸出コストの高さ。例えば、輸出において、付加価値税は、輸入先に貨物が届いたことを確認した後に、輸出者にリファンドされる仕組み。これでは、輸出者が、付加価値税を立て替えていることになり、輸出振興にはマイナス要因。</li> <li>● 製品の品質がいまひとつのため競争力が低い。</li> <li>● 農産物輸出の加工率が低い(50%を目指したい)。</li> </ul> |

当方からの“カカオ豆の輸出税 CIF 価格に 14.6 は少し高率ではないか”との問いに：  
業界より税率を下げてほしいとの申し入れがあった。政府に頼んだ。政府も目下検討中。

当方の“商工会議所との違いは”との問いに：  
商工会議所は半官半民、企業連合会は、100%民間で、経営者がメンバー

以上

面談メモ

|  |   |
|--|---|
| 訪問先  | CDT(技術開発センター)   |
| 日時   | 2013年1月25日 14:00~16:00  |
| 面談相手   | Koffi Kouassi (Président du Conseil d'Administration), MEITE ADAMA Basséssé (Directeur Général) |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   |   |
| <p>Koffi Kouassi 氏より、挨拶と出席スタッフの紹介があった。続いて、JICA 金子企画調査員より、この調査団の目的、団員の紹介があった。</p> <p>この後、Koffi Kouassi 氏より、CDTについて以下の通り説明があった。</p> <p>CDTの目的は、小規模生産のための技術(加工機械)を海外から導入することを目的に2007年に設立された国の機関。2007年設立だが、運営が始まったのは、2009年。しかし、その後紛争で機能しなくなり、最近になってようやく本格化してきた。コートジボワールのコーヒー、カカオ、パームオイル、フルーツなどの加工機械の輸入普及を行っている。</p> <p>加工のメリットは付加価値が上がるだけでなく、加工することによって保存可能な期間が長くなる点にある。原料として持っているだけでは、2週間で腐敗するが、加工すれば長持ちする。</p> <p>加工するためには、技術、機械が必要。民間レベル、大学でもいろいろ研究しているが現段階では不十分。遠い将来はともかく、現時点では、海外の技術を持ち込むのが現実的。コーヒー豆を炒ったり、キャッサバを加工するには、それにふさわしい機械を選ぶことが重要。個人が海外に行き、ふさわしい機械を見つけることもできるが、実際には費用が高く難しい。それをかわりに行うのが CDT。</p> <p>CDTの業務は以下の通り(輸入代理店に近い):</p> <p>CDTのスタッフが海外にいて、ふさわしい機械を見つけ、買いつけ、コートジボワールに持ってくる。またその機械の操作についても、スタッフが購入先から学ぶ。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>この機械をサンプルとして、CDTで展示</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>興味を持ったところから受注</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>CDTが輸入して、発注者に機械を引き渡す</p> <p>機械の操作方法は、CDTのスタッフが購入者に対して行う。支払方法はケースバイケース。海外の買い付け先への支払いは、L/C決済のときもあるが、他の決済条件のときもある。輸入先は今のところ、インドが多いが、輸入先はさらに多角化したい。</p> <p>インフォーマルセクターは GDP の 60%をしめると言われている。彼らの成長無くして、この国の開発は進まない。他方で、インフォーマルセクターが活用できるような加工機械は国内</p> |   |

では製造されていない。こういう現実から、まずは機械を輸入して、多くの零細業者が原料を加工して、少しでも高く売ることが出来るようになることが先決。  
たとえば、パイナップルジュースを作る機械をつかって、パイナップルジュースを売れば、実のままで売るよりも多くの現金収入が得られる。

当方からの扱っている中で一番人気の高い機械はなにかとの質問に：

- ピーナッツのペーストを作る機械
- 搾油機
- カシューナッツの殻を取る機械
- 野菜、果物の加工機械

当方からの「たとえば小さい機械1台のみの発注の場合、それにこたえていたのでは、コストがかかりすぎる気がする。この場合ある程度同じ機械に注文がたまるのを待って、輸出先に発注するのか」との質問に対して、「グループ発注が望ましいが、現段階では、たとえ、小さな機械1台の発注でもすぐ輸出先に注文を出している。」とのことであった。

また、地方ごとに異なるニーズの把握とそれにマッチした機械の供給を行う為に、地方ブランチを立ち上げ中。

当方より、アグロ・パークと一緒に入ることになっている i2T とコートジボワール・エンジニアリングとの関係につき質問したところ、i2T＝技術開発、コートジボワール・エンジニアリング＝製造、CDT＝販売(市場を把握している)、という役割分担があるとのことであった。

面談の後、機械を展示してあるところを見せてもらった。  
パイナップルジュースを作る機械、マンゴージュースを作る機械、バナナ繊維を取りだす機械、搾油機など。動力を使うものが多いが、マニュアルのものもある。

\*コンサルタントコメント: 国営の輸入代理店的位置づけと考えられる。

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 税関   |
| 日時   | 2013年1月25日 16:30-17:30   |
| 面談相手 | Director General Adjoint, Colonel DA Pierre Alponse その他6名  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>Director General Adjoint による挨拶と出席スタッフの紹介があり、当方の通関データをほしいとの要望に、“上層部の許可が必要であるが、何とか努力する。場合によれば、JICAからの正式な手紙が必要となるかもしれない。”との回答。</p> <p>ここで、JICA金子氏より本調査団の目的などを説明。</p> <p>この後、当方の質問に税関側が回答する形で面談が進んだ。</p> <p>質問：業者にとっては、迅速な通関は大きな助けになる。通関の迅速化のために具体的に何をしているのか。</p> <p>回答：迅速な通関となるように努力している。現在輸入通関には、6日～7日ぐらいかかるが、48時間以内に完了するようにしたい。貨物が到着する前に輸入手続きを進めることができる制度がある。この制度を利用すれば、輸入者は、貨物が届けば、すぐに、貨物を引き取れる。さらに green circuit という制度もあり、信用できると認定された輸入業者の貨物に対し、特にその貨物に問題ないと判定された場合は、優先的にすばやく通関できるようにするもの。これに対して、通関に時間がかかる貨物は、red circuit とよばれる。</p> <p>質問：輸出申告はコンピューターでできるのか</p> <p>回答：できる。認可を受けた乙仲と税関はコンピューターによって結ばれており、乙仲は、輸入申告のために税関に来なくても、コンピューターで申告できる。</p> <p>質問：輸出統計はFOB、輸入統計はCIF、輸入関税はCIF価格に課税と思うが？</p> <p>回答：そのとおり</p> <p>質問：2009-10 カカオ豆の crop season を例にとると、キロ当たり CFAF 210 の specific duty をとっている。この specific duty は、廃止して、今のCIF価格14.6%の従価税にしたのか？</p> <p>回答：そのとおり</p> <p>質問：CIF価格14.6%の輸出税は少し高い気がするが</p> <p>回答：この税率は、IMFと世銀が決めたこと。我々としてはそれに従っている</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 職工会議所  |
| 日時   | 2013年1月25日 18:10-19:10   |
| 面談相手 | バンバ・カサム総裁、その他6名、なお、商業・手工芸省からも担当者同席。  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>総裁より、挨拶と出席スタッフの紹介があった。続いて、JICA 金子企画調査員より、この調査団の目的、団員の紹介があった。</p> <p>この後、職工会議所側よりこの職工会議所についての説明があった。</p> <p>職工会議所は手工芸分野を育成するために国が設立したもの。</p> <p>対象グループは、裁縫、textiles、金属加工、パン屋などの大分類7つに分けられるが、これがさらに細かく分類できるので、合計で245職種となる。職工の数は、現在総裁選挙の登録として分かっているのは5万人だが、それは職工会議所が知っている職工の数であり、実際には、300万人から500万人ぐらいかと思う(加入の義務化を省に進言しているところ)。これらの職工は、ほとんどが零細企業で、大きくても10人というところ。</p> <p>これらの職工は、インフォーマルセクターに属するものが多いが、職工会議所に登録してもらい、フォーマルセクターに移行してもらいたいと思う。</p> <p>職工会議所の総裁は、2007年に選挙で選ばれる予定であったが、選挙はできず、政府から暫定的な代表者が派遣された。2012年6月に選挙をして今の総裁が選ばれた。地方にある職工会議所の支部は、紛争の間に略奪、建物の破壊などで、被害をこうむった。また、多くの職工が作業場や加工機械を失った。このために職工を辞めたものも多い。共用の作業場所やサプライ・デポとして、プロフェッショナル・センターを設ける意義は、このような職工達に作業場所や手段を提供することにある。</p> <p>1993年からドイツの職工会議所の援助で、いくつかの研修センターができたが、ヤムスクロにあるセンターを除いて、すべてのセンターが紛争中に略奪破壊されてしまった。2010年より再度ドイツの職工会議所が、EUの資金援助の下に、研修センターの復興を始めた。しかし、今稼動しているのはヤムスクロ1箇所のみ。この研修センターでは、毎月30人程度を対象に研修している。</p> <p>研修テーマは、企業の安全、環境への配慮(例えば使用後のパーマ液の処理)等。</p> <p>今年6月にこのプロジェクトは終了する。職工会議所は、これを引き継ぎ、指導者研修として続けて行く予定。対象業種は、パン屋、mechnics、木工に従事しているものなど。日本の職工会議所と提携したい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | JETRO アビジャン事務所  |
| 日時   | 2013年1月28日 10:00am～10:40am  |
| 面談相手 | JETRO山田所長   |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA 奥本職員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>JICA 金子氏、本間団長よりこの調査団の目的などの説明があった。続いて、JETRO 山田所長より、JETRO アビジャン事務所の目的、その他に関し説明があった。それを要約すると:</p> <p>JETROアビジャン事務所の目的は、大きく分けて二つある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本企業の再進出/進出を促進する。そのための情報収集(投資環境)と広報。また、特に関心の高い社がある程度はつきりすれば、より絞った情報の提供も行う。</li> <li>● コートジボワール製品の対日輸出促進。農産品が主力となる。APEX-CIとMOUを結ぶことを考えている。今年の夏か秋に来年度、農産品の専門家がくる。この専門家は「バイヤー」で輸出指導もできる。滞在は約1週間。</li> </ul> <p>コートジボワール事務所の担当地域は、アフリカのフランス語圏すべて。日系企業との間に連絡会のような物を作ることを考えてはいるが、今はない。日系企業は、味の素と三菱商事のみと少ない。しかも三菱商事の駐在員は、ダカールに駐在していて、コートジボワールも見ている。</p> <p>地域の安全について、フランスと比べ日本の見方はかなり厳しい。フランスは、リベリア国境沿いの地域以外は渡航について差し支えないとしている。</p> <p>投資促進協会とは、つきあいがある。上部組織が、大統領府から首相府に変わった。このためやりやすくなったようだ。投資促進協会のトップは自分でもビジネスをした人で、非常にオープンな人。その下のスタッフも優秀。</p> <p>輸出品ごとの情報:<br/>         カカオバター:品質が安定しないという話を聞いている<br/>         カシューナッツ:今は加工はインドで行われていて、それが日本に輸出されている。<br/>         水産物:イタリア系の加工会社がマグロの缶詰を輸出している。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |



面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | 産業省   |
| 日時   | 2013年1月28日 2:15pm~4:00pm  |
| 面談相手 | 官房長(Directeur de Cabinet)Mr. GNAMIEN N' dri Guillaume, 統計計画局長 Mr. TANO Paulin, 民間セクター振興局長 Mr. TIE BI Youan, LANEMA(試験・計量・分析ラボラトリー)所長 Mr. Clément ATE  |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA奥本、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>JICA 金子氏、本間団長よりこの調査団の目的などの説明があった。</p> <p>官房局長より、「大臣は2ヶ月前に就任した。日本の協力を頼りにしている。日本がどういふことをしてくれるかを聞きたい」との発言があった。</p> <p>これに対し、本間団長は「大臣が新たに就任した件については存じ上げている。日本が何ができるのかを考えるために、現在情報収集中。そのためにも政策を知ることが必要」と回答した。</p> <p>官房局長より、農産加工を中心に産業の軸を設定しているとの話があった。中でも特にコットンとカシューナッツ等について以下の言及があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● コットン:綿花の栽培から衣服を作るところまで一貫して国内で取り組みたい。</li> <li>● カシューナッツ:栽培から加工までを行いたい。小規模農家や小規模業者がその担い手。その他、カカオ、ゴム、コーヒーについても加工率を上げることを目指している。</li> <li>● また、良質な工業用地の整備を進めることも重要。現在のものは条件が悪い。</li> </ul> <p>コットンについて、本間団長より「コットン・テキスタイルは世界的に競争が激しく、特に縫製部門は、よりコストの低いところに次々と移転して行く。アジアの低廉な労働力と競争するのはかなり難しい面が有る。他方で、世銀の調査で、エチオピアでの縫製産業の可能性について言及したのものもある。」とコメントした</p> <p>その後、当方よりの質問に答える形で、産業省側より下記のような説明があった。</p> <p>「コティボ」の概要:コティボは、昔からある繊維の会社で、布を作っている。目下経営はきびしくなっており、経営困難な状態。コティボは、金融、技術両方の理由からパートナーを探している。国が26%の株を所有しているが、売却する用意あり。丸紅が関心を示しているとの話も出た。</p> <p>農産物加工のための加工機械については、CDT を使って海外から良い機械を輸入することを考えている。</p> <p>アフリカ大陸の知的財産権を保護するための OAPI(アフリカ知的財産機関)という組織が</p> |

ある。これに対する日本の経験による支援があるとよい。

関連情報: アフリカ広域知的財産機関 (ARIPO)・アフリカ知的財産機関 (OAPI) との特許庁長官会合の結果について (平成 20 年 6 月 4 日)

[http://www.jpo.go.jp/torikumi/kokusai/kokusai2/africa\\_choukankaigoukekka.htm](http://www.jpo.go.jp/torikumi/kokusai/kokusai2/africa_choukankaigoukekka.htm)

PND の一部である産業政策は社会政策と共同していくべき。貧困層への住宅供給が重要な課題。産業政策は、安い住居、安い建築資材、の提供を大きな目標の一つにしている。

産業指針法には、産業振興のために必要となる法律。たとえば、農産物を加工する機械を輸入するとき減税可能か否かについて、その条件が書かれる。2 月末までに閣議にかけるとして策定中。ただし、減税対象となった場合、何%減税になるかについては、新投資法に記載がある。かつては、対象品は一律 CIF 価格 5% で、VAT は払っていた。新投資法では、40%～80% の減税で、VAT は支払い免除。

西アフリカの経済統合というのは重要だと考えている。「共通産業政策」として地域統合をはかるサブセクターが掲げられていて、テキスタイル分野はその一つ。想定するリンクはベナンが綿花から糸／布を生産し、それをコートジボワールで染色／縫製するというもの。ただし、染色／縫製産業は再建が必要な状況で、実際には動いていない。

農産物、水産物の標準化のため、認証、認可、標準の 3 つの機関を UEMOA 各国に設置することになっており、100 万ドルの予算が予定されている。4 月の国会で承認見込み

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | APEX-CI   |
| 日時   | 2013年1月30日 11:00am~12:30pm  |
| 面談相手 | Mr Bengue Managing Director, Mr Amangoua, Mr Bombo  |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA奥本、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>Mr Bengue よりあいさつ。APEX-CI より活動の概要について説明が有った。すでに1月23日に面談している。今回の面談で得られた追加情報は以下の通り:</p> <p>中小企業支援のために、コンサルタントを派遣して、コンサルタントサービスを提供している。コンサルタントが相談される内容は、マネージメント、マーケットスタディ、金融の問題、human resource など。このため300人の登録コンサルタント(国内、国際)とのネットワークを持つ。コンサルタントの経費は、APEX-CIが50%、受益者が50%。補助金額は個別企業の場合は最大 CFAF 30 million、業界グループの場合は CFAF 60 million。</p> <p>デザイナー組合、銀行組合、アグリフード製品組合、キャッサバ輸出組合などを対象にキャパシテビルディングへの支援。このためのコンサルタントには、インド人、フランス人、アメリカ人もいる。</p> <p>対日輸出の品目としては、コーヒー、ココア、カシューナッツ、というところであろう。3月のF OODEXには出品する。そのための準備中。</p> <p>マグロの缶詰は、イタリー系のCASTELLIという会社が、保税工場で缶詰を生産し、イタリー、スペインなどのヨーロッパに輸出している。かつては3社有った。原材料のマグロの一部は輸入している。アメリカへの輸出も計画中。</p> <p>シアバターについては、USAIDの支援の下に研究している。シアバター協会も作られた。加工して化粧品も作れる。ドイツなどのヨーロッパへの輸出を考えている。日本の市場調査も出来たら良いと考えている。また、良質なシアバター生産で知られるブルキナ産と比較して品質は変わらない。</p> <p>化学産業には、塗料/ラッカー、アルコール、接着剤、染料等が有る。プラスチック産業は重要。食品加工には必ずパッケージ用の包装材が使われる。包装材料を作る施設は輸入。</p> <p>中小企業はいったい何社存在するのか把握されていない。この登録を進めることが必要と考えている。FIPME(中小企業協会)があるので、そこに情報が有る。</p> <p>JETRO の「マーケットアクセス」という活動は良かった。今も続いているなら、活用したい。</p> <p>在日本の「コ」国大使館には、現在の対日輸出について基礎的な情報を送ったところ。今後、ニッチマーケットを探すことに着手したい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | CI Engineering 社  |
| 日時   | 2013年1月30日 4:20pm~6:30pm  |
| 面談相手 | Mr GOHIBI DOBAU Jean Marcel Director General  |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA奥本、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>Mr Marcel よりあいさつ。JICA 金子氏より調査団の目的について説明。</p> <p>続いて、Mr Marcel より同社についての説明があった。以下のとおり要約できる。</p> <p>同社は、1997年設立。農産品加工施設の建設、スペアパーツの生産、据え付け、メンテパーツ/サービスをしている。顧客のニーズにそって、工場を建設する。要望あれば、機械の設置もする。</p> <p>かつては、国が27%の株式を所有していたが、経営の悪化について国が救済する形で民間の会社が持っていた47%を買い取って国有化した(パームオイルという花形産業を支える当社がなくなることを良くないと判断した)。いまは、国が74%所有。今後も国が23%ぐらいは持ち続けるものと推測されるが、後は民間資本としたい。資本以外は国からの補助金などは一切なし。</p> <p>アグロパークには、i2T, CDT と同社の3社が入る予定だが、この3者の関係は、i2T がプロトタイプを設計、CDT がプロモーション、そして同社が大量生産。アグロパークには同社の一部が入る予定(現在のオペレーションは継続操業)だが、アグロパークでの同社の活動に関する詳細はまだ未定。i2T の開発する加工機械のニーズが多くあることを期待している。</p> <p>従業員は現在60人。フルに施設稼働すると200人ぐらいには拡大できる。需要はあるし拡大したい。機械の買い替えも必要。しかし、資金がなく、銀行はリスクをとらないため融資も得られない。信用保証基金の話は聞いたことがあるが、まだ動き出していない。もし、これが動き出せば助かる。顧客からの施設の更新/メンテ需要は安定して存在するので、過去の債務を除けば、経営的には問題ないと考えている。</p> <p>毎年、技術高等学校の生徒を対象に研修をしている。学校の休みを利用し行っている。参加者は毎年15人程度。また、技術高等学校を卒業した人が企業の現場研修の一環として毎年15人ぐらいを受け入れている。</p> <p>競争相手は3社(II Ivoire Industrie, SOCOMA, FLIEANDLER)いる。公共事業の入札では、同社よりより組織化されているライバルの会社にとられることが多い。</p> <p>同社の売り上げの75%は、パームオイル関係。これは、同社の前身であるパームオイルの会社(PALM INDUSTRY)より民営化により分かれていった会社3社(PALM CI, PALM AFRIQUE, SIPEF)からの購入によるもの。</p> |

スタッフの採用に問題はない。見習い期間を見て、採用する。停電もない。  
また水上輸送用のバージも作っている。

素材の調達先は主に国内三社。鉄板はローカル、その他特殊な素材はフランスやベルギーが主な輸入先。大きな注文となると輸入品を調達したり、顧客が素材を現物で供給する場合がある。

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | UNIDO  |
| 日時   | 2013年1月31日 9:00am~11:00am  |
| 面談相手 | Ms Hribernigg 所長、Mr Chaabane(技術アドバイザー)、Mr.Manuel Mattiate (専門家)  |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA 奥本職員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>JICA の金子氏、団長より本調査団の目的などを説明。</p> <p>UNIDO 側の説明は次のとおり:</p> <p>&lt;前半、Chaabane 氏が対応。以下その概要。&gt;</p> <p>「コ」国の民間セクター振興の体制について:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業省の動きには少し混乱が見られる。性格の異なることから扱いも変える必要のある多くのサブセクターを同列に扱っているように思う。</li> <li>・ 民間企業団体についても、まだ方針が固まっていないように思う。</li> <li>・ 他方、コ「国」には他のアフリカ諸国に比較して数多くの製造業が立地しているので、製造業を取りあげるといのは的を得ている。</li> </ul> <p>新産業政策のサブセクターの中身について:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新産業政策はウィーンからコンサルタントチームが来て作成している。「現状調査」、「診断」、「リコメンデーション」、「サブセクター指針」というステップで進められる予定で、現在は「リコメンデーション」の段階。</li> <li>・ 自分の感想としてはまだ焦点がぼれていないと思う。</li> </ul> <p>非伝統的商品輸出支援プロジェクト(Caabane 氏担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出可能性のある下記の3つの分野を対象に、企業内研修をするプロジェクト。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—カシューナッツ加工</li> <li>—キャッサバ、穀物の加工</li> <li>—繊維・縫製</li> </ul> </li> </ul> <p>中小の 60 の企業を対象にしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ また、25 企業を対象に5つの輸出に向けたコンソーシアムを設立(5 企業ずつ 5 グループ)。日本型メソッドでトレーニングしている。企業が小さい規模なので、カイゼンは難しいが、3S ぐらいはできる。</li> <li>・ 輸出アクセスに関する研修。その内容は、輸出市場へのアクセスの方法、国際見本市への出品、など。</li> <li>・ 上記と平行して5つのグループのスタンダード認証を進める。現在4つの認証ラボを選定した(LANADA、LNSP、他二つ不明)。5 つ目は計量ラボとなる。</li> </ul> <p>&lt;以下、UNIDO 所長らが参加して産業振興全体について話を続けた。&gt;</p> <p>新産業政策に関連する調査内容等:</p> |

- ・ 新産業政策の調査の一環として、企業のデータを集めて製造業をサブカテゴリー毎に分類したデータバンクを作った。データベースは産業省が持っている。現在WEBに公開する準備として、確認中。
- ・ 他の国との比較を行って、コ国の工業部門についてベンチマーキングをした。
- ・ そのうえでアグリインダストリー、建設、消費財を「有望セクター」として選定した。評価の軸は「成長力」と「雇用創出」の二点である。
- ・ このレベルより詳細な業種の特特定や工業統計の整備等が、次のフェーズの課題。次のフェーズの実施の為の資金を探しているところ。
- ・ 新産業政策フェーズ2は2013年から3年間の予定で進める。工業統計整備等は早めに進む見込み。

今後のコ国工業の課題等について：

- ・ コ国は「中国が手放して行くセクターを受け止める」という考え方も有りうる。この考え方について、世銀はナイジェリアについて検討を行った。
- ・ 産業政策は、現在は産業省が中心。工業団地については CEPICI か産業省かははっきりしない。
- ・ 産業開発が対応すべき緊急の課題として、「雇用創出」が非常に大きい。特に、地方における雇用創出について短期的な対応が求められている。日本政府の資金（UN 経由）で地方の職業訓練センター改修も行っている。
- ・ 代表的な農産品はコーヒー、カカオ、コットン、キャサバ、カシューナッツ。そのうち、カカオの加工は外資4企業、カシューナッツ加工はオラム社が独占している。
- ・ 他方、コットンについては、小規模テラー24000軒が製品を作っている。問題は、中間材である糸／布を作る部門（主にブアケに立地）が止まってしまったこと。バリューチェーンの再構築が必要になる。
- ・ 小企業は、金融が大問題。信用保証をする機関はすでにたくさんあるが、銀行は小企業に融資するのをためらう。たとえば、カシューナッツ業者で銀行から融資を受けている者はまったくない。IFCの Small Business Startup Fund は、このような状況に対応するもの。
- ・ エネルギー・環境技術はこれから重要になる。進んだ技術を持つ日本とのコラボレーションを進められたらと考えている。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | PALMCI(SIFCAグループ)   |
| 日時   | 2013年1月31日 11:30am~12:45pm  |
| 面談相手 | Mr Tagouya, Outgrowers Development Departmental Heads   |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA奥本、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>JICAの金子氏より本調査団の目的などを説明。</p> <p>Mr Tagouyaより同社の業務などについて説明があった。</p> <p>同社はパームオイルのメーカー。従業員は8000人(Saficaグループ全体で25000人)。パームオイルを原料とした製品(食用油、マーガリン、石けん)の製造と販売は同じグループのSANIA社がおこなっている。</p> <p>原料となるパームは、自社プランテーション(4万ha)から40%、小規模の生産者(14万ha, 36000人)から60%購入している。小規模農家は100%PALMCIに売っているのではなく、他のバイヤーにも売っている。また、コーヒーやカカオを合わせて生産したり、自給のための野菜栽培もおこなっている。</p> <p>問題は、小規模農家の収穫量が少ないこと。自社プランテーションの収量は15t/haであるのに対して、小規模は6t/haしかない。その理由は、肥料と良い苗木を買うお金がないことにある。</p> <p>パームオイルを生産(搾油)する工場は、リベリア国境に4、ガーナ国境に4、その他2カ所の合計10。リベリア、ガーナの国境地域はパーム生産のために十分な降雨量がある。そのため、この両国の国境に工場を設けた。40万トン生産して、15万トンは国内向け、残りの25万トンは輸出(西アフリカ域内輸出、セネガル向けが最大)。詳細な数字は実際に販売しているSANIAが持っている。域内では競争相手はいない。</p> <p>周辺地域を含めると、80万トンの需要(現在は域外からの輸入でまかなわれている)はある。増産して、この需要を手に入れたい。そのためには小規模農家が肥料の投入と良い苗木を導入して収量を増やすことが必要だが、小規模農家にはその資金がない。当社から小規模農家に対する支援はしているが、当社だけの資金力ではまったく足りない。</p> <p>パーム・カーネルからは、カーネルオイルをとっている。カーネルオイルの値段は、900ドル/トン、普通のオイルは800ドル/トン。カーネルオイルの生産量は、6万トン。カーネルオイルは、化粧品に使われる。</p> <p>マレーシア、インドネシアのパームオイルは、競争力が強い。マレーシア、インドネシアでは、生産量が2300万トン、同社の生産量は40万トン、当然、まともに競争すれば負ける。政府が、輸入のパームオイルに高関税[注:何%かは不明]をかけてくれているが、内戦の最中に北のほうから密輸品が入ってきた。平和とともに密輸品もだんだん少なくなってきたであろう。</p> |



小規模のプランターは、パームだけでなくコーヒー、カカオなども作っている。小さいところは家族経営。彼らの課題は、肥料、木を買うための金融が得られない、農道のメンテナンス（雨でひどい状態となる）。

コートジボワール・パームオイル組合(AIPH: Association interprofessionnelle des producteurs d'huile de palm)があり、パームは AIPH で決定した固定価格で買い取られている。

現在約 25,000 人が SIFCA のパームオイル関連の仕事をしている。

以上

面談メモ

|   |  |
|---|--|
| 訪問先   | 商工会議所  |
| 日時  | 2013年1月31日 2:15pm～3:30pm                         |
| 面談相手  | 副会頭その他2名   |
| 当方  | JICA 本間団長、JICA 奥本職員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳) |
| 概要  |  |
| <p>当方の質問に答える形で、面談は行われた。この結果得られた情報は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化学製品は、石けん、肥料、シンナー、塗料、溶剤等。エチレン生産は無い。原料は輸入。</li> <li>・ プラスチック製品は、履物、食器、建築用のチューブ等。国内だけでなく、域内の輸出もある。どれほどの競争力が有るのかはわからない。原料は一部天然ゴムを使用。</li> <li>・ 金属加工としては、鉄板、缶、建設用の鉄筋などを生産。金属加工の原料は、輸入されている。鋳物は無い。</li> <li>・ 製造業の業種別生産データは12月のCG会合用に作成したものがある。</li> <li>・ 原産地証明は、UEMOA 向け輸出は産業省が発行<br/>その他の国向け輸出は商工会議所[Abidjan, サンペドロ]が発行</li> <li>・ 商工会議所の融資事業はない。銀行は小企業には融資をしない。信用保証をする機関は目下設立中と聞いている。</li> <li>・ 小さいプロジェクトに従来型銀行は融資をしないため、SME はマイクロファイナンス機関に頼らざる負えない状況でもあることから、SME 振興においてマイクロファイナンスは非常に大切。ただし、マイクロファイナンスをしている機関の経営がよくない。</li> <li>・ 官民の連係の為に民間代表と関係省庁とが集まる会議として、毎月開かれる会合(コンサルテーション・フレームワーク)がある。前からあるのだが中断されていて、紛争解決後に再開した。</li> <li>・ 中小企業への支援として、人材管理、能力強化、世界にどんなニーズがあるか、などをテーマに小規模な会合を開いている。</li> <li>・ コ国の中小企業政策はシステムとして機能していない。本間さんの発表で紹介された日本の事例のように、中小企業振興基本法を作って全体の調整をする必要があると感じている。</li> </ul> <p>中小企業支援に関連して、商工会議所側より、「JICA の支援を願う」との要請があった。これに対し、団長は「JICA のプロジェクトの提携先が、商工会議所となることも例は少ないが、ある」と回答。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |  |

面談メモ

|   |   |
|---|---|
| 訪問先   | 世界銀行、IFC  |
| 日時  | 2013年1月31日 16:05～17:45  |
| 面談相手  | Banque Mondiale, Economiste Senior, Mr Gogoua<br>The World Bank, Senior Private Sector Development Specialist, Mr Bertolini<br>IFC, Associate Operations Officer, Ms Ashamu |
| 当方  | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA 奥本職員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要  |   |
| <p>団長より挨拶、チームの目的を説明。</p> <p>続いて、Mr Gogoua、Mr Bertolini より、コートジボワールの経済状況、世銀のプロジェクトなどについて次のような説明があった。</p> <p>2012年の経済成長は、予想より大幅に伸びた、この勢いは、2013年も持続し、9%の伸びと予想される。民間部門もこのため活気づいている(成長率等のデータについては昨年11月のIMFのペーパーを参照のこと)。カカオ豆の相場は落ちているが、カカオ産業としては、健闘している。電力セクターへの投資も大きく進む予定。</p> <p>ドナーは、コートジボワールの成長戦略をサポートしている。民間部門の発展は非常に大切で、2020年までに新興国の仲間入りをするには、欠かせない。PNDに対しては、全てのドナーが支持を表明している。CGにおいても必要額の二倍の金額が集まった。</p> <p>Cote d'Ivoire Infrastructure Renewal Program—短期的に、国民が身近なところで自分たちの生活が改善したことを実感できるようなインフラ整備プログラム。予算として1億USDが必要とされ、CI政府がそのうち5,000万USDを用意することを表明している。</p> <p>コ国にはECOWASの市場があり、政治的にも、PNDの目標として掲げている2020年までに新興国になることをやり遂げようとする強い意志がある。</p> <p>民間セクターがこの国の発展において重要な役割を担うことは明確。地域の観点からも大きなポテンシャルがある国と言える。そこで重要になるのが政治的意思であるが、問題がないわけではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内戦の影響が消えるにはまだ時間がかかること。</li> <li>・ 組織の能力について、実施レベルではその能力にばらつきがかなりみられる。</li> <li>・ 若者の失業が多いこと。これは緊急に対応すべきの政治課題の一つ。</li> <li>・ 開発マネジメント能力の不足(例えば長期にわたるプロジェクトを同時並行的に多数実行管理する能力。省庁によって能力に大きな差がある)。</li> <li>・ 道路ネットワークの更新がなされていない(かつてはサンペドロに日帰りで行けたが今は無理)。</li> <li>・ 投資環境に改善の余地が大きい(例えば、港での通関手続きは効率が悪い)。</li> <li>・ 中小企業が資金調達できない(中小企業が、銀行から融資を受けるのは、まず不可能。このため、多くの中小企業が倒産している)。</li> <li>・ 工業立地のための土地の確保が難しい。</li> <li>・ 効率の良い物流サービスが不足している。</li> </ul> |   |

以上のような課題を念頭に置いて、世銀は次のようなプログラム／プロジェクトを支援している。

- Emergency SME Program (SME 対象の研修、マイクロファイナンスの強化、後で挙げる商業裁判所の設立による契約遵守の定着)。
- 商業裁判所の設立。この商業裁判所の設立により、紛争の解決の大幅なスピードアップが可能となった(従来 2 年かかった解決が 2 ヶ月に短縮)。
- 汚職退治(汚職通報の 24 時間テレホン・サービスの開設。かつては多くの road blocks があり、車を止めて、不法な通行料を取るといったことがあったが、これが大幅に減った。貨物輸送に悪影響を与えていたが、これが軽減されたことになる)。
- 起業手続きのスピードアップ(投資促進センター(CEPICI)での、企業の登記を 48 時間以内で完了する one stop shop)。
- 工業団地開発への支援(サービスのパッケージ化が重要と考える)。
- 投資促進センターへの支援。
- 若者の企業家が生まれてくるのを支援
- PJPGE。技能向上に対する支援。

IFC の Ms Ashamu より、IFC の支援する部門は以下の通りとの説明があった。

- アグリビジネス(農産品加工)
- 中小企業に対する金融(商業銀行に SME 部門を開設させ、SME 融資に関するトレーニングを実施することによって、SME 融資を後押ししている。例としては BICICI 銀行。)
- 建築関係(インフラ)
- 投資サービスの改善。

なお、“中小企業は銀行から金融が受けられない”ということが話題になった際に、「アメリカの会社カーギルでは、カカオ豆を買い付けるとき、前払い契約をしている(信用供与の一種となる)」という話があった。

Mr Bertolini による「コ」国の主要民間セクター関連機関についてのコメント:

- 投資促進センター(CEPICI)と産業省の役割分担について、投資促進センターは、実施機関。産業省が考えた案を実行する。これは明確。しかし、工業団地についてどちらがイニシアチブをとることになるのかは、まだ明確でない。
  - CEPICI は 1993 年に作られ、90 年代は活発だったが、2000 年以降は動かなくなっていた。最近の急速な機能の拡充は、いわば「カムバック」。
  - 商業・手工業・中小企業振興について、大臣の能力は高いと感じている。しかし、省そのものはまだ明確な戦略を持っていない。中小企業行政について、産業省とオーバーラップしているが、むしろ両者がシナジー効果を発揮して、重複行政にならないように期待したい。
  - ASPEX-CI は優れた機関。しかし、いまではドナー関連事業の範囲が広くなりすぎて、能力的には一杯になっている。これ以上の事業拡大は厳しいのではないかと。
- 以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | CIDLI(工業団地用地割り当て委員会)  |
| 日時   | 2013年2月1日 9:30~11:30  |
| 面談相手 | 5名  |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA 奥本職員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>CIDLI 側より同委員会の概略について下記のとおり説明があった。</p> <p>「同委員会の任務は、工業地区に入居したい会社に対し、用地を割り当てること。1997年に設立された。建設・住居・衛生・都市開発省、産業省、経済財務省、環境省、国の調査会社など多くの関係省庁、関連機関からの委員によって構成されている。委員会の委員長は、建設・住居・衛生・都市開発省、副委員長は産業省から。</p> <p>工業地区は、全国の都市に存在する。もともと自然発生的に集積したもの。工業地区をどこに設けるかについては、都市計画マスタープラン(建設・住居・衛生・都市開発省所掌)にもとづき、政令によって決められている、工業地帯指定区域(特に特定の事業者がまとめて管理運営するわけではないので、「工業団地」ではない)。また、工業地区に特別のインセンティブはないが、投資法において、コートジボワール国内を区切って、その地域毎に減税などのインセンティブを与えている。</p> <p>工業地区は、全国で、サンペドロ(4つ)、ブアケ、オディエンヌ(1つ)、ブノア(1つ)、ダロア(1つ)、ヤムスクロ(1つ)、アバングル、アニビレクル(1つ)。(※先方が思い出せる限りで)</p> <p>アビジエンにはヨブゴン、クマシ、ブリディの3つの工業地区がある。入居者に対し、国は用地を貸す。30年リースで、2回更新できるので、合計90年リースできる。各地区で業種などは特段定められてはいない。</p> <p>工業地区の敷地について、ヨブゴンは645ha、クマシは70ha、ブリディは156haの敷地。ヨブゴンに関しては200社ほどが入っており、同工業地区の80%ほどが埋まっている状態。</p> <p>申請者からの申請書を審査して、申請を認めるべきか否かを定める。用地を入居会社に割り当てた時点で同委員会の役割は終了。</p> <p>ヨブゴン、サンペドロの工業団地は、改修の必要がある。ヨブゴンの工業地区の改修には、400億 CFA フランが必要。</p> <p>当方の「今まで日系企業から問い合わせがあったことがあるか」との問いに「ない」との回答。「味の素の場合は、コンタクトがあったのでは？」との問いに「CIDLI を通すことは義務であるが、企業が関係省と直接話をするなかで、CIDLI を通さずに、用地が別途関係省から割り当てられるケースもある」とのこと。</p> <p>なお、工業地区の経営は、同委員会がしているわけではなく、工業地帯に入居した会社に対して、いろいろ世話をする管理事務所といったものもない。</p> <p>「工業地区に入居するメリットは？」との当方の問いに、「投資法によって、優遇策が与えら</p> |

れている」とのこと。

\*コンサルタント注記:投資法には、工業地区入居会社だけに与える特別な優遇処置はない。これでは、工業地区に入居するメリットは少ないように思える。

ヨプゴンの工業地区について、手工業者には最大 1500 m<sup>2</sup>/ロット、製造業には最少 5,000 m<sup>2</sup>/ロットを付与。

注:この点について、このあとに訪問した、COGELEC 社を訪問したとき、ひとつメリットがあることが判明した。

“工業地区入居者は、用地を国からリースしているだけで、所有しているわけではないが、使用権はある。この使用権を抵当に銀行から融資を受けられる”とのこと。これは、入居者にとって大きなメリット。

以上

面談メモ

|  |   |
|--|---|
| 訪問先  | COGELEC 社〔工業地区内〕  |
| 日時   | 2013 年 2 月 1 日 11:30～12:30                                    |
| 面談相手   | Mr Jebeili Moustapha 社長                                       |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA 奥本職員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳) |
| 概要   |   |
| <p>工場見学。<br/>Mr Moustapha の説明は次のとおり。</p> <p>2004 年に創業。従業員は260人から290人。3交代で 24 時間生産している。本社は同工場であるが、フランスにも事務所を持っており、同地からの原材料輸出等を行っている。</p> <p>製品の構成は、塩ビ管やケーブルの鞘管、石鹸いれ、トイレの便座／フタなどのプラスチック小物製品。売り上げは、塩ビ製品が 60%、プラスチック製品が 40%といったところ。</p> <p>原料のレジン(樹脂)は、中国、アメリカ、スペインなどから全量輸入。製品の市場は、60～65%が国内、残りの 35～40%が海外(西アフリカの周辺国)。需要は大いにある。敷地がせまいので拡張する予定。</p> <p>競合他社としては 5 社あり、自社は競争力で 2 番目。最大手は SOTECI。</p> <p>アビジャンよりも奥地に行ったほうが、より大きな投資優遇策はえられる。<br/>アビジャンを選んだのは、ここを拠点にして、周辺国に売り込めるから。<br/>ナイジェリアのほうが儲かると思うが、治安が悪い。<br/>銀行からの融資は問題ない。同社の工業団地内の用地は、国からリースしているが、使用权は同社にある。この使用权を担保に銀行から融資を受けられる。</p> <p>初期投資は 85 万 EUR。銀行(Societe Ivoirienne Banque)から借入れ、3 年で返済。</p> <p>従業員の確保について、問題は感じていない。最初の 3 か月を研修として位置づけ、そのまま 11 か月を試用期間、その後本採用という流れ。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |   |

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | CEPICI  |
| 日時   | 2013年2月1日 16:00~19:30   |
| 面談相手 | Mr Essis(General Manager)、Ms. TEGNAN Sandy(One stop shop 所長)、Mr. Guillaume KETY(Project Representative)、Mr. Benoit Grec GUEYOUN(One Stop Shop, Industrial Technical Service)、Ms. H. AKOU (One Stop Shop, Coordinator)   |
| 当方   | JICA 本間団長、JICA 金子企画調査員、JICA 奥本職員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>調査団は、まず CEPICI の one stop shop を訪問。<br/>one stop shop 担当者、部長、Mr Zephini, Mr Kety の説明は次のとおり。</p> <p>one stop shop :</p> <p>one stop shop には、経済財務省、司法省、商業省、社会事業省の主要関係省庁の代表者が常駐している。投資家に対する窓口相談をしている。</p> <p>①企業設立、事業拡大等に関する行政手続きをスムーズにし、その手続きにかかる費用削減や期間短縮(48時間)を図る。</p> <p>②行政や民間/公的関係機関と共に投資法の措置実施を行う。</p> <p>③投資法の優遇措置を受けるための投資家からの要請書を受理する。(記入法の教示もする)</p> <p>④工業用地入手に関する投資家からの要請書を受理する。(記入法の教示もする)</p> <p>投資に伴うさまざまな認可手続き、行政手続きは、ここでできる。48時以内でできる。従業員のビザ、労働許可もここでとれる。会社登記に際しては登記手数料は取るが、登記をする前にいろいろと相談するだけなら無料。相談は CEPICI の職員が対応し、そのために各省で手続きに関する研修を定期的に受けている。</p> <p>*コンサルタントコメント:すべての投資に伴う認可手続きが48時間以内でできれば、画期的といえるが、果たして実情はという気はする。ただし、関係省庁を回らなくても、ここですべての手続きができるというだけでも、投資家にとって大きな助けであろう。</p> <p>過去、案件ごとの優遇策等を決める投資技術委員会 (commission technique d'investissement) については産業省と経済財政省が委員となって事務局を CEPICI が務めていたが、2012年6月の新投資法設立と共に CEPICI が行い、ここに関連する省庁を招く形 (Commission d'agrement) に変更された。原則毎週水曜に開催されている。</p> |



優先分野としては農産加工、鉱業(石油、天然ガス)、銀行(UEMOAの通貨供給量の4割はコートジボワールであり、アビジャンにあるUEMOA地域の株式市場で上場する36社中32社はコートジボワール企業)、道路等インフラ。

新投資法について、投資促進のためのもので優遇策を規定しているが、一方で実際に大企業を誘致した場合には国内の中小企業とのリンケージにつなげることであり、例としてカシューナッツ工場の誘致の際には加工工程を50ぐらいに分割することを要望し、一部を地元中小企業に下請けが可能となるようにした。

ビジネス環境改善に関して、投資決定にかかる日数も45日→21日短縮された。一方で、ビジネスパートナー等の問い合わせはOne Stop ShopではなくCEPICIの別の部署が担当。地方にも今後小規模なOne Stop Shopを設けることが計画されている。

#### 工業地帯:

工業地帯に入居を希望する企業は、まずは、CEPICIにコンタクトしてくる。コ国は、A,B,Cの3地区に分けられており、A地区はアビジャン。地区によって投資優遇策は異なる。内陸部のほうが、投資優遇策はいい。また、“もっと雇用者を増やしてくれれば、投資優遇策をもっと増やしてもいい”といった交渉を投資家と交渉することもある。企業の規模により投資額の上一下限が設けられている。

| 企業の規模 | 投資額[CFAフラン] |
|-------|-------------|
| 小企業   | 7000万が上限    |
| 中企業   | 7000万～2億    |
| 大企業   | 2億～10億      |

#### 新投資法:

新投資法は、2012年6月および12月に政令が出され、2012年12月より新投資法が施行されている。

#### 投資促進ミッション:

ミッションの派遣については、7月または8月にブラジルに派遣することを考えている。コ国にとっては農産物加工が重要なので、ブラジルで何らかの提携ができればと考えている。コ国を訪問してきたミッションとしては、昨年フランス、英国、中国、カナダ、カメルーンなど8カ国からのものがあつた。

#### 経済特別区:

経済特別区の設立を考えている。特定のセクターを集めて、優遇処置を与えるといった事を考えている。

\*コンサルタントコメント:CEPICI側の説明を聞いていると、一般に言われている経済特別区とは別のもの。」

調査団は、“サブセクターごとの統計もらえないか”と聞いたが、“そのようなものは待っていない”との回答であつた。

この後、調査団は、CEPICI の General Manager Mr Essis と面談。  
Mr Kety も同席。Mr Essis の説明は下記のとおり。

「CEPICI は大統領府の下にある。従業員数は、出向者も含めて、30 人～35 人。  
投資に関するすべてのサービスは、CEPICI でできる。たとえば、“薬局を設立したい”とい  
った場合、薬剤師の許可を得る必要がある。これも CEPICI です。  
コ国に投資を考えている人が、コ国を訪問する場合、連絡あれば、ホテルの手配、飛行場  
への出迎えサービスもする。」  
“特に投資誘致を考えている業種は？”との調査団の問いに“すべてが対象”との回答で  
あった。

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 外務省大会議室  |
| 日時   | 2013年2月4日 8:30～13:20   |
| 面談相手 |  |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>国家輸出戦略(SNE)策定セミナーが開催された。このセミナーの目的は、国家輸出戦略の策定を参加型で行うというもの。</p> <p>調査団の2名は、初日の2月4日の午前の部に出席した。<br/>輸出に関連する官民関係者、ドナーなどから推定約700名の参加者。</p> <p>スピーカーは、アフリカ統合省 官房局長、コートジボワール企業連合会長、ITC 国別プログラム局長、EUの代表者、商業・手工業・中小企業振興大臣。</p> <p>スピーカーの発言内容は以下のとおり。</p> <p>アフリカ統合省官房局長・コートジボワール企業連合会長：<br/>地域統合及びコートジボワールの世界における地位をひきあげるためには、民間部門の振興は必要。輸出競争力をアップするためには、計画準備、輸出業者に対する情報提供、政府と関係機関が役割を果たすこと、が必要。また、社会経済の安定も不可欠。<br/>中小企業においては、プライオリティ、横断的な部門を見つけること、政府の協力が必要。2014年には二桁の経済成長、2020年には新興国の仲間入りを達成したい。</p> <p>EUの代表者：<br/>コートジボワールの輸出先は、EUが35%。コートジボワールに対する投資においてもEUが一番。EUとコートジボワールの貿易をさらに増やしたい。<br/>コートジボワールの輸出に対して、EU市場は関税なしと優遇されている。</p> <p>商業・手工芸・中小企業振興大臣：<br/>貿易は大事。すべての関連機関が協力し、みんなが利益を得る態勢を作ることが必要。コートジボワールの世界市場に占める割合が、2000年から下がっている。<br/>世界市場のニーズをつかんでいない、輸出品の多様化を図っていない、このためコートジボワールの輸出の全世界の輸出額に占める割合は、2009年においては、0.06%にすぎない。<br/>1970年代は、コートジボワールの輸出は全世界輸出額の0.17%で、7%の経済成長をしていた。アイボリーコーストのミラクルと呼ばれた。また、復興していこう。</p> <p>この後、コーヒーブレイクとなり、続いて、計画・開発省、農業省、産業省より、PND、国家農業投資計画(PNIA)、国家産業開発計画(PNDI)についての説明があった。</p> <p>PND: PNDの狙いは、「コートジボワールの経済を2020年までに新興国と肩を並べるところまで引き上げよう、そのための土台づくりを2015年までに達成しよう」というもの。</p> |

1960年から1979年までの独立後の20年は経済的に安定していた。1980年にはいって世界的な経済危機の影響を受けて、経済は失速して、貧困、失業率の上昇となった。カカオ、コーヒー、コットン、バナナ、山芋、カシューナッツと作物の多様化を図ったが、加工は少なかった。今後は、重要な構造改革をして、カカオ、コーヒーに重点をおき、経済成長を図る。この50年の間に、

- ①原料の輸出
- ②原料の加工
- ③資本の輸出(注:詳細は不明)
- ④知識の輸出

という流れをたどるようにしたい。

PNDの実施がもたらす成果は:

- 1)国民の安全な生活
- 2)富の増大とその公平な分配
- 3)女性、子供、社会的弱者が質の高い social service を受けられること
- 4)国民が健康な環境の下に生きていけること
- 5)地域においても、国際的にもコートジボワールの地位を前の位置まで引き上げる  
こと

にある。

上記はまた、輸出にもいい影響をもたらす。

GDPの伸び率は、

2012年 8.1%

2013年 9%

2014年 10%

2015年 10.1%

と2015年には、10%を上回る数字を記録したい。

これは、輸出品の多様化により達成できる。

重要な部門は、

- 農業
- エネルギー
- 鉱業
- 天然ガス

また、手工業、観光、商業、科学研究も大事。

国家農業投資計画:

農業においては、指針法を作って、脱穀した米を190万トン作る予定。また、バナナ、プランテイン、長いも、キャッサバ、の生産を15%アップする。

農産物の加工度を50%に引き上げる。産業と中小企業振興のために CEPICI の one stop shop を活用する。(注:具体的にどう活用するかは不明)

国家産業開発計画:

—コチボ、ユーテクシ(textileの企業)の再建をする。

—卸売市場のリハビリ。

—CIPREL 火力発電所の強化。

—火力発電所の設立と操業。

—鉱山の鉱脈探査

—サンペドロに鉄とマンガンの生産ユニットをつくる。

—道路のリハビリ。

—北部の高速道路の延長。

—アビジャン、サンペドロ港のリハビリと拡張。

—ジャックビルの橋の建設

—アビジャン、ブルギナファツソ間の鉄道建設

—国際協力と地域協力の強化

—PND 実施に当たり、国家開発審議会を設立する。議長は大統領。

この下に、首相が議長となるナショナル・ステアリング・コミティを設立する。

この下に、テクニカル・コミティを設ける。

さらに14の district に district 委員会を設ける。現在、ふたつの委員会はすでに設立済み。

—農業は、輸出の70%、2006年の統計では、46%の雇用を占めている。

—コートジボワールの水資源は、フランス、ガーナ、モロッコ、ナイジェリアを上回る。

—家族経営の農業はマーケット農業にかえる必要がある。

—ドナー諸国が食料安全に資金協力している。1兆6180億 CFA フラン。

—農業のインフラ整備をする。

—工業団地、保税地区の振興

—工業製品の品質向上

—企業の競争力強化

—ビジネス環境の整備

—技術革新

—密度の高い産業構造を作る

—2007年から輸入に関して、50万 CFA フラン以上の場合、品質、数量を検査している。

—EU に対して近いうちに優遇関税を与える予定。

この後、質疑応答があった。

質問:原料の加工が進まなかったのはなぜか?

回答:1970年台、1980年台に政府は加工振興のためイニシアチブをとったが、1999年から内戦で中断。

2011年、2012年から産業省がイニシアチブをとっている。

CDT を活用して、小さな加工ユニットを全国的に作っていきたい。

質問:カシューナッツに従事しているのは90%以上が女性。現状では、女性は単なる労働力に過ぎない。女性の教育に力を入れ、識字率もアップさせて、女性が、単なる労働者ではなく社会的地位の向上ができるような体制を作してほしい。

回答:女性の重要な役割を考慮した政策を考えている。

質問:若者をどのように農業に従事するようにできるか?

回答:食料の自給自足のためにも農業は重要。農業の機械化、近代化をはかり、若者を農業に引き込む努力をする。

質問:農産物の運送についてどう考えるか。

回答:農産物の運送の向上に努力する。これは色々な経済活動に大きな影響を与える。

また他の質問に答えて、“産業の振興には女性の役割は重要”との回答があった。

以上

面談メモ

|       |  |       |       |       |       |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| 訪問先   | 西アフリカ中央銀行(BCEAO)   |       |       |       |       |
| 日時    | 2013年2月4日 14:00~15:20  |       |       |       |       |
| 面談相手  | Mr Aman Directeur National, Mr Ksilue 統計課課長ほか5名  |       |       |       |       |
| 当方    | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |       |       |       |       |
| 概要    | <p>まず、小林氏より本調査団の目的を説明。<br/>つづいて、Mr Aman より西アフリカ中央銀行の業務について説明があった。要約下記のとおり。</p> <p>西アフリカ中央銀行は、西アフリカのフランス語圏8カ国(マリ、ギニアビサオ、セネガル、コ<br/>国、ベナン、ブルギナファソ、ニジェール、トーゴ)の中央銀行。本部はダカール。<br/>コ国においては、バシグル、ダル、サンペドロにもある。コロゴ、ブアケ、エマンにもあったが<br/>今は閉鎖されている。この3箇所再建計画は進行中。</p> <p>当銀行の役目は:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行設立の基準設定</li> <li>● 商業銀行への貸付<br/>商業銀行への貸付には、ふたつの方法がある。<br/>一ひとつは、bid 方式。最低の金利を決めておき、いくつかの商業銀行に金利を bid<br/>させる。一番高い金利をオファーした銀行に貸し付ける。<br/>一もうひとつの方法は、金利を決めておき、その金利で商業銀行に貸し付ける。</li> <li>● アビジャンにある UEMOA8カ国の証券取引所について西アフリカ銀行が設立構想のイ<br/>ニシアティブをとった。現在は、民間会社が運営している。民間企業の資金調達は、証<br/>券市場でもできる。</li> <li>● innovation の推進。<br/>具体的には、ビジネス活動管理に統一した法的枠組みを確立するために設立された<br/>汎アフリカ組織(OHADA)の一つの取り組みとして簿記方式<br/><br/>を統一し、ビジネスの財務管理をわかりやすくした。この簿記方式は UEMOA8 カ国に加<br/>え、他のアフリカ3カ国にも普及している。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>一銀行カードの導入</li> <li>一マイクロファイナンスの設立。以前はマイクロファイナンスはインフォーマルであったた<br/>め、フォーマルセクターにする必要があった。</li> </ul> <p>なお、Mr Aman より、コ国の経済について次の説明があった。</p> <p>コ国の経済は西アフリカで重要。しかし内戦で混乱した。<br/>2011年には激しい政治的な混乱があったが、新政権になって徐々に回復してきた。</p> <p>経済成長率</p> <table border="0"> <tr> <td>2011年</td> <td>-4.7%</td> </tr> <tr> <td>2012年</td> <td>+8.6%</td> </tr> </table> | 2011年 | -4.7% | 2012年 | +8.6% |
| 2011年 | -4.7%  |       |       |       |       |
| 2012年 | +8.6%  |       |       |       |       |

2013年 +9.1% 予測

独立後、暫くは、経済活動へ国が介入する政策をとっていたが、現政権は、介入型ではなく民間とともに経済成長を目指す政策をとっている。

国が大きな指針を示すが、民間は何も政府のやり方に100%従わなくてもいい。

民間部門は自由に活動してほしい。これが政府の考え方でもある。

大きなプロジェクトとしては、

—3つ目の橋の建設

—スブレに大きなダムを建設する予定

—西のほうに鉄道建設

—アビジャンーヤムスクロ間のハイウェイを検討中。これをさらにブルキナファソ国境近くまで延長する構想もある。

—米の輸入が多いので、民間企業の投資がほしい。フランスの大企業が稲作プロジェクト 360億 CFAフランを投資することになっている。

—中小企業信用保証基金の話はしているが、まだ構想段階。これについてはよく問い合わせがある。

以上



面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | LOGITRANS   |
| 日時   | 2013年2月5日 15:00～15:45   |
| 面談相手 | Mr Boni Kouande Leonard ほか1名  |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>まず、小林氏より本調査団の目的を説明。つづいて、質疑応答に入った。</p> <p>質問:一般的には、輸出においてFOB, CIFどちらが使われているか。<br/>         回答:たまには、CIFもあるが、ほとんどがFOB。カカオの場合は、買い手側が、船を手配するので、すべてFOB建ての輸出となる。</p> <p>質問:輸出の場合、船荷とBY AIRどちらがおおいか?<br/>         回答:ほとんどが、船荷</p> <p>質問:コンピュータによる輸出入申告は、スムーズにしているか?<br/>         回答:以前は問題があったが今はほとんどない。5%ぐらいは問題がある。それは、雷などで、コネクションが切れたときだ。</p> <p>質問:UEMOA加盟国の間ではまったく輸入税はないと解釈しているが?<br/>         回答: 関税はない。ただし、UEMOA加盟国で生産されたものでない製品に対しては、特殊税を課税する。これは関税ではない。たとえば、ブルキナファッソが、外国から電卓を輸入したとしよう。輸入した時点で、ブルキナファッソの輸入者は関税を払っている。この電卓が、コ国に輸入された場合、再度関税を徴収することはないが、特殊税を徴収する。この特殊税は、品目により税率が異なる。なお、その製品がUEMOA加盟国で生産されたものか否かは、原産地証明(Certificate of Origin)で判断する。したがって、UEMOA加盟国間の輸入において原産地証明をつけることが義務づけられている。</p> <p>質問:輸入通関はどのくらいかかるか?<br/>         回答:税関は当初最大2日間と計画していたが、実際は、5日～10日かかる。輸出通関は特に問題なし。</p> <p>質問:コンテナによる輸出とコンテナを使わない輸出の比率は?<br/>         回答:ほとんどが、コンテナ。カカオ、コーヒーなどもコンテナによる輸出。</p> <p>質問:インコタームズの新語FCA, CPT, CIPを使うことはあるか?<br/>         回答:BY AIR で荷物を送るときに契約に使うことはあるが、そもそも空送貨物はすくないので、使うことはあまりない。<br/>         注:FCA, CPT, CIPは国際商業会議所発行のインコタームズの用語。</p> <p>なお、Mr Boni より「JICAのことはよく知っている。UEMOA加盟国間の国境に税関を作るプロジェクトが進行している。今回の調査により、JICAは何かわれわれのためにしてくれるのか?」との質問があった。<br/>         「いまは、情報を収集している段階である。われわれの調査結果を参考にして、JICAは活動方針を策定する。」</p> |

以上

面談メモ

|   |  |
|---|--|
| 訪問先   | GIZ  |
| 日時  | 2013年2月6日 9:00～10:20   |
| 面談相手  | Ms Andrea Wihelmi-Some, Chargé de Programme, Programme de developement economique en Milieu Rural et Biodiversité. |
| 当方  | JICA 金子企画調査員、小林(産業開発政策)、川原(産業動向分析)、西山(通訳)  |
| 概要  |  |
| <p>JICA 金子氏より調査団の目的を説明。<br/>         続いて、GIZ 側より下記の説明があった。</p> <p>1. GIZ の活動について</p> <p>コ国の GIZ は、他の国に対するものと比較して規模が小さい。GIZ 全体の戦略から見てもコートジボワールは重要国ではない。<br/>         協力する分野も絞られている。バイ・ラテラルで行っている主な活動は以下の通り。<br/>         ー地方の農村／農業の支援(このプログラムが GIZ コートジボワールの最大の柱)<br/>         ー環境プロジェクト<br/>         ー司法・警察のトレーニング(ドイツ外務省による支援)、<br/>           ー生産、販売、ビジネスプラン、簿記などを研修。ただし、このプロジェクトはまもなく終了する。次は、園芸作物、メイズ、パームオイル、などの業種を対象にすることを考えている。</p> <p>GIZ は PPP スキームでの協力を展開している。コットンに関する OLAM との共同プロジェクト (COMPACI) はその一つ。資金的には OLAM 50%、GIZ 50%。お互いの資金が混ざって使われる訳ではなく、活動全体のフレームを共有しながら、OLAM と GIZ が担当するコンポーネントを決めて、それぞれが直接農民に支援をする形で実行される。なお、以前から Ivoire Cotton と同様な PPP を結んで来た。OLAM とは今年から。<br/>         また、PPP を結ぶ相手企業はドイツ企業でなくても良い(ドイツ企業は撤退して「コ」国には存在しない)。</p> <p>ドイツ職工会議所の支援する職業訓練は、ドイツで長い伝統のあるデュアル・システムを使ったもの(3年間の訓練期間中に週に2日は企業で実地で働き、最後に資格検定を受けるというもの)。「コ」国でも、クライシス以前は、ドイツの製造業企業が進出していたので、そことパートナーシップを結んでデュアル・システムを実施していた。現在では、GIZ とは直接関係がないが地方におけるハンディクラフト従事者に対する支援をしている。ハンディクラフト支援については、GIZ も以前北部で実施していたが、終了する時期で、今後継続の予定もない。今後は農業セクターに集中していく予定。</p> <p>2. 農産物の加工</p> <p>農産物の加工で、競争力が有って有望と考えるものを順番に挙げると以下の通り。</p> <p>カシューナッツの加工(将来性が最も高い):</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の加工率は5%にも満たないので、今後「コ」国での加工を増やす余地は非常に</li> </ul> |  |

大きい。

- ・ 加工に従事する労働力の質も良い。
- ・ OLAM 以外の大手企業が進出して、健全な競争が始まることを期待している。
- ・ なお、同じ地域で作っているコットンは、加工(紡績・織物から下流の部分)に関しては競争力は無い。

パームオイル(地域需要と競争力がある):

- ・ 生産から加工まで完成された産業構造がある。
- ・ 大きなプランテーションもあるし、この気候にあっている。なお、パームオイルはアフリカが原産地。
- ・ パームオイルはこの西アフリカ地域での需要が大きく、生産が需要に追いつかない状態。
- ・ この地域以外の輸出となると、品質に対する要求水準が高くなる。ただし、現状では、この地域での販売で手一杯なので、当面のターゲットは地域市場。

ゴムは成長産業。

- ・ 需要が非常に大きい。
- ・ 小規模農家の所有する農地は 2~3ha ぐらい。
- ・ 例えばアビジャンの公務員が地方にプランテーションを持って農民を雇用して生産しているということもある。
- ・ ゴムの加工工場も 2~3 社はあるはず。
- ・ 当地で展開している多国籍企業の話聞く限りは、当地は生産性も高いとのこと。

カカオ豆は徐々に頭打ちになると思う\*

- ・ ココア豆は、生産が落ちるであろう。小規模の農民が多く、あまり組織化されていない。汚職も多い。
- ・ ココア豆とゴムの栽培地域は重なっている。農民は、ココア豆からゴムのほうに移る傾向がある。

### 3. その他の参考事項

GIZ の農産加工に関する経験としては、「コ」国の例ではないが、ブルギナファソのゴマでバリューチェーン構築をしたことがある。そこには、日本からバイヤーが来た。コ国の北部でもゴマの栽培はある。

2000 年以前には、ジメンス、メルセデスベンツ、VW もコ国にきていたが、全て撤退し、今はナイジェリアと南アに拠点を移している。両国ほどではないがガーナにも拠点が有る。ドイツ人は、英語はしゃべるが、フランス語をしゃべる人は少ない。英語圏のガーナには大きなドイツ人のコミュニティがあるが、コ国のドイツ人は 70 人にすぎない。

以上

面談メモ

|     |   |
|-----|---|
| 訪問先 | 計画開発省   |
|     | 2013年2月6日 11:00～11:30   |
| 談相手 | Mr Ouei Gueu 官房局長, Mr BA Ibrahima, Mr Sylla, Mr Geannot, Mme Eveline, Mr Doua, Mr Vassiriki〔国家統計局ダイレクター、計画局長、公共投資ダイレクターなど〕  |
| 当方  | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要  | <p>まず官房局長より挨拶。続いて、小林氏より本調査団の目的を説明。</p> <p>官房局長より当方の質問に答える形で、現状の説明があった。その要旨は以下のとおり。</p> <p>重きを置いているのは、農産物の加工。</p> <p>国家開発計画の下に約11兆(2012年-2015年)の歳出をするが、これにより農業、貿易、中小企業、運輸、繊維・を支援</p> <p>計画省の仕事は：<br/>         ー各省からあがってくる計画をコーディネートすること。<br/>         ー計画、予測<br/>         ープロジェクトのモニタリング、評価。<br/>         ー全省庁から提出された計画をまとめ国家開発計画を策定し、実際に計画内容が実施されたか否かをモニタリングする。例えば PND で計画された商業裁判所が実際に設立され機能しているかをチェックする。<br/>         新投資法の内容をみると国の予算は公共投資に多く使用されるようだが？という問いについては、以下の通り回答<br/>         大統領の 2020 年に「コ」が新興国入りするというビジョンを達成するため、国は公共投資に重点を置き、その民間への波及効果を考えている。</p> <p>経済指標の統計は持っているので、あとでイメールする。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | アフリカ統一省 Ministre chargé de l'Intégration Africaine  |
| 日時   | 2013年2月6日 11:00~12:15   |
| 面談相手 | Mr. Kalilou TRAORE, Directeur de Cabinet,他 15名(リスト有り)   |
| 当方   | 川原(産業動向分析)、Edgard Gnidehou(通訳)  |
| 概要   | <p>当方より調査の目的につき説明。その後、TRAORE 官房局長より説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本がコートジボワールとの協力に関心を持って頂いていることに感謝する。</li> </ul> <p>地域統合戦略について:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本省は地域統合をすすめることが役割。現在進めつつ有るのは、ECOWAS の経済統合。市場統合が出来れば3億人の市場になる。</li> <li>インフラによる連結が重要課題。道路と鉄道のリハビリ/拡張によって内陸国とのリンクをスピードアップし、「コ」国のゲートウェイ機能を拡大したいと考えている。</li> <li>他方で、税関の効率はまだまだ改善の余地があると考えている。</li> <li>地域内へのエネルギー供給を視野に入れた電力開発も重要課題。</li> <li>制度面では ECOWAS 関税同盟の設立を目指している。6年かかって既にテクニカルな内容は完成し合意ができていますので、あとは政治的な決定を待っているところ。順調に進めば、2014年には動き出す見込み。</li> </ul> <p>通貨統合と通貨フロート化への動き:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さらに、ECOWAS は 2020 年の通貨統合を目指している。進め方としては、まず UEMOA 以外の国々に新統合通貨をまず導入し、それに吸収される形で、UEMOA の CFAF が統合されるということになる。</li> <li>当方より「現在の CFAF は過大評価で、国際競争力という点から見ると、産業開発にはマイナスではないか」とコメントしたところ、先方より、「その新通貨になったところで、EURO とのペッグは外す。現在の CFAF は割高過ぎて、競争力が損なわれていると考えている。ただし、エネルギー輸入国にとっては厳しい面があるのは確か」との返答があった。</li> </ul> <p>関税による地域内産業の保護について:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関税による地域内産業の保護は ECOWAS 関税同盟が成立しても残る。むしろ、税率が上がり、保護の度合いが高まるものもある。UEMOA 地域の関税同盟により、域外からの輸入に對外共通関税が導入され、輸入税は関税に一本化されている。税率は 0、5、10、20%。「コットン製品」と「パームオイル製品」は 20%で最も税率の高い区分に入っている。</li> <li>ECOWAS 関税同盟が成立すると、35%という区分が付け加えられる。「コットン製品」は現在の 20%よりもさらに高い 35%の区分になることが決まっている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | AGEPE(雇用調査・促進機構)   |
| 日時   | 2013年2月6日 14:00~16:00  |
| 面談相手 | Mr Philippe N'Dri(理事長), Mr Penatien(雇用・職工・研修部長), Mr Zou(技術アドバイザー), Mr Koffi[雇用促進のディレクター]   |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>まず小林氏より挨拶、調査団の目的を説明。続いて、小林氏より本調査団の目的を説明。理事長より、挨拶、出席者の紹介。</p> <p>続いて、理事長より下記の説明があった。</p> <p>、同庁は1993年に設立後、1998年改編され、主な任務は労働市場・職工・研修の調査と雇用促進。組織は総務部、雇用・職工・研修調査部、雇用促進部の3部署から成る。</p> <p>一雇用促進部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家雇用・研修プログラムの実施</li> <li>・求職者のための雇用市場調査</li> <li>・失業手当、転職に関する支援</li> </ul> <p>一雇用・職工・研修調査部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用、研修、失業に関するデータベースの構築</li> <li>・雇用、研修、労働市場調査の結果に関する全資料の作成・流布</li> </ul> <p>ターゲット:</p> <p>求職者(サラリーマン、生活向上のための活動展開希望者)</p> <p>企業(技術変革の中で企業の競争力向上に貢献できる人材を求める企業)</p> <p>民間職業紹介所(開所の認可は更新可能で期間1年、開所時20万CFA、更新料10万CFAで有料)</p> <p>政府・政策決定者(研修一雇用間の最適化のための統計情報、計画、戦略方針、指標などのニーズがある者)</p> <p>活動内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーダーメイドの集中研修、職工養成研修、資格獲得のための研修を通じ若者の雇用可能性を高める。</li> <li>・ターゲットのニーズに応じた求職者へのサービス提供をする。(職業オリエンテーションや評価)</li> <li>・起業家の融資アクセスの斡旋</li> <li>・スタートアップの技術支援やアドバイス</li> <li>・若者の起業家精神促進</li> <li>・人材管理に関する企業への支援</li> <li>・国家雇用プログラム: <ul style="list-style-type: none"> <li>-資格がない労働者の採用支援プログラム</li> <li>-労働集約型作業のための雇用支援基金</li> <li>-小規模企業設立プログラム振興</li> </ul> </li> </ul> |

- ・女性の社会への同化プログラム振興
- ・農村地域の若年層同化プログラム振興
- ・長期間失業者の再就業

#### 雇用促進:

民間セクターの職業紹介所への認可

若者が大学を出ても雇用につけない。そういった若者を企業に送って研修させる。

この交通費は、同庁負担。

企業の従業員採用計画の支援。計画作成にあたっては、ニーズを調べる。

インフォーマルからフォーマルに移行する若者の支援。

アイデアの提供をし、金融も見つける。つまり、当庁が保証人となり若年企業家が金融機関へのアクセスがしやすくなるよう支援する。

#### 雇用と研修のマッチング

市場はどういう人間を求めているかを調査。非常に経費がかかる。

マイニングの部門では、どういう人材を求めているかを調査する。フランス大使館からの支援がある。

若者の雇用創出のために12のプロジェクトがある。これにUNIDOより4400万CFAフランの資金協力予定されている。このプロジェクトをすすめるには、

まず参加者に対する研修も必要。4400万CFAフランでは足りないので、国に要求する予定。このプロジェクトは、ごく小規模な農産物加工所や小さな食堂、洋服屋などの起業に融資支援。

⑧起業家への小規模な融資を当庁の基金(管轄省に要請中)で行うことも考えている(1500万CFA/1件あたり。融資の資金総額は6000万CFAフラン)

#### ⑨信用保証

当機関が信用保証した人は18人で、1億7200万CFAフランが融資される予定。(起業家から当庁に提出された起業計画を当庁が金融機関に説明し融資斡旋の支援をする)対象者は、農業、レストラン、農産物加工、畜産、魚の養殖、農業など

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 鉱業石油エネルギー省, Ministere des Mines, du Petrole et de l' Energie   |
| 日時   | 2013年2月7日 10:00~12:15  |
| 面談相手 | Mr. Chevalier, Technical Advisor, 他数名(リスト有り)   |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、川原(産業動向分析)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>当方より調査の目的につき説明。その後、Chevalier アドバイザーより説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本が本省の活動に関心を持って頂いていることに感謝する。本日は官房局長が出席できなくて申し訳ないが、関係する部局の人を集まってもらった。より詳しい正確なデータ等が必要であれば、別途どのような情報が必要かご連絡いただければ対応できる。</li> </ul> <p>エネルギー戦略について:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー戦略については2011年6月に大きなセミナーを開催し、そこで検討した。そのセミナーのレポートに2030年までの戦略がまとめられているので参照して欲しい。JICA、JETROにもレポートをお渡ししている。<br/>(以下のリンクからダウンロード可能)<br/><a href="http://seminaireminesenergieci.org/SNE/rapport-du-seminaire-2011.html">http://seminaireminesenergieci.org/SNE/rapport-du-seminaire-2011.html</a></li> <li>2012年11月に開催したセミナーは電力についてであり、その結果については、WEBで公開するように現在準備中である。</li> <li>当面は、発電能力の拡大を目指している。現在具体化しているのはアジトとシプレルにおける火力発電所、スブレにおける水力発電(中国資本で建設中、2017/18に稼働予定)。現在、火力60%、水力40%。当面はこのバランスを保つ方針。火力は燃料代が高い。他方、水力はランニングコストは安いがダム建設にかかる投資は大きい。</li> <li>将来的には太陽光発電や風力発電も導入して多様化したいと考えている。民間による投資に期待する分野。長期的には原発も検討する。</li> <li>電力の供給については、地域内への輸出と同時に国内の電化も課題。コートジボアールには8500の村があるが、そのうち電化がされているのは2845村に過ぎない。これらの村に電力を供給する為には、送電網の拡充が必要。今後、一年に500村ずつ送電を開始する計画。(なお、国内向けの供給量については、2010年にパワーカット(一時的なパワーの負荷遮断)があったが、当面、不足するという問題はない)。</li> </ul> <p>2030年までのビジョン:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コートジボアールは域内の主要国としての地位を確立したい。そのためには鉱業石油エネルギーは重要な要素である。その一方で、周辺国に較べて資源が特に豊富である。</li> <li>西アフリカのエネルギー需要は今後拡大する見込み。その中で、エネルギー供給のハブとなることを目指している。これは、付加価値をつけたエネルギー供給(石油や天然ガスで供給するのではなく電力という商品で供給する)というイメージである。</li> <li>その実現の為に170のプロジェクト(短期、中期、長期あわせて総額240億ドル)をリス</li> </ul> |



トアップし、そのうちの85～90%は民間資本による投資を想定している。政府の役割は、民間投資が進めやすいようなフレーム(各種関連法)を作ることにある。

- ・ この計画の推進について、省の中に「戦略委員会」をつくり、進捗をフォローしている。
- ・ ハブのもう一つの意味は、石油天然ガスの生産に加えて、加工(製油)と石油製品取引市場としての機能を持つということ。現在、大規模な原油/石油製品貯蔵タンク施設をラギューンに建設する計画が有る。さらに、製油所の処理能力を現在の8万バレル/日から16万バレルに拡大する計画もある。これは、地域の製油拠点を目指し、それによって石油製品取引市場も持つというイメージである。

#### 製油後の石油化学について

- ・ 2030年ビジョンの中では、「投資家がいれば」ということで触れられている。ただ、優先すべきは石油貯蔵施設の建設であり、石油化学はその後の話し。
- ・ 当方よりの「窒素肥料の原料として天然ガスは使われているか?」との質問に対しては、「使われていない。天然ガスは電力に使っている」との回答。
- ・ 当方よりの「製油所で精製している原油はナイジェリア産で、コ国の原油はそのまま輸出していると聞いているが」との質問に対して「そのとおり」との回答。
- ・ 当方よりの「海上油田施設のメンテナンスにアビジャン港は使われているか」との質問に対して、「いまのところは使われていない」との回答。

#### 鉱山への投資について

- ・ ガオ山、クラオヨ山において大きな鉄鉱石開発(インド資本)の話しが進んでいる。この開発は、サンペドロ港の開発(おそらく鉄鉱石専用埠頭)と同港と鉱山を結ぶ鉄道開発とがパッケージになっているもの。
- ・ 先方より「日本企業も鉱山投資には関心があるか?」との質問に、「興味はおおいにあるが、治安状況がネックになっている」と伝えたところ、「状況はこの6ヶ月で大きく改善している」とのコメントがあった。これに対して当方より「日本企業が投資先の安全状況について参照しているのは日本の外務省からの情報。もし、改善しているのであれば、改善している状況について日本大使館に理解してもらい、安全状況のランクを変えてもらうように働きかけるのも一つの方法」。

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | ACTED  |
| 日時   | 2013年2月7日 14:00～17:00  |
| 面談相手 | Mr Antoine Milly Responsable de project,   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>紛争影響地コミュニティ支援詳細計画策定調査団と本調査団と共同での面談。まず、同調査団が目的と団員の紹介をした。</p> <p>続いて、JICA金子氏より藤調査団の目的、団員の紹介。</p> <p>続いて、ACTED側よりACTEDが今までやってきたことに対して、次の説明があった。</p> <p>ACTEDは、1993年に設立された。コ国におけるACTEDの活動は、2011年から始まった。この時は、社会的混乱で大きな被害を受けた人々を救済することが急務であった。このため、無条件でのキャッシュ・トランスファーを開始した。その次に、職業訓練などによる経済復興プログラムの実施を行った。</p> <p>目下行っているプロジェクトにアビジャンの3つの地域を対象にして、合計50の簡易トイレを設置するプロジェクトがある。これは、EUからの資金援助がある。</p> <p>このトイレのし尿は、野菜栽培に使う。また、下水整備、ごみ処理、“手を洗うように”との啓蒙活動なども行っている。</p> <p>ACTEDが重点を置いているのは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—食料の確保</li> <li>—経済復興</li> <li>—結束した社会。</li> </ul> <p>この後、JICA詳細計画調査団とACTED側の話に入った。その後、ACTEDが支援しようとしているPFS (PlatForm Service) 及びマイクロファイナンスについての説明があった。その概略は次のとおり。</p> <p>PFSは、各地域のコミュニオンがやっているもので、フォーマルセクターでの起業家を目指す15歳から45歳ぐらいを対象にして、教育、social 活動を行っている。</p> <p>ACTED は、アボボとヨポゴンにおけるPFSの活動を支援し、さらに既存のマイクロファイナンス機関と提携することを考えている。</p> <p>たとえば、A氏が起業家を目指したとする。PFSで、3ヶ月トレーニングを受ける。この間、ビジネスプラン、道徳などの研修を受ける。</p> <p>この過程を受けた後に、マイクロファイナンスから、金融を受ける。</p> <p>このプロジェクトでは、労働市場についての調査も行う。現在、洋服屋、床屋といった業種は、飽和状態かと思う。次のような業種は有望かと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—プラスチックのリサイクル</li> <li>—排水工事</li> <li>—コンピュータの修理人</li> </ul> |

- 車の修理(アビジャン)
- プラスチックと砂を混ぜてレンガを作る

マイクロファイナンスを行っている機関には、脆弱なものが多い。金利は、通常、2%ぐらい。融資金額は、平均して、600,000CFAフラン。このプロジェクトでは、融資を受けるところで終了するわけではなく、融資を返済し、事業のフォローもするため、そのモニタリング等にかかる費用1.5%を上乗せし3.5%ぐらいの利息での融資を考えている。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 面談先  | LANEMA  |
| 日時   | 2013年2月9日 9:00～10:40  |
| 面談相手 | Mr Yapi Clement AIE Directeur General<br>Mr Emmanuel ZABO Deza、   |
| 当方   | JICA 金子、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>河原氏よりミッションの目的を説明。<br/>続いて、Mr AIE より LANEMA についての説明があった。</p> <p>このLANEMAは、民間セクターを促進するためにある。<br/>選挙後、このラボは機械が盗難されたり、破壊されたりした。2012年より新しく購入しなければならなくなった。困難な状態で、国際的な協力を求めている。<br/>国も支援はしてくれているが、充分でない。内陸に行くときの車、騒音に関する分析器、などの機材が必要。</p> <p>LANEMA は国の機関で、1985年に設立され、その後省令により再編された。<br/>LANEMA の前身は産業省の中にあつた環境課でこれが独立したもの。</p> <p>LANEMA は民間企業から依頼を受ける分析・検査の実施をする。<br/>分析・検査の目的は<br/>①品質を保証することにより消費者を保護する。<br/>②産業界の製品を質の高いものにする。</p> <p>対象とする分野は、①食品・化学、②石油・環境、③機械、④航空の4つ。<br/>そのうちの④航空については、2008年に飛行場にラボが作られ、飛行機のタイヤ、小さな飛行計器などのチェックをしている。ここでは LANEMA は飛行機に関する全検査項目のうち上記のような一部を検査し、他項目の検査結果と合わせて、政府が耐空証明書を航空会社に対して発行するという形となっている。</p> <p>飛行場のラボを除いた3つのラボについては、目下建設中の建物(アボボに建設中)が完成次第、そこに入居の予定。コンテナ内部をラボに改造しトラックに載せたモバイルラボもあるが、内戦中に破壊されて動かない状態。</p> <p>基準はフランスのものを適用したものが1970年より存在する。1800の基準がある。しかし、基準認証されることは義務ではない。基準化の法律は3月には国会で採択されるであろう。</p> <p>検査済み証のようなステッカーはない。ナイジェリア、チュニジアのようにステッカーを張ることを計画中。実現するであろう。</p> <p>輸入品の成分分析をしその結果レポートを作成する。例えば、ある企業が、化粧品を輸入する時、その成分分析レポートがあれば輸入できるといったメリットがある。10ぐらいの企業と契約している。業種は、化粧品、食品、飲料水、電線、など。</p> |

機械の検査はやったところがない。やってみたい。そのためには、機材が必要。  
パイプライン、天然ガスについてもやってみたい。

今年中に、チュニジアの認証機関(TUNAC)の認可を受けることになっている。  
コ国には全部で、400ぐらいのラボがある。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | CODINORM  |
| 日時   | 2013年2月8日 11:15~12:30   |
| 面談相手 | Mr Boka Constant (Directeur General)、Mr. Ahoti Yqpo Francois (Secretaire generale)  |
| 当方   | JICA 金子、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>金子氏よりミッションの目的を説明。<br/>         続いて、Mr Constant より CODINORM についての説明があった。</p> <p>CODINORM は日本のJISと同じような機関。JISもCODINORMも ISO のメンバー。CODINORMの活動は、標準化、認証、レベルアップの支援</p> <p>スタッフは24人。ボランティア600人の専門家の協力がある。これらの専門家は、ラボや企業で働いている者。認証分野ごとに24の委員会がある。<br/>         理事会 は、関係省庁から9人、民間から14人。</p> <p>年間の経費は、2億5000万CFAフラン。このうち40%は政府からくることがになっているが、なかなかこない。163のメンバーがいる。メンバー年間会費は、20万CFAフラン。<br/>         残りは、研修費、認証費〔産業省管轄下の認証委員会で料金を決める。認証費は産業によって料金が異なる〕、国の補助金〔本来は40%〕。<br/>         なお、上記の認証委員会に商業省もメンバーとなっている。</p> <p>コ国においては、基準はあるが実際に適用されていない。<br/>         公共事業にきちんとスタンダードが適用されていない。<br/>         ラベル、ステッカーは作られているが、義務化はされていない。</p> <p>輸出をするためのパレット(フォークリフト用の木枠)や木枠(クレート)に対し認証している。<br/>         輸出の際には輸出先の要求する基準にあわせる必要がある場合もあり、その際には海外のラボの検査が必要な場合もある。</p> <p>ラボはたくさんあるものの、検査能力レベルが高くない。カカオを入れるジュートの袋の検査は英国で行っている。ある食品の場合、検査のためにモロッコにサンプルを送っているような状態。当国で国際認証機関から認可を受けているラボは4つあり、Enval、LBCA、Castelli、SIR。後者二社は民間企業が社内に自身のラボを持っているという形態。</p> <p>以前は、フランスからの監査官派遣、日本からの協力もあった。各国からの協力がほしい。日本からも協力がほしい。</p> <p>ステッカー義務化の法案が通れば、その管理はCODINORMです。<br/>         ビジョン：<br/>         ー産業の技術アップのための研修センターをもちたい<br/>         ー継続的な研修をするための職工センターをもちたい</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | OLAM  |
| 日時   | 2013年2月9日 14:30～16:30   |
| 面談相手 | Mr Bavalia Plant Manager Dairy, Mr Magloire Admin & Relationship Manager Dairy, ほか6名  |
| 当方   | JICA 金子、川原(産業動向分析)、小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>まず、OLAM 側より挨拶。続いて金子氏よりミッションの目的を説明。</p> <p>続いて、OLAM 側が同社の活動について説明した。概略次のとおり。</p> <p>生産しているのは練乳。<br/>この敷地は2008年取得。<br/>同社は、2012年2月に公式にオープンしたが、2011年10月から生産は始めていた。敷地は6ha。2012年の投資額は1500万USドル。<br/>2012年5月より輸出用の生産を開始。<br/>常勤労働者 86名、非常勤労働者 100名。99%がコ国の人。<br/>3シフトで24時間操業。週5日制。<br/>一日あたりの生産量は、平均して、100トン<br/>人材が同社の土台という認識で、社内研修に力を入れている。当国の人材に関しては、質も良いしモチベーションもあるとの認識。</p> <p>作業工程はすべて書いたものがある。衛生、安全[事故がおきないように]に気をつけている。</p> <p>原料となる牛乳パウダーはヨーロッパより輸入しストックしている。<br/>この牛乳パウダーに砂糖、水、油(ココナツオイル)を混ぜて練乳を作る。<br/>原材料調達は、重量ベースで90%がローカルから得ている。</p> <p>生産した製品はすべて、本部(在 VRIDI)にトラックで運ぶ。<br/>販売は本部がオペレーションをしており、販売先は、コ国を含むUEMOAが対象。<br/>無糖の練乳を作っているのは、UEMOAの中では同社のみ。<br/>加糖の練乳では、コ国の中にもう1社ある。</p> <p>課題：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 缶は、当地に1社メーカー(CROWN:南ア資本)がありここから買っている。1社だけのため、値段が流動的、品切れといったこともある。この缶のメーカーはマグロの缶詰を作っているところ(CASTELI:イタリア資本)にも缶を売っている。また、“ふた”も当地で調達しているが、小さく組織立っていない企業なので、品質が安定しない。</li> <li>— ブタンガスを使っているが、値段が変動する。</li> <li>— 工業団地内は立地企業数が多いことから水の需要に対して供給が足りていないという問題があり、自社で井戸を掘ることが必要となる場合もある。また、道路の状態もよくないことも大きな問題と思っている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

| 訪問先  | Ecobank   |        |        |    |      |    |        |              |      |      |
|--|---|--------|--------|----|------|----|--------|--------------|------|------|
| 日時   | 2013年2月11日 9:10~10:15   |        |        |    |      |    |        |              |      |      |
| 面談相手   | Mr Charles DABOIKO Managing Director<br>Mr Losseni DIABATE Directeur de la Banque Domestique<br>Ms Yao Sylvie BASSANTE Responsab Secteur Punlic |        |        |    |      |    |        |              |      |      |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |        |        |    |      |    |        |              |      |      |
| 概要   |   |        |        |    |      |    |        |              |      |      |
| <p>Mr DABAICO より挨拶。<br/>続いて、小林氏より本調査団の目的を説明。</p> <p>面談は、主として当方が質問しそれに Ecobank 側が回答するという形で進められた。<br/>この結果得られた情報は次のとおり。</p> <p>● 貸付<br/>SMEに対する貸付は、ふたつの課が担当している。<br/>ひとつの課は、中小企業のみを扱っている。もうひとつの課は、中小企業とローカルコーポレーテッドを扱っている。<br/>ローカルコーポレーテッドとは、売り上げ25億CFAフランのところ、他国籍企業でないところ。売り上げの上限はない。</p> <p>貸付条件は以下のとおり:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金利 (%)</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業</td> <td>12</td> <td>90日~2年</td> </tr> <tr> <td>ローカルコーポレーテッド</td> <td>9~10</td> <td>最長5年</td> </tr> </tbody> </table> <p>抵当:<br/>中小企業に対しては、原則として、1億CFAフランの場合は要求する。<br/>ただし、融資先が、非常に信用おけると判断した場合は、抵当を要求しないこともある。<br/>1億CFAフラン以下の場合は、抵当を要求しない。ただし、誰にでも融資するわけではなく、融資先の信用状態で判断する。当然断ることもある。</p> <p>ローカルコーポレーテッドの場合は、融資金額に関係なく、企業の活動・信用状態によって、融資すべきか否かを定める。</p> <p>● 西アフリカ中央銀行の bid 方式と固定レート方式<br/>固定レート方式:<br/>期間は1ヶ月。これを利用するには、信用ある顧客からの保証を西アフリカ中央銀行に差し出す。<br/>西アフリカ中央銀行を満足させるだけの信用力のある顧客となると数は少ない。</p> <p>bid 方式:<br/>期間は1週間。</p> |   |        | 金利 (%) | 期間 | 中小企業 | 12 | 90日~2年 | ローカルコーポレーテッド | 9~10 | 最長5年 |
|  | 金利 (%)  | 期間     |        |    |      |    |        |              |      |      |
| 中小企業   | 12  | 90日~2年 |        |    |      |    |        |              |      |      |
| ローカルコーポレーテッド   | 9~10  | 最長5年   |        |    |      |    |        |              |      |      |



Bid 方式と固定レート方式の使用度の比率は、

Bid 方式 30%

固定レート方式 70%

ただし、上記の bid 方式、固定レート方式による借り入れは、Ecobank の場合、事業総額の10%以下。Ecobank 自身の活動により、資金需要の大半が満たされている。

● 対 Public Sector

例えば、農業のプロジェクトがあったとすると、このプロジェクトの資金を Ecobank の口座に入金するといったことはある。

また、まれではあるが、政府の歳出が歳入を上回ったとき、政府は、国債を発行するか、銀行から借りるかする。なお、国債の現在の金利は、6%、期間は2年。

● 輸出取引

カカオ豆、コーヒーの場合 L/C による輸出はほとんどない。

なお、小規模の輸出業者に対する一種の船積み後金融に近いものがある。

その仕組みは下記のとおり。

輸出業者は、貨物を乙仲の倉庫に搬入する。

↓

乙仲は、貨物が乙仲の倉庫に搬入されたことを確認して Ecobank に報告する。貨物は法的には、輸出者の所有だが、乙仲は Ecobank の保管下の貨物とする。

↓

Ecobank は輸出業者に貨物の代金を支払う。

(コンサルタントのコメント: 一見 Ecobank が貨物を買取ったかのように見えるが、Ecobank によると、貨物は法的には輸出者の所有なので、買取とはいえない由。)

↓

乙仲は、B/L、インボイス、保険証券などの船積み書類を Ecobank に持ってくる。

↓

Ecobank は、この船積み書類を輸入者の銀行に送る。

↓

輸入者は、代金を支払って船積み書類を引き取る。代金の受け取り手は Ecobank。Ecobank はこれにより先に輸出業者に支払った金額を回収。

[コンサルタントのコメント:D/P手形による決済]

もし、輸入者が支払いに応じないなどの時は、貨物を他の者に売却する。

なお、Ecobank によると、通常このD/P手形決済では、貨物が到着する前に支払いが行われている由。

コンサルタントのコメント:

カカオ豆やコーヒーの小規模な輸出業者は農民から買い取って輸出するわけだが、これらの小規模な輸出業者にとっては、この制度が一種の船積み後金融に近い役割を果たしている。

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 雇用・社会事業・職業訓練省  |
| 日時   | 2013年2月11日 15:30~16:40   |
| 面談相手 | Mr Moussa DOSSO Senior Minister, Mr Germain Directeur de Cabinet<br>Mr Kamate Technical Adviser その他3名  |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>まず大臣より挨拶。続いて小林氏より本ミッションの目的を説明。</p> <p>続いて、大臣より次の発言があった。大臣は産業大臣をしていたということもあり、話は広く民間セクター開発にもおよんだ。</p> <p>JICAより手紙を受け取り、本ミッションを待っていた。日本の協力には感謝している。前任の大使とも交流した。前任の大使は、センターのリハビリ、関係機関の支援、などでお世話になり感謝している。前任の大使は今は、アフリカ局長。<br/>日本は、選挙、保険、環境などの分野でも多くの支援をしてくれている。<br/>TICAD Vには、大統領とともに参加する予定。</p> <p>ただし日本に対して、以下2点要望したい。</p> <p>①日本の車を扱う代理店に日本人がいないこと。<br/>これでは、スペアパーツや修理に問題が出る。技術を把握している日本人が常駐し、アフターサービスをするべきだ。<br/>これは、日本の国会議員と民間セクター代表者が来たとき、申し上げた。</p> <p>②2012年に日本から1社投資があったが、日本の民間セクターからの投資が少なすぎる。<br/>コ国では、日本の得意とする道路、橋などのインフラ分野での投資を待っている。また、産業の分野でもぜひ投資をしてほしい。</p> <p>民間セクターでは大企業連合が設立された。全ての考察を企業がする。国と民間セクターが一緒になって富を創出することが必要。そのため、民間セクターと国が意見交換する委員会があり、月に1回は会議を開催し、国が、民間セクターが抱える問題を知る機会となる。</p> <p>インフラプロジェクトを民間に実施してもらおう。そのためには労働法、投資法、水やマイニングなどに関する法律など、法的なフレームワークが必要で現在整備しつつある。</p> <p>民間セクターがうまく機能するため、支援する、融資をする、これが国の役目。<br/>民間セクターにとっていい環境を作ることが必要。</p> <p>商業裁判所を設立したし、国営企業の民営化もすすめている。<br/>投資家に対しても、投資法を整備し税制面で優遇処置をとっている。</p> <p>UEMOA, ECOWAS は、3億人の市場で、ここでコ国の商品のシェアを拡大したい。また、カカオも、日本や中国、ヨーロッパ等広く輸出したい。</p> |

新産業政策は、UNIDO の支援で策定し、今は診断の段階。新産業政策では、戦略的に次の部門に重点を置いている。

- ①カカオを含めたアグロインダストリー
- ②組立工場〔自動車の組立工場とは限らない〕
- ③マイニング
- ④石油・エネルギー

なお、2月4日のSNE で発表された国家開発産業計画の中で戦略的セクターを選定し新産業政策を策定。

職業訓練所は69、高等専門学校(lycee technique)が3ある。従って、職業訓練を得られる場所は、72あることになる。これらの72箇所での職業訓練を民間セクターが求める内容にするため訓練所に管理委員会が設けられており、民間企業が委員会のメンバーになっている。

Katiola, Mankono, Bouake, Beoumi では、日本によるリハビリや機材供与プロジェクトが実施され、現在は4センターのリハビリは終了し機材供与の第2ステップ段階。日本の協力に大変感謝している。

ぜひ他のセンターにも協力してほしい。

国家開発計画の中に“統計をとるシステムの強化”とあるが、具体的にどのようなことかと聞いたところ、“例えば投資家がきて、カカオに従事している企業数を尋ねたでしょう。こういう統計がコ国では整っていないし、キャンペーン・ビルディングも必要”との回答。

職業訓練所の位置を示す地図を入手した。

職業訓練に関するデータ、本日の出席者リストはイーメールしてくれるとのこと。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | FAPA  |
| 日時   | 2013年2月12日 9:50～11:00   |
| 面談相手 | Ms Namyata Presidennte, Ms Mamadou, Ms Abibata, Ms SALL   |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>小林氏が挨拶、調査団の目的を説明。</p> <p>続いて、FAPAから手工業セクターの概要、FAPAの活動、についての説明をした。その概略は次のとおり。</p> <p>コ国の40%は、手工業に従事している。手工業には7つの種類がある。</p> <p>①建物関係<br/>         ②木工関係<br/>         ③エレクトロニクスと低温技術(冷蔵冷凍庫等の修理)<br/>         ④金属加工。例えば鉄の加工<br/>         ⑤衛生・食品サービス<br/>         例えば小さな食堂(マキ)<br/>         ⑥芸術<br/>         彫刻、置物など<br/>         ⑦洋服・皮革<br/>         染色、布を作る、修理</p> <p>上記は大きな分類だがこれがさらに細分される。<br/>         例えば、建物関係といっても、砂を取る、レンガを作る、レンガを組み立てる、大工、塗装工、配管工、電気屋などに細分化される。このため、244となる。</p> <p>手工業者は、本来、全国職工会議所に登録すべきだが今のところその義務はない。登録を義務化する法律ができる予定。</p> <p>このFAPAは2010年7月に設立された。同年10月に選挙後、紛争が生じたため、FAPAは活動を中断せざる負えず2011,2012年に活動再開となった。<br/>         2013年に公共投資プログラムのファンドが入ってくるのを待っている状態。</p> <p>2013年～2015年に年間20億CFAフラン、従って3年間で、60億CFAフランが国から来るのを待っている。国は、道路、港湾といったインフラ部門を優先しているので、予算がFAPAに回ってくるのは遅れている。</p> <p>手工業セクター振興のため、75億CFAフランのプロジェクトの計画があるが、これもまだ実施されていない。<br/>         計画では、</p> <p style="padding-left: 40px;">西アフリカ中央銀行から 65億CFAフラン<br/>         (金利2%、融資期間29年-9年は据え置き)</p> <p style="padding-left: 40px;">国 8億CFAフラン</p> |

職人

2億CFAフラン  
合計 75億CFAフラン

FAPA 自身で既に FS は実施済みであるが  
西アフリカ中央銀行は、民間会社を使って、その内容確認の FS をすることになっている。  
これが完了しだい西アフリカ中央銀行からの融資がくることになっている。  
2013年はだめだが、2014年にはくるということになっている。

計画しているプログラム:

- 1) 有望なプログラムに対し信用保証をする。  
また、金融機関よりこの人が融資を受ける際に金利を低くするように交渉する。  
例えば、14%を10%にする。
- 2) 職人組合に対して、FAPA 自ら融資をする。
- 3) 職人の製品品質向上や販路探しのため職人の国際見本市参加のアクセス支援をする。
- 4) JICAに申請中の3案件の1つ(木工村プロジェクト)

最近実施した事業:

2012年10月26日～11月4日のブルギナファッソ国際見本市に200人の職工を同行し展示・即売をした。(展示品の輸送費などはFAPA負担)

\* 女性組織の収入創出活動支援に関しては、日本大使館に協力要請することを考えている。

以上

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | Mouvement pour l'Education, la santé et le Développement(MESAD)   |
| 日時   | 2013年2月12日 9:00～9:20  |
| 面談相手 | Mr Konan Kouassi President Directeur Executif   |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)   |
| 概要   | <p>もともと計画していた面談ではなく、手違いで突如面談することとなったが、有益な情報が得られたため、面談メモを作成。</p> <p>得られた情報は次のとおり。</p> <p>MESADは、どこの省庁にも属していない非営利団体。EU及びフランスの支援を受けている。</p> <p>目的は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—子供及び青年の保護</li> <li>—無職の若年者を社会に組み入れること。</li> </ul> <p>そのためにやっている活動は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—事業を始めようとする人に対して、マイクロファイナンス機関にコンタクトする。ヨブボンにあるマイクロファイナンス機関 CASEC-CIを使う。</li> <li>また、若者が自分でマイクロファイナンス機関を見つけられるように指導する。</li> <li>—アビジャン、ガニョア[アビジャンより西370キロ]、ツモディ[中央部]の3箇所の刑務所内に若い囚人が手に職をつけるための作業場(木工、野菜栽培、裁縫などの技能指導)を作った。</li> </ul> <p>—信用保証</p> <p>2007年よりフランスの協力の下やっている。基金は1万5000ユーロ。</p> <p>もちろん、返済しないためMESADが支払わなければならなくなったこともある。</p> <p>ただし、信用保証をした人が、マイクロファイナンス機関から融資を受けたときその融資で機材を買う。従って、もし返済できなくなった時は、この機材をMESADは抑えるので、損害は減少する。信用保証した人が返済しなくなったためMESADがこうむった損失は、この機材を抑えることにより、減少して、保証額の10%ぐらい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | FIDEN  |
| 日時   | 2013年2月12日 11:00~12:20   |
| 面談相手 | Mr Sall Director General, Mr Traore President du comite de Gestion, Mr Kouame, Mr Leohame,   |
| 当方   | 小林(産業開発政策)、西山(通訳)  |
| 概要   | <p>FAPAについての概略について以下の通り説明を受けた。</p> <p>FIDENは、コ国のローカル企業(コ国の資本が51%以上の企業)を振興する基金。1999年に設立された。内戦の前に融資をしていた。総額32億CFAフランで、115件、中小企業が対象。</p> <p>技術監督省は商業・手工業・中小企業振興省、財務監督省は、経済・財務省。<br/>新しく Director General をむかえた。まだ資金がついていないが、何とか再開したいと思っている。中小企業への支援を考えている。</p> <p>今までは、融資の際に小切手を渡していたが、申請者の計画を精査し必要な機材を買って渡すことを考えている。この機材の代金は、返済要。</p> <p>また運転資金を必要とする場合は、FIDENが口座を持っている銀行に口座を設けてもらい、返済額を振り込んでもらう。融資の金利は、8%~10%を考えている。</p> <p>この後、Director General の部屋に移った。<br/>Mr Traore より、商業省がJICAに申請中の3つのプロジェクトについての話があった(JICAと商業・手工業・中小企業振興省とのそれまでの関係をDGに対して説明することが目的)。<br/>この後、小林氏より、本調査団の目的を説明。<br/>続いて、Director General よりFIDENについての説明があった。<br/>その概略は以下のとおり。</p> <p>2012年には国からの資金はまったくこなかった。<br/>国から資金がつけられたらすぐ活動ができるよう計画策定をした。<br/>FIDENは、中小企業振興・支援をするため改革中。<br/>中小企業の発展を通じ国の経済成長を遂げ2050年には日本のような国にしたい。目下は2020年の新興国入りを目指す。<br/>今の組織は銀行ではなく2015年に、public bank にするための改革をしている。今必要なのは、FIDENのキャパシティを強化すること(機材導入、必要な車の購入、東西南北全国に支所を設立し地方の中小企業が利用しやすい機関にすること。)</p> <p>全国の中小企業の要望にこたえたい。資金は国からくることになっているが、足りない分は、ドナーの支援をもらいたい。</p> <p>優先度の高い分野：<br/>①農産物加工。コ国は農業国なので。<br/>②先端技術関連の部門<br/>例：組み立て、コンピューター、ソーラーエナジー<br/>③小規模職工 例：クリーニング屋、パン屋、食堂</p> |

④教育、保健関係

中小企業への融資基金を作る予定

170 億 CFA(国:80 億(PND に記載)、9 億(ドナーからの支援を期待)期間は:

短期 2 年

投資の場合は 5 年

金利は:短期 10% (2 年)

長期 8% (5 年)

融資対象者:中小企業

ただし、大企業の場合でも、それが雇用増や技術移転につながる場合は融資をする。

担保:中小企業からは取る。担保は家、土地、機械など

良い起業計画を有する若年者には担保を要求しない。起業後、当機関から会計専門家を送り財務管理について指導をする。この会計専門家の経費は融資額の中に入れる。

\* 今回の調査団の結果をどのように反映するのか?

-情報収集の結果報告書を作成するため、「コ」JICA 事務所にてその情報入手可能

以上



面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | アメリカ大使館   |
| 日時   | 2013年2月13日 10:00～11:00  |
| 面談相手 | MsJeanne Briggs Conseiller en Developpement USAID/Cote d'Ivoire<br>Mr William Coulibqaly USAID/Cote d'Ivoire<br>Mr Amantchi Beugre G., Msc Senior Economist   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、小林(産業開発政策)   |
| 概要   | <p>JICA 金子企画調査員は本調査団の目的を説明。<br/>続いて、当方から質問し、アメリカ大使館側がこれに答える形で面談が進んだ。</p> <p>この結果得られた情報は下記のとおり。</p> <p>10年の紛争で荒廃したのでコ国政府としては公共投資に力を入れているが、次の部門も重視している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—安全の確保</li> <li>—雇用の創出</li> <li>—貧困層への対策</li> <li>—病院</li> <li>—水</li> </ul> <p>アメリカにとって西アフリカへの支援のハブは、危機前はアビジャンであったが、危機の影響もあり現在はアクラに移っている。アクラが地域オフィスでアビジャンがそのサテライトという位置づけ。アメリカの「コ」国への支援プログラムは、グッドガバナンス、セキュリティカバリー、経済リカバリーの3つで、うちグッドガバナンスが最大のプログラム。</p> <p>民間セクター支援に関連して今USAIDがやっているプロジェクトは：</p> <p>West Africa Trade Hub<br/>西アフリカの会社が輸出できるように支援するプログラム。<br/>対象品目は、衣服、ハンディクラフト、ファッション&amp;アクセサリー、シアバター、西アフリカの料理に用いられる食材など。</p> <p>G8 食糧安全保障ニューアライアンスの中のプロジェクト<br/>G8 食糧安全保障ニューアライアンスの農業分野へ 30 の民間企業が投資するように、民間企業に働きかけるプロジェクト。30 の民間企業は、コ国の企業、アメリカの企業両方。おもに、EUからの支援。農業は非常に重要な部門と考える。</p> <p>USAID 全体として、農業への民間投資促進のために、AfDB と USAID が連携して Seed-Funding のための基金を持っている。「コ」国も対象。</p> <p>Cote d'Ivoire Transition Initiative (CIT)プログラムのもとに裁判所のリハビリを支援したが、裁判所のリハビリはフランスが主としてやっている。</p> |

General Electric が進出してくるとい話はあるが、未確認。

AGOAについて:

AGOAは、すべての製品が対象となるわけではない。対象となるのは、

—繊維・縫製製品

—ハンディクラフトなど

対象となる製品は、輸入税ゼロ、輸入クォータの適用なし。

ココア豆は対象にならない。

原産地証明 (Certificate of Origin) とコ国税関による査証が必要。

コ国より AGOA を利用してアメリカに輸出している製品のうち一番多いのは繊維・縫製製品であるが、ほとんどが小零細企業によるハンディクラフトの部類に入るもので、大量生産される性質のものではない

ココア豆の輸出税:

ココア豆に関しては、ライセンス費、輸出税などいろいろな税金がかけられているが世銀からのアドバイスに従って“これらの税金の総額が、CIF価格の 22%を超えないこと”としている。

なお、ココア豆の農民に対し、最低の買い取り価格が決められている。

それは、キロ当たり 725CFAフラン。従って、ココア豆の価格が下がっても農民は、悪くてもキロ当たり 725CFAフランはもらえる。

(コンサルタントのコメント: 現在ココア豆の輸出税はCIF価格に対して14.6%。これに種々の税金を上乗せしても、CIF価格の 22%を上回らないということであろう。)

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | UBIFRANCE   |
| 日時   | 2013年2月13日 12:00～13:30  |
| 面談相手 | Mr. Gilles D. Della Guardia (Directeur-pays UBIFRANCE pour l'Afrique de l'Ouest)  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、Edgard Gnidehou(通訳)   |
| 概要   | <p>UBIFRANCE の概要について説明を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ UBIFRANCEとは日本のJETROに当たる機関。全世界に拠点をもち、中規模フランス企業の海外進出企業をサポートをするのが仕事。</li> <li>・ フランス政府の経済省の傘下にある。</li> <li>・ 「コ」国の拠点は1年前にオープンした。ナショナル・スタッフはフランス大使館の「経済部」で働いていた経験者が異動したので、新しいオフィスだが、ベテラン・スタッフがいる。総員5名で運営している。</li> <li>・ 管轄は西アフリカ全部だが、実質的にはコートジボワール、セネガル、ガーナ、ブルキナファソが活動の対象。他の国は、フランスの中規模企業が進出して製品等を売り込むには、市場が小さすぎる。ブルキナはかなり所得が低い。</li> <li>・ 具体的な事業は、進出を考えている企業への現地情報の提供、顧客候補の紹介等。</li> </ul> <p>「コ」国経済の状況について:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ここの特徴(良いところでもある)は、新しい企業を作りやすいところ。100%外資も認められているし、政治的なコネクションによる縛りもない。</li> <li>・ 経済が回復期なので、資本流入も活発。</li> <li>・ したがって、「新しいプレーヤー」が次々と現れている。UBIFRANCEとしても、顧客やパートナーになりうる現地企業のデータベースは持っているが、数%しかカバーしていないと考える。また、状況は日々変化しているので、常にアップデートし続ける必要がある。</li> <li>・ コ国の商工会議所に加えて、フランス商工会、レバノン商工会、EU 商工会があるので、それぞれの持つ企業データが参考になる。なお、フランス商工会は約700会員が居るが、フランスから進出して来た企業は300社ぐらいで、400社はフランス国籍のあるコートジボワール人が企業活動を展開している(フランスでは企業活動をしていない)というもの。</li> </ul> <p>投資環境について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アビジャンは様々なコストが高いのが欠点。航空賃もパリからNYのほうが、アビジャン行きよりも安い。ホテルの宿泊費や食費もNY並みに高い。田舎に行けば安い、中規模フランス企業が拠点を持つのはアビジャンと考えるのが準当。</li> <li>・ フランス語のみ。仏語圏以外の国の企業からすると制約。ただ、フランス語さえできれば、全国どこに行っても不便はないというのはメリットでもある。他の国では、ここまでフランス語が全国津々浦々に普及していない。</li> <li>・ 法律問題に対処するのが難しい。裁判所は「必要以上に厳格な法の適用」と、その裏返し「汚職」が蔓延していて、まったく信頼できない。</li> </ul> |

- ・ 投資をする場合、外資が全くの新規で投資するよりは、既存の現地企業を土地やスタッフ付きで買収するというほうが確実。土地の権利関係を新たに設定しようとする汚職が蔓延する裁判所とつきあうことになる。
- ・ 「不在地主」的な投資はリスクが高い。やはり、現地に根付き、そこに生活するという形で事業を進めないと、土地の確保も難しくなる。
- ・ マクロで見た最近の経済成長は、石油／ガスや発電等の大規模プロジェクトへの投資によって数字が押し上げられているもの。中規模企業がターゲットとする日常的な消費活動のところまでは、まだその成長の波及効果が及んでいない。
- ・ インフラ復興／整備はかなり計画通りに進捗していると考ええる。これは評価して良いところ。
- ・ また、アフリカ諸国の中では経済の多様化が進んでいる。一次産品が1/3で、工業が1/3を占める国は他には無い。サービス産業も進んでいる。
- ・ フランス資本に限って言えば、鉱業に直接携わる企業はない。探鉱サービス等は少し有る。
- ・ 流通セクターについては、レバノン系資本が完全に押さえていて、進出するのは難しい。進出してもコスト高になる。流通セクターは外資の投資先としては薦めない。
- ・ 中小企業サプライヤーの進出を引っ張る、例えば日本の「トヨタ自動車」のようなビッグプレイヤーは製造業分野には存在しない。ただし、電力セクターはすべてフランス規格で統一されているので、フランスの中小企業によるメンテ・サービス需要は見込める。これから配電網が整備されれば、大きな需要になる。

コスト高を改善するのに(ECOWAS 通貨統合に伴って議論されている)通貨の切り下げは有効ではないかとの当方の問いに対して、

- ・ まず通貨統合は政治的な問題。実現はかなり難しいと思う。
- ・ 切り下げは、実勢から考えると10%等というオーダーではなく50%ぐらい切り下げてもおかしくない。しかし、切り下げで損をしそうなグループが黙っては居ないはず。

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | 国家職業訓練機構 (AGEFOP)  |
| 日時   | 2013年2月13日 15:00～16:00   |
| 面談相手 | Mr Tuo Nalaugr, Mr Mimi Antonin, Mr Kuame  |
| 当方   | 小林(産業開発政策), 西山[通訳]   |
| 概要   | <p>まず国家研修プロジェクト機構より、Director General が雇用省での会議に呼ばれ出席できず申し訳ないと挨拶。若者の雇用問題が大きな課題となっており、このための会議の由。小林氏より本調査団の目的を述べる。</p> <p>当方から質問し、国家研修プロジェクト機構が回答する形で面談は進んだ。<br/>この面談によって得られた情報は次のとおり。</p> <p>設立されたのは1992年。<br/>スタッフの数は、120人。このうち、50人は公務員、70人は契約ベースの人。<br/>また、事務系50人、研修関係70人[プログラムづくりの人、心理セラピストも含む]コンサルタントのリストには100人以上が登録されている。<br/>機構の予算の40%は国の補助、60%は人材研修に係わる事業活動からの収入</p> <p>業務：<br/>①企業からの依頼を受けて研修を行う。<br/>②国家研修プロジェクト機構で、ニーズの調査をした上で研修計画を作成し、その研修プログラムを企業に売ることもあるし、研修実施まで行うこともある。</p> <p>対象者は、若者、手工業、中小企業だが、現状では若者の雇用が緊急に対処せねばならないため、若年者に向けた研修のプライオリティが高い。<br/>(若者に失業者が多く、また資格を持っていても職に就けない。<br/>学業のドロップアウト者が対象)</p> <p>研修科目：<br/>エレクトロニクス、左官、農業、ニーズがあればなんでもする。必要であれば、トレーナーは外から呼ぶ。今までに企業からの依頼で研修した人は1万4000人、年間2000人程度。</p> <p>なお、身体障害者の若者は2000年以来、2040人研修をした。</p> <p>研修経費：<br/>・個人向けの研修経費は国が4分の3、残り4分の1は、参加者の負担。<br/>・企業向けの研修費は職業訓練開発基金 (FDFP) から払われるシステムになっているがうまく機能していない。基金を通さず、企業より直接研修費を受けるシステムが良いと考える。</p> |

研修コストは、1000万CFAフラン～5億CFAフラン  
これには、トレーナーの費用なども含む。  
このうち10%から15%が収入となる。

研修希望の多い科目：

- コンピューター
- 機械工
- ケーキ屋
- ホテル業
- 農業
- ゴム栽培
- エレクトロニクス
- 起業家指導

以上

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | EU   |
| 日時   | 2013年2月13日 16:00～17:00   |
| 面談相手 | Mr. Geza STRAMMER (Premier Conseiller, Chef des Opérations de Coopération)   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、Edgard Gnidehou(通訳)  |
| 概要   | <p>EUの協力事業の概要について説明を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間セクターへの直接の支援はEUの協力予算全体の3～4%。</li> <li>・ ファイナンス・マネージメントへの協力も民間セクターへの間接支援として加えらるともう少し多くなる。</li> <li>・ 民間セクター支援についてEUはUNIDOやIFCといった関係国際機関に資金供給をし、実施は国際機関がやるという形をとっている。資金量は1500万ユーロ。</li> <li>・ カシューナッツ等の有望作物の振興へのサポートにも使われている。</li> <li>・ プロフェッショナル・センターのリハビリ(全国70センターのうち10センターのリハビリ)と指導者養成研修による研修の質の向上等。</li> <li>・ 2014～2020年は以下の分野に重点を置くことを考えている <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政治／行政サービスの改善</li> <li>・ 農業開発(小規模生産者の地位向上、主食生産の拡大、若者の就業機会)</li> <li>・ エネルギー(地方電化とそれによる地方開発、再生可能エネルギー)</li> </ul> </li> </ul> <p>「コ」国の人材供給について:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材の供給という点から見ると、Low Level Technicianが不足している。具体的には、トラックの運転手、建設機械のオペレータ、建設現場の職工等。</li> <li>・ また、雇用という点から考えると、70,000人いるというEx-Combattan(兵士)が職に就けないまま放置されているというのは非常に危険。また、彼らの40%は非識字者と言われている。短期的に彼らに就業機会を作ることは重要。</li> <li>・ 長期的課題として基礎教育の改善は必要。</li> <li>・ 教育以外にも、若者のうち市民登録がなされているのは50%に過ぎないという話しが有る。これでは将来的に、社会生活をする上で様々な支障が生じるのは間違いない。このような問題を解決する必要がある。</li> </ul> <p>民間との関連で政府が解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業の支払いが遅すぎる。手続きを効率化して早く支払わないと民間企業が立ち行かなくなる。</li> <li>・ 汚職を減らすこと。公共事業の調達からみの汚職が蔓延している。</li> </ul> <p>投資環境について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「コ」国は地域の経済のリーダーであり、地域市場への足がかりという点で有利。</li> <li>・ 国土が四角くて南側は海に面している。地方へ行っても人口もそれなりに分布している。道路網や港湾が機能すれば、物流コストが小さくて有利と見ることができる。サンペドロ港という地方港があるというのも良い。この港のポテンシャルは高く、開発マスタ</li> </ul> |

ープランを実施する予定(European Investment Bank の融資予定)。

- ・ フランス語さえできれば、全国どこに行っても不便はないというのはメリット。
- ・ アフリカ若い人口が増加している。将来の市場としてのポテンシャルは、今後、高齢化が進むであろうアジア等に較べて高い。
- ・ 他方、セキュリティは依然として大きな課題。ロード・ハイジャッカーによる建設業者車輛に対する銃撃事件が起きて、中西部の道路プロジェクトが止まっている。

投資コスト高を改善するのに通貨の切り下げは有効ではないかとの当方の問いに対して、

- ・ 通貨以外にも、労働生産性が低くて割高という問題が存在する。
- ・ CFAF が割高で、そのためのデメリットがあるのは確か。

以上



## 面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | College d'Enseignement Technique(技術教育中学校)   |
| 日時   | 2013年2月4日 8:20～9:15   |
| 面談相手 | Mr. N' Koumo(地域ダイレクター)、Mr. Tornia (校長)、Mr. Gon Kadie(事業チーフ)、Mr. Droh(執行書記官)   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、JICA Loboue EUGYNE ナショナルスタッフ、Edgard Gnidehoue(通訳)   |
| 概要   | <p>Torinia 校長より同校の概要につき、以下の通り説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同校は 2002 年に閉鎖された。</li> <li>・ 再開したのは 2013 年の 1 月 14 日。</li> <li>・ コースは、ディプロマを出すコースと短期(3ヶ月)のコースがある。</li> <li>・ ディプロマ・コースの概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18～26 才が対象。入試が有り、それに合格した者が入学する。1 月に 630 人が入学したところ。ディプロマとしては CAP と BT の取得が可能。</li> <li>・ コースは、自動車メカニック、溶接、一般機械メンテ、事務秘書、経理コース等がある。高校の成績優秀者については、推薦枠もある。</li> </ul> </li> <li>・ 短期(3ヶ月)コースの概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ これは、日本政府のマルチドナー経由の資金を使った UNIDO の支援によって開設したもので(建物のリハビリを含む)、内戦によって就学機会が無かった人達(元北部軍兵士達を想定)を対象にして、起業/就業を後押しする目的がある。18～36 才を対象とし、自動車・バイクメカニック、溶接、一般機械メンテナンス、配管、左官の養成コースがある。</li> <li>・ 入費は無く、選考委員会(商工会議所も参加)で受け入れを決める。</li> <li>・ 2013 年 1 月に最初の 360 人が入学した。一クラス 25 人で朝クラスと午後クラスがある。</li> </ul> </li> <li>・ いずれのコースも学費は無料。</li> <li>・ 校長によれば、実習の為の機材が不足しているか、非常に旧式のエンジンしか無く、最近のエンジンの整備の実習が出来ないとのことであった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | 商工会議所ブアケ支所  |
| 日時   | 2013年2月4日 9:30～10:00  |
| 面談相手 | 商工会議所 Mr. Katie KONE(リージョナル・コーディネーター)、Mr. (   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、JICA Loboue EUGYNE ナショナルスタッフ、Edgard Gnidehou(通訳)  |
| 概要   | <p>以下の通り説明があった。</p> <p>商工会議所ブアケ支所の概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2012年10月に開設してまだ4ヶ月。</li> <li>・ リージョナル・コーディネーター二名で活動している(北部出身1名、南部バッサム出身1名)。</li> <li>・ ブアケを中心とするリージョン(Vallée du Bandama)全体をカバーしている。</li> <li>・ 現在は、まず民間企業を集めたミーティングを開いて、現状や意見について情報を集め始めているところ。</li> <li>・ 支所の位置づけは、本部の出先。本部の示すロードマップに沿って活動をする。</li> <li>・ 分野別の企業数は現在サーベフォームを送って調査中。現段階では、まだ全体像は分かっていない。あと2ヶ月ぐらいで結果が出る見込み。なお、2008年で107の企業があったと聞いているが、相当に減っている可能性が高いと予想している。</li> </ul> <p>ブアケ経済の動向：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブアケでは10年間経済が動かなかつたために、技術や設備の更新がなされておらず、そのための資金需要が大きい。</li> <li>・ 北部の基幹産業は歴史的にコットン産業だったが、2010年のクライシスで壊滅的な打撃を受けた。特に、収穫期(10～12月)に重なったので、原料となるコットン・シードが入荷されなかつたので全部止まってしまった。<br/>(2002年の南北分断以降、徐々に斜陽化し、2006年頃から破綻が始まったとの報道資料がある。)<br/><a href="http://janjan.voicejapan.org/world/0607/0607097595/1.php">http://janjan.voicejapan.org/world/0607/0607097595/1.php</a><br/>Inter Press Service Japan 2006.7.10 記事より抜粋「以前は製綿会社から肥料と農薬が農家の組合に信用取引で配給されていた。会社は綿花に支払う価格から肥料と農薬の費用を差し引いて清算していた。だが過去4年間の政治的不安定のために、綿農家は綿花に対する支払いの遅れる製綿会社に収穫物を売らず、その代わりに国内および近隣諸国に安くても現金で売らなくなった。そのため製綿会社は肥料と農薬の業者への支払いもできないでいる。」</li> <li>・ その結果、国営のコットン加工会社 CIDT は13工場から4工場に減ってしまった。LCCI は倒産。Ivoire Cotton が3工場を持っている。</li> <li>・ 他方、Compagnie Ivoirienne de Coton (COIC、倒産したLCCIから工場を3つ買った)と外資のOLAM/SECO(自社工場に加えて既存の工場にOLAMブランドでジニングを委託)は加工を続けている。加えてGonfrevilleグループが、3つの工場を持ってジニングから製糸までを行っている(ジニングがGlobal Cotton社)。</li> </ul> |

- ・ 綿実油工場(オレオール)は経営不振。
- ・ Industrial Zone は都市計画で決まっている(ブアケ市街地から空港へ向かう国道沿いに集積している)。
- ・ カシューナッツについては主に OLAM がやっている。

この後、2/4 に訪問する先として紹介してもらった企業との面会に同行していただいた。

以上

面談メモ

|  |   |
|--|---|
| 訪問先  | MANIT 社(染色、布地プリント、縫製)   |
| 日時   | 2013年2月4日 10:15~11:25   |
| 面談相手   | Mr. Moussa FOFANA, Director General   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、JICA Loboue EUGYNE ナショナルスタッフ、Edgard Gnidehou(通訳)、商工会議所リージョナル・コーディネーター二名同行 |
| 概要   |   |
| 以下の通り説明があった。   |   |
| MANIT 社の概要:  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業社長の FOFANA 氏は、ブアケにある最大手の綿紡績・織物工場を持つ Gonfreville の Commercial Manager だった。</li> <li>・ 1999 年に会社設立。5 億 CFAF の投資。自己資金。当初、銀行融資を使ったが、金利負担が重いのでやめた。</li> <li>・ 大手の狭間にあるニッチな小口需要をターゲットとした染色、注文プリント等。</li> <li>・ 1999 年 12 月に染色機械を輸入した。</li> <li>・ しかし、クーデターが起きた為に、据え付けエンジニアが来れなくなってしまった。その後 2002 年にも動乱が起きたため、結局のところ稼働したのは 2012 年。</li> <li>・ 従業員 20 名。(もし工場がフル稼働になれば 100 人)</li> <li>・ 工場の敷地 1 万 m<sup>2</sup>、うち工場 4000m<sup>2</sup>。</li> </ul>  |   |
| 現在のビジネス:   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小さなビジネスの積み重ねで生き延びて来た。選挙用の横断幕、T シャツのプリントは良い収入になったが、一過性のもの。今は、綿ブランケット、テーブルクロス、タオル等の小物を作って、アビジャンのスーパー(SOCOCE)に出荷している。</li> <li>・ 木綿糸の染色も行っている。</li> <li>・ 現在のマーケットはコートジボワール国内のみ。</li> <li>・ 売り上げ目標は 6 億 CFAF/年(当初計画では 15 億 CFAF/年だったがこれは無理)。ただし、そのためにも運転資金 3,000 万 FCFA が必要。</li> <li>・ 素材はすべて Gonfreville から仕入れている。</li> <li>・ 最近困っているのは、銀行が運転資金の融資をしないので、注文が有っても原料仕入れの手付けが払えなくて注文に応じることができないこと。在庫を持つ為の運転資金も無い。</li> <li>・ 密輸品(価格が安い)との競争には勝てない。</li> <li>・ 政府発注の軍服はすべてアジアからの輸入品。ここでも作れる。</li> <li>・ 新しいプリント用の機械(10,000~12,000EURO)を導入したいが資金が調達できない。</li> <li>・ 工場の稼働にあたって、停電が多いことも問題。</li> </ul> |   |
| 以上   |   |

面談メモ

|   |   |
|---|---|
| 訪問先   | Global Cotton 社(ジニング加工)   |
| 日時  | 2013年2月4日 11:30~12:45   |
| 面談相手  | Mr.Julien D. OGA, Director General  |
| 当方  | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、JICA Loboue EUGYNE ナショナルスタッフ、Edgard Gnidehou(通訳)、商工会議所リージョナル・コーディネーター二名同行 |
| 概要  |   |
| 以下の通り説明があった。  |   |
| Global Cotton 社の概要:   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収穫されたコットンシードから綿花から種子を取る(ジニング)工程を行う会社。</li> <li>・ 従業員430人(180人が工場、250人が原料を買っている生産者組合にインプット供給と生産指導をするガイダンス要員)</li> <li>・ 現在の生産は全量 COIC と SECO(OLAM)からの委託加工。原料を調達する生産者組合へのガイダンス事業(種・農薬・肥料等の現物信用供与+技術指導)も両社から加工と同時に委託されたもの。</li> </ul>   |   |
| ビジネスの状況:  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コットンシードは公定価格が有り、全量を生産者組合経由で調達する。</li> <li>・ 現在は、ガイダンスも加工も委託でやっているが、昔は自社の事業としてガイダンスから加工までやっていた。しかし、2006~2008年に綿花に対する支払いが遅れるようになり、農家は加工会社に綿花を売らなくなった(現金で買う商人に売ってしまう)。さらに、銀行は融資を止めた。生産が減るので収入が減り、インプットの供給も滞るといふ悪循環になった。その中で、SECO(OLAM)は確実に支払いを続け、農家側から信頼を得た。</li> <li>・ その結果、SECO(OLAM)がガイダンスー買い入れー加工の事業主となり、Global Cotton はその下請けとなった。(COIC とも同様と推測される)</li> <li>・ 袋詰めにプリントされるのも COIC と OLAM のブランド。</li> <li>・ 分離された木綿繊維(ファイバー)は委託元を通じて70%が欧州へ輸出される。30%は COTIVO を主とする国内向け。</li> <li>・ ファイバー輸出が認められているのは「ガイダンス事業」を行っている企業だけなので、Global Cotton ブランドでの輸出は出来ない。</li> <li>・ コットンの生産量は2012年が92,000トン、そのうち GC では昨年は12,000トン加工した。目標は20,000トン。</li> <li>・ コットンの収穫期は10~12月。</li> </ul> |   |
| 以上  |   |

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | OLAM 社ブアケ・カシューナッツ加工工場  |
| 日時   | 2013年2月4日 14:20~17:00  |
| 面談相手 | 工場長 AMIAN Jean Clautère 氏、衛星・品質・食品安全管理担当マネージャー Charlotte Kipré 氏、Mr KONATE Issa (Cashew Procurement)氏、コットン契約栽培事業(SECO)担当者 Patricia Acquah 氏  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、JICA Loboue EUGYNE ナショナルスタッフ、Edgard Gnidehou(通訳)、商工会議所リージョナル・コーディネーター二名同行  |
| 概要   | <p>以下の通り説明があった。</p> <p>OLAM 社ブアケ・カシューナッツ加工工場の概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カシューナッツを殻から外し、グレード毎に選別。ローストはしていない「半製品」。</li> <li>・ 外した殻からカシュー・シェル・オイルを抽出する。錆び止め塗料の原料になる。</li> <li>・ 従業員 2200 人(1000 人が本工場、1200 人が自動で殻が外れなかったものについて手作業で殻を外す工程を工場外で行っている)。</li> <li>・ 工場の敷地 30ha。いまは半分しか使っていない。</li> </ul> <p>工場の工程を見学しながらの説明と、その後の質問セッションにおいて、以下のような説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カシューナッツは 3 月～5 月が収穫期。</li> <li>・ 2012 年には約 2 万戸の農家が生産者登録した。2013 年は 3 万戸に増やす予定。コットンのような生産者組合ベースの調達ではない。(調査団注:コットンは公定固定価格で生産者組合が全量を扱っているのに対して、カシューナッツは変動市場価格で個別農家との取引という違いが有るためと考えられる)。</li> <li>・ 倉庫に在庫を持ち、加工は通年やっている。殻付きのカシューナッツは常温で 1~2 年保存可能。</li> <li>・ 殻付きのまま、過熱し、数時間寝かした後に殻とり機械に入れる。80%は殻が外れるが、20%は取れない(手作業に回す)。</li> <li>・ 産地別に 7 つのサイズに分類する。産地別にするのはトレーサビリティを確保するため。産地毎に品質/価格の差はあまりないが、ボンドック産のカシューナッツは高品質(大きくて殻が外れやすい)で、少し価格が高い。どうしてこの産地が高品質なのか調査中。</li> <li>・ ボンドックにも加工工場をもっており、主にオーガニックカシューを扱っている。それらは Fair Trade や BRC からのオーガニック認証を受けている。</li> <li>・ 買い手側の好みは、産地よりもサイズと、ナッツがホールか砕けているか、という点による。</li> <li>・ OLAM 全体としては 100,000 トン/年のカシューナッツを買っているが、コ「国」で加工する量は 30,000 トン/年(現在は、この工場のみ)。加工品は全量輸出(10 コンテナ/月)。欧米がメイン。</li> <li>・ 他方、未加工のカシューナッツ(70,000 トン)はインドに輸出されて加工される。</li> </ul> |

- ・ ちなみに国全体のカシューナッツ生産量は 425,000 トン。
- ・ 殻からとる油は、受注したらアドホックに出荷(最大 135m<sup>3</sup> まで貯蔵可能)。これも外国企業向け。例えばベトナム企業が買っている。
- ・ カシューナッツの加工に OLAM が投資をした理由について、生カシューは国際市場での価格変動が激しいが、一次加工されているとその変動幅が狭くなるため。また工場立地として Bouake を選んだのは、もともとコロゴを考えていたが、人材供給の面(工場作業員というよりオフィスワーカーについて)と、物流の面の 2 つを考えてのこと。Bouake からアビジャンまではトラックでの輸送を行っており、Bouake からアビジャン港までの近さは魅力の一つ。
- ・ 本工場の従業員 1,000 人のうち、300 人が OLAM の直接雇用で、700 人が人材供給会社を経由しての臨時雇用。
- ・ 今後さらに 2 つの加工工場建設を検討中。
- ・ カシューナッツを梱包する段ボール箱は SONACO からの調達。

カシューナッツ関係に続いて、のコットン(SECO/OLAM)事業担当者からガイダンス事業(契約栽培)の説明があった。

- ・ 事業のサイクル:参加農家の登録・インプットの注文・組合毎の契約(9月～4月)→登録農家にインプットを配付(3月～6月)→コットンの栽培と収穫(5月～11月)→作物の集荷と工場でのジニング加工→(12月～4月)→OLAM International がファイバーを輸出。
- ・ 技術供与で収量が増加する一方で、安定的に OLAM が買い入れ(支払い)することで農家の収益が上がる。OLAM も質・量ともに安定した原料供給を得られる。
- ・ 登録農家は 3071(2008/9)から 10151(2012/13)に大きく拡大した。収量も 600kg/ha から 1200kg/ha に倍増した。有料種子を使うことが効いている。
- ・ ジニングは OLAM の自社工場が 1カ所(Ouangolo、ブルキナ国境方面)にある以外に、ブアケの他社工場 2カ所にガイダンス事業とあわせて加工委託をしている(Global Cotton 社)もその一つ。
- ・ 生計向上(SECO's Livelihoods Support)を実施している。この一環として、GIZ と Gate Foundation と協力して実施しているのが COMPACI project(土壌管理、ビジネス・スキル、ジェンダー、児童労働)。CMiA certification がガイドラインになっている。他のプログラムとしては、さらなる収量アップや農法改善等。
- ・ SECO/OLAM 事業の詳細については、添付のパワーポイントを参照のこと。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | Ministère de l'Industrie, Direction de l'Industrie à Bouaké(産業省ブアケ産業局)  |
| 日時   | 2013年2月5日 8:00~9:15   |
| 面談相手 | Mr. Kouassi (Charge des études: 調査担当)   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、JICA Loboue EUGYNE ナショナルスタッフ、Edgard Gnidehoue(通訳)   |
| 概要   | <p>産業省ブアケ支局の活動概要につき、以下の通り説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支局は本省の出先機関でありアビジャンの指示で活動している。これは他の省の地方紙書も同様。県知事は内務省の任命で、各省の出先のコーディネーションとモニタリングをしている。知事オフィスが業務をしているのは、内務省関係と警察。開発事業は、各担当ライン省庁の出先。</li> <li>支局の活動の対象はSMEがメインである。SMEが会社登録等に必要な書類の配付(アビジャンまで行かなくて良い)、アドバイスをを行う等をしている。</li> </ul> <p>ブアケには以下のような産業が立地している。</p> <p>コットン産業:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブアケには2002年以前は30以上の向上が稼働していたが、今は10事業所ぐらい。それらも、フルに稼働しておらず、メンテナンスをしているだけという状況。</li> <li>コットン産業にはGlobal Cotton(ジニング、民間)、FTG(織物、国+民間)、TEXCI(織物・プリント)、CIDT(ガイダンス事業+ジニング、国有)、MANIT(プリント、民間)等の企業が有る。共通の課題は、資金不足、原料供給が収穫時期に偏っている、施設が老朽化していること。</li> <li>綿実油についてはOLHEOL(仏企業グループ)がオイルと石けんを作っている。</li> </ul> <p>木材加工:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Scierie(製材)、iFexci(木材加工)</li> </ul> <p>タバコ産業:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Sitab社。紛争に関係なく生産している。</li> </ul> <p>カシューナッツ:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>OLAM(外資)、Ivorian Association of Cashew Nuts(小規模加工会社、設立時にEUとUNIDOから援助があった)。</li> </ul> <p>飲料水:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道水をフィルターで濾過して袋詰めする中小企業が10件前後ある。それぞれ5~15人の従業員を雇用している。</li> </ul> <p>ブアケの課題</p> |



SME の成長を促すことが課題。

- 正しい知識が資金以前に必要。ビジネスに必要な知識を何も持たないまま起業して問題が起きがち(特に若者)。
- 知識普及はアビジャンからのサポートで進めることになっているが、予算が無い。UNIDO 等のドナーからの支援に頼ることになる。
- 飲料水ビジネスは、衛生管理等の正しい知識が必要とされるビジネス。人が飲むものなので非常にセンシティブ。衛生管理がなされないままの業者にガイダンスを与えたいと考えている。
- ブアケを対象とした戦略は、中小企業振興にあり、一次製品の活用や、中小企業の組織化、ファイナンスの前にそれに必要な研修、などが内容となる。ペーパーでは特に出していない。
- プライオリティ・セクターは、「飲料水」と「テキスタイル」部門と考えている。テキスタイル製品の市場は、マリヤブルキナ等の周辺国市場。木綿のブランケットやタオルの需要が有る。

以上

面談メモ

|   |   |
|---|---|
| 訪問先   | FAMADJI(飲料水メーカー)  |
| 日時  | 2013年2月5日 9:30~10:15  |
| 面談相手  | FAMADJI社の社長、他1名   |
| 当方  | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、JICA Loboue EUGYNE ナショナルスタッフ、Edgard Gnidehou(通訳)、紹介してくれた産業省ブアケ支所の方が同行 |
| 概要  |   |
| <p>FAMADJI社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6年前に創業。水道水を濾過器に通して、小さなビニールパックに封入して販売。卸値は10CFAF/pac。小売りでは20~25 CFAF。</li> <li>・ 従業員20~25名。</li> <li>・ 24時間稼働している。ビジネスは好調。特に乾季の暑い日。</li> <li>・ 4台ある封入器をフル稼働させると2000パック/日生産可能。</li> <li>・ 同社の特徴は、年に1回、保健省から派遣されるLANEMAの水質検査を受けていて、Inter-Ministerial Committee(産業省、保健省、商業省、経済財務省)から会社として登録/営業許可を受けているところ。産業省ブアケ支所の方によれば、他の同業者は無許可ばかりとのこと。許可は毎年更新制。</li> <li>・ 市場はローカルの卸売業者。卸売りは、30パックを袋につめた塊にして300 CFAF/袋で卸売業者に売っている。自社のトラック2台で配送している。</li> <li>・ アビジャンの業者も卸売りから仕入れて買って行くがそれほど多くはない。彼らはバスに乗せてアビジャンまで運んでいる。</li> <li>・ 現在使っている機械は、2台がガーナ製、1台が中国製、一番新しい1台がナイジェリア製。値段は一台あたり150万~200万 CFAF。スペアパーツはガーナ製のものが売られている。濾過器のフィルターの交換費用が月にトータルで25万 CFAFかかる。</li> <li>・ 利益は25万 CFAF/週ほど。暑い時期はこの倍ぐらいの週もある。</li> <li>・ 初期投資は全額自分で準備した。それ以降の投資の際も、銀行融資は受けず、全て自己資本で行っている。以前は、米や小麦粉を売る小売店を運営していた。</li> <li>・ 最初の機械の据え付けは、ガーナ人の技術者が来て指導を受けた。</li> <li>・ 衛生管理については、創業時に自分でトレーナーを雇って学んだ。同様に、経理についてもSARIというシステムで勉強した。</li> <li>・ その後、Inter-Ministerial Committeeの訪問を受けて、内装の改善をした。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p> |   |

面談メモ

|   |  |
|---|--|
| 訪問先   | 小規模カシューナッツ加工会社   |
| 日時  | 2013年2月5日 10:35~11:10  |
| 面談相手  | 会社代表   |
| 当方  | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、JICA Loboue EUGYNE ナショナルスタッフ、Edgard Gnidehoue(通訳)、紹介してくれた産業省ブアケ支所の方が同行 |
| 概要  |  |
| <p>加工会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ もともとは社会開発 NGO だった。</li> <li>・ そこに EU プロジェクトがやって来て、4つのグループが一緒になってカシューナッツの殻を外す加工が始まった。</li> <li>・ EU からの援助は、加工機材の供与、トレーニング(1年かけた)、加熱用のバーナー、机等の家具。</li> <li>・ いまは、NGO ではなく民間会社として登録している。</li> <li>・ 従業員 20 名。加工した重量による出来高払い(250 CFAF/kg)。大体、一日に 10kg ぐらい出来る。賃金は二週間に一回支払う。これは OLAM の工場ですら直接雇用されているのとはほぼ同じ水準。OLAM の下請け加工だと 170 CFAF/kg。</li> <li>・ カシューナッツはブアケ周辺から買い付ける。</li> <li>・ 120t 貯蔵できる倉庫が有り、産地別に保管する。</li> <li>・ 買い付けバイヤーは二人。カシューナッツの品質について経験値や研修でよくわかっている。個々の農家から買い付けている(その方が安く調達できる)。</li> <li>・ 殻を外すのは全部手作業(手の保護の為に油を塗って作業している)。</li> <li>・ 今はナッツの質が悪いので、一時的に調達を止めている。</li> <li>・ 製品は、</li> <li>・ 加工した商品の 75%(割れていないもの)は輸出される。25%(割れているもの)は国内市場。バイヤーはアビジャンのレバノン系商人で、ブアケまで買い付けに来る。シエルは売り先が無く、捨てている。</li> <li>・ 値段は、割れていないもの=4000CFAF/kg、割れているもの=1500CFAF/kg。</li> <li>・ かつて OLAM の委託加工を請け負ったことがあるが、価格が割れていないもので 2500CFAF/kg と安かった。今は、条件が合意できないので、自立している。自立して良かったと思っている。</li> <li>・ 事業を拡大する予定(住宅街にあり匂いがあるので移転する)。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p> |  |

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | Ministère de l'Industrie, Direction de l'Industrie à San Pedro(産業省サンペドロ産業局)   |
| 日時   | 2013年2月11日 8:15~10:00   |
| 面談相手 | Mr. Kouadio Honora 地域ディレクター   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、Edgard Gnidehou(通訳)、商工会議所サンペドロ支局(アポ取り同行)  |
| 概要   | <p>サンペドロの経済活動概要につき、以下の通り説明があった。</p> <p>サンペドロの人口は約 50 万人。アグロインダストリーの集積地で、カカオ、パーム、ゴム、コーヒー(あまり多くない)が立地している。昔は木材が中心だったが、今は大きな木材が枯渇してあまり多くない。経済的にはアビジャンに次ぐ第二の大きさ。財政収入への貢献は「コ」国内で最大(カカオ輸出税のことか)。財政収入はもっと開発予算にまわすべき(財政の 80%が過剰人員の行政官の給与になってしまっている)。</p> <p>サンペドロの主要産業は以下の通り。</p> <p>カカオ産業:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Region の経済の 50%はカカオ産業。</li> <li>サンペドロ港から輸出(コンテナづめ)されている。同港は世界最大のカカオ積み出し港。</li> <li>カカオは豆のまま輸出されるものもあるが、カカオマス、さらにそれをカカオ・パウダーとカカオ・バターに分離した加工したのも輸出されている。ここ 5 年ぐらいに、豆のままでの輸出が減り、加工した上で輸出するものが増加する方向にある。</li> <li>従来、豆の輸出だけを手がけていたカーギル等の大手輸出会社が、ここに自社工場を開き、カカオ加工に乗り出している。例えば Barry Callebaut, SACO, Cargill, Cemoi など。OLAM も現在、サンペドロにカカオ加工工場を建設中。</li> <li>ヨーロッパ向けの特恵関税あつかいの輸出は税関局が管理していて、輸出データはここにはない。原産地証明も商工会議所が出している。</li> <li>それ以外の国、例えば日本向けは、産業省が原産地証明等の輸出に必要な書類の受付をしているので、ここにも輸出データが有る。</li> </ul> <p>パームオイル:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パームオイルはカカオにつぐ大きな産業。</li> <li>かつての国有企業 "Palm Industry" が分割売却されて、Palmci (Sifca グループ)と SIPEF-CI(ベルギー企業)の二つの大きな民間企業グループに分かれた。</li> <li>生産の核になっているのは大規模プランテーション。生産拠点は Integrated Agriculture Center と呼ばれ、プランテーション、村(プランテーションのワーカーが住む)、病院等の社会サービス施設、搾油工場がワンセットになっている。Palmci の拠点は 4 カ所立地している。</li> <li>搾油された生パームオイルはサンペドロに集められ、アビジャンに送られる。陸路輸送と海路輸送があるが、陸路輸送の方が多。サンペドロからアビジャンに送られるパー</li> </ul> |

ムオイルの 90%がアビジャンにあるユニリーバの工場加工される。

- ・ パームの搾りかすは家畜のえさとしてヨーロッパに輸出されている。

#### 天然ゴム:

- ・ ゴムも最近成長している。かつてはシトラスが栽培されていた土地が 2000 年代になってゴムに転換されている。
- ・ ゴム生産の核になっているのは大規模プランテーション。SOGB(ベルギー資本)が 25 の村で生産拠点を展開。拠点はパームと同様に Integrated Agriculture Center と呼ばれ、プランテーション、村(プランテーションのワーカーが住む)、病院等の社会サービス施設、一次加工場がワンセットになっている。
- ・ 周辺の小規模栽培農家からも買い付けている。
- ・ SAPH(Sifca グループ)も同様に自社プランテーション経営と小規模からの買い付けを行っている。同社は、4カ所の加工拠点をもち、"compact pellet and centrifuged latex"という形にゴムを加工して、サンペドロ港から米国/欧州向けに輸出している。最大の輸出先は米国。主にタイヤの原材料となっている。

#### その他:

- ・ ココナツのコブラからの精製油。SICO という企業が化粧品用のオイルとして生産している。
- ・ 木材は、かつては中心産業だったが、今ではニッチ産業になりつつある。木製の棺メーカー(ITB、イタリア系)が来ている。

#### サンペドロ港について

- ・ サンペドロ港は、水深 12.5m あり、定期航路の大型船(MEDITERRANEAN SHIPPING COMPANY: MSC 社)が寄航する。カカオやゴム輸出用等のコンテナの積み込みが活発に行われている。
- ・ もともと木材輸出のためのバルク貨物用に作られた港の為、コンテナのハンドリングスペースが小さい。別の場所に拡張する予定。

#### サンペドロ工業ゾーンについて

- ・ 1000ha の工業ゾーンが有る。ポートエリアにも工業用地はあるが、借地権を取得することができないので不便。

サンペドロの工業ゾーンでの開発事業については、サンペドロのローカル・コミッション(15人の各省庁のリージョナル・ダイレクタで構成)でまず承認(アグリーメント/合意)される必要がある。そのうえで、アビジャンの CEPICI と CIDRI に認可をもらう。ローカル・コミッションの合意がとれていれば、アビジャンでの認可はまず確実。(調査団コメント:サンペドロへの投資についてはアビジャンへの投資とは手順が異なるということについて CEPICI がどのような形で周知広報しているのかあるいはしていないのかについては不明)

- ・ 管理は市役所が行っているものという理解。

#### リージョンの農家の作物ミックスについて一場所によって構成が違ふ

- ・ スブレは、90%カカオ。サザンドラはパーム 90%、カカオ 10%。その他の地域は、パーム、ゴムが中心で、カカオがその次。

以上

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | SAFCACAO(カカオ豆集荷・梱包工場)、Choco Ivoir(カカオ加工工場)  |
| 日時   | 2013年2月11日 10:30~12:30  |
| 面談相手 | Mr.Amer Adnane Abdel, Directeur General. Mr. Abbas Amer, Directeur des Opérations.  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、Edgard Gnidehou(通訳)、Joseph Ahoussi Moussan 商工会議所サンペドロ支局(アポ取り同行)   |
| 概要   | <p>SAFCACAO 並びに Choco Ivoir の概要につき、以下の通り説明があった。</p> <p>SAFCACAO と Choco Ivoir の沿革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現社長の父親が 1956 年に移民し、カカオ豆のバイヤー／輸出を手がけるようになった。利益を再投資しながら会社は大きくなり、現在では世界で 4 番目に大きいバイヤーとなった(SAFCACAO)。</li> <li>・ 従来は、カカオ豆を輸出するだけであったのが、2004 年から加工を手がけるようになった。2010 年に加工会社の Choco Ivoir を設立して、本格的に加工を始めた。</li> <li>・ 投資額は 3000 万ユーロ。銀行融資も受けている。工場敷地は 10 万 m<sup>2</sup>。</li> <li>・ 従業員は 1200 人</li> <li>・ カカオマスの生産は 26,000 トン／年。選別して豆のまま輸出する者が 32,000 トン／年。</li> </ul> <p>輸出税の新しい制度が障害になっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来、輸出税は豆のままの輸出に対してかけられていて、加工して輸出した分については、税の払い戻しが有った。</li> <li>・ しかし、2012 年 11 月に、加工して輸出した分についても、その原料となったカカオ豆の重量分の課税をするということになるとの発表がなされた(カフェ・カカオ・コミティ: CCC による)。1000kg の豆は、加工すると 800kg になるが、1000kg の豆を輸出したとみなして課税される。</li> <li>・ これでは、加工することによる利益は無くなってしまい、加工に向かって投資したものの、無駄になってしまう。加工に向かってシフトしつつ有るカカオ産業全体がショックを受けている。まったく理由がわからない。</li> <li>・ 政府には従来の方針に戻してもらいたいと強く要望している。</li> <li>・ 従来カカオの取引は自由になされていたが、最近 CCC による介入が多い。</li> </ul> <p>カカオの調達から加工(工場を見学した)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カカオのバイヤーは直接農場に行って買い付けることは禁じられている。CCC が認定した仲介業者、組合、もしくは農家が直接持ち込んだものを買う。</li> <li>・ 集荷バッグは収穫シーズン毎に CCC が供給し、空になったバッグは CCC に戻す。</li> <li>・ 持ち込まれた豆は、ラボで検品し、スタンダードに合わないものは返品される。</li> <li>・ 収穫シーズンは、10~2 月(特に 10~12 月が最盛期で一日 1200t ぐらい持ち込まれる)。3 月~9 月も収穫されるが、この時期に収穫できるのは南西部だけで、豆のサイズも小さくなる。収穫量は 400t/日ぐらいに落ち込む。</li> <li>・ 買入れたカカオ豆は、クリーニング・クラッシング・セパレーション(殻むき)が行われる。豆として輸出されるものは、この段階で終わり。</li> <li>・ さらに加工するものについては、隣接する加工工場(CHOCOIVOIRE)に送られて、カカオマスに加工される。工程はドイツ製施設で、ほぼフルオートメーション。加工工場のワーカーは 187 名。</li> <li>・ 製品の歩留りは 80%ほど。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | OLAM(サンペドロ、カカオ工場建設事務所)   |
| 日時   | 2013年2月11日 14:30～15:15   |
| 面談相手 | Mr.Ajay G Nair, Associate General Manager/ Project-Head-Coca。  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、Edgard Gnidehou(通訳)、<br>Joseph Ahoussi Moussan 商工会議所サンペドロ支局(アポ取り同行)  |
| 概要   | <p>OLAM のカカオ加工投資に関する概要につき、以下の通り説明があった。</p> <p>OLAM のカカオ加工投資について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ OLAM はコートジボワールで 20 年間にわたり農産品の買い付けをしてきた(世界 65 ケ国で同様のビジネスを展開)。</li> <li>・ 商品取引が中心のビジネスだったが、上流(商品作物の生産)と下流(商品の加工)のインテグレーションを進めるようになった。</li> <li>・ コ国では、カカオ、カシューナッツ、コットンについて、インテグレーション・ビジネスを展開する。最終製品としてのコンデンス・ミルク生産も始めている。</li> <li>・ カカオについてはクリーニング工場は二カ所(アビジャンとサンペドロに一か所ずつ)有ったが、カカオマス生産に乗り出すことになった。OLAM にとってコートジボワールでは初のカカオ加工工場となる。</li> <li>・ 投資額は 6000 万ドル。2013 年 12 月の稼働を目指している。当初は年間 70,000 トン加工する。5 年間で 140,000 トンにする。</li> <li>・ カカオ豆の調達、すべての形態(組合、仲買人、個別)から。こちらから農場に出向くのは禁じられている。現在も 200 の組合から買い入れていて、CRS プロジェクトを実施している。</li> <li>・ カカオに限らずだが、この数年で二次加工を手掛けるようになった。例えば、米、コーヒ、トマトペーストなど。</li> </ul> <p>輸出税の新しい制度が障害になっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来、輸出税は豆のままの輸出に対してかけられていて、加工して輸出した分については、税の払い戻しが有った。2012 年 11 月に、加工して輸出した分についても、その原料となったカカオ豆の重量分の課税をするということになるとの発表がなされた(カフェ・カカオ・コミッティ: CCC による)。1000kg の豆は、加工すると 800kg になるが、1000kg の豆を輸出したとみなして課税される。</li> <li>・ このような課税がはじまると加工することによる利益は無くなり、OLAM の投資も考えざるを得ないかもしれない。</li> </ul> <p>コートジボワール投資のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ここは世界最大の生産国。供給が不足する心配はない。品質も安定している。</li> <li>・ 加工はオリジン(資源立地)かデスティネーション(需要地立地)の二つの考え方が有るが、需要地側のマーケティング(売り先)が確立されていて、加工品質もバイヤー側の要求に応える品質が確保できるならば、オリジン側で加工した方が有利。カカオマス(カカオリカー)にすることで重量が 8 割に減り、輸送費当りの付加価値も上がって効率が良い。</li> <li>・ 日本向け(日本人の好みにあったタイプ)のカカオマスをここで作ることも視野に入れ</li> </ul> |

ている。

- ・ 他方、カカオマスからカカオ・パウダーやカカオ・バターを作る工場は別途ヨーロッパに有るので、後工程はそちらでやることを想定。
- ・ OLAM は最終商品の一步手前の素材を提供する会社。

#### コートジボワール政府にのぞむこと

- ・ 最近品質は安定しているが、長期に品質を維持する施策が有ると良い。
- ・ エネルギーコストが高い。それが生産コスト高につながっている。東アジアに較べると \$40-45/ton 生産コストが高くなる。アビジャンの港湾地区ならば天然ガスを使えるが、サンペドロには無い(アビジャンでも内陸のヨブゴンには無い)。エネルギーについて補助は投資呼び込みに効果があると思う。
- ・ 一般論として人材の質を上げるように教育を充実して欲しい。ただし、OLAM としては教育レベルの高い人材を雇用していることもあるが、現在の人材でもトレーニングをすれば十分に能力を発揮している。
- ・ 新投資法の優遇策にはあまり魅力は無い。最初の設備輸入だけ無税になっても、メリットは小さい。

#### サンペドロを立地先として選んだ理由

- ・ 当初はアビジャンが第一候補だった。しかし土地の手当ができなかった。
- ・ サンペドロ周辺にカカオ生産地が集中していること。輸送費が安くすむ。
- ・ また、加工したものをアビジャン港まで運ぶことなく、サンペドロ港から直接積み出しできるので便利。
- ・ インフラは整備されていない。工場までの送電施設も自前で整備した。港までの道が良くない。なんとかしてほしい。

以上



面談メモ

|      |  |
|------|--|
| 訪問先  | SUCSO  |
| 日時   | 2013年2月11日 15:25～17:15   |
| 面談相手 | Mr Felix L. LEPRI (Directeur Industriel et de Site)<br>Mr. SEKA Bouadi Sylvain (Responsable Controle Qualité)<br>Mr. Dominique GBESSO (Directeur Industriel Adjoint)   |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、Edgard Gnidehou(通訳)、<br>Joseph Ahoussi Moussan 商工会議所サンペドロ支局(アポ取り同行)  |
| 概要   | <p>SUCSO のカカオ工場につき、以下の通り説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2003年に設立(アビジャンの銀行・保険業のビジネスマンによる)。</li> <li>・ 2007年まではカカオ豆の状態で輸出していた。</li> <li>・ 2007年以降は100%加工品輸出に移行して、豆での輸出はしていない。</li> <li>・ 三種類の製品を作っている。カカオ・リカー(カカオマス90%)、カカオマスのうち10%はプレスして、カカオケーキ(カカオパウダー)、カカオバターに分離する。</li> <li>・ 22,000トン/年加工している。</li> <li>・ カカオ豆の調達は、すべての形態(組合、仲買人、個別)から。工場側から農場に向いて買い付けることは禁じられている。</li> <li>・ 持ち込まれた豆は自社ラボと政府検査官とで同時に検査し、約30分で買い入れ可能な品質かどうか判定される。</li> <li>・ ワーカーは200人。</li> </ul> <p>輸出税の新しい制度が障害になっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来、輸出税は豆のままの輸出に対してかけられていて、加工して輸出した分については、税の払い戻しが有った。2012年11月に、加工して輸出した分についても、その原料となったカカオ豆の重量分の課税をするということになるとの発表がなされた(カフェ・カカオ・コミッティ: CCCによる)。1000kgの豆は、加工すると800kgになるが、1000kgの豆を輸出したとみなして課税される。</li> <li>・ CCCはカカオ・セクターを「食い物」にしているのではないかと。</li> </ul> <p>人材について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エンジニアレベルからアンスキルドまで幅広い人材が働いている。質の問題は無い。</li> <li>・ 人を雇う時は、全国から募集する。アビジャンでもリクルートする。</li> <li>・ インターン制度あり、そこで人材トレーニングの機会がある。</li> </ul> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当初、加工製品の荷造り用に適したパレットを作るメーカーが無かったが、需要が出来たことによって中小企業が新しく出来た。最初にスペックに適合したものを作ってもらったのでトレーニングをした。今は、そこから毎月供給してもらっている。(翌日にそのパレットメーカーを訪問することになった)</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p> |

面談メモ

|      |   |
|------|---|
| 訪問先  | パレットメーカー(木工所)   |
| 日時   | 2013年2月12日 8:15~8:30  |
| 面談相手 | カカオマス用パレットメーカー  |
| 当方   | JICA 金子企画調査員、川原(産業動向分析)、Edgard Gnidehou(通訳)、商工会議所サンペドロ支局(アポ取り同行)、SUCSO(紹介者同行)   |
| 概要   | <p>SUCSO のカカオ工場からの紹介で、同工場にカカオ加工品輸送用木製パレットを納入する小規模メーカーを訪問した。カカオ加工へのシフトで生まれた新しい需要に応じて創業に成功したケース。</p> <p>以下、創業者からの説明概要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2010年に設立。大卒のメカニックが創業。14年間木工所に勤めていて、独立するチャンスを探していた。木製パレット作りは、経験が活かせる仕事。</li> <li>・ 創業パートナー二人が100万CFAを元手に始めた。銀行ローンはなし。金利が高過ぎて借りられなかった。</li> <li>・ 当初は、手作業で少しずつ注文に応じていたが、親戚のついでで、工場と木工機械を借りることができた。これで生産力がアップ。木工機械のレンタル代は、注文を受けて使った分だけ支払う出来高払い(100,000CFA)。</li> <li>・ 1オーダー生産すると利益が100,000CFA出る。</li> <li>・ 働いているのは創業パートナー二人を含めた10人。</li> <li>・ 工場の敷地は800m<sup>2</sup>前後。</li> <li>・ 最大で3オーダー(約750パレット)／月ほどの注文に応じることができる。</li> <li>・ SUCSO(毎月1オーダー=215パレットの注文が有る)とChoco Ivoirから注文を受けている。会社によってそれぞれ使用する木質等についてスペックが違い、単価も異なる。</li> <li>・ ここで作っているパレットは、カカオマス製品用(25kgパックの Kartonボックスを1トン分乗せてまとめるもの)で、従来からあったカカオ豆用のパレットよりも一回り小さい。カカオ豆を加工して輸出する方向にシフトしたことで生まれた新しい需要。</li> <li>・ 最近は家具作りも始めた。</li> <li>・ 2013年末までには、自分の工場を持つのが目標。銀行に融資を交渉中。金利が高いのが難しいところ。</li> <li>・ 土地の手当は、工業ゾーンで確保するなら建設省に土地利用権について確認する必要がある。権利が既に設定されていたり、重複が無いか、確かめる必要がある。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p> |

